

2023年10月21日（第2版）

NHK 党マニフェスト 2023 試案



NHK から国民を守る党（NHK 党）創始者立花孝志

マニフェスト前文

私たちがNHKから国民を守る党と名乗り、2019年に国政政党になって後、NHKに受信料を支払いたくない人は払わなくてもよい仕組みが出来上がりました（詳しくはコールセンターへお問い合わせください。03-3696-0750）、また、NHK委託業者（いわゆる集金人）の活動も終了しました。私たちは有言実行の政党です。「できないことはマニフェストに掲げない」という方針です。

少数政党の私たちにできることはなにか。NHK党の活動は、創立者である立花孝志によるNHKの内部情報の暴露から始まりました。「問題解決は問題を認識することから始まる」この精神を引継ぎ、日本の政治の現状を暴き、国民に周知する活動をマニフェストに掲げました。このマニフェストを読む人が多くなればなるほど、日本の政治に変化が起きるように作成しました。

わが党の支持者の方や、他の有権者、まだ選挙権はもっていない若い人たちなど、1人でも多くの人にこのマニフェストへ関心をもっていただき、拡散、あるいはご意見をいただきたいと考えています。このNHK党マニフェストは未確定のものです。政党のマニフェストは、国民の意見を聞き、また社会の変化に合わせて常にアップデートしていくものだと私たちは考えています。



NHK 党政策調査会長浜田聡

<コンセプト>

「NHKをぶっ壊す！」をスローガンに腐敗撲滅・国民負担軽減を掲げて活動してきたNHK党。そのNHK党の国会議員や仲間たちが国会活動を通じて知った「政府」「国会」の腐敗を、『命を懸けて』ぶっ壊す！

<既得権益をぶっ壊す NHK 党六大政策>

1. NHK をトコトンぶっ壊す！（メディア利権）
2. 利益誘導（公金チューチュー）の仕組みをぶっ壊す！
3. 要らない税金、要らない社会保険料（給与税）をぶっ壊す！
4. 中央省庁の利権をぶっ壊す！
5. 反日勢力・弱腰の外交安保政策をぶっ壊す！
6. 居眠り・おサボリ国会議員をぶっ壊す！

「なぜ減税が必要なのか」

NHK党 2023 マニフェストのテーマは「減税・規制緩和」です。「減税」というと増税容認者の方から反論をいただくことがあります。そこで私たちは聞きたいのです。「今よりも税金を多く払いたいですか？」

多くの人は、税金は少しでも安いほうが良いと思うのではないのでしょうか。

ただ、例えば年収が100万円ですと税金と社会保険料として年間25万円払っていたとします。それが、お給料が上がって1000万円になり、税金と社会保険料を250万円払うことになったとします。私たちは、これを良しとします。税金等を10倍払うことになったとしても、自由に使えるお金（可処分所得）が75万円から750万円に増えているからです。

でも、現実を目を向けると、日本はこの30年間お給料が上がらなかった「失われた30年」だったという意見があります。そして、今から約50年前、約25%だった国民負担率は現在約50%にまで上昇しています。所得は増えていないのに、払う税金等は増えているのです。つまり、自由に使えるお金が減ってしまっているのです。

国民が自由に使えるお金（可処分所得）を増やしたい。これが私たちの思いです。

「自由を守り自由度を高めるため行動する」、私たちは党の綱領にこのように掲げています。

減税等を行い、国民負担率が減って、可処分所得が増えれば、自由市場で使われるお金の量が増えます。**市場には競争が存在し、本当に優れたものが生き残り、革新的な製品やサービスなどが誕生する**と私たちは考えています。難しいことを考えなくても自由に使えるお金が多い方が嬉しいですし、社会が活気づいて楽しいではないですか。

一方、増税などで国民負担率が増えた結果、国民のお金の使い方を決める存在が市場から政府（政治家・官僚）へ移行しました。日本の政治家や官僚が優秀であると信じたいところですが、彼らは神でもなく万能でもありません。**一部のエリートによって国家経済を牽引していくやり方がうまくいかない**ことは、社会主義諸国の崩壊によって証明されたと私たちは考えています。

実際に、政治家や官僚にお金の使い道を決めさせた結果、どうなったのでしょうか。コロナ禍で実施された「持続化給付金」などのコロナ支援金や、東京オリンピックに投入された税金は、 unnecessaryな仲介業者が介在し手数料をとるいわゆる**中抜きが横行**した可能性が指摘されています。

政府にとられた税金が、大量に無駄に使われている、と私たちは考えています。これらの無駄をなくし、本当に必要な人、必要なこと、必要なところに税金を使いたいのです。

でも、それらの無駄をなくすには膨大なエネルギーが必要になるはずですが。そこで「減税」です。政府や自治体が増えるお金が少なくなれば、本当に必要な使い道は残り、無駄な支出は削減されるはずですが。

減税して税収が減るのであれば、それは行政側が対応すべき問題なのです。行政側が予算額を減らすなどして対応すればよいのです。また、削ることのできる予算は、地方であれ、国であれ山ほどあると言っていると思います。言い換えれば、**税金は余っている**のです。

増税派による洗脳を解き、多くの国民が減税を求めれば実現可能だと私たちは考えています。実際にその動きは1980年代から90年代のアメリカで起こりました。減税や規制撤廃を行った結果、アメリカ経済は復活しました。兎に角、政府や自治体のお金の使い方は知れば知るほど唾然とします。それらの実体を国民に周知することをこのマニフェストの目的の1つとしています。

目次

マニフェスト前文.....	2
「なぜ減税が必要なのか」	3
第1部 既得権益をぶっ壊す NHK 党六大政策<具体策>	9
第1章：NHK をトコトンぶっ壊す！（電波・メディア利権）	9
(1) NHK をトコトンぶっ壊す！	9
(2) 腐った電波・メディア利権をぶっ壊す！	10
第2章：利益誘導（公金チューチュー）の仕組みをぶっ壊す！	10
(1) 有識者会議（公金チューチュー会議）をぶっ壊す！	10
(2) キャリア官僚制や天下りをぶっ壊す！	11
(3) 環境利権（再エネ）、SDGs 利権、ポリコレをぶっ壊す！	11
第3章：要らない税金、要らない社会保険料（給与税）をぶっ壊す！	13
(1) 基幹3税の増税（所得税、消費税、法人税）をぶっ壊す！！	13
(2) 庶民の生活を苦しめる税金をぶっ壊す！（ガソリン税・食卓関税）	13
(3) 現役世代を苦しめる社会保険料（給与税）をぶっ壊す！	13
(4) 非合理的な税金の在り方をぶっ壊す！	14
(5) 地方の自由を制限する税制をぶっ壊す！	14
(6) 役人による既存の放漫財政運営をぶっ壊す！	15
第4章：中央省庁の利権をぶっ壊す！	15
(1) 内閣官房・内閣府の必要性がない組織をぶっ壊す！	15
(2) 総務省の利権をぶっ壊す！（NHK 問題、電波メディア利権以外）	17
(3) 巨大化した厚生労働省をバラバラにぶっ壊す！	18
(4) 歴史的役割を終えた経産省をぶっ壊す！	19
(5) 時代遅れの文部科学省をぶっ壊す！	20
(6) 利権の巣窟、国土交通省・農林水産省をぶっ壊す！	20
(7) 外務省のODA政策をぶっ壊す！	21
(8) 法曹界の在り方をぶっ壊す！	22
(9) 不要な利権構造（規制）をぶっ壊す！	22
第5章：反日勢力・弱腰の外交安保政策をぶっ壊す！	23
(1) 反日勢力をぶっ壊す！	23
(2) 領土問題等で芯の通った外交方針を掲げます！	24
(3) 防衛力を立て直す！	25
(4) 外国人政策・犯罪対策を立て直す！	26
(5) 防災政策・防疫政策を立て直す！	27
第6章：居眠り・おサボり国会議員をぶっ壊す！	28
(1) 国会を居眠り・おサボりする議員の除名を求めます！（暴力行為は論外）	28
(2) 国会のデジタル化を求めます！	28

(3) 常識的なルールで仕事をする国会運営を求めます！	28
(4) 真面目な議員や役人を支える仕組みの充実を求めます！	29
(5) NHK 党独自の取り組みを行います！	29
第2部 NHK 党の政策庫	31
ビジョン	31
NHK 問題	32
NHK 改革	32
NHK 集金人	36
小野田紀美議員	38
NHK 受信料	38
NHK スクランブル放送	38
解約	39
公共放送とは	40
個人情報	40
時効	40
受信料裁判	41
受信料制度	42
受信料不払い	43
受信料免除	45
チューナーレステレビ	46
通信	46
不祥事	47
ふれあいセンター	48
郵便法違反	49
延滞利息	51
ジャニーズ問題	52
拉致問題	53
メディア改革	54
放送法4条撤廃	54
記者クラブ廃止	54
日刊新聞紙法廃止	54
報道犯罪の法整備	54
電波オークションの導入	54
チャイナマネー	55
扇動報道への警戒	55
流言と虐殺の拡大の歴史	55
官報複合体	56
災害時報道	56

専門家の責任.....	56
被害者の権利.....	56
アベノマスク報道.....	57
良い政策の報道.....	57
新聞販売員.....	57
新聞の軽減税率.....	58
麻生太郎元総理大臣.....	58
マスコミ浄化.....	58
政治行政改革.....	58
総務省解体.....	95
足立康史議員.....	98
自治労.....	100
Colabo.....	104
ガーシー.....	105
文化芸術.....	110
男女共同参画局.....	111
子育て(少子化対策).....	112
規制改革.....	114
経済財政.....	115
税制(減税).....	125
宇宙産業.....	129
エネルギー政策.....	130
デジタル化、科学技術振興.....	133
社会保障.....	136
医療.....	146
生活保護.....	148
外交安全保障.....	148
台湾.....	163
北方領土.....	165
アイヌ問題.....	169
外国人.....	169
LGBTQ.....	170
地方創生.....	171
農林水産業.....	176
治安・警察.....	178
司法制度改革.....	181
防災災害対応.....	182
新型コロナ.....	183

働き方	185
教育	187
憲法改正	189
皇室	191
第3部 SNS上のご意見	192
税制（減税）	193
子育て(少子化対策)	198
政治行政改革	202
治安・警察	206
NHK問題	208
社会保障	209
外交安全保障	210
教育	211
経済財政	212
文化芸術	213
交通	214
メディア改革	214
教育	215
その他	215
第4部 公的機関不祥事等一覧	216
NHK不祥事一覧	216
総務省接待報道一覧	219
各省庁不祥事一覧	224
有識者会議一覧	234
内閣官房	235
内閣府	247
消費者庁	257
金融庁	258
こども家庭庁	260
公正取引委員会	262
警察庁	262
デジタル庁	263
復興庁	265
総務省	266
外務省	277
財務省	278
国税庁	281
文部科学省	282

スポーツ庁	292
文化庁	292
厚生労働省	294
農林水産省	313
水産庁	315
林野庁	317
経済産業省	317
国土交通省	322
環境省	351
防衛省	359
首相官邸 & 内閣官房	364
第5部 参考情報	365
他党の政策集	365
自由民主党	365
日本維新の会	365
国民民主党	366
幸福実現党	366
参考図書	366
渡瀬裕哉著	366
倉山満著	366
救国シンクタンク叢書	367
高橋洋一著	367
原英史著	367
上念司著	367
藤井巖喜著	367
篠田英朗著	367
山尾志桜里著	367
坂東忠信著	367
高橋裕貴著	367
浅川芳裕著	367
八田達夫著	367
西野亮廣著	368
三戸政和著	368
堀江貴文著	368
立花孝志著	368
安倍晋三著	368
菅義偉著	368
岸田文雄著	368

玉木雄一郎著.....	368
足立康史著.....	368
佐藤正久著.....	368
蔡英文著.....	369
月刊正論.....	369
近藤 秀将著.....	369
変更点.....	369
編集後記.....	369

第1部 既得権益をぶっ壊す NHK 党六大政策<具体策>

第1章：NHK をトコトンぶっ壊す！（電波・メディア利権）

(1) NHK をトコトンぶっ壊す！

「NHK 党の公約達成状況を周知するとともに、NHK スクランブル放送化を求め続けます！」

・2019 年の参議院議員選挙において多くの国民が我が党にご投票いただき、その結果我が党は国政政党となり、政党助成金を活用し、我が党は、NHK を見ないから受信料を支払いたくない人を対象に、**受信料を支払わなくても問題が発生しない制度**（受信料不払いコールセンター、NHK との裁判における各種サポート、等）を整備しています。

・NHK 前田晃伸会長(当時)が 2020 年 12 月の会見において、「今後は集金人の訪問行為を抜本的に見直す」との声明を出しており、それが 2023 年 10 月の NHK 集金人の活動停止として実現しました。全国各地で各家庭を訪問して問題を引き起こしていた NHK 集金人の問題については、我が党の活動によりそのトラブルの件数が激減したことを改めて国民に周知していきます。

・受信料を支払わない国民を増やすことで、真面目に受信料を払うことが馬鹿馬鹿しくなる社会情勢を形成していきます。最終的に不合理な受信料制度を改め、**NHK スクランブル放送**の実現を目指します。

・**NHK 世論調査**について、国民が誰でもデータ分析ができるように、個人情報に抵触しないように素データの公開を求めます。

・ **NHKに関する不祥事**等その他是正すべき点があれば、国民とともに積極的に情報収集し、国会の場で徹底的に追及していきます。

(2) 腐った電波・メディア利権をぶっ壊す！

・ 諸外国では当たり前に行われている**電波オークション**を実施し、オークション売却益約 1 兆円を財源として国家に確保するよう求めます。

・ メディアの**政治的公平の建前**を廃止し、有権者がありのままのメディアの姿を正しく認識できるよう、放送法の改正を求めます。

・ メディアの**御用メディア化**を無くすため、記者クラブの廃止を求めます。

・ **日刊新聞紙法廃止**を求めるとともに、**クロスオーナーシップ**の問題を周知します。

・ 特定の社会問題がメディアによって一方向に加熱化している際に、**国会質疑**を通じて多様な角度から冷静に冷や水を浴びせて、冷静な議論が行われるよう努力します。

・ メディアが実施する**世論調査**について設問構成、回収サンプル構成、統計的な有意性表記などの基本情報の開示を求め、恣意的な数字の公表を改めるよう周知します。

・ 新聞社及びテレビ局が外国政府及びそれに準ずる機関から広告費等の何らかの形で資金を受け取る場合、それらの趣旨及び金額を全て公開するよう法改正を求めます。

・ 全国消費生活情報ネットワークシステムに登録された**新聞の訪問販売に関する相談**は、2010年度から見ると、年間で約 6300 件から 11,000 件を下回る水準で推移しています。相談内容としては、「**新聞の勧誘がしつこく、断っても訪問されるので何とかしてほしい**」、「**独り暮らしで認知症のある祖母が新聞購読契約をしていた、解約したいと伝えたが断られてしまった**」という内容であったことを国民に周知します。

第 2 章：利益誘導（公金チューチュー）の仕組みをぶっ壊す！

(1) 有識者会議（公金チューチュー会議）をぶっ壊す！

・ 政府全体の**有識者会議数が 1 0 0 0 個以上**（参議院調査室調べ）にも達しており、お役所仕事の省庁で

ある無駄な会議を廃止するため、既存の有識者会議数を半減させることを求めます。

・有識者会議の委員選任に関して、当該会議に参加する見識を有さない委員を排除するため、過去の論文や実績等の客観的選任理由を有識者会議のHP上に掲載するよう求めます。

・有識者会議の委員の活動状況に関して、国及び地方公共団体から同委員または委員が役職を務める団体等が何らかの公的支出（補助金等）を受け取っている場合、その内容を有識者会議のHP上に掲載するよう求めます。

・約140個の各省庁の保有基金を精査し、徹底的な廃止・見直しを実施することを求めます。

・赤字の官民ファンドを精算するよう求めるとともに、黒字化した官民ファンドは民業圧迫を回避するため、即時民営化することを求めます。

(2) キャリア官僚制や天下りをぶっ壊す！

・有名無実化している天下り幹旋禁止を改め、課長級以上の役職に就いていた職員の退職後の政府に対する働きかけを透明化するため、ロビイスト法を制定して登録を義務付けるよう求めます。

・公務員のキャリアパスを根本から見直すため、局長級以上の職員の政治任用を行うよう求めます。併せて、技術革新が激しい現代社会にそぐわないキャリア官僚制を廃止します。

・政府が保有する株式の一部を売却して約10兆円を捻出するとともに、関係諸機関に対する実質的な天下りを廃止するよう求めます。（一部の企業は黄金株を発行し、政府の一定の関与は残します。）

・公営ギャンブルである競馬や競輪などの還元率が70-80%なのに対して、総務省が管轄する「宝くじ」の還元率はたったの50%で「愚か者に掛ける税金」と言われており、宝くじの関連団体である「宝くじ協会」と「自治総合センター」は総務省の有力な天下り先であることを国民に周知します。

・徹底した行財政改革の実施及び地方分権を推進することで、非効率な窓口組織である省庁出先機関を廃止するよう求めます。

(3) 環境利権（再エネ）、SDGs 利権、ポリコレをぶっ壊す！

・国民の生活コスト引き上げ及び産業立地競争力を削ぐFIT（再生エネルギーの固定価格買取制度）による再エネ賦課金の負担を無くすため、政府に既存のFITによる後年度総負担額の算出及び公表を求めま

す。その上で、特定目的の国債発行による前倒し清算の可能性を検討し、**政府に政策の失敗**を認めさせ、同様の政策の将来的な不採用を誓約するよう求めます。

・太陽光発電等の FIT による支払先について、その支払先となる事業者の現状を調査し、**外国企業**または**外国人投資家**に再エネ賦課金が帰着する割合を調査及び公表することを求めます。

・**太陽光発電**については、急速に普及したことによって**土砂災害**や**景観の破壊**を引き起こしていることや今後発生する大量の廃棄パネルの処分方法などの問題についての後始末を政府及び事業者に誠実に実施するよう求めます。

・平成 28 年度から導入が決定している **GX 賦課金**（事実上の**炭素税**）によって燃料価格に更なる負担を課すことを撤回するよう求めます。

・消費者と店舗に余計な負担を強いる、いわゆる**レジ袋有料化**を廃止するよう求めます。

・避難計画、原子力損害負担、最終処分場などの課題を早急に解決し、内閣総理大臣の決断で**原発再稼働を断行**することを求めます。

・我が国が誇るクリーンな**石炭火力発電所**の価値を見直すとともに、グローバルサウスを中心とした世界経済の発展に現実的に貢献できる技術として再 PRすることを求めます。

・**厳しい年金財源**の現状に鑑み、国民の年金財源である GPIF の効率的運用の可能性を限界まで追求するため、政治的イデオロギーによる基準を投資判断に用いて選択肢を狭める **ESG 投資に反対**します。

・国有地等の規制を緩和し、資源開発を通じて**エネルギー資源の自給率**を高めるよう求めます。

・学校給食への**コオロギ食**の導入については、事前に導入対象となる学校の保護者及び子どもたちの同意を得ることを条件とするよう求めます。

・地方自治体における教条主義的な SDGs 教育のための補助金等を見直し、子どもたちが生活能力を身に付ける**職業教育**及び**一般生活に関する教育**の充実を求めます。

・表現の自由を最大限尊重し、政府がマンガ・アニメ・ゲームなどのコンテンツに過度に介入することに反対します。

・寝たばこ被害低減などの観点から紙巻たばこから**加熱式たばこ・電子たばこ**への転換を促すとともに、厚生労働省に**たばこハームリダクション**に関する調査分析を推進するよう求めます。

第3章：要らない税金、要らない社会保険料（給与税）をぶっ壊す！

(1) 基幹3税の増税（所得税、消費税、法人税）をぶっ壊す！！

- ・ **全ての増税（特に消費税増税）に反対**します。
- ・ 現役世代の生活を応援するため、所得税課税額から**税額控除 10万円**を行うよう求めます。
- ・ 新聞等の一部の商品等に適用される**軽減税率を廃止**し、**インボイス制度を廃止**した上で、消費税率 5%を目標とし、最低限 8%まで引き下げを強く求めます。（消費税の地方割当分は減少しないようにします）
- ・ 企業の国際競争力を維持するため、**租税特別措置**を原則として**廃止**し、法人税率のシンプルな引き下げを求めます。

(2) 庶民の生活を苦しめる税金をぶっ壊す！（ガソリン税・食卓関税）

- ・ ガソリン等の燃料価格を引き下げ及び税金の効率的な利用を実現するため、無駄に高額な石油元売りに対する**補助金**を**廃止**し、揮発油税及び地方揮発油税並びに軽油引取税の税率の特例（**当分の間税率**）を**即時廃止**するよう求めます。
- ・ **車検期間の延長**、**車庫証明**を**廃止**し、車にかかる国民負担を軽減することを求めます。
- ・ 食品価格の高騰に対応し、毎日の食卓に一品追加できるよう、食品輸入に関する不合理な制度を是正するとともに、食品に対する関税率を引き下げよう求めます。同時に**第一次産業**に対して、株式会社等の参入規制を緩和し、法人税の大規模減税を実施し、競争力ある日本の農林水産業を育てます。（ただし、中国の不当な水産物輸入禁止措置には**応分の対抗関税**の実施を求めます。）

(3) 現役世代を苦しめる社会保険料（給与税）をぶっ壊す！

- ・ 国際比較を可能とするために、社会保険料の総称を**給与税**に改めることを求めます。
- ・ 厚生年金基金 197兆5392億円（令和4年度決算）を毎年2.5兆円分取り崩し、**厚生年金保険料**（個人負担分）を**1割減額**するよう求めます。

・医療保険料の高騰を抑えるため、後期高齢者の自己負担額を **3割**に引き上げ、後期高齢者以外の医療保険料を **1割削減**するよう求めます。また、財政負担を更に軽減するため、混合診療を解禁することを求めます。

・介護保険料は都道府県及び市町村負担分 **30%まで引き上げ**（第2号保険料の既存負担分を含まない）、40～64歳が負担する第2号保険料を **20%削減**するよう求めます。また、技術革新や制度変更などを効果的に実施し、介護保険負担の増加を抑制することも併せて求めます。

・労働者個人の技能上達は**個人で行う**ものとし、リスクリング関連予算・毎年2000億円廃止及び前年度剰余金を活用し、労働保険料2兆6000億円を **1割削減（減税）**し、手取りを増やすよう求めます。

(4) 非合理的な税金の在り方をぶっ壊す！

・令和6年度から住民税に1000円上乗せして徴収される国税の**森林環境税600億円**（地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用し、令和6年度負担300億円、令和7年度以後600億円）を**廃止**するよう求めます。（森林環境税は各都道府県及び基礎自治体の判断で各々必要に応じて検討すべき。）

・現行の合理性の欠片も存在しない紙の契約書に対する**印紙税**について**廃止**するよう求めます。（既に電子メールによる契約やクレジットカードによる契約は**非課税**）

・中古住宅等の円滑な流通を促進するため、地方税法上の**不動産取得税**を**廃止**するよう法改正を求めます。

・暗号資産の取引等に対する不合理な**重税**を改め、国民生活等に対する**ブロックチェーン技術**の浸透を推進するよう求めます。

・直近の課税実態の存在しない税金は歴史的役割を終えたものと判断し**廃止**を求めます。（地方税上の**共同施設税、宅地開発税、水利地益税、特別土地保有税**など）

(5) 地方の自由を制限する税制をぶっ壊す！

・地方税法上の標準税率及び地方財政法上の減税時の**起債制限**を**廃止**し、各地方自治体が自己判断で自由に地方税を減税できるよう求めます。

・国民に制度対応のための**無用な負担**を課さないよう、各種の制度の利用に関して**所得制限を撤廃**しシンプルな制度とするよう求めます。

・震災復興などの特別税徴収には**反対**し、地域振興等には原則として**減税政策**を活用することを求めま

す。

- ・ 観光は地方経済の柱との認識のもと、観光促進につながる **入湯税廃止**を周知していきます。

- ・ 各地方自治体が **ふるさと納税**に真剣に取り組むよう、ふるさと納税による 減収分に対する地方交付税による **補填の廃止**を求めます。

(6) 役人による既存の放漫財政運営をぶっ壊す！

- ・ 際限がない公金チューチュー政策を量的に削減し、減税財源を確保するため、概算要求時に防衛予算・警察予算を除く **マイナスシーリング 3%**（翌年以降はゼロシーリング）の **義務付け**を求めます。

- ・ 経済成長による税収増の予測精度を向上させるとともに、補正予算を組む際には税収増の見込み額を踏まえた **減税政策**を優先することを求めます。

- ・ 有識者等による政府税制調査会は廃止し、**与党・政治家の税制**に対する **責任**を明確化する体制を構築するよう求めます。

- ・ 予算に多額の **予備費**が計上されることで、**財政民主主義**が 事実上崩壊しているため、年間の予備費の計上は当該予算の 1%以内とするよう求めます。

第4章：中央省庁の利権をぶっ壊す！

(1) 内閣官房・内閣府の必要性がない組織をぶっ壊す！

- ・ **内閣府**に集中する 歴代政権の政策の残骸のような部署や 屋上屋を重ねる非効率な組織を廃止し、**関連予算廃止**も含めてスリム化を求めます。

- ・ 国民・企業に対して 現実にそぐわない杓子定規な基準を求める **男女共同参画会議**及び **男女共同参画局**を 廃止するよう求めます。

- ・ **若年被害女性等支援事業**において、政策評価は実施されているか政府に質問したところ「本事業に対する個別の事後の 政策評価は実施していない」と回答があったことを国民に周知します。（女性困窮者対策などは本来救済されるべき人が直接救われる施策を整備するよう求めます。）

- ・ **LGBT 理解増進法**は 廃止し、身体的な条件を前提とし、全ての性的指向を持つ人に **平等な社会**を作ります。

- ・ **AV 出演被害防止・救済法**を廃止し、新立法に向けて AV 女優等の**当事者**に対するヒアリングを適切にやり直すよう求めます。
- ・ 地方の人口衰退や経済活性化などで十分な成果を上げていない、**地方創生推進事務局**及び**地域経済活性化支援機構担当室**（機構自体を含む）を廃止するよう求めます。地方分権改革推進室を強化し、地方に税財源・権限の移譲を進めるよう求めます。
- ・ 必要性が薄い高齢社会対策会議を廃止し、「**老人の日・老人週間**」キャンペーンを廃止します。
- ・ **日本学術会議**の**理事人事**に関して、政府が主導権を持つとともに、**防衛研究**にも前向きになるよう法改正を行うよう求めます。
- ・ **再就職等監視委員会事務局**及び**官民人材交流センター**を廃止し、ロビイスト法制定による透明化、民間人材の積極登用を求めます。
- ・ **食品ロス削減推進会議**を廃止し、都道府県に対して同会議が担う役割を移譲します。
- ・ 「**子ども家庭庁**」の主要施策に関して合計特殊出生率の改善への効果を統計的に検証することを求めます。その上で、同出生率に対して統計的に有意ではない施策及び費用対効果が著しく悪い施策を廃止・見直しすることを求めます。
- ・ 本人の同意なく当該個人名義の**銀行口座の預金**を活用する「民間公益活動を促進するための**休眠預金**等に係る資金の活用に関する法律」及び「休眠預金等活用審議会」の廃止を求めます。
- ・ 巨額の予算を投じている「強い沖縄経済」の実現に向けた**沖縄振興策**の総合的な推進事業等について、沖縄県の経済成長にどの程度寄与しているかを実証することを求めます。
- ・ 内閣官房**アイヌ**総合政策室及び大臣官房**アイヌ**施策推進室を廃止し、従来までの予算支出の在り方について精査を行うよう求めます。
- ・ 内閣官房に設置されている「**新しい資本主義**実現本部」、「**デジタル田園都市国家**構想実現会議事務局」、「**就職氷河期世代支援**推進室」などの内容が不明瞭または内容が伴わない組織を廃止し、内閣官房に設置されている事務局・室・本部数を半減するよう求めます。
- ・ 社会機能を止めず、観光に伴う混雑などを緩和するため、**国民の祝日**を休日とする祝日法を改め、労働者に祝日と同数の有給休暇を付与するよう法改正を求めます。

(2) 総務省の利権をぶっ壊す！（NHK問題、電波メディア利権以外）

- ・国家安全保障上の権限を中央政府に残しつつ、地方自治体運営を縛る様々な**規制廃止**し、徹底した地方分権を求めます。
- ・国債費を除く一般会計で第二の支出を占める約16兆円の**地方交付税**の基準財政需要額の在り方及び算定方法自体を見直します。また、主に災害対策などに用いられる地方交付税6%（約1兆円）に相当する**特別交付税**は補正予算等での代替が可能であることから必要性及び透明性の観点に基づき**廃止**を求めます。
- ・**臨時財政対策債**の公会計上の扱いを国の地方自治体に対する債務として明確に位置付けるよう求めます。
- ・大阪府で制定されている職員の政治的行為の制限に関する条例を参考とし、**自治体労働組合**等の地方公務員の政治的行為を制限するよう法改正を求めます。
- ・地方自治体の**職員給与総額**が地方税収全体を上回る場合、当該地方自治体に対して行財政改革の断行を義務付ける法改正を求めます。
- ・地方自治体の職員給与の一部が比較可能な同種の職種の平均給与を著しく上回っている問題（**2倍程度**）について周知徹底します。
- ・地方自治体にコスト感覚を持たせるため、全ての地方自治体に**事務事業評価公表**を義務付けるとともに、その内容について議会と住民に対する説明義務を課すよう法改正を求めます。
- ・地方自治体が**災害時**にも独立した責任主体としての役割を果たせるよう、ICT部門の業務継続計画（BCP）の策定率を向上させることを主張します。
- ・国での対応と同様に地方公共団体が行政指導を行う際も行政手続法第三十五条各項類似の義務を負うように行政手続法を改正することを政府に求めます。
- ・**日本郵政株式会社が独占**する内容証明書及び信書に関する業務を民間事業者でも実施できるよう法改正を求めます。
- ・コンプライアンス上の不祥事が継続している**日本郵政株式会社**について、親方日の丸意識を完全に払しょくするため、総務省からの天下り・人事交流を禁止するよう求めます。
- ・政府が持つ**日本郵政株式会社**の株式売却を更に促進し、同組織の運営に国の関与を最小化するよう求

めます。

(3) 巨大化した厚生労働省をバラバラにぶっ壊す！

・際限がない**社会保障費拡大**に対し、「社会保障の在り方には限界を設けるべき」という当たり前の主張を国会で提言します。

・巨額予算を背景とした厚生労働省の政治力を削ぎ、政治が適切な政策判断が行えるよう、厚生労働省を分割・再編及び廃止・見直しするよう求めます。具体的には、医療省、介護省、労働省、年金省に分割し、公衆衛生に関しては内閣感染症危機管理庁に所管業務を移管します。

・財政に責任を持つ国会議員が薬価算定後の財政負担見直しについて、情報を知ることもできず、公式に意見を述べることもできないまま、厚生労働省と中央社会医療保険協議会のみで薬価が決定する意思決定の状況を改めるよう求めます。(国会議員に守秘義務を課した上で薬価の根拠を閲覧できるようにするなど、厚労省関係者以外の人間がチェックできる体制づくりなどを提案します。)

・公衆衛生や新薬の許認可等に関する施策については、内閣感染症危機管理庁に所管業務を移管します。また、**新薬開発**等に関する取り組みが積極的に行われるように制度変更を求めます。

・通常の**治験**に関するプロセスの更なる**早期化**を推進するとともに、大規模な感染症などが発生した際、一定の臨床的効果がある場合に新薬承認が行われるよう求めます。

・**ナースプラクティショナー制度**を採用することで、医師の業務の一部を看護師が実施できるようにすることを求めます。また、看護師の配置規制の緩和を求めます。

・薬の専門家である登録販売者(要管理者要件)が一般用医薬品の**第一類医薬品**を販売出来るようにし、**セルフメディケーション**を押し進めます。

・労働基準局、職業安定局、職業能力開発局、雇用均等・児童家庭局の事業内容を廃止・見直し、**政府**が雇用の在り方に**過度に介入する働き方**の改革を求めます。

・労働法制を見直し、**解雇紛争の金銭解決**などを可能とすることで、労働者を新たに雇用しやすく、再チャレンジができる働く環境を作り出すよう求めます。

・政府が賃上げ要請をしなくとも経済成長に伴う賃金上げが実現する経済環境を作るとともに、**最低賃金の引き上げ**などの労働市場への過度な介入に反対します。

・国民の働く環境を求めめるため、**過労死**を引き起こした**企業名を公表**するよう法改正することを求めま

す。特に国民の生命の安全に携わる**医療従事者**のブラックな労働環境を改善するため、必要施策を実施することを求めます。

・**社会保障財源の見直し**について、国会議員が厚生労働省に頼ることなく、イノベーションや制度変更などの可能性を加味した推計を作成できるよう、他党の国会議員に国会議員の予算審査能力を支える調査機関の設立を呼びかけます。

・厚生年金基金 197 兆 5392 億円（令和 4 年度決算）を毎年 2.5 兆円分取り崩し、**厚生年金保険料**（個人負担分）を **1 割減額**するよう求めます。（再掲）

・**医療保険料の高騰を抑えるため**、**後期高齢者の自己負担額を 3 割**に引き上げ、後期高齢者以外の医療保険料を 1 割削減するよう求めます。また、財政負担を更に軽減するため、**混合診療を解禁**することを求めます。（再掲）

・**介護保険料**は都道府県及び市町村負担分 **30%まで引き上げ**（第 2 号保険料の既存負担分を含まない）、40～64 歳が負担する第 2 号保険料を 20%削減するよう求めます。また、**技術革新**や**制度変更**などを効果的に実施し、介護保険負担の増加を抑制することも併せて求めます。（再掲）

・労働者個人の技能上達は**個人で行う**ものとし、リスクリング関連予算・毎年 2000 億円廃止及び前年度剰余金を活用し、労働保険料 2 兆 6000 億円を 1 割削減（減税）し、手取りを増やすよう求めます。（再掲）

(4) 歴史的役割を終えた経産省をぶっ壊す！

・**経済産業省を解体、廃止**することを求めます。

・経済産業省の通商政策局、貿易経済協力局、産業技術環境局、特許庁等の所掌を内閣府に移管し、**日本版通商代表部**として対外交渉に当たる部門を新設します。

・資源エネルギー庁を**資源エネルギー省に格上げ**し、日本の生命線である資源・エネルギー政策に関する研究開発投資を活発化させます。

・経済産業省の産業界向けの指導・監督権限を原則として見直し、**ブライダル補助金**に象徴される不要な**産業振興政策を廃止**します。

・中小企業対策として当初予算・補正予算で組まれてきた政府支出等を法人税減税のための予算とし**中小企業庁を廃止**するよう求めます。（中小企業を煩雑な補助金業務から解放し、事業に集中して利益を上げる中小企業を優先します。）

・経産省が所管する各業界向けの**補助金**等に関して経済成長に対する寄与を数字で示すように求めます。

(5) 時代遅れの文部科学省をぶっ壊す！

・**文部科学省**を文部省と科学技術省に分割し、日本政府の**科学技術政策**に関する扱いを充実・強化することを求めます。

・義務教育ではない**教育の無償化**（税負担化）に反対し、大学の授業料を減額し研究者の負担を軽減するため、文部科学省が各大学に課す**規制コスト**を算出・削減するよう求めます。

・小中高の授業の IT 配信化を推進し、**学校の教員の負担軽減**をした上で、子どもたちの学習状況のフォローアップや学校生活の改善等に取り組める環境を整えるよう求めます。

・AI などを活用した在宅学習の支援を充実し、学校に通うだけではない安価で優れた学習環境を整えるよう求めます。

・社会課題の解決を教育に闇雲に求める風潮をやめ、学校の先生に過大な負担を強いている状況を改善することを求めます。また、**教員免許の規制緩和**に関する主張を行います。

・保護者に無意味な負担を課す **PTA を原則として廃止**し、各学校の保護者による自主的な活動が行われることを奨励します。（また、PTA 活動は強制ではないことを周知します。）

・経営能力がない大学の M&A に関する補助金バラマキに反対し、大学経営者の責任を明確にするとともに、**学生の大学間の単位互換**を認めることを容易にするよう求めます。

(6) 利権の巣窟、国土交通省・農林水産省をぶっ壊す！

・地域の足を維持するため、交通税導入のような新たな課税策ではなく、保険整備や安全面に配慮した上で消費者利便性向上・自動車保有者の所得向上に資する「**ライドシェアサービス**」を全面的に解禁するよう求めます。また、**自動運転**などを積極的に推進するために不要な規制の廃止を求めます。

・**公共事業**の評価・見直しに関する基本法を制定し、既存・新規の公共事業に対するアセスを強化することを通じ、公共事業の補助金交付の価値を客観的かつ積極的に開示するよう求めます。

・公共事業の箇所付けに関して、**政治家から役所に要望**があった場合、その記録を保存・公表することの義務付けを求めます。

・**インフラ整備**には民間資金を積極的に活用するとともに、新規参入に関する不合理な規制を廃止する

よう求めます。

- ・ **水道事業**について民間事業者との相見積もりを義務付け、既存の非効率な運営体制及び取引関係を改めるよう求めます。
- ・ 社会的役割を終えた独立行政法人**都市再生機構**を完全民営化し、都市開発を更に活性化することを求めます。
- ・ **第一次産業**に対して、株式会社等の参入規制を緩和し、法人税の大規模減税を実施し、競争力ある日本の農林水産業を育てます。(再掲)
- ・ 農水行政のガラパゴス化の象徴かつ無意味な**食料自給率目標**(カロリーベース)を廃止し、農林水産予算等の在り方を輸出主導型に切り替えることを求めます。
- ・ 価格支持制度の見直し、流通構造の見直し、企業参入の拡大などを推進し、**農家保護政策**を改めることを政府に求めます。
- ・ 不透明な運用状況が指摘されている**中山間地地域等直接支払制度**の交付金等を廃止・見直しを求めます。

(7) 外務省のODA政策をぶっ壊す！

- ・ FDI 等の民間資金が経済成長及び貧困削減に寄与している現状に鑑み、相対的に役割が低下しつつある **ODA** の金額・役割を限定・縮小することを求めます。また、**新規の円借款**等は当年の既存の円借款の回収額の範囲内に収めるように主張します。
- ・ 政府開発援助 (**ODA**) の**成果指標**として、国連・国際機関選挙での支持獲得等との関係を納得が行く形で報告するよう求めます。
- ・ 政府開発援助 (**ODA**) に関して、**イデオロギーの過度の押し付け**を避け、途上国の現地事情に即した対応を優先し、令和5年度に閣議決定された「開発協力の適正性確保のための実施原則」に新たに加えられた「『ジェンダー主流化を含むインクルーシブな社会促進・公正性の確保』の原則」を**削除**するよう求めます。
- ・ 政府開発援助 (**ODA**) の**条件**として、ODA 受入国に一定の**日本語話者数**の増加を求めるよう政府に要望します。

(8) 法曹界の在り方をぶっ壊す！

- ・加入者個人の信条に反する政治活動などを行う **日弁連**等の士業に関する業界団体への強制加入制度を拒否する権利を有資格者に与えるよう法改正を求めます。
- ・弁護士資格保持者の供給状況に鑑み、**法テラス**の機能拡充による民業圧迫に反対します。
- ・**公証人**の事業内容及び手数料を見直し、有名無実化している公証人の**民間人登用**を増加させるよう法改正を求めます。
- ・離婚後の家族関係に関する**共同親権**に関する議論の活発化を支援します。
- ・**相続**の遺留分を廃止し、親の面倒を見た子どもが優遇されるように制度改正を求めます。
- ・**虐待**などで保護された子供の家庭状況がどうなっているかという統計が日本にはないことを国民に周知し、政府に当該統計等を整備することを求めます。

(9) 不要な利権構造（規制）をぶっ壊す！

- ・国家戦略特区・総合特区・構造改革特区等の既存の規制改革の枠組みを整理し、総務省から行政評価局を内閣府に移管した上で、**規制改革推進会議**を抜本的に強化するよう求めます。（透明性を高めるために会議内容の動画配信を求めます。）
- ・平成30年を最後に日本政府全体での**許認可等**の数すら把握していない状況に鑑み、昭和60年の閣議決定を復活し、「許認可等の統一的把握」を再度作成するよう求めます。
- ・許認可等を新しく1つ創設する場合、2つ以上の規制を廃止する **2対1ルール**の創設を求めます。また、同制度下において規制による経済損失額が前年度を上回らないようにすることも併せて求めます。
- ・規制の**アナログ手続き**を原則全廃し、デジタル手続きで全てを完了できるように改革することを求めます。
- ・政府が行う**政策**の評価に関する法律施行令で定められている**事前評価**の対象範囲を法律及び政令だけでなく、省令・告示・議員立法などに基づく全ての規制を含める形に法改正するよう求めます。
- ・**規制**の新設・改廃に関するプロセスの透明性を向上させるため、そのプロセスを二段階（初期評価及び最終評価）に分けて実施することを義務付ける。**ステークホルダー**に対する公表及び意見聴取と第三者

機関による監査を二度行うことを義務付けし、国民に対して規制策定までに十分な情報と時間を提供するよう求めます。

第5章：反日勢力・弱腰の外交安保政策をぶっ壊す！

(1) 反日勢力をぶっ壊す！

- ・地方自治体の政党機関紙購入を禁止し、いかなる人物からの地方自治体職員に対する政党機関紙購入働きかけを禁止するよう求めます。
- ・破壊活動防止法に基づく調査対象団体が公の施設を利用する場合、当該施設にその旨を表記することの義務付けを求めます。
- ・有権者が安全保障に関する適切な判断を行うため、国会議員及び国政立候補者の国籍履歴開示の義務付けを求めます。
- ・日本学術会議の理事人事に関して、政府が主導権を持つとともに、防衛研究にも前向きになるよう法改正を行うよう求めます。(再掲)
- ・国籍に関わらず外国人参政権の付与については国政地方政治ともに認めず、外国人参政権の付与を容認する勢力とは断固として戦います。
- ・沖縄県庁による実質的な二元外交政策に反対しワシントン駐在の閉鎖を求めます。また、同駐在所の運営を継続する場合、沖縄振興局予算の凍結を求めます。
- ・辺野古周辺の抗議活動の状況について、1年に1回以上、所属国会議員が抜き打ちで視察訪問することを約束します。ただし、沖縄住民の声に耳を傾け、基地負担軽減については真摯に取り組みます。
- ・義務教育諸学校教科用図書検定基準から「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること。」という、いわゆる「近隣諸国条項」を削除するよう求めます。
- ・日本または皇室を侮辱する内容が伴う芸術イベント等に公金を投入することを禁止するよう求めます。(ただし、完全に私費で開催するものについては、表現の自由の観点から容認します。)
- ・国及び地方の公務員労働組合等の憲法9条改正反対を叫ぶデモ活動など、公務員の待遇改善と何ら関係ない活動に従事している事例を国民に周知します。

・国及び地方の公務員労働組合等の**組合費**について、公務員本人の求めに応じて支払いを拒否できるようなルールの変更を求めます。

(2) 領土問題等で芯の通った外交方針を掲げます！

・「中国は 2012 年に尖閣諸島を台湾の付属島嶼とする白書を公表」していることから、**台湾有事は尖閣有事**であるという認識の下、日本政府に同有事発生時の対処に万全を期すよう求めます。

・**中国**で当局に**拘束**されている**日本人**等の人権を守るため、同問題について激しく抗議するとともに、日本国内で世論喚起のための啓発に積極的に取り組みます。

・**中国**が東シナ海の日本の排他的経済水域（EEZ）内に**大型のブイ**を設置した問題で、日本政府にブイの速やかな排除を実行するよう求めます。

・自由貿易を阻害する**経済的抑圧**を**外交ツール**として利用することに強く反対し、不当な要求に対する国際的な連携を強化するよう求めます。

・**竹島**の**主権**が我が国にあることを断固として主張し、**竹島の日**を県だけでなく**国の行事**として取り扱うよう求めます。また、**韓国**側が正式な領土問題解決に向けた交渉のテーブルにつかない限り、同国との国際交流の親善事業等の実施に反対します。

・必要性が薄い**日韓トンネル**建設について、安全保障上の観点から建設に反対します。

・ロシアに対して**北方二十五島返還**を強く求めるとともに、**ウクライナ**に対する支援の継続・強化を求めます。

・**北朝鮮拉致問題**が解決するまで、日本国内の北朝鮮関連施設等に対する友好措置をすべて停止し、北朝鮮本国に対する人道支援の実施等に反対します。

・人権侵害行為に関与した個人・団体に対して資産凍結や入国禁止といった制裁措置を科すための**日本版マグニツキー法**を制定するよう求めます。

・**シベリア抑留**などの**共産主義体制**による負の**歴史**に関する**広報体制**を強化し、西側諸国の一員としての**歴史戦**に取り組むことを求めます。

・既に死文化が確認されている**国連憲章**の**旧敵国条項の削除**を正式に行うよう一層の外交努力を求めます。

・日本の水産物に対する不当な中傷に抗議するために、環境大臣に IAEA 職員と福島沖での海水浴やバーベキュー大会の共同開催を申し出ることを求めます。

・カルロス・ゴーン等の日本国内で有罪判決を受けたものの海外逃亡を事実上ほう助している国家に対する ODA の停止を求めます。

(3) 防衛力を立て直す！

・自衛隊の位置づけを軍隊として明確化します。将来的には憲法改正を行いますが、改憲以前にできることはすべてやるよう各会派に提言し、超党派で動きます。

・自衛権の法制度についてポジティブリストからネガティブリストへの転換するよう求めます。

・日本の周辺国に核武装した国家がある現状に鑑み、国家安全保障会議の議題として日本独自の核抑止戦略を策定することを求めます。

・台湾有事等が発生した場合を想定し、同盟国である米国との間で緊密な協力関係を構築できるよう、詳細な事前協議を定期的に行うことに賛同します。

・NATO の連絡事務所を東京に設置することを歓迎し、同機構との協力関係を深めることに賛同します。

・自衛隊等を活用した防衛外交を充実・強化することで、友好国等との間で強固な信頼関係を構築することを求めます。

・経済安全保障に関するリスク管理を強化し、安全保障関連産業のサプライチェーンの強靱性に努めるよう求めます。

・日本のインテリジェンス機能を強化するため、内閣情報調査室などの既存の諸機関を整理・統合して新組織を立ち上げるよう求めます。

・日米の同盟関係を多面的に強化するため、内閣情報調査室及び防衛省が主導する形で、ワシントン D.C. のシンクタンク等との関係を強化及び多様化するよう求めます。

・日本版のセキュリティクリアランスを整備し、信頼がある安全保障専門家による情報共有体制を構築するよう求めます。特に中国人民解放軍の兵器開発などと関係が深いとされる「国防七校」と特別な関係を持つ者または過去に持った者（山田太郎参議院議員など）を政府の安全保障政策や科学技術政策などの要職から排除することを求めます。

・**デジタル庁**の委託事業者に関して、中国・ロシア等に関する事業者が含まれているかを調査することを求めます。

・**AI、ドローン、3Dプリンター**などの最新技術を取り入れた戦力構築を図ることを求めます。

・国民の生命・財産を守るため、地方自治体に**有事**に備えた**国民保護**に関する体制整備を行うよう求めます。また、**在外邦人保護**の準備の必要性を主張します。

・**自衛官**の精神面・身体面での体調管理を行うことができるよう、生活環境及び手当支給等の**待遇改善**を求めます。

・軍民両用（デュアルユース）技術の台頭に合わせ、公募幹部を含めた**即戦力ハイスキル自衛官**の中途採用を拡大することに賛成します。特に**サイバーセキュリティ**分野は喫緊の課題であり、従来までの給与体系とは異なる採用体系とするよう求めます。

・**グローバルサウス**の国々との関係を強化するため、NHK党として同地域の友好議員連盟に所属できるように取り組みます。

(4) 外国人政策・犯罪対策を立て直す！

・不法滞在などで入管施設に収容された後、一時的に釈放される「仮放免」の基準を強化するとともに、原則として本国に**即時送還**するよう求めます。

・特定技能実習制度は制度**破綻**（21年度**失踪者**・約**7000**人、22年度失踪者**9000**人超見込み）しており、治安対策・人権政策の観点から早急な見直しを求めます。

・高度な技能を持つまたは一定の以上の多額の投資を行う**外国人**に関して**永住権**の取得要件を緩和するよう求めます。

・**外国人**に対する生活保護費支給問題について国会で取り上げ、その合理的な問題解決に関する議論を喚起します。

・犯罪公衆衛生上の必要性から、日本在住**外国人児童**の予防接種状況を政府が統計的に把握することを求めます。

・**在日韓国、朝鮮、台湾人**に与えられている「特別永住者」という在留資格を**廃止**し、他の在留外国人と同じ扱いにして、そのうえで、外国人として永住するか、日本人として帰化するか、どちらかを選択することができる制度を構築することを政府に求めます。

- ・被害者等施策を強化し、犯罪加害者の人権保護に過度に阿ることなく、犯罪被害者の人権及び損害回復を重視する社会を目指します。
- ・違法薬物や危険ドラッグなどの取り締まりを徹底し、依存症患者の社会復帰を支援することを求めます。
- ・責任能力の有無にかかわらず、精神障がい者等の不法行為に関して、本人の財産の範囲内において損害賠償責任を負うよう法改正を求めます。
- ・2022年度に20年ぶりに増加に転じた刑法犯認知件数に鑑み、治安対策を強化するために警察関連予算の増額を求めます。特に弱者を狙った「特殊詐欺」等に力を入れることを求めます。
- ・皇室関係者、首相、閣僚の警護体制を強化するための予算の増額を求めます。
- ・国家的な大規模イベント実施時などの警護体制を充実させるための予算の増額を求めます。
- ・警察に対する信頼感を醸成するため、警察官の不祥事等について厳罰を科すことを求めます。
- ・売春合法化によって感染や暴力等の問題に行政が介入しやすくなり結果として各種問題は減ると想定されるため、諸外国における売春合法化事例について調査・分析します。
- ・大麻、オンラインカジノ、ハプニングバー等のブラックまたはグレービジネスを表舞台にあげることで、納税事業者として社会適合させることを主張します。

(5) 防災政策・防疫政策を立て直す！

- ・「避難所よりホテル・旅館を」を合い言葉に、避難者が避難生活を送る場所については、学校の体育館などを利用したいいわゆる避難所よりも、ホテルや旅館を利用すべきではないかと国民や政府へ訴えかけていきます。
- ・災害発生時の倒れた樹木等の撤去作業において、地方自治体が当該対象物の所有者を問わず復旧作業できるように制度改正を求めます。
- ・災害発生時に在留している外国人や知的障害者の方等でも理解しやすい様に、情報発信はやさしい日本語で発出することを政府に求めます

- ・ 本当に救急医療が必要な患者を救うため、**救急車の原則有料化**を実施することで救急車に対する不要な配車依頼を減少させることを求めます。
- ・ **新興感染症対策**として毎年各省庁で実動訓練、机上訓練、連絡訓練を実施することを求めます。
- ・ 新型コロナウイルス等発生時に実施された水際対策の有効性の検証を行うことを政府に求めます。

第6章：居眠り・おサボり国会議員をぶっ壊す！

(1) 国会を居眠り・おサボりする議員の除名を求めます！（暴力行為は論外）

- ・ **議場で居眠り**する国会議員の**写真コレクション**を、該当議員の事務所に理由をヒアリングした上で、WEB上に公開します。
- ・ 国会議員全員の**本会議出欠状況**を WEB上で公開し、5割以上欠席した議員の**除名**を求めます。
- ・ 委員会等に関して国会議員の**代理出席率**の一覧の公開を求め、所属委員会を一定以上の割合で欠席している国会議員の**除名**を求めます。
- ・ **議場で暴力行為**に及んだ国会議員について**即時除名**することを求めます。

(2) 国会のデジタル化を求めます！

- ・ 国会での賛否投票を**オンライン**で行えるように議決手続きのデジタル化を求めます。
- ・ 議場で演説する方法について、ウクライナのゼレンスキー大統領が使用したオンラインを活用した**デジタル演説**及び**デジタル審議**を行えるよう求めます。
- ・ 国会議員に最低限のIT知識を身に付けるための**研修を義務付け**ることで、一般的な日本人と同水準のスキルを身に付けるよう求めます。

(3) 常識的なルールで仕事をする国会運営を求めます！

- ・ 次年度の予算策定に生かせるよう、毎年年度末に締めた予算の決算が3ヶ月以内に国会に提出されるよう、**財政法を改正**することを求めます。（現行法では翌年1月の通常国会に決算が提出されるため、決算委員会の質疑はほぼ無意味です。）

・国会議員事務所のみに配布される各国会での**法案提出日程の見通し**を衆議院・参議院のHPに公開し、国民が知るべき当たり前の情報を伝えることを求めます。

・**与野党の国対**で決定した会期末の法案通過を巡る**メディア向けの茶番**を改め、**内閣提出法案**が次回の会期に審議延長となるようルール変更を求めます。

・国民が提出した**請願**に関して、一定の署名数が伴うものに関して、必ず**賛否の意思表示**が行われるよう、国会法の改正を求めます。

・日銀総裁人事など**国会同意人事**の質疑で確認された内容を当該人物が遵守しているかを確認します。
(日銀人事について**デフレ脱却まで金融緩和路線の継続**に注視します。)

・国会議員が各省庁から**レク**を受ける時間は原則として**午前 9 時～午後 5 時**とする常識的な判断を求めます。

(4) 真面目な議員や役人を支える仕組みの充実を求めます！

・国会議員の立法調査活動を支える、**国立国会図書館**及び**衆参法制局**の**充実強化**を求めます。

・国会議員の質問通告時に**公務員の労力を無駄**にする慣習を改め、本会議及び委員会の**質問通告時間**を各政党・各国会議員が**厳守**するようルールを改めることを求めます。

・役人の負担を軽減するため、**質問主意書**の**回答期限**を現行の 7 日以内から **21 日以内に変更**するよう、国会法 75 条の改正を求めます。

・**公文書**の管理・保存については、他の先進国並みの体制を整備し、**資料の改ざん**等が行われない環境を構築するよう求めます。(森友事件における、**財務省による決裁文書の改ざん**等は民主主義の仕組みそのものを踏みにじった行為であり、風化させることなく**後世まで語り継ぐ**ことを約束します。)

・**統計不正を防止**するために、各省庁が分散して統計業務を担う体制を廃止し、**統計局において集中的に業務を実施**することを求めます。また食料自給率の計算のような**無駄な統計作業を廃止・見直し**するよう主張します。

(5) NHK 党独自の取り組みを行います！

・NHK に関する問題について **NHK 会長とのホットラインを構築**するべく努力します。

・戦後 75 年以上放置されてきた憲法改正問題に対し、NHK 党として**憲法草案「自由主義憲法草案」**を

公表します。

- ・ 諸派党構想政治版を推進し、**国民の多様な主張**を国政の場に反映する窓口となります。
- ・ NHK 党独自の発信を強化し、政府情報及び政府機関の不祥事等について**深堀情報**を提供します。
- ・ **被選挙権年齢**の引き下げ、**インターネット投票**の実現、合理性のない公職選挙法（**居住要件等**）、参議院都道府県**選挙区廃止**及び全国**比例選挙区単一化**等の諸規定改正などを求めます。

NHK 党代表（裁判中） 齊藤健一郎



NHK 党副党首丸山穂高



第2部 NHK 党の政策庫

このNHK 党の政策庫には、浜田聡参議院議員を中心にNHK 党所属議員（丸山穂高元衆議院議員、ガーシー元参議院議員、齊藤健一郎参議院議員）の国会活動や政界オピニオンリーダーの発信情報などを元に、NHK 党党员や支援者がブレインストーミング的に作成した政策案を掲載します。

アイデアの段階のものであり、文章の推敲、構成、党内の承認プロセスを経て修練されたものを第2版以降に掲載していく予定です。

確定前に公開することで、支持者の方や、他の有権者、まだ選挙権はもっていない若い人たちのご意見や反応を集めることを目的としています。

政策は、順次、追加、修正あるいは削除を行っていく予定です。

ビジョン

	政策***出典
1	<p>人間は、生活に困窮すると自殺や犯罪を犯す可能性が高まります。よって、お金に関心を持ち、お金の話をし、お金を稼ぐことに一生懸命な人が沢山いる社会を目指します。</p> <p>*****</p> <p>「夢とかね」西野亮廣著 幻冬舎</p>
2	<p>知床観光船沈没事故を起こした観光船の運航会社は2020年7月1日にクラウドファンディングを立ち上げ、支援を募りました。そこにはこう書かれていました。「国・北海道からの営業自粛要請によりゴールデンウィークから5月末までは運航することが叶わず、6月に入っても需要減退により最小催行人員不足で運休となる日が続き、前年比で6月は95%ダウン、7月は77%ダウン、8月は80%ダウン」と書かれており、資金ショートが事故の遠因と考えられます。そして、「クラウドファンディングの知識」が不足していたことが推測されています。常に新しい知識を吸収し、「稼ぐ能力」がある人が活躍しやすい社会を我が党は目指します。</p> <p>*****</p> <p>「夢とかね」西野亮廣著 幻冬舎</p>
3	<p>「高価格帯の商品」をなくしてしまうと、待っているのは「お金の余裕がない人からお金をとる社会」です。よって、高価格帯の商品・サービスを設定する会社を奨励し、高価格帯の商品を購入する人に敬意を払う社会の構築を、我が党は目指します。</p> <p>*****</p> <p>「夢とかね」西野亮廣著 幻冬舎</p>
4	<p>正直者がばかを見ない世の中にしたい</p>

第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 9 号 令和 2 年 6 月 3 日

NHK 問題

NHK 改革

受信料

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	NHK 受信料水準の見直し(引き下げ)を政府に求めます ***** https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/
2	(NHK スクランブル放送の導入までは) 受信料の義務化(公平性の担保)を政府に求めます ***** https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/

受信料制度

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	NHK 受信料の契約解除と返金規定の整備を政府に求めます ***** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/
2	NHK 受信料制度を見直し、受信契約主体の再定義(「世帯」→「者」)を政府に求めます ***** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/
3	NHK 受信料制度を見直し、受信設備の再定義(ワセグ・カナビ等の除外)を政府に求めます ***** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/
4	NHK 受信料制度を見直し、受信設備設置状況確認手法の確立を政府に求めます ***** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/

集金人

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	NHK 契約集金業務委託の禁止を政府に求めます ***** https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
2	訪問販売や通信販売等の消費者トラブルが生じやすい取引類型を対象に、事業者が守るべきルールと消費者を守るルール等を定めている法律として特定商取引法があり、消費者保護のことを考えると、このような法律の理解をすることが大事となりますので国民に周知していきます。 ***** 第 204 回国会 参議院 行政監視委員会 閉会后第 1 号 令和 3 年 6 月 21 日

経営

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	NHK の反社会的勢力排除指針の策定を政府に求めます ***** https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
2	NHK 経営委員会改革を政府に求めます ***** NHK の経営委員会はやる気なし? https://www.kurashikiooya.com/2019/12/25/post-9206/
3	NHK の抜本的な経営合理化を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 7 独法・特会・政府系組織にメス https://www.kurashikiooya.com/2020/02/08/post-9373/
4	NHK の公共放送としてのあり方を見直し、外部監査機関の設置を政府に求めます ***** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/
5	NHK の公共放送としてのあり方を見直し、経営の透明性向上、情報公開の推進を政府に求めます ***** 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/

6	<p>NHK の公共放送としてのあり方を見直し、子会社・関連会社のあり方見直しを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
7	<p>NHK 衛星放送改革を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>衛星放送の受信設備のない世帯に対して契約書を書き換えて衛星契約を結ばせているNHK 訪問員に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2019/12/15/post-9158/</p>
8	<p>NHK 受信料制度を見直し、受信料水準の見直しに向けた経営のスリム化を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
9	<p>NHK 剰余金の活用義務付けを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>放送法改正案をめぐる昨年からの流れについて軽く振り返ってみます https://www.kurashiooya.com/2022/03/06/post-14362/</p>
10	<p>NHK 会長とのホットラインを構築するべく努力します</p> <p>*****</p> <p>https://www.youtube.com/live/NodF5B2AixE?si=JijAtmQiDDihjiAx</p>
11	<p>NHK は、訪問業務や NHK ふれあいセンターの電話対応などの業務を委託（外注）してきました。つまり NHK は、直接国民の声を聞いていない組織であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 8 号 令和 5 年 3 月 30 日</p>
12	<p>我が党は、NHK が真に国民と向き合い、受信料制度を始めとして、組織を抜本的に見直すことを求めています。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 8 号 令和 5 年 3 月 30 日</p>

<p>13</p>	<p>NHKの分割民営化を進める</p> <p>NHKは公共放送を担う特殊法人として位置付けられており、法人税が免除されている。それ故に商業的に評価される番組を制作しても利益に繋げる事が出来ない。</p> <p>そこでバラエティ班はNHK(公共)から切り離し①自ら広告を募る②スクランブル化する③他社に適正価格で個々の番組資産を販売する、等して存分に利益を上げて納税する。</p> <p>民営化されたNHK(民営)はNHK(公共)の番組資産を積極的に使用しNHK(公共)に番組使用料を支払う。</p> <p>NHK(公共)は番組放映権を購入したNHK(民営)やその他の民放からの収益により受信料相当の大部分を賄う。</p> <p>NHK(民営)は株式上場を目指す事により、NHK(公共)に株式売却益をもたらし、受信料を下げ、随意契約ばかりのNHK傘下企業の透明性を高める事に繋げる。</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashikiouya.com/2020/10/26/post-10964/ 第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言</p> <p>https://www.nhk.or.jp/faq-corner/1nhk/01/01-01-15.html NHK には受信料以外にどのような収入があるのか</p> <p>https://www.nhk.or.jp/info/pr/dantai/ NHK と関連団体との取引 経営に関する情報 NHK について</p>
<p>14</p>	<p>貴重な電波帯域を無駄にせず常時サブチャンネルを使用する事を標準化する</p> <p>NHK放送波帯域の有効活用について</p> <p>NHKは報道・防災・教育・文化・国会を 24 時間放送し続けるだけで良い(娯楽が有り余る現在ではNHKにバラエティ班は不要→分割民営化)。</p> <p>情報番組にハイビジョン画質は不要。</p> <p>NHKが率先してサブチャンネルを使用することによって、民放にも波及しテレビのサブチャンネルの操作もし易くなると期待出来る。</p> <p>ひいてはチャンネル(放送時間)が余る事になり、電波オークションに繋げる。</p> <p>*****</p> <p>https://www.nhk.or.jp/faq-corner/3tr_jushin/01/03-01-28.html マルチ編成 (サブチャンネル) を見るにはどうしたらよいか</p> <p>https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2022/20220211-OYT1T50119/ NHK、まさかのサブチャンネル切り替え…平野歩夢「逆転V」見逃した視聴者「最悪のタイミング」</p>

NHK 技研解散

<p>番号</p>	<p>(上段) 政策*** (下段) 出典</p>
-----------	---------------------------

1	<p>NHK 放送技術研究所（NHK 技研）の解散</p> <p>研究テーマは多岐に及ぶが国策の分野もあり、受信料では無く民間と連携しながら国費で運営する。</p> <p>民間と重複する分野もあり、分割していく。</p> <p>→民間移管：コンテンツ制作技術、コンテンツ配信・サービス提供技術</p> <p>→国防省：伝送技術</p> <p>→科学技術庁：コンピューターサイエンス、マテリアルサイエンス、標準化活動など</p> <p>*****</p> <p>https://www.nhk.or.jp/strl/vision/index.html 研究内容 NHK 放送技術研究所</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

内容

番号	（上段）政策***（下段）出典
1	<p>目的に沿った NHK 各放送事業の見直しを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
2	<p>N H K 国際放送は国益に適っていないので、これについて交付されている多額の税金を廃止する</p> <p>N H K の現在の建付けで言うと、たとえ外国人向けであっても国益に適う放送であれば国際放送分まで受信料として日本国民が支払うのが望ましい。</p> <p>その性質上番組内容やかかる費用は余程精査しなければならない。</p> <p>国益に適うとして多くの国民が意義を認める国際放送でなければ支持されない。</p> <p>*****</p> <p>https://www.nhk.or.jp/faq-corner/1nhk/01/01-01-14.html なぜ、国際放送に国から交付金が出ているのか</p> <p>https://news.yahoo.co.jp/articles/f0f6b8092c98e4aa0708cd29a7b2da309afc4f95?source=sns&dv=pc&mid=other&date=20230908&ctg=bus&bt=tw_up 処理水への不安を煽り、中国人を喜ばせる…多額の税金が投入されている NHK 国際放送の大問題</p>

NHK 集金人

NHK 党

番号	（上段）政策***（下段）出典
1	<p>全国各地で各家庭を訪問して問題を引き起こしていた NHK 集金人の問題については、我が党の活動によりそのトラブルの件数が激減したことを改めて国民に周知していきます。</p> <p>*****</p> <p>https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/</p>

2	<p>NHK 前田晃伸前会長が 2020 年 12 月の会見において、「今後は集金人の訪問行為を抜本的に見直す」との声明を出し、その結果、2023 年 10 月より委託業者による NHK 集金活動が終了しました。我が党は最重要公約をしっかりと実現して結果を出している数少ない国政政党であることを国民にアピールしていきます。</p> <p>*****</p> <p>https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/</p>
3	<p>子供や外国人に対する NHK 訪問員被害の撲滅を目指します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 3 号 令和 2 年 5 月 27 日</p>

トラブル

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	<p>NHK 訪問員は、相手が日本語の理解が不十分だという弱みに付け込んで契約であったり受信料を取ろうとすることがあり、日本在住の外国人とトラブルになるという事例があったことを私たちは忘れません。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 2 号 令和 2 年 2 月 19 日</p>
2	<p>NHK に関連する消費生活相談の件数は、2017 年度は 10,645 件、2018 年度は 8145 件、2019 年度は 3 月 16 日までの時点で 6,444 件であり、相談の内容としては、例えば受信料の支払に関するものとして、独り暮らしの学生である知人が勧誘員から公共放送の受信契約は皆がしていると言われ、テレビがないのに契約をしてしまったとの相談、訪問員の勧誘、徴収方法に関するものとして、地域で公共放送の受信料の訪問が問題になっている、夜間訪問や居座り行為などをしないように申し入れてほしいとの相談などであったことを、国民へ周知します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 2 号 令和 2 年 3 月 19 日</p>
3	<p>NHK 名古屋拠点放送局中央営業センターにおいて受信料の契約・収納業務を委託していた法人委託会社の社長が、82 歳の女性からキャッシュカードを窃取したとして逮捕・起訴された男に、業務用携帯端末に入っている受信契約者の個人情報漏らしていたとして、2019 年 10 月 23 日に窃盗の共犯の疑いで逮捕され、同年 11 月 12 日同罪で起訴されました。NHK で調査を進めたところ、漏えいしたのは、名古屋市と春日井市内の受信契約者の「氏名」、「住所」、「電話番号」、「口座振替用の金融機関名」で、23 人分と判明しました。NHK 党職員で NHK 集金人の経験があるものによると、NHK 集金人はキャッシュカードの暗証番号を容易に知ることができた、とのこと。このようなことがあったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p>

	N H K が集金業務を委託する外部業者に関する質問主意書 https://www.nhk.or.jp/keiei-iinkai/giji/shiryou/1340_kaicho01.pdf
4	<p>コロナ禍において政府が不要不急の外出は避けるような要請を出し、そして緊急事態宣言が出てからも NHK 訪問員による相談が我が党のコールセンターに寄せられてきました。NHK がコロナ禍においても、集金活動を行っていたことを、国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 1 号 令和 2 年 4 月 13 日</p>

小野田紀美議員

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	<p>令和元年 5 月 22 日の参議院消費者問題に関する特別委員会において、NHK の受信料に関して、消費生活センターに多くの相談が寄せられていることが小野田紀美議員により指摘されている。同委員会での小野田議員の質疑及びこれに対する政府の答弁によれば、消費生活センターへ寄せられた NHK の受信料に関する相談件数は、平成 28 年度は 8,472 件、平成 29 年度は 10,641 件、平成 30 年度は 8,067 件とのことである。また、同委員会での小野田議員の指摘によれば、「よく分からないけど全員払わなきゃいけないんだぞと言われてテレビ持っていないのに契約をさせられた」、つまり、放送受信設備がないにもかかわらず、詐欺的手法で放送受信契約を結ばされている世帯があるとのことである。このようなことが指摘されていたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>放送受信設備のない世帯に対して NHK 訪問員が詐欺的手法で放送受信契約を結ばせていることに関する質問主意書</p>

NHK 受信料

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	<p>準生活保護措置を受けている外国人の NHK 受信料を免除。外人差別になる</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 (常会) 質問主意書 質問第一八号 令和二年一月二十九日</p>
2	<p>ワンセグ携帯電話のみ利用者の NHK 受信料を減額(1/12)にする</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 (常会) 質問主意書 質問第二二号 令和二年一月三十日</p>

NHK スクランブル放送

1	<p>不合理な受信料制度を改め NHK スクランブル放送の実現を目指します。</p> <p>*****</p> <p>https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2	<p>NHK のスクランブル化政策:「NHK の放送をスクランブル化し、受信料を負担する人専用 にNHK の放送を提供する。スクランブル化によって、訪問員による戸別訪問が不要になり、経 費削減と感染症拡大の防止に貢献する。スクランブル化の実施に向けた計画とタイムラインを 作成し、国民への説明を行う」 以上の政策を政府へ提案します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 2 年 5 月 8 日</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

解約

1	<p>NHK 契約解除と返金規定の整備</p> <p>NHK は解約解除の基準が明確では無く、一体どのようにしたら解約出来るのかが分かりづら い。</p> <p>解約の条件が明確で無いが故に、NHK は解約は電話での対応しかしないとしている。</p> <p>過去には明らかに故障したテレビでも「修理すれば受信出来る」として解約に応じないケー スが見られた。</p> <p>NHK ウェブの解約ページも大変不親切なものになっている。</p> <p>NHK はメールでの解約対応もしているが、電話が困難な方向けとして積極的に告知していな い。</p> <p>メールで解約を受け付ければ、解約申請時期の明確な証拠となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> → まずNHK側に受信契約書を提出させ、不当な契約であれば遡及して全額返金する → 受信料の窓口ページの解約の案内として、電話のほか折り返し電話対応とメール窓口のリン クを貼る → 故障とする基準は何か、明確にする → ふれあいセンターが繋がらない、解約の仕方の案内が分かりにくいなど、止むを得ない理 由で解約が遅れた場合は応分の受信料はNHKの側の過失として返金されるのか明確にする <p>※政策一覧 432 関連</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/ 第 203 回臨時国会が召集されまし た NHK から国民を守る党からの提言</p> <p>https://www.nhk-cs.jp/jushinryo/about_kaiyaku.html NHK 受信料の窓口-放送受信契約の解 約</p> <p>https://www.nhk-cs.jp/pid28/fromContact/new/input.do?k=EGYFORM1 受信料に関する お問い合わせフォーム（お電話での対応が困難なお客様専用） NHK 受信料の窓口</p>
2	<p>NHK 党が NHK 受信契約解約の代理をできるよう検討します</p> <p>*****</p> <p>宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より</p>

公共放送とは

1	<p>我が党は、公共放送は必要だと考えています。しかし、その公共放送を担う放送局がNHKである必要はない、と考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 総務委員会 第9号 令和5年4月20日</p>
2	<p>「NHKの公共放送としての社会的使命」を政府は「あまねく日本全国において受信できるように、豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送を行う等」と考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>NHKの受信料の法的取り扱い等に関する質問主意書</p>
3	<p>公共放送の最大の使命は公権力の監視業務です。公権力の監視とは、調査報道により政治家や裁判官や官僚などの公務員が適切に業務を遂行しているか、あるいは、不正はしていないか、などの監視をし、報道することです。そのことによって、民主主義の維持・発展に努めることが公共放送の最大の使命です。そして2番目の使命が、教育、教養、福祉などの文化教養番組の放送です。3番目に映画やドラマやスポーツといったエンターテインメント番組です。文化教養番組は視聴率ではなく視聴質にこだわり、エンターテインメント番組は視聴率にこだわるべきです。このように我が党は、考えています。</p> <p>*****</p> <p>立花孝志2ちゃんねる</p>

個人情報

1	<p>NHKへの住民票写し交付に、疎明資料を求める</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第2号 令和2年5月25日</p>
2	<p>役所によるNHKへの個人情報提供禁止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>役所がNHKへ個人情報を提供 https://www.kurashikiooya.com/2019/12/24/post-9202/</p>
3	<p>NHKの個人情報保護規定、ガイドライン見直しを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>

時効

1	<p>NHK受信料債権の消滅時効期間と援用を要さない旨を明記することを求めます</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

受信料裁判

対象

1	<p>「NHK では、文書、電話、訪問などによりまして受信料制度の意義や公共放送の役割を丁寧に御説明した上で、それでもなおお支払いいただけない場合の最後の方法としまして民事手続による支払督促を実施しております。この支払督促につきましては、請求額の大小にかかわらず、準備が整った方から順次実施しているということでございます」と NHK は説明していますが、80 万円を超える不払いでありながら、支払督促を受けていない例があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日</p>
2	<p>「NHK としては、受信料制度の意義とかあるいは公共放送の役割を丁寧に御説明した上で、それでもなおかつお支払いいただけない場合の最後の方法として民事手続による支払督促を行っておりますが、準備が整った方から順次実施しているということでございます」と説明していますが、何をもって「準備が整った」としているのか不明であり、NHK が裁判に訴える対象を恣意的に選んでいる可能性があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日</p>

訴訟数

1	<p>平成 29 年最高裁判決に基づいて NHK が受信契約を締結すべき世帯は、一説には 900 万世帯にも及ぶとも言われている。一方、「NHK 受信契約の未締結者に対する訴訟件数」については、「日本放送協会平成 30 年度業務報告書」によると、協会が平成 30 年度に提起した民事訴訟の件数は、たったの 71 件であったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>N H K の受信料の法的取り扱い等に関する質問主意書</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

テレビ設置日

1	<p>2017 年 12 月 6 日に、NHK の受信料をめぐる裁判において重要な判決が下されました。最高裁大法廷が NHK の受信料制度を合憲とする初の判断です。この判決では、テレビ設置日に遡って受信料の支払義務が生じると判断されております。そして、放送法第 64 条第 2 項には、「協会は、あらかじめ、総務大臣の認可を受けた受信料の免除の基準によるのでなければ、前項の規定により受信契約を締結した者から徴収する受信料を免除してはならない」、記載があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 2 年 4 月 13 日</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

受信料制度

テレビ設置日

1	<p>NHK の放送受信料というものは、放送法六十四条第二項において、契約を締結した者から徴収する受信料を免除してはならないと規定されており、放送受信機設置時に遡って払わないといけないというのが最高裁でも言われていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 203 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 1 号 令和 2 年 11 月 30 日</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

正直者が馬鹿を見る

1	<p>NHK 受信料制度は、NHK の運営のために必要なお金を国民が公平に負担することで、公共放送として最も重要な公平性、中立性が成り立ちます。しかし、NHK は極めてずさんな受信料徴収を行い続け、そのツケを真面目に支払っている国民だけに負担させている、極めて悪質な組織であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 8 号 令和 5 年 3 月 30 日</p>
2	<p>NHK の受信料は、払っていない人の分を、払っている人が負担していることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日</p>
3	<p>公称では NHK 受信料支払対象者の 2 割が、受信料を払っていません。これに対しては、全員に裁判を起こす、支払を義務化する、テレビ購入時に受信契約を締結させる、スクランブル放送にする、などの対処方法があるにも関わらず NHK が放置しているため、受信料を支払っている人が、払っていない人の分まで負担することになっていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日</p>

ワンセグ・カーナビ

1	<p>ワンセグ携帯など、カーナビを持っていると、NHK と契約する義務があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

廃止

1	<p>NHK 受信料廃止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>BBC 受信料が廃止されたら NHK は…https://www.kurashikiooya.com/2019/12/13/post-9148/</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

サイマル放送

1	<p>NHK放送を個人の範囲(私的使用)で別住所に送信(サイマル放送)する事を可能とする</p> <p>NHKは契約の単位を世帯契約としているが、一人が複数の住宅(赴任先、寮、別荘など)を使用する場合は(家族割引はあるが)大きな負担となる。</p> <p>受信料には全国にあまねく放送波を送信するための分担金としての考え方があるが、データ通信に変換して別住所に送信する場合はそれに該当しないため、個人の範囲内であれば受信契約の範囲として運用出来る事を公に認める。</p> <p>※受信料制度がネット時代に合わない事を浮き彫りにするための政策案です</p> <p>*****</p> <p>https://www.innovations-i.com/copyright-info/?id=27 弁理士の著作権情報室：著作権侵害にならない「私的使用」の限界はどこか _ イノベーションズアイ BtoB ビジネスメディア</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

自衛隊宿舎

1	<p>我が党には、自衛隊宿舎を利用している営内隊員より、自室にテレビがないのにNHK受信料を強制徴収されているという相談が複数寄せられています。相談者は宿舎内でNHK受信契約について意見を言うと、その発言を理由に不当な扱いを受けることを恐れている。自衛隊の営内隊員がNHK受信契約について意見を述べることで不当な扱いを受けることがないよう政府は配慮した対応をすべきと考え、質問の形を借りて政府へ意見を伝えたと、 「意見を述べることで不当な扱いを受けることはあってはならないと考えており(略)引き続き適切に対応してまいります」との回答を受けたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>自衛隊宿舎のNHK受信契約に関する質問主意書</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

受信料不払い

方法

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
----	--------------------

1	<p>2019年の参議院議員選挙において多くの国民が我が党にご投票いただき、その結果我が党は国政政党となり、政党助成金をいただけることになりました。この政党助成金を使って、我が党は、NHKを見ないから受信料を支払いたくない方向けに、受信料を支払わないですむ制度（受信料不払いコールセンター、NHKとの裁判における各種サポート、等）を整えることができました。引き続きこの制度を継続していくとともに今後この制度をより多くの国民に知っていただき、不合理な受信料制度において受信料を支払わなくてすむ国民を増やして参ります。</p> <p>*****</p> <p>https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/</p>
---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目的

1	<p>受信料を支払わない国民を増やすことで、真面目に受信料を払うことが馬鹿馬鹿しくなる社会情勢を形成していきます。</p> <p>*****</p> <p>https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

正直者が馬鹿を見る

1	<p>NHKは割増金も延滞利息も徴収していないことから、NHK受信料は、NHKの裁判を起こされるまで不払をする人が最も得をして、NHK受信料を真面目に払っている人が最も損をする制度であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 総務委員会 第8号 令和5年3月30日</p>
2	<p>令和5年3月3日時点で、NHK放送受信規約第12条の2において、放送受信料の支払いの延滞について、「放送受信契約者が放送受信料の支払いを三期分以上滞納したときは、所定の放送受信料を支払うほか、一期あたり2.0%の割合で計算した延滞利息を支払わなくてはならない。」と規定がありました。NHKは、放送受信料の支払いを6か月以上延滞している者に対し、NHK放送受信規約第12条の2に基づく延滞利息を請求する権利を有しているが、訴訟によって延滞者に放送受信料の支払いを求める場合、当該訴訟において判決が確定するまでの間に任意で放送受信料を支払った者に対しては、延滞利息の請求権を放棄していました。放送受信料は法的措置が取られてから支払った方が、支払い期限を守って支払うより経済的に有利であるという状況でした。政府の見解を質したところ、その「事実関係を承知していない」という答弁が返ってきたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>日本放送協会の放送受信料延滞に関する質問主意書</p>

契約は義務、支払は任意

1	<p>平成 18 年に竹中平蔵総務大臣は、受信料の引き下げと同時に罰則のない支払いの義務化を含む放送法改正案を提出する方針を明らかにした。同方針は平成 19 年に菅義偉総務大臣に引き継がれたが、NHK が受信料の引き下げに難色を示したために、受信料の支払いの義務化のみを行うことは国民の理解を得られないとして、結局、放送法改正案には盛り込まれなかった。よって、放送法 64 条にて、受信機の設置をした者に放送受信契約の締結が義務付けられているが、受信料の支払いに対して法的に義務化されている事実はない。受信機を設置の上で放送受信契約を未締結であることは法律違反である。しかし、放送受信契約を締結の上で受信料の未払いをする者は法律に違反するものではなく、NHK との契約における私法上の滞納者に過ぎないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>N H K の受信料の法的取り扱い等に関する質問主意書</p>
---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年金受給者

1	<p>特に、年金受給者に対して我が党の「受信料を支払わないですむ制度」の周知を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://www.syoha.jp/%E5%85%AC%E7%B4%84/</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

受信料免除

年金受給者

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	<p>年金生活者の NHK 受信料免除を国会で提案し続けます。</p> <p>*****</p> <p>https://youtu.be/-nHqEStvA_c</p>

住民税非課税世帯

1	<p>電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえて、特に家計の影響が大きい低所得世帯（住民税均等割非課税世帯等）を、NHK 放送受信料の免除対象にするよう、政府が NHK に対して特段の配慮を求めていくべきと我が党は考え、政府の見解を質しました。回答は「NHK が判断することです」という趣旨だったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>日本放送協会の放送受信料の免除に関する質問主意書</p>
---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

知的障害者

1	<p>テレビ非設置知的障害者等の放送受信契約無効を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>テレビを設置していない知的障害者等が N H K 訪問員に騙されて締結した放送受信契約を取</p>
---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

	消すことに関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiouya.com/2020/04/10/post-9613/
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

チューナーレステレビ

1	<p>チューナーレステレビの普及促進に努めます。</p> <p>*****</p> <p>https://youtu.be/Bb7vsbPXFbI</p>
2	<p>チューナーレステレビは、NHK との契約の対象外です。よって、我が党は、チューナーレステレビの普及に努めます</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日</p>
3	<p>放送法を改正し、チューナーレス液晶テレビが協会の放送を受信することのできる受信設備に該当しないことを明確に規定することを、政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>チューナーレス液晶テレビのNHK放送受信契約締結義務に関する質問主意書</p>

通信

スマホから受信料

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	<p>スマホからの NHK 受信料徴収には断固反対します。</p> <p>*****</p> <p>https://youtu.be/_p1OSWbLVwk</p>
2	<p>総務省の有識者会議「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会、公共放送ワーキンググループ」にて受信料制度を含む公共放送の在り方について議論が進んでいることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 2 年 4 月 13 日</p>

ネット配信

1	<p>放送の受信料で制作した番組に対して通信で課金する事に反対する NHK ネット配信について</p> <p>NHKは日本放送協会であり、日本通信協会では無いので、ネット配信もNHKが担当するのが当たり前、とはならない。放送と通信では全く別の話である。</p> <p>そもそも公共放送をNHKが独占する必然性は無く、放送と放送、放送と通信を別組織が担っても良いはずで、そこには競争原理も期待出来る。</p> <p>配信を別組織にする事によって配信者はNHKの番組資産をNHKから適正価格で購入して配信することになり、NHKに利益をもたらす事で法人税を課す世論を形成する。</p> <p>また、通信で課金する事によって放送をタダでも見る事が出来る現状への矛盾が顕在化される。</p> <p>NHKは一方的に通信も本来業務としているが、公共的な配信はNHKだけが担う必然性は無く、むしろNHKとは運営を別とした組織(公共配信局)を設置した方が相互監視・競争原理(利益面では無く放送内容)が効くと期待出来る。</p> <p>*****</p> <p>https://www.nhk.or.jp/info/about/broadcast-law.html 放送法と公共放送</p> <p>https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/focus/314.html 通信・放送法体系を60年ぶりに見直し放送法などの改正案を通常国会に提出</p>
---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

日本維新の会

1	<p>(日本維新の会の政策)</p> <p>放送と通信の大融合時代における新規事業者の参入を促進するため、二次取引制限の緩和、新聞・テレビの株式持合の規制強化、認定放送持株会社に係る保有基準割合制限の緩和等を実施します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

不祥事

隠蔽体質打破

1	<p>NHKのガバナンス、コンプライアンス強化</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

立花孝志

1	<p>NHK から国民を守る党の党首である立花孝志は、NHK 職員だったときに NHK を内部告発したという過去があります。2005 年の春に、当時 NHK 職員であった彼は NHK の裏金作りに関して週刊文春に内部告発をしました。彼は、当時 NHK の編成局の経理職員でありまして、NHK 職員の不正な行為を内部調査しているうちに、余りに腐り切った NHK 職員の実態を知るに至って、どうしても黙っていることができなくなったとのことです。彼は、NHK 内部で自身による内部告発が問題となった後、様々な会議に出席を求められ、発言を求められたとのことです。その際に録音を認められずに、会議などで録音記録などを後々証拠として使うことができなかったと言っております。結果として、彼に証拠がないのいいことに多くの罪がなすりつけられたという過去があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 10 号 令和 2 年 6 月 5 日</p>
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ふれあいセンター

番号	(上段) 政策*** (下段) 出典
1	<p>NHK ふれあいセンターの利便性の向上を NHK に求めます</p> <p>NHK ふれあいセンターには解約、解約、番組に対する意見など、様々な電話が寄せられているとみられ、電話が大変繋がりにくいと言う相談がNHK党コールセンターにも寄せられている。</p> <p>NHK側としても対策をすると表明しているが、未だに解約が遅れる弊害などが生じている。</p> <p>NHKウェブの解約ページも大変不親切なものになっている。</p> <p>NHK側の対策として「電話折り返し」をしているので、受信料の窓口のトップページにリンクを貼る。</p> <p>NHKはメールでの対応もしているが、電話が困難な方向けとして積極的に告知していないので、メール対応を標準化し受信料の窓口のトップページにリンクを貼る。</p> <p>折り返し電話やメールで解約を受け付ければ、解約申請時期の明確な証拠となる。</p> <p>毎回必ずお客様対応担当者の名前(或いは担当者番号)を伝え、重要事項はデータベース化し、次回の対応を速やかにする。</p> <p>国民の声を大切にする特殊法人であるから、話が解決しない場合は責任者に送る。話の途中で不当に電話を切る担当者は処分する。</p> <p>*****</p> <p>宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より</p> <p>https://www.nhk-cs.jp/jushinryo/about_kaiyaku.html NHK 受信料の窓口-放送受信契約の解約.mhtml</p> <p>https://www.nhk-cs.jp/pid28/fromContact/new/input.do?k=CBFORM1 NHK 受信料の</p>

	<p>窓口-折り返し電話受付フォーム.mhtml</p> <p>https://www.nhk-cs.jp/pid28/fromContact/new/input.do?k=EGYFORM1 受信料に関するお問い合わせフォーム（お電話での対応が困難なお客様専用） NHK 受信料の窓口.mhtml</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

郵便法違反

1	<p>総務省は、令和4年12月14日、NHKが平成27年12月から令和4年1月までに他社に委託して送達を行った文書（総数約2070万通）は、「NHK」の名称を記載して、放送受信契約の締結が確認できない特定の受取人に対して、期日を指定して放送受信契約の締結に係る申込書等を返送すべき旨の意思を表示したものであって、特定の受取人に対する差出人の意思を表示したものであり、「信書」に該当すると認められるとして、郵便法第4条の規定において禁止されている「信書の送達の委託」に該当すると違反を認め、NHKに「指導」を行いました。政府は、NHKが当該文書の送達を委託した行為は、郵便法第4条違反（3年以下の懲役または300万円以下の罰金）という大変重い罰則があるにもかかわらず軽微な「行政指導」にとどめました。なぜ政府は「刑事告発」しなかったのか質問したところ、その理由を「協会において当該文書が信書に該当するとの事実を知らずながら同条違反の犯意により信書の送達を委託したと認められるとまでは判断していない状況に鑑み、現時点までに刑事訴訟法第239条第2項に規定する告発を行ってはいない」と回答したことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>日本放送協会の郵便法違反に関する質問主意書</p>
---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2	<p>令和4年12月6日、松本総務大臣は、「NHKからの情報を基にいたしましたら、お尋ねの文書は信書には該当しない、郵便法の規定には違反しないということで認識を持つに至っているという状況でございますので、委員から御指摘というか御議論がありました点、私どもとしては、繰り返しになりますが、お尋ねの文書は信書に該当せず、郵便法の規定に違反しないものと認識をしているということでございます。」と答弁しました。総務省は、8日後の12月14日、松本総務大臣が前記の総務委員会でNHKからの情報を基に、郵便法の規定に違反しない旨答弁した見解を覆し、NHKが平成27年12月から令和4年1月までに他社に委託して送達を行った文書（総数約2070万通）について、その送達を委託した行為は、郵便法第4条の規定において禁止されている「信書の送達の委任」に該当すると違反を認めました。なぜ、見解を変えたのか質問したところ、「その時点までに協会から提供を受けた文書について認識を述べたものであり（略）協会から虚偽の説明がなされたとは認識していない」と回答があったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>日本放送協会の郵便法違反に係る行政指導に至るまでの経緯に関する質問主意書</p>
3	<p>総務省は、令和4年12月14日、NHKが平成27年12月から令和4年1月までに他社に委託して送達を行った文書（総数約2070万通）について、その送達を委託した行為は、郵便法第4条の規定において禁止されている「信書の送達の委託」（3年以下の懲役又は300万円以下の罰金）に該当するとして違反を認め、NHKに「指導」を行いました。しかし、NHKは総務省の行政指導に対し、「誠に遺憾」、「再発防止を徹底する」という通知文を出すのみにとどめており、郵便法違反で不当に得た利益を公表せず、その利益がどのように経理処理されているのかなどについて、放送受信契約者へ丁寧な説明も行わず説明責任を果たしていません。郵便法を改正し、且つ、NHKを解体することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>政府が日本放送協会の郵便法違反の検証を行う必要性に関する質問主意書</p>
4	<p>「日本放送協会の郵便法違反に関する質問主意書」に対する答弁書では、NHKにおいて、送達を委託した文書が信書に該当するとの事実を知らずながら郵便法第4条違反の犯意により信書の送達を委託したと認められるとまでは判断していない状況に鑑み、告発していない旨の答弁がなされました。「信書」に該当するのかどうかについては、いわゆる「あてはめの錯誤（法律の錯誤）」であり、すなわち、違法性の意識の要否という論点に行き着く。この点、判例は、一般に、違法性の意識不要説を採用しているものと言われております。そのため、「信書」に該当する認識を要せずして、前記郵便法違反の犯罪は成立するため、「信書」該当性の認識の有無を理由に告発義務を免れることにはなりません。政府は、違法性の意識不要説に立つと言われていた判例には従わないということか、政府の見解を質したところ、前置きの後、「個別の事案の具体的内容に関することであるため、お答えすることは差し控えたい」との答弁があったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>日本放送協会の郵便法違反に関する再質問主意書</p>

5	<p>郵便法第 76 条には事業の独占を乱す罪として罰則が規定されており、その記載の中に、得た利益は没収と第 76 条 2 項に規定されています。よって NHK には郵便法違反によって得た利益を国庫に返納することを求めます</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日</p>
6	<p>NHK による郵便法違反を指示、計画した人は誰なのかを明らかにし責任を追及することを政府、NHK に求めます</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日</p>
7	<p>NHK の郵便法違反によって、日本郵政株式会社は NHK に対し、民法 709 条で規定されている不法行為に基づく損害賠償請求債権を有していると考えます。その金額は、時効を考慮しなければ 10 億円にも上ると推測されます。日本郵政の筆頭株主である財務大臣には、筆頭株主が取るべき行動の一つとして、日本郵政株式会社の取締役等に対し、会社法 402 条、847 条を根拠として株主代表訴訟を提起することを求めます。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日</p>
8	<p>NHK による郵便法第 4 条違反は、同法 76 条により 3 年以下の懲役又は 300 万円以下の罰金という罰則があり、かなり重い罪となりますが、総務省は行政指導だけで済ませました。本件に対する処分が行政指導だけで良かったのか、国民の皆様に判断していただきたいと我が党は考えています。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日</p>

延滞利息

1	<p>NHK 放送受信料の支払を延滞した場合の延滞利息を廃止する</p> <p>一般的に契約した以上は商品の対価を支払う必要があるが、NHK 受信料の場合は「ていねいに説明したうえで」「納得して支払っていただく」性質のものであり、支払いが遅れたとしても延滞利息を課す事は馴染まない。NHK もそのような性質から延滞利息を請求して来なかったり規約を「支払わなければならない」から「請求することができる」に変更したと思われるがこれを「請求しない」に変更させる。</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/207/meisai/m207013.htm 放送受信料の支払を延滞した場合の延滞利息が日本放送協会からの請求書に計上されていないことに関する質問主意書</p> <p>https://youtu.be/dSlxeHALOSs ついに NHK との受信料裁判に勝ちました。NHK をぶっ壊す！ 2 - 1 - 立花孝志</p> <p>https://youtu.be/RdKM65PTG4U ついに NHK との受信料裁判に勝ちました。NHK をぶっ</p>
---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	壊す！2-2-立花孝志
--	-------------

ジャニーズ問題

	政策***出典
1	<p>ジャニー喜多川氏による少年への性的搾取のような、社会的影響力の大きな人物による事件は、テレビを中心とする主要メディアがしっかりと報じるべきであるという問題意識から令和5年3月9日参議院総務委員会にて、この問題を報じる予定があるかNHKに質問したところ林理恵NHK理事から「ニュースや番組で何を伝えるかにつきましては、自主的な編集判断に基づきまして、その都度、総合的に判断しております。NHKは、報道機関として放送の自主自律を堅持し、視聴者の皆様に信頼していただけるような放送に努めております」との回答があったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 総務委員会 第3号 令和5年3月9日</p>

2	<p>ジャーニー喜多川氏による少年への性的搾取のような社会的影響力の大きな人物による事件は、テレビを中心とする主要メディアがしっかりと報じるべきであるという問題意識から令和5年3月9日参議院総務委員会にて、「少年に淫らな行為をしたと東京高裁で認定されたジャーニー喜多川氏の事務所の所属のタレントを紅白歌合戦などの番組に起用してきたことに関する罪悪感というのがありますでしょうか」とNHKに質問しました。NHK林理恵理事からは「出演者の選定も含め、ニュースや番組の内容につきましては、自主的な編集判断に基づいて、その都度、総合的に判断しております」と木で鼻を括ったような回答が返ってきました。是非、国民の皆様には参議院インターネット審議中継の録画映像でNHK理事の態度をご確認いただくことを提案します</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 総務委員会 第3号 令和5年3月9日</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

拉致問題

	政策***出典
1	<p>・ 国際社会と連携し、北朝鮮の非核化と、拉致被害者全員の即時帰国に全力を尽くす自民党の政策を支持します。</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>北朝鮮による拉致問題が世間に余り知られていなかった平成3年の1月16日、拉致被害者家族である有本さんたち5名は、拉致問題を周知する目的で報道陣の前で記者会見をする予定でした。しかし、NHKの職員が間接的に介入をして、目的どおりの会見ができなかったという出来事がありました。NHKの職員による介入がなく、会見が目的どおり開かれていれば、国民に拉致問題の存在をいち早く周知でき、その後の拉致問題被害拡大を抑えられた可能性がありました。しかし、現実には、このときに拉致問題周知ができず、その周知が遅れることとなりました。つまり、NHKの職員により拉致被害が拡大した可能性があるということ国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 予算委員会 第4号 令和5年3月3日</p>
3	<p>NHKの影響力は衰えたとは言え依然として強大です。我が国の公共放送として拉致問題に取り組むことを求めます</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 予算委員会 第4号 令和5年3月3日</p>
4	<p>拉致問題は重大な人権侵害であり、日本政治における最重要課題です。総務大臣の所信表明においても拉致問題に言及することを求めます。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 総務委員会 第3号 令和5年3月9日</p>

メディア改革

放送法 4 条撤廃

放送法 4 条撤廃を政府へ求めて行きます。

<https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/>

放送内容を政治的公平に保つことは不可能です。なぜならば、公平であるか否かの判断が人それぞれであり確定できないからです。よって放送法 4 条の「政治的に公平であること」の文面は撤廃することを国民、政府へ提案します

第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 9 日

元読売テレビアナウンサーで報道局長も歴任された幸坊治郎さん、長年テレビ局に勤めていた経験から「放送法の政治的公平規定を撤廃しても各局の報道内容は変化しないものと思う、そもそも現在の放送局の現場は放送法を意識していない、なぜなら商売という観点から余りに政治的に偏るのはマイナスであると解説をしています」。この発言も踏まえて我が党は、放送法第 4 条の撤廃を求めます。

第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 12 号 令和 5 年 5 月 25 日

記者クラブ廃止

記者クラブ廃止（報道記者が常駐する公的施設の有料化）を訴えていきます。

<https://www.kurashikiooya.com/2020/05/07/post-9769/>

日刊新聞紙法廃止

日刊新聞紙法廃止を政府へ訴えていきます。

<https://www.kurashikiooya.com/2020/05/19/post-9841/>

報道犯罪の法整備

報道犯罪の法整備の提案を行っていきます。

<https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/>

電波オークションの導入

電波オークションの導入を訴えていきます。

<https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/>

チャイナマネー

中国政府が運営する英字新聞にチャイナ・デーリーというのがあり、このチャイナ・デーリーの広告の形を取ったプロパガンダがチャイナ・ウオッチです。2018年12月7日、英国のガーディアン紙に「インサイド チャイナズ オーデイシャス グローバル プロパガンダ キャンペーン」という記事があり、チャイナ・デーリーの広告によって中国からお金をもらって中国共産党の情報工作の一翼を担っている世界の新聞社などの図があります。そこには、日本の毎日新聞がその工作を請け負っていることが記載されています。新聞社が外国から金銭を受領して広告を出すという行為そのものを処罰する法律がないことを国民へ周知します。

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 5 号 令和 2 年 3 月 19 日

扇動報道への警戒

コロナ禍において WHO のテドロス事務局長（当時）は次のように言っています。「ウイ ハブ ア シンプル メッセージ フォー オール カントリーズ テスト テスト テスト」、これを訳してみますと、全ての国において検査を進めるよう、検査、検査、検査と訳せます。ただし、このメッセージにはその後がありまして、「テスト エブリ サスペクテッド ケース」と付け加わっておりまして、感染が疑われる場合に検査をと続けております。やみくもに検査を推奨しているわけではなく、検査すべき対象についての説明が加えられていました。対象を絞る必要性を加えた後半部分の説明なしに前半部分のみを報道することで、医療機関がパンクして医療崩壊のおそれもありました。このような扇動報道に対して警戒を続けることを政府へ要望します

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 5 号 令和 2 年 3 月 19 日

流言と虐殺の拡大の歴史

1923年9月1日に発生した関東大震災は、「朝鮮人暴動」流言による殺傷事件も生じるなど、災害教訓として重要です。9月1日から2日までの段階では、流言がほとんどすべての人びとによって信じられましたが、3日になると警察当局では流言の大部分が事実無根であるとの認識を得て、流言の取締りに乗りだしました。1923年9月3日付の東京日日新聞（現毎日新聞）には、「不逞鮮人各所に放火し帝都に戒厳令を布く」と題する記事が掲載されました。権威ある新聞が流言報道を大々的に行ったことが、流言と虐殺の拡大に重要な役割を演じたことを、国民に周知します。

東京日日新聞（現毎日新聞）大正十二年九月三日の報道内容と関東大震災時に発生した殺傷事件との関連に関する質問主意書

官報複合体

マスコミと省庁が記者クラブによって日常的に密接な関係を構築して、官報複合体と呼ばれる状態が存在しています。マスコミの本来の役割として重要なものに行政監視というのがありますが、官報複合体となって、官と報がつながり、国民の利益を考えずにそれぞれ官と報のお互いの利益のみ追求する側面があることを国民に周知します。

第 204 回国会 参議院 行政監視委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 19 日

災害時報道

過去の過ちを繰り返さない為、特に混乱時にこそ在留している外国人や知的障害者の方等でも理解しやすい様に、情報発信はやさしい日本語で発信することを政府に求めます（SNS 等各種媒体含む）

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201087.htm>

専門家の責任

テレビ・ワイドショー等に出演しており、いわゆる専門家として発信をされている方々は、国民共通の財産である電波を使用しているので、疑惑を持たれた際には公人でなくとも説明責任を負う様にすることを政府に求めます

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201091.htm>

被害者の権利

犯罪報道について被疑者段階の実名報道をやめさせる～国選弁護人も付いているのでわざわざ一般に周知させる必要はあるのか？起訴もされていない段階で完全に犯罪者扱いの報道はやめさせる。国民に知らせる必要があるなら検察が広報すべき、警察の段階では広報すべきでない、警察とメディアの癒着も防ぐことになる～

アベノマスク報道

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け政府が配布を進めた布マスクいわゆるアベノマスクに関して令和2年4月21日付けの毎日新聞記事が掲載した写真に関していろいろと不自然ではないかという指摘がありました。その写真においては、カビが生えたマスク写っていました。そのカビに関して、染料を垂らしたような不自然さがあったり、あるいはひもの部分にカビが生えていない点であったり、袋がやけにしわくちゃであったりなどの点が不自然だとの指摘がございました。 マスメディアが政府の対応の至らないところを指摘して批判報道をするのは当然あってしかるべきものであると考えます。しかし、こういった報道において、しっかりとした証拠をもって、できれば疑いようのない証拠を用いた報道をすべきではないかと考えております。毎日新聞に限らず、日本の報道では、ある対象を批判する際に、ややもすればでっち上げたと思われるものを証拠として提示したり、本当に存在しているかどうか分からない関係者の証言などを用いることがあるように思います。こういった報道姿勢というものについて、今後も適宜国会で問題視させていただきます。

第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 2 年 5 月 8 日

良い政策の報道

新型コロナウイルス感染症によって、マスクを始めとした医療用資材など、サプライチェーンのチャイナ・リスクが顕在化しました。令和2年の第一次補正予算ではサプライチェーンの国内回帰に2400億円の予算が付いており、こういうリスクの管理というものは余り報道されているわけではありませんが、評価すべきものだと思いますし、もっと報道されてもいいと我が党が考えていることを国民に周知します。

第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 12 号 令和 2 年 5 月 14 日

新聞販売員

全国消費生活情報ネットワークシステムに登録された新聞の訪問販売に関する相談は、2010年度から見てみると、年間で約6300件から11,000件を下回る水準で推移しています。相談内容としては、「新聞の勧誘がしつこく、断っても訪問されるので何とかしてほしい」との相談ですとか、「独り暮らしで認知症のある祖母が新聞購読契約をしていた、解約したいと伝えたが断られてしまった」であったことを国民に周知します。

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日

新聞の軽減税率

新聞が消費税の軽減税率の対象となっていることは unreasonable であることを国民に周知します。

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日

麻生太郎元総理大臣

「新聞にお金を払って読んでいる人の気が知れない」と麻生太郎元総理大臣が述べたと報じられています。我が党は、その考えに大いに賛同することを国民に周知します。

第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24663120U7A211C1PP8000/>

マスコミ浄化

マスコミ浄化作用強化を政府に求めます

フジテレビの捏造!?ばれる 総務省はテレビ局へ適切な処分を下すべし
<https://www.kurashiooya.com/2021/07/24/post-12848/>

政治行政改革

	政策***出典
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会へのオンライン出席承認を促進します。 <p>*****</p> <p>出典不明</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算書の印刷物廃止を提案します。 <p>*****</p> <p>出典不明</p>
3	<p>規制改革の促進などによるデジタル社会の実現</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電波オークションの導入によって、政府と事業者間の癒着の問題解決につながる等のメリットがあることを国民に周知し、電波オークションの導入を政府に提案していきます※1。 <p>*****</p> <p>※1 浜田先生作成公約より引用 https://www.kurashiooya.com/2022/06/09/post-14899/</p>

5	<p>・ マイナンバーカードについては、「政府を信用できないのならば、政府からの援助は受けるべきではない」など、国民にも言うべきことは言ってその普及に貢献していきます※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 立花党首発言より（発言日時不明）</p>
6	<p>・ 次世代半導体の技術開発、デジタル社会の基盤整備や人材育成、ドローン、空飛ぶクルマといった新たな社会インフラの実装には規制改革が必要不可欠であることを政府や国民に訴え、まず政府として規制の数を把握することを求めています※3。そして更に、重大な影響を及ぼす可能性のある規制については、その影響の定量的な評価がしっかりととされるような制度の導入を政府に提案していきます※4。</p> <p>*****</p> <p>※3 救国シンクタンクメールマガジンより https://kyuukoku.com/20220919/7075/ ※4 浜田先生作成公約より引用 https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/</p>
7	<p>・ （維新）規制官庁である総務省が肥大化している弊害に鑑み、放送・情報通信に関する行政のうち、規制に関するものを総務省から分離し、新設する独立行政委員会に移管します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
8	<p>・ 起業、イノベーションを促進し、日本を活力ある社会に再生するため「2対1ルール」などを提案し、規制改革を進めることを目指します※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2021/12/13/post-13723/</p>
9	<p>・ （幸福）時代適合性を欠いた法律を廃止するとともに、許認可を大幅に減らします。これにより、国民の自由を拡大します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
10	<p>・ （幸福）許認可権や補助金などを背景とする天下りを根絶します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>

11	<p>・ 移動技術の分野において規制改革を進め、超小型モビリティやライドシェアのような最新技術開発の促進や、新規参入の開放をすることで、公共交通の諸問題に対して意欲的な人材の起業を促すことで、「赤字路線問題」には増税ではなく規制改革で解決することを政府に訴えかけます※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2023/03/09/post-16455/</p>
12	<p>・ (幸福) 大胆な減税や規制緩和を基調とした政策実施により、民間の自由を拡大し、経済活性化を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
13	<p>・ (幸福) 製造業の国内回帰を推進するため、物流の基盤である高速道路ネットワークを拡充するとともに、空港・港湾との接続を充実させます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
14	<p>「普通の資本主義※1」の実現に向けた“減税と規制改革”</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf ※1 岸田総理の「新しい資本主義」に対抗する倉山満先生の発案</p>
15	<p>・ ここ数年税収の増加が続いています※2。今必要なのは増税ではなく減税と規制改革です。自民党が掲げる「人への投資」や補助金などお金を配ることを否定するわけではありませんが、お金を配ることは様々な手間がかかることから、お金を配るよりは減税の方が手間もかからず望ましいことを国民や政府へ訴えていきます※3。</p> <p>*****</p> <p>※2 第一生命経済研究所「税収増が止まらない」 https://www.dlri.co.jp/report/macro/241265.html ※3 浜田先生ブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/</p>
16	<p>・ (幸福) 大胆な規制緩和により、国民生活への政府関与を大幅に縮小し、民間の自由を拡大します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>

17	<p>女性、若者活躍</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
18	<p>・ 「女性が輝く社会の実現」のためには、政治的意志決定の場に女性がいることが必要、との観点から女性の政治参加を促し、立候補しやすい環境作りに努めてまいります※1。</p> <p>*****</p> <p>※1NHK から国民を守る党の活動から</p>
19	<p>・ 困難な問題を抱える女性を支援する団体への税金の使い方を検証することで、税金の無駄遣いをなくし、本来救済されるべき人へ税金が使われるよう、国会議員の行政監視機能を行ってまいります※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 浜田先生の WBPC 問題への取り組みより</p>
20	<p>・ 女性の活躍と共に若者の活躍も支援します。そのため、2022 年時点で自民党も含めた主要政党が反対をしていない「被選挙権年齢引き下げ」を積極的に国民、政府へ訴えていきます※3。</p> <p>*****</p> <p>※3 浜田先生のブログより</p>
21	<p>・ インターネット投票導入を提案します。</p> <p>*****</p>
22	<p>・ 公文書管理の改善を訴求します。</p> <p>*****</p>
23	<p>・ 通年国会への変更を提案します。</p> <p>*****</p>
24	<p>・ 質問通告期限遵守状況の公開を提案します。</p> <p>*****</p>
25	<p>・ 裁判のインターネット公開を提案します。</p> <p>*****</p>

26	<p>・ (幸福) 公職選挙法の抜本的な見直しを行い、不要な規制を廃するとともに、選挙制度を時代に即したものに改めます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
27	<p>・ 「新型コロナウイルス対策で国家経済を止める合理性は何か」、「コロナ禍の自粛は、多くの犠牲を招いたが、それを強いた合理的根拠は何だったのか」、「新型コロナウイルスはペストのように危険な伝染病なのか」これら 3 つの論点を明確にするため、社会の同調圧力や非科学的反対が異論を押し潰してしまうことのない、冷静な議論を求めていきます※ 1。</p> <p>*****</p> <p>※ 1 自由主義の基盤としての財産権 コロナ禍で侵害された日本国民の権利 編救国シンクタンク</p>
28	<p>・ 帝国憲法に書かれていたような、有事規定を定める条文が日本国憲法には存在しないため、現在の日本において私権を大幅に制限する「ロックダウン」は不可能な状態です。この状態を解決するため、有事に対応可能な法整備を求めます。一方、有事にこそ、国民は簡単に自の権利を手放すべきではありません。緊急事態に関する議論を行う前に、2020 年以降のコロナ禍における政府と国会の運用について厳しい検証が行われることを求めます※ 1。</p> <p>*****</p> <p>※ 1 自由主義の基盤としての財産権 コロナ禍で侵害された日本国民の権利 編救国シンクタンク</p>

29	<p>・プラスチック製買物袋（レジ袋）有料化のように環境政策も国民生活に大きな影響を与える可能性があります。私たちはこのレジ袋有料化が「義務化ではなかった」ことを明らかにする活動の一翼を担いました※1。今後も国会議員の行政監視機能を活用し、このような政策は、レジ袋有料化のように省令改正でなされるのではなく、法改正でなされるべきであること、また、数値での政策評価を行うことを政府に求めています※2。</p> <p>*****</p> <p>※ 1 救 国 シ ン ク タ ン ク</p> <p>https://kyuukoku.com/kennyuseikahoukoku/%e2%97%87%e2%97%87%e3%83%ac%e3%82%b8%e8%a2%8b%e6%9c%89%e6%96%99%e5%8c%96%e3%81%af%e7%be%a9%e5%8b%99%e3%81%a7%e3%81%af%e3%81%aa%e3%81%8b%e3%81%a3%e3%81%9f%e2%97%87%e2%97%87/2/ ※2 浜田先生ブログ https://www.kurashikiooya.com/2021/05/22/post-12453/</p>
30	<p>・規制数の把握と公表を政府へ求めています。</p> <p>*****</p>
31	<p>・規制コストの評価システム導入を政府へ提案します。</p> <p>*****</p>
32	<p>・定量的政策評価の導入を提案します。</p> <p>*****</p>
33	<p>・Uber解禁を訴求します。</p> <p>*****</p>
34	<p>・面積による選挙区内の定数決定基準導入を提案します。</p> <p>*****</p>
35	<p>規制改革的な地方創生構想の具現化</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>

36	<p>・ 農地法の規制緩和を行った兵庫県養父市のような国家戦略特区の取組が全国へ広がるよう国民や政府へ訴えていきます※4。また、規制改革を進める上で「2対1ルール」の採用を政府へ訴えていきます※1。</p> <p>*****</p> <p>※4 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2023/02/13/post-16336/</p>
37	<p>新規参入事業者への支援</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
38	<p>・ 外交・安全保障分野に限らず、国会での健全な議論に基づき政策が決定されることを求めます。各党の議員が不規則発言を行っていますが、特に立憲民主党小沼巧議員の本会議場での不規則発言はいわゆる「ヤジ」の範疇を超え、演説の域に達しており、他の議員演説を聞く権利を侵害していることに対して抗議します※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 2023年6月9日 NHK から国民を守る党定例記者会見での齊藤健一郎議員の発言より</p>
39	<p>財務省人事への提言。高い専門性かつ即戦力が求められるポストへの外部人材登用の強化する</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第1号 令和2年1月30日</p>
40	<p>財務省人事への提言。法学部優位の公務員制度を廃止し、「会計士、弁護士、予算アナリスト、契約専門官、経済学者、国際経済学者、金融アナリスト、人材管理・育成の専門家、ITスペシャリスト、情報スペシャリスト」のような高度な専門性を身に付けた者を募集対象にする</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第1号 令和2年1月30日</p>
41	<p>財務省人事への提言。中途採用を推進し、幹部登用への道を開く</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第1号 令和2年1月30日</p>
42	<p>財務省人事への提言。新卒一括採用、終身雇用制度の廃止</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第1号 令和2年1月30日</p>

43	<p>新興感染症対策として毎年各省庁で実動訓練、机上訓練、連絡訓練を実施することを求めます *****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日</p>
44	<p>森友事件における、財務省による決裁文書の改ざん等は民主主義の仕組みそのものを踏みにじった行為です。このことを風化させないため、国民へリマインドを行っていきます *****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日</p>
45	<p>森友事件の舞台となった瑞穂の国記念小学院と表示されている豊中市の土地と建物の有効利用を提案します *****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日</p>
46	<p>非正規雇用職員への手当を増額すれば、自治体の人件費負担が増える。それを増税により国からの支援で賄うことになる。国民に負担を押し付ける非正規雇用職員への手当増額には反対する。 *****</p> <p>https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121114601X01020230425/131 https://note.com/localabo/n/n5076ba3c44ed</p>
47	<p>政策を語りあえる政党が 「NHK から国民を守る党」 だ! *****</p>
48	<p>我が党は、立花孝志の一人の行動から、生まれ現在がある。 *****</p>
49	<p>それは、立花孝志党首の覚悟 「草の根国民運動」 「蟻の一穴」 (ありのいっけつ) の精神である。 *****</p>
50	<p>【一番槍】関ヶ原の戦いにおける徳川家康の勝利の出発点となった「小山評定」 の行方を決定づけた福島正則 *****</p>
51	<p>のように、「一番槍」となって NHK から国民を守る党の政策を訴え、実行していく大覚悟である。 *****</p>

52	<p>「官僚の既定路線」をぶっ壊す *****</p>
53	<p>「中央集権型の縦割り行政」をぶっ壊す *****</p>
54	<p>「官僚体制・中央政権体制」をぶっ壊す *****</p>
55	<p>「年功序列の官僚制度「身分制」」をぶっ壊す *****</p>
56	<p>身分制のもと、役所を支配する政策の方向性が定まっている。その結果、郵政「再」国営化を皮切りに、次から次へと社会主義的な政策が繰り返り広げられている。民間を軽視し、ムダを増やすだけの政権のやり方では、再び国家を成長させることはできない *****</p>
57	<p>戦後レジームからの脱却 *****</p>
58	<p>NHK から国民を守る党は政策中心の政治を貫く。現在の政治は「誰がやるのか・誰と組むのか」を追い求め、「何を成すか」は二の次である。政権獲得や政界再編は政策実現のための手段である。 *****</p>
59	<p>目的と手段を履き違えると国民の政治不信を起す。政党の目的は、選挙で国民に約束した政策を実現することこそ政党の使命であり、政治の信頼につながっていく。 *****</p>
60	<p>国家の業務は国民の生命 自由財産を守ること。大震災、テロ、他国からの武力攻撃といった非常事態に見舞われた場合の危機管理能力と政治体制の真価が問われる。 *****</p>

61	<p>日本の歪みは、民間にできることは民間に任せ、地域にできることは地域に任せるべきことを任せていないところにある。</p> <p>*****</p>
62	<p>準政治体制の下で 1940 年前後に完成した官僚体制 中央集権体制が、占領時代をかいくぐり、戦後レジームに引き継がれてきた結果であると言える。硬直化した官僚主導体制は国家経営の刷新を困難にしてきた。各省縦割り主義を排し、選挙で選ばれた政治家が最終的に責任をとる真の政治主導体制を確立し、成長国家日本を創っていく。</p> <p>*****</p>
63	<p>財源となる消費税に頼ろうとする財源確保のあり方を見直す。</p> <p>*****</p>
64	<p>消費税減税 5%の財政改革で消費が伸びる力強い経済をつくる。</p> <p>*****</p>
65	<p>北方領土返還を実現するための機運を起こす。</p> <p>*****</p>
66	<p>政府、日本銀行の共同声明を見直す。</p> <p>*****</p>
67	<p>海外投資で得た収益などを国内に還流しやすい税制をめざす。</p> <p>*****</p>
68	<p>国会議員定数の削減を目指す。</p> <p>*****</p>
69	<p>参議院選挙において都道府県単位の選挙区を廃止。改選全議席を全国比例代表制の導入。</p> <p>*****</p>

70	<p>国の行政改革は普段の努力を徹底し、国家公務員の人件費は常に抑制する視点で臨む。ただし、生命の危険や災害等で任務にあたる「自衛官、警察官、消防士、海上保安官」などの待遇改善を行う。</p> <p>*****</p>
71	<p>保険料の未納を放置せず、公平な徴収体制を構築すべく国税庁と日本年金機構の徴収部門を統合した歳入庁を創設する。</p> <p>*****</p>
72	<p>所有者不明土地、空き家対策を強化する。</p> <p>*****</p>
73	<p>中小・零細企業が経営していきやすい税制にする。</p> <p>*****</p>
74	<p>中小・零細企業の実情にあわせて、厚生年金保険料の企業負担部分を減額できる制度をつくる。</p> <p>*****</p>
75	<p>災害対策を強化</p> <p>*****</p>
76	<p>形骸化したパブリックコメントをぶっ壊す ①パブリック・コメントの募集開始時期を、議論の場に持ち込むために「命令案の作成前」からとする制度の見直し ②緊急・事務遂行の支障など、「事前の」意見公募手続を義務付ける必要性や合理性が認められない一定の場合に、義務付けないこととする一方、命令等の有効期間について時限的措置を施した上で、命令等の制定と同時に「事後の」意見公募手続の実施を要請するという制度の導入</p> <p>*****</p> <p>① https://www.soumu.go.jp/main_content/000349808.pdf</p> <p>② https://chuo-u.repo.nii.ac.jp/records/10532</p>
77	<p>政党がする寄附と公職選挙法(書きかけ)</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/207/meisai/m207011.htm 政党がする寄附と公職選挙法第百九十九条の三に関する質問主意書</p>

78	<p>国が行う行政指導は、行政手続法第三十五条第一項によって、必ず責任者が明確化され、同条第二項によって当該権限を行使し得る根拠となる法令の条項、当該条項に規定する要件、当該権限の行使が要件に適合する理由が必ず明らかになります。しかし、地方公共団体は、行政手続法第四十六条により、行政指導を行うに当たり、自ら条例で行政指導に関する手続を定めない限りは、行手法第三十五条各項類似の義務を負いません。地方公共団体が行政指導を行う際も行手法第三十五条各項類似の義務を負うように行政手続法を改正することを政府に求めます。</p> <p>*****</p> <p>日本共産党埼玉県議会議員団による県営公園における「水着撮影会」の中止を求める申入れによって水着撮影会が中止に追い込まれたこと背景にある諸問題に関する質問主意書</p>
79	<p>地方公共団体は、破壊活動防止法の調査対象団体に対し、公の施設の使用を許可しています。当該団体が公共施設を使用している間は、「破壊活動防止法の調査対象団体使用中」など、市民に知らせよう地方公共団体に対して指導することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日本共産党埼玉県議会議員団による県営公園における「水着撮影会」の中止を求める申入れによって水着撮影会が中止に追い込まれたこと背景にある諸問題に関する質問主意書</p>
80	<p>地方自治法第二百四十四条第二項「普通地方公共団体（次条第三項に規定する指定管理者を含む。次項において同じ。）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。」とありますが、「正当な理由」であるかどうかの判断は、憲法第二十一条第一項からして特に慎重になるべきであることを、地方公共団体に対して指導することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日本共産党埼玉県議会議員団による県営公園における「水着撮影会」の中止を求める申入れによって水着撮影会が中止に追い込まれたこと背景にある諸問題に関する質問主意書</p>

81	<p>「政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第七条の二第一項に規定する法人である政党等において代表権を有する者の変更があった場合の変更の登記の申請に係る手続については、同条第二項において、登記の申請書には、他に代表権を有する者があるときは当該変更があったことを証するその者の記名押印した書面を、他に当該書面を作成することができる代表権を有する者がいないときは当該変更があったことを証する代表権を有していた者及び代表権を有するに至った者の記名押印した書面をそれぞれ添付しなければならない旨規定されており、お尋ねの「代表者がその意思に反し解任された場合」かどうかは区別されていないところ、法務局においては、お尋ねの「政党法人格付与法が施行されてから本年三月に至るまで」においても、現在においても、かかる規定に基づいて、登記事務を行っているところである」と閣議決定された「参議院議員浜田聡君提出政党の代表者変更登記申請に必要な添付書類に関する質問に対する答弁書」には記載されているが、令和五年三月、政治家女子48党の代表者に変更された場合も、退任した代表者が記名・押印した書面を添付していないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>政党の代表者変更登記申請に必要な添付書類に関する質問主意書</p>
82	<p>しんぶん赤旗が地方自治体事務所において強制購読が行われていたとの報道は以前からありました。政党機関紙の購読料は特定の政党の資金源となるものである。公務員の政治的中立性を守るためには、これら政党機関紙の購読強制がなされるべきでないのは言うまでもありません。最近においても2020年6月2日東京新聞のウェブサイト「豊島区議が区役所幹部に「政党機関紙」売り込み 断り切れない構図はパーティー券事件と重なる」という報道があったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>地方自治体事務所におけるしんぶん赤旗や公明新聞などの政党機関紙の購読依頼に関する質問主意書 https://www.tokyo-np.co.jp/article/180881</p>

83	<p>薬価を決めるに当たっては、製薬会社は想定される患者数情報を政府へ提供します。新しいカテゴリーの治療薬の場合、患者さんが受診しているとは限らないため正確な患者数を把握することは困難ですが、それでも研究論文や類似疾患の患者数など情報を集めて、想定される患者数をできるだけ正確に報告しようと努力します。一方、困難女性支援法及び配偶者暴力防止法、それぞれの支援対象者は何人いると想定されているか政府の見解を質したところ「お答えすることは困難である」との答弁が返ってきました。このことから、政府は政策を実行するにあたり状況を統計的に把握していないこと、及び、政策の評価を定量的に行っていない可能性があること、そして、公務員には国民のお金を預かって活動しているという認識が欠如している可能性があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>困難女性支援法及び配偶者暴力防止法における支援対象者に関する質問主意書</p>
84	<p>ポルノ、大麻、ギャンブル、ハプニングバー、キャバクラ等娯楽の自由化で楽しい日本を作り経済を盛り上げる！～日本企業に落ちるはずの無修正アダルト動画の売上が海外に行ってしまう。しっかりと日本企業にお金が入る仕組み作り。大麻、オンラインカジノ、ハプニングバー等のブラック、グレービジネスを表舞台にあげる。それによりしっかりと納税してもらい財源を確保する。</p> <p>*****</p> <p>https://www.youtube.com/watch?v=fj1GMRi7D7k 似たような業態としてハプニングバーも加えました</p> <p>https://www.yomiuri.co.jp/national/20220509-OYT1T50036/ ↑のような店舗が都内で30カ所はあります。課税は大した額が上がらないかもしれませんが、取締るコストや反社会的勢力に流れる資金のことを考えると総合的に税金の有効活用になります。</p>

<p>85</p>	<p>・ 電気主任技術者/電気管理技術者などの電気保安人材が将来的に不足する問題について、電気保安業務に従事する者の安定確保と懸念される地域偏在性の解消を目指す。</p> <p>電気管理技術者をインボイス制度の例外としたり、若者が電気管理技術者として働くに当たり開業資金として利用できる給付型の制度を利用できるようにする。そして常勤する場所又は自宅から二時間以内であることを条件に常駐要件をなくす形で、兼任を認めてしまうという緩和方法を提示していく。</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208019.htm 第 208 回国会（常会）電気主任技術者・電気管理技術者が不足する時代における電気保安業務に従事する者の確保等に関する質問主意書</p> <p>https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/013.html</p> <p>https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/009_02_00.pdf</p>
<p>86</p>	<p>・ 香川県にて制定されたネット・ゲーム依存症対策条例について、「ゲーム障害」が正式に疾病として認定されたと誤認され間違った条例が地方自治体で押し進められてしまっている。</p> <p>「ゲーム障害」が未だ「疾病」や「精神疾患」と位置付けられていないことを、地方自治体、地方公共団体に対し十分に周知する。そして本条例は「世界保健機関において「ゲーム障害」が正式に疾病として認定された」ことを立法事実としており、その認識が明らかに誤りである以上、憲法第九十四条違反との批判を免れない状況にある。</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208025.htm 第 208 回国会（常会）香川県ネット・ゲーム依存症対策条例と憲法第九十四条との関係に関する質問主意書</p>

<p>87</p>	<p>中井徳太郎環境事務次官は令和2年7月22日の記者会見において「脱炭素の世界に行くためのメルクマールとしてはカーボンプライシングは炭素税も含めて大変有効だと私も本当に思っています」、「環境省としてはまだ税制要望という形では行っていませんが、どういう形になるかこれから検討していきたいと思います」と発言しています。一方、国家公務員法第102条第1項では「職員は、政党又は政治的目的のために、(略)人事院規則で定める政治的行為をしてはならない。」としています。そして、人事院規則1417第5項第5号は政治的目的として「政治の方向に影響を与える意図で特定の政策を主張し又はこれに反対すること」と定めています。中井徳太郎環境事務次官の発言は政治的行為に当たるか否か政府に質したところ、「『政治の方向に影響を与える意図』とは、日本国憲法に定められた民主主義政治の根本原則を変更しようとする意思をいう」のであり、「『政治的行為』には当たらないと考えている」との回答を得たことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>環境事務次官による炭素税への言及が政治的行為に当たるかの見解に関する質問主意書</p>
<p>88</p>	<p>コロナ禍で行われた政府の政策「Go To イベント事業」は、「上限額を2,000円としチケットの価格の2割相当額を消費者に給付する」というものでした。コロナ禍では「自粛要請」「ステイホーム」の掛け声のもと多くのイベントが中止に追い込まれました。次の有事に備えるためにも、政府のこれら一連の政策が妥当なものであったのか、検証されることを国民、政府へ訴えます</p> <p>*****</p> <p>Go To イベント事業の基本姿勢に関する質問主意書</p>

<p>89</p>	<p>コロナ禍で行われた政府の Go To イベント事業の進捗について「1 本事業の総予算のうち給付金の総額と、本質問主意書提出時点（以下「現時点」という。）で清算済みの給付金の総額について、政府の把握しているところがあれば示されたい」「2 予算の現時点での執行状況と今後の見通しについて、政府の見解如何」と質したところ「1について。本事業に係る「給付金の総額」については、九百十七億二千三百五十万円を計上している。また、本質問主意書が提出された令和二年十二月三日までに、本事業に係るサービス産業消費喚起事業給付金（以下「給付金」という。）は支出されていない。2について。お尋ねの「現時点での執行状況」については、本質問主意書が提出された令和二年十二月三日時点までに、本事業に係る給付金及びサービス産業消費喚起事業委託費は支出されていない。本事業は、その制度内容について、新型コロナウイルス感染症の感染状況や専門家や現場の御意見も踏まえつつ、適切に運用する必要があるため、お尋ねの「今後の見通し」については、現段階で確たることを申し上げることは困難である」との回答を得たことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>Go To イベント事業の詳細に関する質問主意書</p>
<p>90</p>	<p>郵便法 4 条というものは、認められた会社以外が郵便の業務を行うことを認めない、つまり郵便業務の独占を定めたものになります。NHK の郵便法違反とは、現在、日本郵便のみに認められている信書の送達を外部の事業者へ委託して行ったというものであり、日本郵便、グループ会社としては日本郵政に被害をもたらしたと言えます。この郵便法 4 条に違反した場合、郵便法第 76 条で 3 年以下の懲役又は 300 円以下の罰金に処するとされており、罪は重いと考えます。郵便業務の独占を違反した NHK ですが、この違反に関して重い罰則があるにもかかわらず政府がそれ相応の対応をしないのであれば、この法令の意義はないと考えます。つまり、郵便業務の独占は不要ということです。そうであれば、ヤマト運輸など参入意欲のある企業が信書便に参入できるよう規制緩和すべきではないかと考えます。よって郵便業務の独占に反対します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 2 日</p>

91	<p>行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令第3条は、事前評価の対象となる規制として法律と政令に限定しており、省令や告示あるいは議員立法というのは事前評価の対象外となっています。しかし、省令、告示あるいは議員立法も国民の自由を制限する強い効力をもつことから、事前評価の対象とすることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第204回国会 参議院 行政監視委員会 第2号 令和3年4月19日</p>
92	<p>政策を評価するに当たっては、数字を示し、定量的に評価することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第204回国会 参議院 行政監視委員会 第2号 令和3年4月19日</p>
93	<p>若者の選挙参加を促すための被選挙権の年齢引下げを公約に掲げている政党には、法案作成、法案提出、賛成投票を求めます</p> <p>*****</p> <p>第204回国会 参議院 政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会 第2号 令和3年5月12日</p>
94	<p>2021年時点で、国会議員の定数は、衆議院が465人、参議院が245人と規定されており、合計710人です。人口10万人当たりの総国会議員定数で見ると0.57人です。これ、OECDの加盟国34か国の順位を見ますと33位です。多様な意見を国政に反映するためには国会議員の定数はあえて増やすことを、国民、政府へ提案します</p> <p>*****</p> <p>第204回国会 参議院 政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会 第2号 令和3年5月12日</p>
95	<p>参議院比例代表の定数を増やして少数派の政治団体の候補者の国会への門戸を広げることは、多様な意見を反映する意味で望ましいと考えるため、その定数を増やすことを求めます</p> <p>*****</p> <p>第204回国会 参議院 政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会 第2号 令和3年5月12日</p>

96	<p>選挙運動中に、立候補者が聴衆から演説のマイクを奪われたり、女性運動員が暴漢から腕を殴打されるなど、様々な選挙妨害をする有権者が存在するのが実情です。このような選挙の自由妨害が行われ続けることで安心・安全に選挙に立候補できないことも、我が国において女性議員の割合が先進国で最低水準の 165 位であることに関与していると考えられます。我が党は、有権者に媚びないため、いわゆる票ハラには屈しませんが、選挙の自由妨害に対しては、厳しく対処することを宣言します。</p> <p>*****</p> <p>選挙の自由妨害罪による私人逮捕の正当性に関する質問主意書</p>
97	<p>公人に対する事実に基づいた批判は国民の知る権利にもつながるため、名誉棄損の除外対象となり得ます。一方、地方選挙や国政選挙への立候補予定者、選挙に落選した者、議員のような公務に就いてはいないが、国政政党や政治団体の代表である者が公人に当たるか否かは、「犯罪の成否については捜査機関が収集した証拠に基づいて個々に判断されるべき事柄であることから、政府としてお答えすることは差し控えたい」と政府は回答しています。罪刑法定主義の観点から、これらの疑問を解消することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>公職の候補者となろうとする者等に対する名誉棄損に関する質問主意書</p>
98	<p>新型コロナウイルス感染症のような疫病災害等発生時の国家試験受験手数料をやむを得ず増額改定をする場合には算出根拠を具体的根拠を示し、感染症対策が要しなくなった場合は速やかに減額改定をすることを求めます。</p> <p>*****</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種受験手数料の増額改定に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208060.htm</p>
99	<p>日本共産党のような破防法の調査対象団体と、政治的に積極的に協業する他団体も破防法の調査対象団体に指定することを求めます。</p> <p>*****</p> <p>日本共産党と破防法に対する岸田政権の対応に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208067.htm</p>

100	<p>例外的夫婦別氏制度等について幅広く国民の理解が得られるように、積極的に情報発信をし、広く国民に周知するように努力します。</p> <p>*****</p> <p>例外的夫婦別氏制度等に関する質問主意書</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208074.htm</p>
101	<p>高速道路の障害者割引制度の対象として精神障害者も割引制度の対象とすることを求めます。</p> <p>*****</p> <p>高速道路通行料金に精神障害者割引がないことに関する質問主意書</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208075.htm</p>
102	<p>日本版ライドシェアとして運転代行業を規制緩和し、随伴用自動車でのライドシェアの解禁を目指します。</p> <p>*****</p> <p>一番タクシーに近い運転代行のライドシェアが、マイカーによる一般ドライバーのライドシェアの問題点をすべて解決し、日本版ライドシェアのスタートに相応しいと感じております。</p> <p>https://nhk-x.com/wp-content/uploads/2023/09/rideshare.pdf</p>
103	<p>薬の専門家である登録販売者（要管理者要件）が一般用医薬品の第一類医薬品を販売出来るようにし、セルフメディケーションを推し進めます。</p> <p>*****</p>
104	<p>第 211 回国会における、いわゆる「小西文書問題」に関する立憲民主党小西洋之議員の質問は「時間の無駄」であったことを指摘します</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 9 日</p>

105	<p>「我が国の交通事故発生件数は減少傾向にありますけれども、これは、交通指導取締りのほか、交通安全教育や交通安全施設の整備等様々な取組の総合的な効果によるものと考えており、個々の取組の効果を一概にお答えすることはできないと考えております」と警察庁は回答しています。</p> <p>政府全体の統計担当者の約7割に当たる3000人は農林水産省に所属し、役に立たない「食糧自給率向上政策」のために働いています。統計担当者の配置を換え、政府が行う政策の効果を統計的に検証することを、国民、政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 総務委員会 第9号 令和5年4月20日 日本は世界5位の農業大国 大嘘だらけの食料自給率 浅川芳裕</p>
106	<p>我が党の政策集は、日本最大の政党である自由民主党に敬意を込めて、自民党の「令和5年政策パンフレット」をベースにして作成をはじめました。その過程で、その自民党の政策には「政治改革」「行政改革」「規制改革」のカテゴリーがないことに気が付いたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>自民党の「令和5年政策パンフレット」</p>
107	<p>我が党は、お金を掛けない政治を目指しています。党内の限られた人的リソースを最大化するため、政策作成や調査業務、文章作成にChatGPTなどのITツールを活用します。</p> <p>*****</p> <p>堀江貴文のChatGPT 大全 幻冬舎</p>
108	<p>都市計画に於ける立ち退きを円滑化する</p> <p>*****</p>
109	<p>新型コロナウイルスの経験から、有事の際には、野党合同ヒアリングや議員の問合せ窓口の確立、衆議院と参議院の調査室などで一元的に議員の問合せに回答する仕組みを整備することで、官僚の残業時間の削減と働きやすい環境の整備を図り、残業時間の削減と働きやすい環境の整備を図るべきことを政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第9号 令和2年3月31日</p>
110	<p>信書をぶっ壊す！～配送業の更なる自由化を求めます～</p> <p>*****</p>

111	<p>政治的理由により無駄に長くなって提出される法案（法律）について、国民に分かりやすい簡潔な法案にする様に政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 11 号 令和 3 年 5 月 18 日</p>
112	<p>国会では電話帳のような分厚さの予算書、決算書が七百人を超える国会議員全員に配付されています。希望者のみ配付して資源や労力の無駄を省くことを国民や政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 12 号 令和 2 年 5 月 14 日</p>
113	<p>6 月 4 日は天安門事件の日です。日本の国会には、自由な質疑ができる雰囲気があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日</p>
114	<p>令和 3 年 3 月 10 日の参議院予算委員会、田島麻衣子委員の質問時間において、平井大臣へ質問通告した、しないで与野党理事がもめている最中に、立憲民主党の小西洋之議員が質問席の後ろから田島委員に話しかけるシーンがありました。その際に、うそでいいから口頭で言ったってなどと、うそを促しているやり取りのように思われました。そのことと、この件について、議院運営委員会及び同理事会において協議されていないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日</p>
115	<p>健全な民主主義の死守を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>選挙運動の妨害は自由妨害罪 https://www.kurashiooya.com/2019/10/29/post-8945/</p>
116	<p>閣法優先の原則撤廃を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>法律の立案において法制局のお世話になります https://www.kurashiooya.com/2019/10/30/post-8948/</p>
117	<p>地方議会議員選挙住居要件撤廃を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>地方議会議員選挙の被選挙権に住居要件撤廃なるか https://www.kurashiooya.com/2019/10/31/post-8950/</p>

118	<p>政治スキャンダルでの国会空転廃止を政府に求めます *****</p> <p>国会内での会議が軒並みキャンセルとなっています https://www.kurashikiooya.com/2019/11/01/post-8955/</p>
119	<p>NHK受信料の集金人の戸別訪問の永久禁止を政府に求めます *****</p> <p>海老名をドバイに!!!https://www.kurashikiooya.com/2019/11/03/post-8962/</p>
120	<p>市役所職員の給与を現行の2倍にしてNHK職員並みとするを政府に求めます *****</p> <p>海老名をドバイに!!!https://www.kurashikiooya.com/2019/11/03/post-8962/</p>
121	<p>国の施設に入るテナントの選定及び使用料等の適正化を政府に求めます *****</p> <p>「国の施設に入るテナントの選定及び適正使用料等に関する質問主意書」の効果 https://www.kurashikiooya.com/2019/11/24/post-9063/</p>
122	<p>民主的プロセス再考を政府に求めます *****</p> <p>NHKから国民を守る党の総会（2019年12月）をライブ配信しました https://www.kurashikiooya.com/2019/12/18/9170/</p>
123	<p>刑事司法制度改革を政府に求めます *****</p> <p>前近代的な日本の刑事司法制度？https://www.kurashikiooya.com/2020/01/04/post-9256/</p>
124	<p>「ノーアクションレター制度」の適用範囲拡大を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I-3 規制改革、税制改革で民間を後押し https://www.kurashikiooya.com/2020/01/21/post-9308/</p>
125	<p>官僚による裁量行政の徹底排除を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I-3 規制改革、税制改革で民間を後押し https://www.kurashikiooya.com/2020/01/21/post-9308/</p>

126	<p>時代遅れの国会ルールの見直しを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 1 国会議員が自ら身を切る</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/02/post-9360/</p>
127	<p>国会議員特権の見直しを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 1 国会議員が自ら身を切る</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/02/post-9360/</p>
128	<p>企業・団体献金の禁止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 1 国会議員が自ら身を切る</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/02/post-9360/</p>
129	<p>政党助成金等に関わる情報公開の促進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 1 国会議員が自ら身を切る</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/02/post-9360/</p>
130	<p>通年国会実現を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>
131	<p>「国会議員が法律をつくる」という当たり前の政治の実現を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>
132	<p>大臣等の委員会出席義務の緩和を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>
133	<p>政治家の口利き、政官の癒着防止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>
134	<p>完全1人1票比例代表制度導入を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>

135	<p>全てのインターネット媒体を用いて誰でも選挙活動ができるように法律を改正することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革 https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>
136	<p>インターネット投票実現を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革 https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>
137	<p>憲法改正時には政党規定を新設するを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 3 決める政治に向けた永田町改革 https://www.kurashiooya.com/2020/02/04/post-9365/</p>
138	<p>日本型首相公選制導入を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashiooya.com/2020/02/05/post-9367/</p>
139	<p>「国家戦略局」で国家運営の基本政策策定を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashiooya.com/2020/02/05/post-9367/</p>
140	<p>政府全体の行財政改革を府省横断的に行うことを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashiooya.com/2020/02/05/post-9367/</p>
141	<p>事務次官制度廃止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashiooya.com/2020/02/05/post-9367/</p>

142	<p>財務省から予算編成部門（主計局）を分離することを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashiooya.com/2020/02/05/post-9367/</p>
143	<p>「内閣人事局」による各府省の幹部職員（部長、審議官以上）の人事の一元管理等を断行することを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashiooya.com/2020/02/05/post-9367/</p>
144	<p>国家公務員総合職の採用を内閣一括で行うことを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 4 真の政治主導（官邸主導）の枠組みを確立 https://www.kurashiooya.com/2020/02/05/post-9367/</p>
145	<p>中央官庁の役割を外交・安全保障、通貨・金融政策、マクロ経済等に限定することを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 5 省益をぶち破る霞ヶ関改革 https://www.kurashiooya.com/2020/02/06/post-9369/</p>
146	<p>各府省・各法人ごとの特殊事情による既得権益の排除を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 III- 5 省益をぶち破る霞ヶ関改革 https://www.kurashiooya.com/2020/02/06/post-9369/</p>
147	<p>ネットからの受信料徴収反対を政府に訴えます ***** NHKのテレビ番組とインターネット配信による「常時同時配信」の実施において、パソコンやワンセグ機能のないスマートフォン所持の場合の受信契約の義務に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/03/08/post-9448/</p>
148	<p>非常時の政府職員の臨時的な任用の促進を政府に求めます ***** 新型コロナウイルス感染症に対応する政府職員の臨時的な任用に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/03/21/post-9500/</p>

149	<p>国会のリモート出席を可能にすることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により内閣総理大臣及び国務大臣が国会に登院できない場合等における、憲法上の「出席」の解釈等に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/04/05/post-9593/</p>
150	<p>報道記者が常駐する施設の有料化を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>記者クラブ制度の廃止法案を検討中 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/07/post-9769/</p>
151	<p>日刊新聞紙法廃止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日刊新聞紙法の廃止法案について参議院法制局に骨子を作成してもらいました https://www.kurashikiooya.com/?s=%E6%97%A5%E5%88%8A%E6%96%B0%E8%81%9E%E7%B4%99#google_vignette</p>
152	<p>検察制度改革を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>黒川弘務検事長が文春砲でやられた影響で国会議員の逮捕者が出るかも？ https://www.kurashikiooya.com/2020/05/21/post-9850/</p>
153	<p>岩盤規制の改革を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>2020年05月22日 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 浜田聡の質疑 国家戦略特区でのNHKスクランブル化や選挙のインターネット投票は可能か？ パスワードの定期変更は必要か不要か？、等 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/22/post-9857/</p>
154	<p>NHKをスクランブル化する法律を新たに作ることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>参議院法制局に NHK 放送スクランブル化のための法案について相談をしています https://www.kurashikiooya.com/2020/06/02/post-9935/</p>
155	<p>公務員の守秘義務と、記者の情報減の秘匿の関係の改善を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>官報複合体をぶっ壊す？ https://www.kurashikiooya.com/2020/06/09/post-9982/</p>

156	<p>放送法 13 条の適正運用を政府に求めます *****</p> <p>東京都知事選挙に向けて放送法 13 条をチェック 前回「主要 3 候補」優遇報道 https://www.kurashiooya.com/2020/06/14/post-10010/</p>
157	<p>臨時会召集要求があった場合における召集期限の明示を政府に求めます *****</p> <p>憲法第 53 条による臨時会の召集要求があった場合における召集期限の明示に関する国会法改正について参議院法制局に相談 https://www.kurashiooya.com/2020/07/01/post-10052/</p>
158	<p>検察審査会の機能を議会に持たせることを政府に求めます *****</p> <p>刑法上の犯罪と行政処分上の事実認定に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/07/10/post-10200/</p>
159	<p>FAX・紙文化廃止をして、国会業務の効率化を政府に求めます *****</p> <p>「質問主意書関係事務の手引き～はじめて主意書を担当する方へ～」に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/07/18/post-10267/</p>
160	<p>電子データでのやり取りを基本とする国会業務改革を政府に求めます *****</p> <p>参議院の調査室が行う調査とはどういったものか https://www.kurashiooya.com/2020/07/20/post-10277/</p>
161	<p>国会関連の紙の報告書等廃止し PDF など電子媒体を原則とすることを政府に求めます *****</p> <p>行政に対する苦情の受理状況報告書 令和 2 年 6 月分 参議院行政監視委員会 https://www.kurashiooya.com/2020/08/01/post-10356/</p>
162	<p>霞が関の超過勤務改善を政府に求めます *****</p> <p>霞が関では 200 時間以上の超過勤務も 99 時間に勝手に修正されるのか？ → 今後事実確認は必要だが、霞が関の超過勤務を何とかすべきなのは間違いない https://www.kurashiooya.com/2020/07/22/post-10299/</p>

163	<p>検察制度改革を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>検察審査会を国会に置き、国会議員をもって組織することを定める法案について https://www.kurashikiooya.com/2020/07/30/post-10337/</p>
164	<p>司法制度改革を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>検察審査会を国会に置き、国会議員をもって組織することを定める法案について https://www.kurashikiooya.com/2020/07/30/post-10337/</p>
165	<p>公設秘書増員を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定について https://www.kurashikiooya.com/2020/07/31/post-10345/</p>
166	<p>ネット選挙の効果の増強を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>政治家情報発信ツールボネクタで情報発信する予定 https://www.kurashikiooya.com/2020/08/03/post-10373/</p>
167	<p>被選挙権を18歳に引き下げを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>被選挙権を18歳に引き下げる法案を法制局に相談したところ回答が返ってきました https://www.kurashikiooya.com/2020/08/14/post-10466/</p>
168	<p>選挙公営制度へのインターネット掲示板の組み入れを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>箕面市議会議員選挙が本日告示 市議候補の信時一智さんの自己紹介ページ https://www.kurashikiooya.com/2020/08/16/post-10477/</p>
169	<p>民主主義的意思決定の再検討を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>諸外国におけるインターネット等を活用した直接民主制的な取組 国会図書館調査結果 https://www.kurashikiooya.com/2020/08/17/post-10413/</p>
170	<p>国会議員の秘書の専門試験創設と公設秘書人数増加を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>放射線診断専門医試験を受けてきました https://www.kurashikiooya.com/2020/08/28/post-10543/</p>

171	<p>共産主義者取締法制定を政府に求めます *****</p> <p>1950 年代に制定された米国共産党非合法化法の概要や意義を国会図書館にまとめてもらいました https://www.kurashikiooya.com/2020/09/02/post-10563/</p>
172	<p>選挙区内の定数決定の際に面積等を考慮することを政府に求めます *****</p> <p>選挙区内の定数決定の際に面積等が考慮されている国について調査いただきました https://www.kurashikiooya.com/2020/09/11/post-10623/</p>
173	<p>法人その他の団体の政治活動に関する寄附を全面的に禁止することを政府に求めます *****</p> <p>法人その他の団体の政治活動に関する寄附を全面的に禁止する法案を検討中 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/15/post-10882/</p>
174	<p>有罪が確定するまで実名報道をさせないことを政府に求めます *****</p> <p>有罪が確定するまで実名報道をさせない制度について参議院法制局の見解 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/22/post-10941/</p>
175	<p>クロスオーナーシップの禁止を政府に求めます *****</p> <p>第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
176	<p>放送法 4 条の撤廃を政府に求めます *****</p> <p>第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
177	<p>放送事業者が公共の電波を使って間違った情報を流す行為に厳しい罰則を科すことを政府に求めます *****</p> <p>第 203 回臨時国会が召集されました NHK から国民を守る党からの提言 https://www.kurashikiooya.com/2020/10/26/post-10964/</p>
178	<p>日弁連解体を政府に求めます *****</p> <p>日弁連が日経新聞に出した全面広告の評判は？ https://www.kurashikiooya.com/2020/11/08/post-11045/</p>

179	<p>放送法改正案 我が党が契約懈怠者への割増金導入を政府に求めていたことを国民に周知します。 *****</p> <p>2020 年 11 月 30 日 参議院 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 浜田聡の質疑 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/01/post-11226/</p>
180	<p>立候補時の供託金の見直しを政府に求めます *****</p> <p>町村議選で改正公職選挙法が施行 供託金導入の代わりに公費負担が拡大 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/16/post-11327/</p>
181	<p>官僚の法律に基づかない判断の禁止を政府に求めます *****</p> <p>政党「同一略称」に関する質問主意書 ← 田中康夫氏 2010 年提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/18/post-11339/</p>
182	<p>官僚の政治的行為の取り締まりを政府に求めます *****</p> <p>環境事務次官による炭素税への言及が政治的行為に当たるかの見解に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/19/post-11348/</p>
183	<p>地方の選挙管理委員の選出方法改善を政府に求めます *****</p> <p>選挙管理委員会に関する質問主意書 ← 丸山穂高衆議院議員 2020 年 11 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/20/post-11352/</p>
184	<p>災害時、大臣の現場訪問禁止を政府に求めます *****</p> <p>東京電力廃炉資料館を訪問 東電の責任はともかくとして当時の菅直人総理の責任は？ https://www.kurashikiooya.com/2020/12/22/post-11368/</p>
185	<p>特例公債法継続の仕組み作りを政府に求めます *****</p> <p>特例公債法改正案が 2021 年の通常国会で提出される予定 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/24/post-11392/</p>
186	<p>不正選挙対策を政府に求めます *****</p> <p>1 月 20 日アメリカ大統領の就任式 1 月 5 日ジョージア州上院議員選挙決選投票 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/06/post-11524/</p>

187	自殺報道ガイドラインの法制化を政府に求めます ***** 自殺関連報道に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020年11月提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/09/post-11464/
188	公文書管理の改善を政府に求めます ***** 公文書についての考え方に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/11/post-11559/
189	NHK訪問員による業務の特定商取引法対象化を政府に求めます ***** 特定商取引法の改正案に要注意? https://www.kurashikiooya.com/2021/01/16/post-11584/
190	通年国会を政府に求めます ***** 第204回通常国会召集会期は6月16日までの150日間 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/18/post-11598/
191	NHK経営委員会の委員の選任方法改正を政府に求めます ***** 国会同意人事案、17機関56人 NHK経営委員会の委員は4人が採決の対象 https://www.kurashikiooya.com/2021/02/07/post-11739/
192	霞が関の働き方改革を政府に求めます ***** 衆議院本会議前夜午後十一時に質問通告が出ていなかった旨のSNS上の書き込みの真偽に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/02/26/post-11880/
193	省庁再編を政府に求めます ***** 2021年3月25日参議院財政金融委員会 浜田聡の質問 電波オークション導入のススメ、記者クラブに関する問題提起、伝統ある省名「大蔵省」へ戻す提案、など https://www.kurashikiooya.com/2021/03/25/post-12106/
194	各対策における科学的な根拠をはっきりさせることを政府に求めます ***** 厚生労働省の職員23人の会食について個人的な見解 https://www.kurashikiooya.com/2021/03/30/post-12133/

195	<p>官僚が法律を逸脱して過度の裁量権を行使する問題の解決を政府に求めます *****</p> <p>2021年3月30日 参议院 財政金融委員会 浜田聡の質問 LINE の個人情報管理問題や営業継続の是非について、等 https://www.kurashikiooya.com/2021/03/31/post-12138/</p>
196	<p>NHK を見ない人の権利を尊重すべきことを政府に訴えます *****</p> <p>2021年度 NHK 予算案に反対の理由 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/04/post-12150/</p>
197	<p>参议院比例代表の定数増を政府に求めます *****</p> <p>2021年5月12日 参议院 政治倫理及び選挙制度に関する特別委員会 浜田聡の質問 被選挙権の年齢を引き下げるべき!!!https://www.kurashikiooya.com/2021/05/13/post-12410/</p>
198	<p>生活保護受給者から NHK 受信料を徴収することを政府に求めます *****</p> <p>生活保護法における被保護者に対してNHK放送受信料を免除することの妥当性に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/17/post-12432/</p>
199	<p>プラスチック製買い物袋有料化の政策評価実行を政府に求めます *****</p> <p>プラスチック製買物袋有料化の目標値等に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/22/post-12453/</p>
200	<p>日本版グリーンブック導入を政府に求めます *****</p> <p>プラスチック製買物袋有料化の目標値等に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/22/post-12453/</p>
201	<p>国民の生活に大きな影響を与えるものは省令改正ではなく法改正（国会での審議・採決が必要）であることを政府に求めます *****</p> <p>小泉環境大臣の記者会見の発言にあるプラスチックごみ削減の現状分析やその根拠等に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/25/post-12472/</p>

202	<p>数値での政策評価導入を政府に求めます *****</p> <p>プラスプーン等無料配布行為の罰金に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/26/post-12476/</p>
203	<p>専門家（有識者）会議の予測の結果検証とメンバーの再検討の制度化を政府に求めます *****</p> <p>新型コロナ専門家有志の会が東京オリパラ開催について提言 デルタ株に要注意!!! https://www.kurashikiooya.com/2021/06/19/post-12630/</p>
204	<p>政治家を「将来なりたい職業」の上位にするべく、努力を政府に求めます *****</p> <p>「当選 100 日後に辞めることを公約」で東京都議会議員選挙に黒瀬信明が立候補予定 https://www.kurashikiooya.com/2021/06/24/post-12659/</p>
205	<p>選挙制度改革を行い選挙区細分化しすぎ問題解決を政府に求めます *****</p> <p>本日東京都議会議員選挙の告示日 全ての候補者並びに関係者の皆様のご健闘を祈ります https://www.kurashikiooya.com/2021/06/25/post-12670/</p>
206	<p>国勢調査改善を政府に求めます *****</p> <p>令和 2 年国勢調査 未提出者には罰金などの罰則あり？ https://www.kurashikiooya.com/2021/06/29/post-12692/</p>
207	<p>少子化対策への支出廃止を政府に求めます *****</p> <p>令和 2 年国勢調査 人口速報集計結果 I 全国の人口 「人口上位 20 か国の中で減少となっている国は日本のみ」 https://www.kurashikiooya.com/2021/06/30/post-12694/</p>
208	<p>立候補者動画の自治体ホームページ掲載を政府に求めます *****</p> <p>東京都議会議員選挙 練馬区選挙区 14 人の候補者の YouTube 動画をチェック https://www.kurashikiooya.com/2021/07/03/post-12718/</p>

209	<p>中間自治体（都道府県）を解散し、中央集権化を政府に求めます *****</p> <p>東京都議会議員選挙 2021 が幕を閉じました ご協力いただきました皆様、ありがとうございました https://www.kurashikiooya.com/2021/07/05/post-12729/</p>
210	<p>政府の優越的地位濫用の禁止を政府に求めます *****</p> <p>政府が優越的地位の濫用を要請!?https://www.kurashikiooya.com/2021/07/09/post-12747/</p>
211	<p>地方自治体の行政監視のあり方の見直しを政府に求めます *****</p> <p>行政に対する苦情の受理状況報告書 令和 3 年 6 月分 参議院行政監視委員会 https://www.kurashikiooya.com/2021/07/17/post-12753/</p>
212	<p>公職選挙法の作り直しを政府に求めます *****</p> <p>NHK 党の選挙方針 できるだけお金を使わない・無理しない・ネットを使う https://www.kurashikiooya.com/2021/07/22/post-12839/</p>
213	<p>「闘いを始めるのなら出口戦略を考えておけ」を政府に求めます *****</p> <p>昭和 15 年帝国議会における斎藤隆夫代議士の「反軍演説」を紹介します https://www.kurashikiooya.com/2021/08/15/post-12992/</p>
214	<p>裁判のインターネット公開を政府に求めます *****</p> <p>米国・英国・カナダでの裁判のインターネット配信に関して国会図書館にご調査いただきました https://www.kurashikiooya.com/2021/09/10/post-13160/</p>
215	<p>公益通報制度の機能不全解消を政府に求めます *****</p> <p>金融庁及び証券取引等監視委員会の公益通報制度が機能不全に陥っているとの指摘に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/09/27/post-13267/</p>
216	<p>Yes or No で尋ねた場合、政府答弁は、Yes 、 No すべきことを政府に求めます *****</p> <p>政策評価法対象外の政策の評価実施に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/09/30/post-13288/</p>

217	<p>規制を作る根拠の明確化を政府に求めます *****</p> <p>政策評価法に基づいたプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の規制の事前評価書に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/10/01/post-13295/</p>
218	<p>検察の起訴独占主義への対策を政府に求めます *****</p> <p>検察の起訴独占主義への対策として付審判請求対象を拡充する刑事訴訟法改正案について参議院法制局に相談していました https://www.kurashikiooya.com/2021/10/02/post-13264/</p>
219	<p>政治資金規正法改正を政府に求めます *****</p> <p>政治資金の「完全透明化・デジタル化」と「企業団体献金の全面禁止」を盛り込んだ政治資金規正法の改正案について参議院法制局に相談しました https://www.kurashikiooya.com/2021/10/07/post-13335/</p>
220	<p>議会以外の行政のチェック機構創設を政府に求めます *****</p> <p>行政のチェック機構には（議会以外に）何があるか調べてみました https://www.kurashikiooya.com/2021/10/09/post-13118/</p>
221	<p>金融庁法令等遵守調査室のメンバーの選出・任命方法の改善を政府に求めます *****</p> <p>金融庁法令等遵守調査室のメンバーの選出・任命に関する質問主意書（その2） ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/11/24/post-13625/</p>
222	<p>金融庁及び証券取引等監視委員会の公益通報制度改善を政府に求めます *****</p> <p>金融庁及び証券取引等監視委員会の公益通報制度が機能不全に陥っているとの指摘に関する質問主意書（その2） ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/11/25/post-13630/</p>
223	<p>2対1ルール of 法制化を政府に求めます *****</p> <p>2対1ルールの法制化に向けて参議院法制局に相談しています https://www.kurashikiooya.com/2021/12/13/post-13723/</p>

224	<p>現状に合わなくなった規制を整理することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>大掃除の時期ですね 掃除に関する YouTube 動画を見てみます https://www.kurashiooya.com/2021/12/29/post-13834/</p>
225	<p>最高裁判所裁判官国民審査制度改革を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>最高裁判所裁判官国民審査制度改革について参議院法制局に相談しています その 1https://www.kurashiooya.com/2022/01/08/post-13892/</p>
226	<p>法律削減を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>悪法に逆らうワルになれ!?https://www.kurashiooya.com/2022/02/01/post-14077/</p>
227	<p>予備選挙義務化を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>NHK 党の予備選挙!? N-1 グランプリ開催中 優勝賞金 1000 万円 https://www.kurashiooya.com/2022/02/11/post-14171/</p>
228	<p>国会のテレワーク環境推進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>2021 年度参議院秘書協議会・各会派要望事項一覧を公表します https://www.kurashiooya.com/2022/03/01/post-14326/</p>
229	<p>NHK 受信契約率を第三者機関に調査させることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>2022 年の放送法改正案について NHK 党幹部が総務省の方と話をしました https://www.kurashiooya.com/2022/03/08/post-14367/</p>
230	<p>政府が民間と協力してインフラ整備を進めることを検討するきっかけを作ることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>2022 年 4 月 11 日 参議院 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 米国での民間企業による道路 修繕、等 https://www.kurashiooya.com/2022/04/11/post-14553/</p>
231	<p>事務事業評価開示の努力義務を自治体に課すことを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>地方自治体の事務事業評価の見方!?https://www.kurashiooya.com/2022/04/18/post-14585/</p>

232	<p>高齢者を狙った新聞販売の被害撲滅を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>堀江貴文氏「新聞なんか読まねえよ！」 https://www.kurashiooya.com/2022/04/19/post-14590/</p>
233	<p>国会議員資産公開のデジタル化を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>国会議員の資産公開関係書類 2022 を提出してきました</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/05/02/post-14670/</p>
234	<p>減税や規制緩和を進めることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第 2 国連を作ることができるかどうかはさておき、国連の限界を踏まえた新たな発想は必要!?</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/05/24/post-14803/</p>
235	<p>規制コストを評価するシステムを構築することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>規制改革に関して参考となる動画を紹介 救国シンクタンク</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/06/01/post-14853/</p>
236	<p>規制に関しては中小企業に配慮することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>規制改革に関して参考となる動画を紹介 救国シンクタンク</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/06/01/post-14853/</p>
237	<p>地方自治体の事務事業評価の書式の統一を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>行政に対する苦情の受理状況報告書 令和 4 年 5 月分 参議院行政監視委員会</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/06/10/post-14912/</p>
238	<p>「年金生活をされている方の受信料を無料にする。少なくとも半額にする」を政府から NHK に働きかけることを求めます</p> <p>*****</p> <p>参議院議員選挙 2022 公示 NHK 党は 82 人の立候補者擁立</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/06/22/post-14988/</p>
239	<p>国葬を行う際の明確な基準の設定を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>安倍晋三元首相の国葬について 賛成ですが、国葬の基準はあるべきでは!?</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/07/26/post-15169/</p>

総務省解体

	政策***出典
--	---------

1	<p>2001年に発足した総務省は「省庁再編の失敗作」であり、所管している「情報通信」「地方自治」「行政管理」は、それぞれバラバラな分野であり関連性はなく、統合による機能向上はもたらされていないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
2	<p>1999年、NTTドコモがiモードをスタートさせ、日本は世界に先んじてインターネット大国となりました。ところが総務省が発足してから20年後、世界最先端だったiモードはiPhoneとAndroidに取って代われ、情報通信サービスはGAFKAに席卷されてしまいました。これが総務省が行った通信行政の結果であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
3	<p>デジタル衛星放送であるCSが1996年、BSが2000年にスタートし、テレビは本格的な多チャンネル時代に入りました。当時の大学生の就職先ランキングでも、NHKや民放キー局は上位に名を連ねていました。しかし、その後、テレビは衰退の一途を辿り、広告市場では2019年にインターネットとテレビの逆点が生じ、就職先ランキングの上位からテレビは姿を消しました。これらが総務省が行った放送行政の結果であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
4	<p>今から約20年前、「地方分権」が盛んに唱えられていました。しかし、2020年に始まったコロナ禍では、国と地方との連携が円滑に行われず大混乱を招きました。これが総務省が行った地方行政の結果であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
5	<p>総務省の源流である内務省は1892年の総選挙を皮切りに選挙干渉を行い、それが1942年の翼賛選挙まで繋がっていきました。総務省はその組織的体質を受け継ぎ、選挙で選ばれた国政政党に対し、政治的弾圧を加える組織である可能性があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
6	<p>官庁全般に、国会対応のための深夜残業など職場環境は悪化し、年々、機能低下が進んでおり、官僚離れも指摘されています。総務省の「行政管理」部門は、政府全体の行政運営を管理し、必要な改善を施す役回りですが、これが、総務省発足後、政府全体で起きていることであることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>

7	<p>総務省の前身である自治省は、地方自治を制限し、国が統制を行うための役所でした。本来、「地方自治」を本当に徹底するなら、国に「自治省」という役所は必要ありません。実際、米国など多くの国では「自治省」にあたる役所は存在しないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
8	<p>オンライン診療もオンライン教育も、行政・民間の諸手続のデジタル化は、技術的にはとっくの昔に可能になっていましたが、規制で阻まれてきました。AIもロボットも自動走行も自動飛行も、電波がなければ機能しません。総務省は長年、「電波割当は任せてもらえれば、最善の電波利用を実現できる」と主張してきました。しかし、結果からみて、そんなことはありませんでした。「総務官僚の判断」にこだわり続けた結果、起こったことは2021年に発覚した総務省の接待問題であったことを、国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
9	<p>38ヶ国の先進国が加盟する国際機関 OECD の中で電波オークションを導入していない国は日本だけです。一党独裁の中国と北朝鮮では電波オークションは導入されていません。電波オークションの研究者には2020年ノーベル経済学賞が贈られています。日本でも電波オークションを導入することを訴えます。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
10	<p>TVer 登場以前、なぜテレビの生放送はインターネットで見られなかったのでしょうか。民放は5つの在京キー局のもと、ローカル局が系列化されています。そして、ローカル局の収入の相当部分は「ネットワーク費」が占めています。「ネットワーク費」とはキー局の制作した番組を放送することでローカル局が受け取るお金です。キー局の番組をネットで全国で見られるようになったら、ローカル局の存在意義がなくなってしまうので、テレビの生放送はネットで見られなかったのです。そして、ローカル局は各県選出の国家議員との繋がりも深いものがあります。このようにして一部の既得権益のために、多くの国民が不便を強いられ、発展を阻害されてきたことを周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
11	<p>地上波テレビ局の県域免許制度の見直しを提案します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>

12	<p>総務省の旧郵政省系の官僚は、通信行政と放送行政の範囲内で人事異動を繰り返し、強力な裁量権限を振ります。そして、その後、関連業界に天下りします。天下り先には、衛星放送会社や民放キー局、NTT や KDDI の関連会社、通信機器メーカー、そして、関連の社団法人や財団法人などです。総務省から通信・放送業界への天下りは、官民癒着の温床になっている可能性があることを国民に周知します</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
13	<p>公営ギャンブルである競馬や競輪などの還元率が70-80%なのに対して、総務省が管轄する「宝くじ」の還元率はたったの50%で「愚か者に掛ける税金」と言われており、宝くじの関連団体である「宝くじ協会」と「自治総合センター」は総務省の有力な天下り先であることを国民に周知します</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>
14	<p>総務省の管轄下にあるテレビ業界が新聞社と一体で系列化され、クロスオーナーシップ構造が確立した結果、総務省は放送行政を通じて、新聞社に影響力を及ぼすことが可能になっています。そのため、新聞社は、官庁の顔色をうかがわざるを得ません。だから日本の新聞は、役所に言われた情報ばかりを垂れ流し、歪んだ報道になっていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>総務省解体論（原英史著）</p>

足立康史議員

	<p>政策***出典</p>
1	<p>「公務員組合の組合費無料天引き禁止」「組合事務所の官公庁からの撤去」など大阪維新の功績を足立康史議員と共に全国に広めます</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/Nkoku_Watcher/status/1699771768393916700?s=20</p>
2	<p>2016年、ユーキャン新語・流行語大賞となった「保育園落ちた日本死ね」のアンチテーゼとして日本維新の会足立康史議員がTwitterに投稿した「朝日新聞、死ね。」を支持します</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/adachiyasushi/status/92946247770723328?s=20</p>
3	<p>現在、国会で答弁義務が課せられているのは政府だけですが、野党第一党にも答弁義務を課し、立憲民主党元代表の枝野幸男議員や辻元清美参議院議員にも質問出来るようにすることを、国民、政府へ提案します</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>

4	<p>憲法改正をシリーズ化することを国民、立法府へ提案します</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>
5	<p>元文部科学事務次官前川喜平氏が通っていたことで世間に広く認知されたいわゆる「出会い系バー」は、東京都公安委員会へ風営法の「深夜酒類提供飲食店の営業届け出」がなされ、深夜にバー営業をしていると公安委員会も理解していると推測されますが、その実態は、バーより、むしろ風俗店に近い存在です。自由恋愛を建前とする出会い系バーは性病の温床となる可能性が指摘されています。売春を合法化し、出会い系バーを適切な管理下に置くことを国民や政府に提案します</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>
6	<p>売春防止法という法律があるにも関わらず、ソープランドは営業が許可されています。しかし、政府はこれ以上ソープランドを増やしたくないため、新規の営業は認めず、建て替えや大規模な改築も認めていません。そのねじれのなかで、2017年12月、埼玉・大宮のソープランドで火災が発生し、5人が亡くなりました。建物の老朽化が原因と見られていますが、ソープランドは営業を続けるかぎり、建て替えは難しいのです。このまま放置すれば、今後もソープランドで火災が発生する可能性があります。売春を合法化し、ソープランドを定義して、法整備を進めていくことを国民、政府へ提案します</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>
7	<p>パチンコがギャンブルであるのは誰もが認めるところなのですが、日本では公営ギャンブル以外は認められていないため、パチンコ店は建前としては遊技場であり、出玉は換金できません。あくまで景品と交換するだけです。ところが、パチンコ店で特殊景品という景品に交換すれば、それを古物商である景品交換所に持って行って換金することができます。景品交換所は、たいていパチンコ店のそばにありますね。こうして実質的に出玉を換金できるわけです。景品交換所は客から買い取った特殊景品を景品問屋に卸し、景品問屋はパチンコ店に卸す。これは「三店方式」といわれますが、この世にも不思議な営業形態について議論することを、国民や全ての政治家に求めます</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>
8	<p>在日韓国、朝鮮、台湾人に与えられている「特別永住者」という在留資格を廃止し、他の在留外国人と同じ扱いにして、そのうえで、外国人として永住するか、日本人として帰化するか、どちらかを選択することができる制度を構築することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>

9	<p>外国人は特別永住者にかぎらず、住民票に本名のほかに通名を登録することができます。通名に関しては、日本人が別の名前を持っていないのに、外国人だけが複数の名前を持つことや、日本人の改名に比べて外国人の通名変更がより容易であることから、日本人差別だという意見があります。さらにはマネーロンダリングの温床になるという指摘や、外国籍の犯罪者をあたかも日本風の通名で報じるのはおかしいといった批判もあります。通名によって、政治資金規正法が禁止する外国人による政治献金が可能になってしまうという危険性も指摘されています。よって、通名制度を改革していくことの必要性を国民や全政治家にうたえます</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>
10	<p>立憲民主党蓮舫議員の二重国籍が放置されたままになったのは、規制がなかったからです。公職選挙法では、重国籍に関する規定はなく、日本国籍を所有していればいいことになっています。加えて、誰がどんな国籍履歴を持っているかも、まったくわからない状態になっています。そのため、ネットでは、デマも含めて、国会議員の国籍に関する噂がたくさん出ています。国益に奉ずる国会議員は、その人物がどういう国籍の履歴を持っているか、選挙時にきちんと明記するよう公職選挙法を改正することを国民や全国会議員に提案します</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>
11	<p>核兵器を使用した側に非核3原則を要求するのなら理解できますが、核兵器を持ったことも使用したこともない日本国が「持たず、つくらず、持ち込ませず」と言って、それが何の役に立つのでしょうか。平成29年9月5日、衆議院外務委員会にて日本維新の会足立康史議員が「そもそも非核三原則というのは何のためにあるんですか」と質問したところ、河野太郎外務大臣(当時)の回答は「広島、長崎といった、核兵器の実際の使用を経験している我々として、こうした惨事を繰り返さないというのがこの根本にあると思っています」とのことでした。再び原爆を投下されないために、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核3原則がどのように効力を発揮するのか理解できないため、非核三原則の撤廃を閣議決定することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>足立康史著「宣戦布告」</p>

自治労

	<p>政策***出典</p>
1	<p>公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017年時点で東京都職員の場合、清掃職員の平均年収は792万4,865円であり、民間企業で働く同職種の方の395万2,300円の約2倍であることを周知します。</p> <p>*****</p>

	自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行
2	<p>公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017 年時点で東京都職員の場合、用務員の平均年収は 569 万 477 円であり、民間企業で働く同職種の方の 277 万 4,400 円の約 2 倍であることを周知します。</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
3	<p>公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017 年時点で東京都職員の場合、自動車運転手の平均年収は 770 万 78 円であり、民間企業で働く同職種の方の 402 万 1400 円の約 2 倍であることを周知します。</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
4	<p>公務員の待遇は非常に恵まれている例として、2017 年時点で東京都職員の場合、守衛の平均年収は 723 万 6605 円であり、民間企業で働く同職種の方の 370 万 7700 円の約 2 倍であることを周知します。</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
5	<p>政府が国内の治安維持や安全保障のために何か施策を実施すると、そのたびに「日本が監視社会になってモノを言えない国になる」「軍靴の音が聞こえる」と叫ぶ一般市民の正体が現役の自治労組合員やその OB であることが「自治労の正体 森口朗著」に指摘されていることを周知します</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
6	<p>欠格条項である地方公務員法第 16 条 5、国家公務員法第 38 条第 5 号「日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者」にいう「政党その他の団体」とは「破壊活動防止法による活動の制限又は解散の指定を受けた団体」を指しています。一方、破壊活動防止法により活動制限や解散の指定を受けた団体は 1 つもありません。よって、中核派や革マル派、連合赤軍など、数々のテロを起こした極左の残党が公務員になることは可能であり、実際に公務員になっている「自治労の正体 森口朗著」が指摘していることを周知します</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>

7	<p>自治労の中には、北朝鮮の根本思想である主体思想を日夜研究する人たちがいると「自治労の正体 森口朗著」が指摘していることを周知します</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017年発行</p>
8	<p>国や地方自治体は、「働かなくてもクビにならない、革命ごっこを追い続けていられる職場」と指摘する意見があることを国民に周知します</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017年発行</p>
9	<p>「革マル派による J R 総連及び J R 東労組への浸透に関する質問主意書」に対し民主党鳩山内閣が閣議決定した答弁書には、次のことが書かれていることを国民に周知します。「日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派（以下「革マル派」という。）は、共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団であり、これまでも、火炎びんの使用等の処罰に関する法律（昭和四十七年法律第十七号）違反事件や対立するセクトとの間での殺人事件等、多数の刑事事件を引き起こしている。革マル派は、将来の共産主義革命に備えるため、その組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないよう党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っており、全日本鉄道労働組合総連合会（以下「J R 総連」という。）及び東日本旅客鉄道労働組合内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」</p> <p>*****</p> <p>https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b174430.htm</p>
10	<p>公務員の労働組合の組合費を給与から天引き(チェックオフ)するには、膨大な事務処理が必要であり、それにかかる人件費が税金で賄われていることから、無料で組合費を給与から天引きすることに反対します。</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017年発行</p>
11	<p>地方公務員の政治的行為の制限に関する法律の制定を求めます</p> <p>*****</p> <p>https://oneosaka.jp/pdf/result/result_270204.pdf</p>
12	<p>地方公務員の政治的中立性を確保するための組織的活動の制限に関する法律の制定を求めます</p> <p>*****</p> <p>https://oneosaka.jp/pdf/result/result_270204.pdf</p>
13	<p>労働組合事務所を庁舎から退去させることを求めます</p> <p>*****</p> <p>https://oneosaka.jp/pdf/result/result_270204.pdf</p>

14	<p>公務員の政治活動を規制する法律「国家公務員法第 102 条」を管理職的地位にない職員にも適応するよう法改正を行うことを求めます</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
15	<p>地方公務員の政治的行為を制限する地方公務員法第 36 条に違反した場合の罰則規定を定めることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
16	<p>自治体の粉飾決算に手を染めた公務員の刑事責任を問えるように法改正することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
17	<p>地方公務員、全国に約 270 万人います。そのうち福祉部門の公務員は約 36 万人です。しかし、実際の福祉現場で汗を流している介護士の大多数は公務員ではありません。そして、彼女（彼）らに対するあまりの低待遇が社会問題になっているのです。一方で公営の老人福祉施設の職員（福祉系公務員）だけが民間企業よりも圧倒的な厚遇で働いています。民間の介護士待遇を改善しつつ民間委託を更に拡大して、福祉系公務員定数を削減することを提案します。</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
18	<p>自治労解体こそが、この国の喫緊の課題であることを主張します</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
19	<p>人事委員会に技能労働系職種においても民間同業種の給与に準じるよう勧告する権限を与え、都道府県人事委員会にはエリアごとの民間企業の平均給与を調査し、エリア市町村に勧告する権限を与えることで、一般市町村と技能労務系職種の「不当に高い給与」を民間レベルにあわせることを提案します</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>
20	<p>公務員は民間企業の標準的な給与を貰うべきであり、公務員になったからといって得にも損にもなるべきではありません。そのため、人事委員会勧告を行う際には、一つ一つの職種について丁寧に調査し、どのような職種であっても民間に準拠した給与をもらえる制度へとブラッシュアップすべきである、と提案します。</p> <p>*****</p> <p>自治労の正体 森口朗著 扶桑社新書 2017 年発行</p>

Colabo

	政策***出典
1	<p>厚生労働省の若年被害女性等支援事業の国庫補助の対象であった東京都若年被害女性等支援事業に関する住民監査請求が認容され、当該事業にかかる委託料の精算には不当な点が認められるとされたことを国民に周知します</p> <p>*****</p> <p>東京都住民監査請求の結果を受けての令和四年度の若年被害女性等支援事業の執行方針等に関する質問主意書</p>
2	<p>厚生労働省は、様々な困難を抱えた若年女性を対象に、若年被害女性等支援事業を実施しています。この若年被害女性等支援事業において、政策評価は実施されているか政府に質問したところ「本事業に対する個別の事後の政策評価は実施していない」と回答があったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>若年被害女性等支援事業の政策評価に関する質問主意書</p>
3	<p>厚生労働省においては、様々な困難を抱えた若年女性を対象に若年被害女性等支援事業を実施していますが、「支援対象者の増減等の実態調査は行っていない」と回答していることから、この政策が効果があったのかなかったのか、国民が判断できない可能性があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>若年被害女性等支援事業の政策評価に関する質問主意書</p>

<p>4</p>	<p>売春防止法を根拠法とした婦人保護事業については、「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）において令和元年 10 月に取りまとめられた「中間まとめ」を受けて、令和 4 年 5 月 25 日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が公布され、令和 6 年 4 月 1 日から施行される予定です。この検討会の構成員には、一般社団法人 Colabo や特定非営利活動法人 BOND プロジェクト、一般社団法人若草プロジェクト、特定非営利活動法人ぱっぷす等、厚生労働省の婦人保護事業の一つである若年被害女性等支援事業を受けて東京都が実施している東京都若年被害女性等支援事業の委託法人の役員が入っています。検討会の構成員が役員を務める団体が当該事業もしくは関連する事業の補助事業の委託を受けることは、構成員が検討会の場において、同団体が補助事業を受けやすくなるよう、恣意的な意見を述べたのではないかという疑念を抱かれるおそれがあることを、我が党は質問の方に変えて政府へ意見したことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>困難女性支援法に関わる有識者会議等の構成員が役員を務める団体が若年被害女性等支援事業の委託を自治体から受けていることに関する質問主意書</p>
<p>5</p>	<p>都道府県が実施する若年被害女性等支援事業に関しては、地方自治法第二百三十四条の二の監督又は検査義務を免れる得ない、との趣旨の政府答弁を引き出しました。今後も税金の使い道に関し、我が党は国家議員が持つ国政調査権を活用し、行政監視を続けていきます</p> <p>*****</p> <p>公法上の契約に類した契約に関する質問主意書</p>
<p>6</p>	<p>調査結果により東京都若年被害女性支援事業の受託者である一般社団法人 C o l a b o の会計管理が驚くほどずさんであることが明らかになっています。幾つか問題点を羅列させていただきますと、領収書を求められても、それを拒否して、都はおとがめなし。あと、エアコンの十五万に関して指摘されても、それは三十三万でしたという回答で、それ、エアコンで請求しているけど結局パソコンで買いましたなどということと食い違いがあつて、おとがめなし。一桁数値が違って、それが誤記ですということ、結局おとがめなし。高額飲食代は、交流を促進して、自立に向けた意識付けを目的としたもので必要でしたということ、おとがめなし。あと、遠隔地の宿泊なども指摘されておりまして、それも結局はおとがめなしという結果になりました。判明した様々な不適切なポイントについて東京都もそれでオーケーを出しているというのは、多くの都民に、そして国民にも知ってほしいと思います。よって、国民に周知します</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 9 日</p>

ガーシー

	<p>政策***出典</p>
--	----------------

1	<p>ガーシー議員の懲罰について余りにも性急にガーシー議員排除の旨を公言する議員がこの参議院いました。令和5年2月17日「立憲民主党の斎藤嘉隆参議院国対委員長（当時）が、ガーシー議員の懲罰案について、1回で除名もやむなしだと記者団に述べた」との報道がなされました。一方で、同年2月13日には、元大阪府知事で弁護士の橋下徹氏がテレビ番組で次のようなことをおっしゃっておられます。「主張はともかく、議員の身分は重いですよ、当選させるのも有権者、議員の地位を奪う、落選させるのも有権者、例外的に、犯罪を犯したとか、そういう場合は失職もあるし、秩序を乱したということも、国会内で大暴れするなりなんなりして国会の運営を妨害して国会が進まない、この人を除名しないと国会が進まないくらいのことがあって初めて登院停止、除名ですから、そんな簡単に議員の身分を国会議員の多数決で奪うことは許されません」。おっしゃるとおりだと思います。少なくとも、一回で除名などという安易な考えは慎むべきです。我が党は、国会に登院しないという理由での除名という先例にないことを行うのであれば、立法を先にすべきとも考えます。斎藤議員は、立法を検討することもなく、先例にないことを性急に強引に推し進めようとしており、国会議員としての資質を欠いているのではないかと考え、先日、斎藤議員宛てに事実確認も含めて公開質問状をお渡ししましたが、回答はいただけないことを国民に周知します。第211回国会 参議院 本会議 第6号 令和5年2月22日</p>
2	<p>ガーシー元議員は、いわゆる Colabo 問題に関して、数多くの質問主意書を提出しました。この Colabo 問題というのは、一般社団法人が東京都の委託を受けて行っている若年被害女性等支援事業において、その税金の使途、管理等に数多くの問題が指摘されているというものです。防衛費の財源をどうするかなどの国の財政に関する議論が活発である現状において、税金の使途、管理をしっかりとすべきという旨のこの Colabo 問題は全国民にとって関係のある非常に重要な問題であります。この Colabo 問題は、その税金の使途、管理等についてインターネット上では数多くの問題が指摘されているにもかかわらず、その問題が主要メディアに取り上げられることは少なく、逆に Colabo を擁護する趣旨の報道が数多くされており、その問題の闇を感じております。国民の納めた税金が不適切な形で一部の団体に渡っていることも指摘されつつあり、数多くの利権が絡んでいることは想像に難くありません。多くの国政政党がこの追及に及び腰である中、参議院では、音喜多駿政調会長（当時）が中心となって日本維新の会が追及の動きを見せたついて、我が党は敬意を表し、感謝を申し上げます。また、東京都議会では自民党の川松真一朗議員が、そして川崎市議会では自民党の浅野文直議員がこの Colabo 問題についてしっかりと追及していることについても、同じく敬意を表し、感謝を申し上げます。一方、立憲民主党は、以前より国会の内外においてこの Colabo を積極的に擁護する活動をしていることを承知しております。この度、立憲民主党がガーシー議員の除名処分を急ぐ姿勢を見せたことには大きな問題があります。先述したとおり、多くのメディアは Colabo のずさんな税金の使途の問題等の報道をしない中、注目度の高いガーシー議員がこの Colabo 問題を質問主意書として提出していることから、どうしてもメディアがこの Colabo 問題を取り上げざるを得ません。そして、今後もガーシー議員がその議席を有する間は Colabo 問題を追及する質問主意書を多数提出することが想定される中、立憲民主党やそれと結託している可能性が考えられるメディアとしては非常にまずい事態となることが想像されました。そこで、ガーシー議員を除名に追い込み、質問主意書を提出できな</p>

	<p>くすることで、この Colabo 問題に注目が集まることを防ごうとした可能性を国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 本会議 第 6 号 令和 5 年 2 月 22 日</p>
<p>3</p>	<p>令和 5 年 2 月 17 日「立憲民主党の齋藤嘉隆参議院国対委員長（当時）が、ガーシー議員の懲罰案について、1 回で除名もやむなしだと記者団に述べた」との報道がなされました。齋藤議員は、立法を検討することもなく、先例のないことを性急に強引に推し進めようとしており、国会議員としての資質を欠いているのではないかと考え、齋藤議員宛てに事実確認も含めて公開質問状をお渡ししましたが、回答はいただけていません。ガーシー議員は、令和 4 年の第 26 回参議院通常選挙において「日本に帰国せず選挙を戦い、海外から議員活動をする」と公言して、比例代表で 28 万 7,714 票という個人得票を得て当選しました。ガーシー議員はまさに現代の多様な価値観から生まれたものであり、少数派の強い民意をこの選挙結果からも感じ取ることができます。立憲民主党がガーシー議員を早急に排除しようとした発言は、日本の議会制民主主義の観点からも、少数派が抑圧されかねない極めて危険な発言でした。立憲民主党が少数派を排除する発言をしたこと、そして私の公開質問状を無視していることは、同党がかねてから訴えている少数派擁護の姿勢がまがいものの可能性を示唆していると考えられることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 本会議 第 6 号 令和 5 年 2 月 22 日</p>

<p>4</p>	<p>ガーシー元議員は、令和4年6月、三木谷浩史氏がウクライナ人の女性を集めて違法な売春パーティーを開いたという旨の暴露をInstagramにて行いました。また、ガーシー議員は、令和4年5月、綾野剛氏が過去に当時17歳であった女性に飲酒をさせ、大阪市内のホテルに連れて未成年淫行に及んだ旨の暴露を当該本人女性、本人同伴でYouTubeにて行いました。ガーシー議員は、三木谷浩史氏や綾野剛氏の社会的評価を低下させる行為ではありますが、暴露内容は真実であり、三木谷浩史氏という上場企業の代表者、そして綾野剛氏という国民的俳優、そしてそれらを扱うメディアの在り方に対する問題提起の目的でこのような暴露を行っており、公共性及び公益目的が認められ、違法性が阻却されると我が党は考えています。かねてより、三木谷浩史氏、また綾野剛氏所属の芸能事務所、株式会社トライストーンの山本又一朗社長は、いずれも内閣官房副長官木原誠二氏と親密であることが知られております。ガーシー議員が立憲民主党という巨大国政政党、そして楽天という巨大企業、トライストーンという芸能事務所などを敵に回した結果、メディアから一方的に悪役として報道され、国会で除名、排除されました。少数派が多数派に排除されたそのプロセスを国民の皆様にはしっかりとご記憶いただき、現状の日本の政治の問題点、そして今後の日本の進むべき方向を考えていただけますように訴えさせていただきます。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 本会議 第6号 令和5年2月22日</p>
<p>5</p>	<p>2023年3月15日、参議院本会議において欠席だけを理由にガーシーの除名に賛成した議員を国民に周知します。(敬称略、順不同)。足立敏之、青山繁晴、浅尾慶一郎、井上義行、石井浩郎、磯崎仁彦、岩本剛人、江島潔、越智俊之、太田房江、加藤明良、神谷政幸、小林一大、上月良祐、佐藤正久、山東昭子、島村大、世耕弘成、高野光二郎、滝沢求、柘植芳文、友納理緒、中田宏、長峯誠、野村哲郎、長谷川英晴、比嘉奈津美、藤井一博、船橋利実、堀井巖、牧野たかお、松村祥史、宮崎雅夫、森まさこ、山下雄平、山田宏、山本佐知子、吉川ゆうみ、渡辺猛之、阿達雅志、赤池誠章、朝日健太郎、生稲晃子、石井正弘、猪口邦子、上野通子、衛藤晟一、大家敏志、岡田直樹、梶原大介、北村経夫、古賀友一郎、佐藤啓、酒井庸行、清水真人、進藤金日子、関口昌一、高橋克法、滝波宏文、鶴保庸介、豊田俊郎、中西祐介、西田昌司、羽生田俊、馬場成志、広瀬めぐみ、藤川政人、古川俊治、本田顕子、松川るい、松山政司、三原じゅん子、宮沢洋一、森屋宏、山田太郎、山谷えり子、山本順三、和田政宗、青木一彦、赤松健、有村治子、石井準一、石田昌宏、今井絵理子、白井正一、小野田紀美、大野泰正、加田裕之、片山さつき、こやり隆史、古庄玄知、佐藤信秋、櫻井充、自見はなこ、末松信介、田中昌史、高橋はるみ、武見敬三、堂故茂、中曽根弘文、永井学、野上浩太郎、長谷川岳、橋本聖子、福岡資麿、藤木真也、星北斗、舞立昇治、松下新平、三宅伸吾、宮本周司、山崎正昭、山田俊男、山本啓介、吉井章、若林洋平、青木愛、石橋通宏、小沼巧、川田龍平、小西洋之、斎藤嘉隆、杉尾秀哉、高木真理、野田国義、福山哲郎、水岡俊一、村田享子、横沢高德、蓮舫、石垣のりこ、打越さく良、鬼木誠、岸真紀子、古賀千景、塩村あやか、田島麻衣子、辻元清美、羽田次郎、牧山ひろえ、水野素子、森本真治、吉川沙織、石川大我、小沢雅仁、勝部賢志、熊谷裕人、古賀之士、柴慎一、田名部匡代、徳永エリ、福島みずほ、三上えり、宮口治子、森屋隆、吉田忠智、秋野公造、上田勇、佐々木さやか、下野</p>

	<p>六太、竹内真二、新妻秀規、三浦信祐、安江伸夫、山本博司、伊藤孝江、河野義博、里見隆治、杉久武、竹谷とし子、西田実仁、宮崎勝、山口那津男、横山信一、石川博崇、窪田哲也、塩田博昭、高橋光男、谷合正明、平木大作、矢倉克夫、山本香苗、若松謙維、青島健太、石井章、梅村聡、片山大介、清水貴之、高木かおり、松野明美、浅田均、石井苗子、梅村みずほ、金子道仁、柴田巧、中条きよし、東徹、猪瀬直樹、音喜多駿、串田誠一、鈴木宗男、松沢成文、柳ヶ瀬裕文、伊藤孝恵、大塚耕平、榛葉賀津也、芳賀道也、舟山康江、磯崎哲史、嘉田由紀子、浜口誠、上田清司、川合孝典、竹詰仁、浜野喜史、井上哲士、紙智子、小池晃、山下芳生、伊藤岳、吉良よし子、田村智子、山添拓、岩渕友、倉林明子、仁比聡平、大島九州男、伊波洋一、寺田静、長浜博行、神谷宗幣、堂込麻紀子、平山佐知子、須藤元気、ながえ孝子</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/vote/211/211-0315-v001.htm</p>
6	<p>ガーシーの「欠席」よりも、れいわ新選組山本太郎議員の令和5年6月8日参議院法務委員会にて採決を阻止するため有形力行使し、他の議員を負傷させた行為は、「院内の秩序をみだした」（憲法58）と考えられるため、山本太郎議員の除名を求めます</p> <p>*****</p> <p>登院しないことで除名され、暴力をふるってもお咎めなしの今国会 参議院議員 浜田聡のブログ</p>
7	<p>れいわ新選組の次の声明に賛同します。【声明】ガーシー議員の「議場での陳謝」にれいわ新選組が棄権する理由（れいわ新選組 2023年2月22日）「国会に一度も出席していないガーシー議員を「議場での陳謝」と、自民党と立憲民主党が大筋合意。「議場での陳謝」が確定すれば、議場での陳謝セレモニーに移る。そこに本人が来なければ、再度懲罰委員会で「除名」が決まり、その後、参議院本会議にて、記名採決で除名が確定という流れのようだ。（早ければ3月上旬の見込み）今後、記名での除名投票が国会で行われるとしても、私たちはそのようなルールには乗らない。つまりは参加しない。なぜなら、進め方にも問題があると考えているからだ。本年1月17日、議院運営委員会宛で、3月上旬に帰国する意思を本人が示した、という。（石井議運委員長が懲罰委員会にて発言）そうであれば、その時期を待たずに、国会が除名処分へと駒を進めようとする動きはマズイのではないか。本人に帰国の意思があり、その時期を示しているならば、その予定に合わせたスケジュール組みを行うのが合理的ではないか。私たちが、特に連帯感を持</p>

	<p>っていないガーシー議員に対して、なぜそこまでの配慮が必要と考えるか。今回のことをきっかけに近い将来、国会の大きな政党間の恣意的な運用で、気に入らない議員や党を処分、排除など行える入り口となることを危惧するからである」</p> <p>*****</p> <p>https://reiwa-shinsengumi.com/comment/14824/</p>
8	<p>国際指名手配中の重大犯罪人である日本赤軍の岡本公三が現在レバノンにいても言われております。2017年の毎日新聞の記事によると、岡本公三は多数の人々を殺害し、自身が起こしたテロ事件について、武装闘争との認識であり、武装闘争は今も昔も最高のプロパガンダになると発言しているとのこと。彼は今でもスカイプなどで支持者と交流したり、活動を続けているとのこと。日本赤軍メンバー岡本公三のレバノンからの引渡しを完遂し、日本の法に基づいて処罰することを政府に求めます。インターネット上で、大阪弁で悪口をまくし立てたガーシーより、岡本公三逮捕の重要度のほうが高いと我が党では考えています。</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第9号 令和2年3月31日</p>

文化芸術

	<p>政策***出典</p>
1	<p>政策は実施段階で常にその効果が点検され、不断の見直しや改善が加えられていくことが重要であり、そのためには、政策の効果について、事前、事後に、厳正かつ客観的な評価を行い、それを政策立案部門の企画立案作業に反映させる仕組みを充実強化することが必要です。一方、「議員立法により成立した法律のうち、事前評価が行われた数を示されたい」と質問したところ、政府から数の提示がなかったことから、議員立法の場合は、政策の事前評価が行われていない可能性が高いと認識しています。このような杜撰な手続きで国民の自由が制限されてしまうことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>議員立法の政策評価に関する質問主意書</p>
2	<p>文化・芸術、スポーツの振興</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
3	<p>・ 自民党が目指す「文化芸術立国」、「スポーツ立国」は、減税などを行い、令和5年度の見通しで53.9%となる潜在的国民負担率※1を軽減し、可処分所得を増やすことで国民の余暇が充実し</p>

	<p>てこそ達成され得るものであることを国民や政府へ訴えていきます。</p> <p>*****</p> <p>※ 1 財 務 省 発 表</p> <p>https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/20230221.html#:~:text=%E5%9B%BD%E6%B0%91%E8%B2%A0%E6%8B%85%E3%81%AB%E8%B2%A1%E6%94%BF%E8%B5%A4%E5%AD%97,%EF%BC%85%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%82%8B%E8%A6%8B%E9%80%9A%E3%81%97%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82</p>
4	<p>・（維新）表現の自由を最大限尊重し、マンガ・アニメ・ゲームなどの内容に行政が過度に干渉しないコンテンツ産業支援を目指します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
5	<p>・（維新）文化的コンテンツ等をデジタルデータとしてブロックチェーン上に記録したいいわゆる NFT（非代替性トークン）について、イノベーションを阻害しないルール作りによる市場の拡大支援を行い、日本の強みであるマンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ産業・アート市場のさらなる発展を後押しします。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
6	<p>AV 新法に唯一反対した国政政党として、引き続き AV 新法に廃止を訴えていきます</p> <p>*****</p>
7	<p>ゲーム規制条例に反対します</p> <p>*****</p>
8	<p>刑法 175 条（わいせつ物頒布）廃止</p> <p>*****</p>
9	<p>女男共同参画をぶっこわして広告、娯楽コンテンツ等の表現の自由を守ろう！</p> <p>*****</p> <p>女性Vチューバーと千葉県警のコラボ動画の削除と政府の男女共同参画基本計画に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/205/meisai/m205031.htm</p>
10	<p>エッフェル松川、ブライダルまさこ、レインボー稲田、ソーラー牧島、増税メガネ、シェイシェイ茂木、ポエム進次郎、ブロック太郎、ポケットダンディ木原、ドリル優子などの呼び名が SNS 上で話題となりました。日本には政治風刺の文化が残っていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/IiyamaAkari/status/1699377220316467593?s=20</p>

男女共同参画局

	政策***出典
1	2024 年度予算の概算要求にて NPO と連携した孤独対策で男女共同参画局が 4 億円計上しました。内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与は村木厚子氏です。

	<p>*****</p> <p>https://twitter.com/usaminoriya/status/1699278145277624331?s=20</p>
2	<p>男女共同参画局は 2,024 年度予算の倍増の要求しました。特に注目いただきたい予算としては、・女性活躍交付金 (2.7 億→7.0 億円)・性暴力被害者への体制整備 (0.03 億→2.3 億円)・NPO と連携した孤独対策 (0→4 億円)・LGBT 理解増進 (0→0.7 億円)</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/usaminoriya/status/1697439508961391080?s=20</p>
3	<p>・ 8/ 29 14:00~浜田聡事務所にて、内閣府男女共同参画局から AV 新法の施行状況、政策評価特についての説明を受けましたので、国民の皆様へ情報共有します。・全体として、男女共同参画局の担当者はあからさまにこちらを敵視しており、こちらの質問にまともに答える様子はなかった・一応こちらは紳士的に対応したつもりだが、先方は質問中に大きな声でこちらの質問を遮る、資料を隠す、嘘の説明をする、など酷い対応。・結果として以下の通り中身の乏しいレクになった。Q; AV 新法の政策評価の状況を教えて欲しい? A: 政策評価はしていない。これからもする予定はない。Q: 法案の見直し作業などは進めているか? A: 進めていない。議員立法なので、議員の側で見直し作業を進めている。我々としては関与しない。Q: すでに男女共同参画会議で一定の評価が行われたと聞いているが、説明できないのか? A: HP に資料を載っているのものでそれで十分かと思った。Q: ワンストップセンターへの相談が r4/6 月~10 月で 103 件と書いてあるが、これはのべか? 実数か? A: のべ数だ Q; 男女比はどれくらいか? A: 個人の特定につながるのでは教えられない。Q: ぱっぷすとヒューマンライツナウからのヒアリング結果をまとめているが、内容は事実確認はしたのか? A: : していない。民間団体のやることで我々が確認する立場にない。<宇佐美感想> ・AV 新法は、データ上の根拠がほぼ全くない状態で作られ、政策評価もまともに行われていない。・こうした状況で議員が法改正しようとしているわけだが、何を根拠にどのような法改正するのか極めて疑問???? ・一言で言えばメチャクチャである。</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/usaminoriya/status/1696506315646930958?s=20</p>
4	<p>男女共同参画局をぶっ壊す!</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1699305153227260068?s=20</p>

子育て(少子化対策)

	<p>政策***出典</p>
1	<p>少子化対策予算や教育予算のバラマキについての問題提起</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>・ 児童手当や補助金などお金を配ることを否定するわけではありませんが、お金を配ることは様々な手間がかかり、誤振込の問題等もあることから、お金を配るよりは減税の方が手間もかからず望ましいことを訴えていきます。また、仕方なくお金を配る場合、所得制限をかけると「二重の累進課税になり得る」「選別コストがかかる」「所得制限付近の世帯にとって労働意欲減</p>

	<p>退の可能性」等様々なデメリットがあることから、所得制限をかけないことを政府に求めてまいります※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/</p>
3	<p>・ 少子化対策を名目とした税金の使途を監視していきます。</p> <p>*****</p>
4	<p>・ 「安価な労働力」としての外国人受け入れには反対します。</p> <p>*****</p>
5	<p>シングルマザーの貧困問題を解決するため、外国に例があるように、取立て機関を創設し、養育費の強制徴収をすべきか議論を喚起します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 1 号 令和 2 年 2 月 12 日</p>
6	<p>虐待などで保護された子供の家庭状況がどうなっているかという統計が日本にはないことを国民に周知し、政府に当該統計を整えていくことを提言します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 1 号 令和 2 年 2 月 12 日</p>
7	<p>・ 所得税の N 分 N 乗方式を採用すべき</p> <p>*****</p> <p>https://www.freee.co.jp/kb/kb-trend/n-minutes-to-the-power-of-n-method/#:~:text=N%E5%88%86N%E4%B9%97%E6%96%B9%E5%BC%8F%EF%BC%88%E3%81%88%E3%81%AC%E3%81%B6%E3%82%93%E3%81%88%E3%81%AC,%E3%81%A8%E5%91%BC%E3%81%B0%E3%82%8C%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82</p>
8	<p>・ 年少扶養控除を復活すべき</p> <p>*****</p> <p>https://www.sankei.com/article/20230311-TZJC2Q35MBP2VPIY6OGSCWMSEI/</p>
9	<p>経済協力開発機構（OECD）加盟国のデータによれば、1 人当たり GDP 成長率と人口成長率（1970-2011 の平均）は無関係であり、人口の伸びを高めれば生産性の伸び率が高まるわけではないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
10	<p>離婚後の養育費の不払いを防ぐ目的で、離婚届の書式を改め、子どもの養育費の取り決めで公正証書を使っているか尋ねるチェック欄を追加する、政府の政策を支持します</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 5 号 令和 3 年 4 月 21 日</p> <p>https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA161DG0W1A410C2000000/</p>
11	<p>乳児を外国から持ってきて日本の乳児院なりで育てる～世界では人口爆発中。乳児段階から日</p>

	<p>本人の心を植え付ける～</p> <p>*****</p> <p>https://tokyo.unfpa.org/ja/news/wpp2022</p>
12	<p>社会が様々に変わっていく中、複雑化していく中、特に科学技術がすごく進歩している中で、日本の義務教育の内容が大きく代わり映えがない。数十年間代わり映えがないと思われる義務教育の内容について協議するよう働きかけます。</p> <p>*****</p> <p>第 208 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 1 号 令和 4 年 2 月 2 日</p>
13	<p>出産手当金というのも国保の場合は給付義務ではなく任意になってしまっているので、傷病手当金と同じく給付している自治体は一つもない状況です。その結果、ある調査によると、女性の経営者、フリーランスの方で産後二か月以内に復帰している方が 6 割で、一か月以内に復帰している方でも 44.8%います。これは会社員であれば母体保護の関係で必ず休まなければならないとなっている産休の期間です。これを理由に 2 人目を諦めた人も沢山いるという説があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 3 号 令和 3 年 2 月 24 日</p>

規制改革

	政策***出典
1	<p>規制改革が必要な理由は、単に現状の規制がばかばかしいからだけではない、ちょっと利便性が損なわれているという程度の問題でもない。もっと本質的な理由は、こうした規制が日本の経済成長を阻んできたこと、そしてこれから更に日本を貧しくしかねないことを国民に周知します。第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日</p>
2	<p>アメリカでは、トランプ大統領が大統領令として出した二対一ルールというものがあります。一個の規制をつくったら二つの規制を緩和しろ、これを厳密にルール化したものです。このルールが優れていると思うのは、明確な数字を出しているということです。また、ルールを守らせるために、守らない場合はペナルティーを科しているという脅しまで付いているとのことです。アメリカでは、トランプ大統領によってどんどん規制が緩和されていきました。このことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日</p>

3	<p>「行政の縦割り、既得権益、あしき前例主義を打ち破って、規制改革を全力で進めるために、各省庁が自ら規制改革を進める必要がある」と菅元総理が、令和2年10月の規制改革推進会議議長・座長会合でおっしゃったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第203回国会 参議院 財政金融委員会 第4号 令和2年12月1日</p>
---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

経済財政

	政策***出典
1	<p>デフレを克服し、経済成長を続けることを訴えます</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現することを求めています※。</p> <p>*****</p> <p>※日銀政策決定会合 https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230428-OYT1T50138/</p>
3	<p>・ 全ての増税に反対します。</p> <p>*****</p> <p>https://t-t-t.com/#policy</p>
4	<p>・ 「税金は余っている」という事実を周知していきます。</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/12/18/post-16077/</p>
5	<p>・ 減税を訴求していきます。</p> <p>*****</p> <p>https://t-t-t.com/#policy</p>
6	<p>デフレの克服</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>

7	<p>・ 需要が増える形で物価が上がり、賃金が安定的に上がっていく状況がしっかり観察できるようになるまで金融緩和の継続を求めています。※3</p> <p>*****</p> <p>※3 参議院予算委員会公聴会第1号令和5年3月9日質問者参議院議員浜田聡 公述人 P w Cコンサルティング合同会社チーフエコノミスト片岡剛士の発言を参考</p>
8	<p>・ (維新) 物資等を輸送する場合の有料道路料金の減額、航空機燃料税及び着陸料等の更なる減免等を行い、物流に係る費用の上昇を抑制します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
9	<p>・ (維新) 当分の間、中小企業者の法人税率を所得の金額にかかわらず国際最低税率の15%とするとともに、中小企業者・低所得者の負担すべき社会保険料を大幅に減額又は免除することとします。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
10	<p>・ (維新) 輸入麦の政府売渡価格を引き下げを行います。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
11	<p>自由市場支援</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
12	<p>増税に依らない社会資本等の整備</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>

13	<p>・ 財務官僚の教科書とも呼ばれる「五訂版 予算と財政法」には、研究開発費を例にあげて、教育や研究のような無形固定資産も建設国債の対象としうるとはっきり書かれていることから、増税によらなくとも幅広い分野に政府は投資できることを国民に周知し、増税を阻止すべく発信を継続してまいります※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか 高橋洋一著</p>
14	<p>経済的側面から国民を守る経済安全保障</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
15	<p>・ 経済的安全保障を強化する政府の政策を支持し後押ししていきます※。</p> <p>*****</p> <p>※森山作文</p>
16	<p>・ （維新）海外からの投資を呼び込みやすい環境を整備し、自由で開かれた貿易投資を実現すると同時に、経済安保・技術流出防止の観点から、我が国の安全を脅かす投資については、実効的かつ機動的な対応を行える立法措置を検討します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
17	<p>3、懐にやさしい、経済的に安心して暮らせる社会を目指します</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>

18	<p>国民の皆様は“豊かさ”を実感していただくためには、「所得の増加」と「国民負担率の低下」の両面が必要です。努力、勤勉、成長、成功の成果を享受する人がいる一方、働くことが出来ない人、働きたくない人が働かなくても、健康で文化的な生活ができるよう生活保護水準の底上げを目指すことで、“懐にやさしい 安心して暮らせる社会”を目指します。</p> <p>*****</p> <p>※森山作文</p>
19	<p>・（幸福）経済界への賃上げ要請や最低賃金の引き上げなど、政府による過度な民間への介入姿勢に反対します。 民間の自由な経済活動を守ります。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
20	<p>・（幸福）時間外労働規制の強化に反対します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
21	<p>「日本は借金大国」という誤ったメッセージの発信に反対します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 1 号 令和 2 年 1 月 30 日</p>
22	<p>国のバランスシート（比較貸借対照表）を財務省のホームページのトップページに掲載することを提案します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 1 号 令和 2 年 1 月 30 日</p>
23	<p>財政再建を最優先にする必要ないことを政府に訴えます。統合政府とは、日本政府と日本銀行を一体としてその財政状態を考えるものであり、統合政府で考えると、日本の財政状況は悲観的なものでない</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 1 号 令和 2 年 1 月 30 日</p>

24	<p>金融庁の各生命保険会社への監督が機能していて、保険金の支払能力、支払余力が十分に担保された状況を金融庁の方で確認できれば、生命保険契約者保護機構に関する事前積立ての負担を必要としないように事後拠出を中心とする制度に変更すべき</p> <p>*****</p> <p>財政金融委員会 第9号 令和4年3月31日</p>
25	<p>トラック事業法は国による価格統制であり、規制で荷主、運送事業者の自由な経済活動を妨げる悪法である。減税によるコスト削減を行うべき。</p> <p>*****</p> <p>https://note.com/localabo/n/nd6183df98564</p>
26	<p>ハイオクガソリンにはガソリン補助金を出さない</p> <p>ガソリン価格高騰対策としての燃料油価格激変緩和補助金の考え方 ガソリン車が電気自動車に置き換えられる事には限界を感じる。 ガソリン(原油)価格は産油国の都合に左右されるため不安定であり、需要が減ったとしても延々と価格が高止まりする恐れがある。 そこで、将来的・段階的にハイオクガソリンに対する補助金を全廃またはレギュラーガソリンとの差額分を減額する事を目指す。 補助金の支給先は生活必需品など最低限度に留めるべきであり、ファン・トゥ・ドライブ(趣味の領域)にまで補助金を出す事には反対する。 物流や通勤にハイオク車やハイオクガソリンは必須では無い。 ハイオク車を選ぶ時点で燃料価格が高いのは承知の上であり、ハイオク車にレギュラーガソリンを給油しても直ちに故障する訳でも無い。 もちろん、ハイオク車を選んでハイオクガソリンを選ぶのは自由であり何ら否定するものではない。 ※補助金行政に対しての問題提起になります</p> <p>*****</p> <p>https://nenryo-gekihenkanwa.jp/ 燃料油価格激変緩和補助金 https://toyotagazooracing.com/jp/gr/cp-gr/gr86_03/ FUN TO DRIVE の代名詞</p>

27	<p>助成金などを支出する特殊法人について、助成金を申し込むための窓口を表示する事を義務付ける(書きかけ)</p> <p>*****</p>
28	<p>NHK 受信料解約の円滑な対応の実現を目指します</p> <p>※政策一覧 21 関連</p> <p>*****</p> <p>宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より</p>
29	<p>外国人技能実習制度の廃止を訴えます</p> <p>*****</p> <p>宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より</p>
30	<p>2018 年 1 月 1 日に施行された「休眠預金等活用法」により、取引しないまま 10 年間放置された銀行口座は休眠口座として、その預金は国に没収され国のお金となることが決まったことを国民に周知します</p> <p>*****</p> <p>休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書</p>
31	<p>休眠預金等活用法第十六条第四項は都市差別条項であることを主張します。</p> <p>*****</p> <p>休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書</p>
32	<p>「休眠預金等活用法の五年後見直しの対応方針」が特定の団体の利権につながるおそれがあると指摘されていることを周知します。</p> <p>*****</p> <p>休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書</p>
33	<p>休眠預金等交付金に係る資金の活用における透明性の確保を訴えます</p> <p>*****</p> <p>休眠預金等活用法の仕組みの見直しに関する質問主意書</p>
34	<p>政府において歳入歳出の見直しを行う目的で、財政面において十年以上先の中長期的な見通しを試算又は推計する組織の設立を求めます</p> <p>*****</p> <p>社会保障費と財政面での政府による総合的な調整に関する質問主意書</p>

35	<p>自由主義経済の推進！共産主義をぶっ壊す！</p> <p>*****</p> <p>日本共産党についての政府見解に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/206/meisai/m206007.htm</p>
36	<p>ステマをぶっ壊す！～「やらせ」や「さくら」「有名人の不適切な推奨」等、不当な広告を禁止する法整備をして公正な市場秩序と消費者を守ります。</p> <p>*****</p> <p>消費者を誤認させるステルスマーケティングの手法によるアフィリエイト広告等の是正に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/206/meisai/m206009.htm</p>
37	<p>「日本の投資信託約 5600 本の内、約 1200 本が毎月分配型投資信託であり、その純資産総額は約 20 兆円で、平均分配利回りは約 10%と高利回りである。しかしながら、追加型投資信託において、新たな購入者が増えた場合、新たな購入者の払込金額の一部が収益調整金として計上され、新旧の購入者に分配されるが、これは運用で得た収益でなく、いわゆるタコ足配当による自転車操業といえる。新たな購入者の払込金額の一部が収益調整金として計上され、新旧の購入者に分配されることを制限すべきと考えるが政府の見解を伺いたい」と質したところ「収益調整金については、追加型投資信託（元本の追加信託をすることができる投資信託をいう。ただし、公社債投資信託及び上場投資信託を除く。）において、新規の受益者が購入し、追加信託がなされたことによって、既存の受益者の分配可能額が減らないよう、収益の分配の公平性を確保するために設けられているものであり、現時点で制度変更は検討していないが、必要に応じて適切に対応してまいりたい」との回答を得たことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>「毎月分配型投資信託」金融商品の収益調整金分配による構造的な元本割れの可能性に関する質問主意書</p>
38	<p>諸外国と比べて割高な加盟店が支払うクレジットカード手数料を引き下げキャッシュレス化をさらに推し進めます。</p> <p>*****</p> <p>https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/cashless_sub/questionnaire_result.pdf</p>
39	<p>福沢諭吉（壱万円）をぶっ壊す！</p> <p>*****</p> <p>現金と脱税はセット！と23年7月の堀江政経塾でおっしゃっていました。</p>

40	<p>現在の日本では中小企業が優遇されているため、どんどん大企業が減資をして中小企業のふりをする、あるいは会社を分割するということも進んでいます。そのため、規模別の違いというものを労働法制に取り入れる際には、慎重に行っていたことを国民や政府へ求めます</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会公聴会 第 1 号 令和 5 年 3 月 9 日</p>
41	<p>予備費は国会審議を経ずに内閣の裁定で使えるものであり、「財政民主主義」の例外であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>予備費に関する質問主意書</p>
42	<p>政府は令和 5 年 3 月 28 日、令和 4 年度予算に計上した新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費から物価高騰に対する追加策実施分として 2 兆 2226 億円を支出すると閣議決定しました。その予備費の内訳に、地方自治体へ地方創生臨時交付金「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下「交付金」という。）1 兆 2000 億円があした。これまで交付金をめぐっては会計検査院が、効果の検証について不十分な点があると指摘していることから、交付金の効果が地域の活性化に繋がっているのかどうか、より詳細な検証を行うことを政府に求めます。</p> <p>*****</p> <p>予備費に関する質問主意書</p>
43	<p>地域活性化の新たな五か年計画「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が、好調な東京圏の経済に悪影響を与えるのではないかと懸念されることに対して、政府は「地域でのデジタル実装が進み、東京・首都圏と地方との間でウィンウィンとなる関係性が構築されることで、・・・東京圏への過度の一極集中の是正や多極化を図っていくことが、地方から全国へのポトムアップの成長につながっていく」と考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>東京圏一極集中の是正に関する質問主意書</p>

44	<p>二〇一三年六月十四日、安倍内閣（当時）は経済政策の第三の矢である成長戦略に当たる日本再興戦略を閣議決定し、「一人当たり名目国民総所得を十年後に百五十万円以上増やす」旨を目標に掲げました。この目標が達成出来なかった理由を政府は「新型コロナウイルス感染症による経済への影響などが考えられる」と回答していることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>安倍晋三首相（当時）が日本再興戦略で掲げた「所得十年で百五十万円増」に関する質問主意書</p>
45	<p>名目国民総所得については、岸田内閣において、「いつまでにいくら増やすのか」といった目標は掲げていないことを国民に周知します。岸田内閣は国民を豊かにする気がない、と理解しています。</p> <p>*****</p> <p>安倍晋三首相（当時）が日本再興戦略で掲げた「所得十年で百五十万円増」に関する質問主意書</p>
46	<p>日本経済の屋台骨を支える中小企業の後継者不足は深刻であり、個人が会社を買わないと日本経済が沈んでしまう可能性があります。現在、個人が会社を買う環境が徐々に整いつつあり、それを後押しする公的機関も出現し始めています。我が党は、この流れを促進するよう努力します。</p> <p>*****</p> <p>いますぐサラリーマンは300万円で小さな会社を買いなさい</p>
47	<p>我が国における生産活動が特定の国で製造される製品等の輸入に依存している場合に、その製品等の生産拠点の国内回帰であるとか、ASEAN 諸国への複線化等を支援する日本政府の方針を支持します</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 第4号 令和2年4月15日</p>

<p>48</p>	<p>令和2年4月27日、日本銀行におきまして金融政策決定会合が行われました。この会合に先立ち、その内容に関する新聞報道がありました。一方、日本銀行のウェブサイトに掲載されているブラックアウト期間の説明を見ますと、各金融政策決定会合の2営業日前から会合終了当日の総裁記者会見終了時刻までの期間は、国会において発言する場合等を除き、金融政策及び金融経済情勢に関し、外部に対して発言しないとあります。「これはブラックアウトルールの違反に抵触しないのでしょうか。日銀の見解を伺いたく思います」と浜田聡議員が国会で質問したところ、「御質問のありました記事につきまして、どのような情報に基づいて書かれたのか定かではございませんけれども、私どもといたしましては、日本銀行の情報発信は先ほど申し上げたブラックアウトルールにのっとりまして適切に行われているものと理解しているところでございます」と回答がありました。さらに「記事詳細を日経新聞に提供した日銀関係者はどなたなのでしょうか。明かせないのであれば、その理由も教えていただきたく思います」と質問したところ「御質問いただきました日本経済新聞の記事でございませけれども、これがどのような情報に基づいて書かれたものなのか定かではございませんけれども、私どもとしては、こうしたルールに基づき適切な情報発信が行われる中で、記者の方がお書きになったものだというふうに理解しております」との回答があったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第10号 令和2年4月30日</p>
<p>49</p>	<p>コロナ禍において国民へ一人当たり一律10万円給付が給付されました。埼玉県和光市松本武洋市長は「10万円、私は申請して、全部地域で消費させていただきます。申請しないと国庫に溶けてしまうだけ。本来、和光市には来ないお金なので、全額きっちり市内で使います」と発言しました。我が党は、この意見に賛同します。</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第10号 令和2年4月30日</p>
<p>50</p>	<p>日本政府と日銀とのやり取りですと、国債の利払い費は納付金として財務省に戻るの、利払い費の心配はほぼしなくていいという側面があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第8号 令和2年5月29日</p>

51	<p>救うべき企業とそうでない企業を分ける基準を統一しようと思えば、まあ全体主義か社会主義か計画経済かをやらねばならぬ。そういうことは日本政府はやっておらず、自由主義経済体制というものをやっておりますので、基本としては、政府は、雇用の維持とか事業の継続を支えつつも、これはもう産業の新陳代謝を促すということは大事なことだと思っていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

税制（減税）

	政策***出典
1	<p>入湯税廃止を国民や政府に提案します</p> <p>*****</p> <p>法案について参議院法制局に相談しています https://www.kurashikiooya.com/2022/01/03/post-13860/</p>
2	<p>・（幸福）「安い税金」の実現に向けて、低水準かつ簡素な税体系の整備を進めます。将来的にはフラット・タックスを導入し、所得税、法人税を一律 10%程度の低税率とします。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
3	<p>・ 地方税のうち、「課税実態のない共同施設税、宅地開発税」、「令和元年度決算で 3 団体、0.25 億円の課税実績しかない水利地益税」、「平成 15 年度から新たな課税が停止されている特別土地保有税」の廃止を求めています※3。</p> <p>*****</p> <p>※3 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/03/04/post-14352/</p>
4	<p>・ 消費税とは、買い物をしたら罰金という制度です。これによって国内市場は小さくなっています。観光促進のためにも、消費税減税を訴え続けていきます※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 税金さげろ、規制をなくせ 渡瀬裕哉著 P.80</p>

5	<p>・ 震災復興特別交付税は、震災復興のために使われることが目的であり、復興特別税として国民に税負担を課しました。しかし、その税金の使い道が本来の目的とは懸け離れたものに使われている事実が以前から指摘されております。この復興特別所得税は令和十九年まで続ける必要があるのでしょうか。引き続き見直しを求めてまいります※。</p> <p>*****</p> <p>※2023年3月17日参议院総務委員会浜田先生質疑より</p>
6	<p>・ 復興のための税についてはいろいろな考え方があるとは思いますが、そもそも復興のために増税をするというのが間違いであり、復興を促進したい地域においては、大規模な減税であったり規制緩和を進めたりすることによって、より復興を加速できるという考えを国民や政府へ引き続き訴えていきます※。</p> <p>*****</p> <p>※2023年3月17日参议院総務委員会浜田先生質疑より</p>
7	<p>・ 政府の政策は細分化され自治体の事務事業として実行されます。相談窓口を設けることで少なくともその業務分の人件費が発生します。その支出が適正なモノであるか否か事務事業評価の普及を促進し、無駄な税金の支出を減らし、減税へ向けた活動を周知していきます※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2023/04/29/post-16695/</p>
8	<p>目的税の一般財源化の禁止</p> <p>たとえば、道路特定財源を一般財源化したのは本来の目的を達成したからなのか。道路を建設し続けた結果、道路延長と共に維持費も膨らみ続けるのでは無いか。目的税はその目的のために支出すると約束したもの。目的を達成したのであれば、該当する目的税そのものを廃止するのが当たり前である。</p> <p>*****</p> <p>https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%9B%AE%E7%9A%84%E7%A8%8E 目的税 https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-funds/minaoshi.html 道路特定財源の一般財源化について https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-funds/minaoshi.html#4 道路特定財源の見直しについて（平成19年12月7日 政府・与党）</p>

9	<p>所得税法第 37 条第一項の規定により総収入金額を得るために直接要した費用を必要経費として算入することとしているが、一方で事業所・事務所課税は業務を行う事業所に対して課税されている税にも関わらず必要経費とできない。→所得税法第 45 条第一項四号の規定を撤廃、事業所・事務所課税に対して証明書を発行するなどを行い必要経費として算入できる様にするを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201086.htm</p>
10	<p>「国会地方公共交通の活性化及び再生に関する法律」は地方公共交通を存続させることを目的に第 211 回国会で改正されましたが、これは増税につながる改正だと我が党では認識しています。増税をするのではなくて、規制緩和で地域公共交通の維持、そして地域の成長は十分可能であることを国民や政府へ訴えます</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 7 号 令和 5 年 3 月 8 日</p>
11	<p>日本の現状といたしますのは、所得がほとんど増えない状況で国民負担率が 47.8%です。これは高過ぎます。</p> <p>デフレから完全にしっかり脱却をして、賃金が増える、所得が増えると、こういう状況をまずつくっていくことを金融政策には求めます。それを達成してから消費税を含む税率の負担というものを考えていく必要があると考えるため、現在はあらゆる増税に反対し、減税を求めます。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会公聴会 第 1 号 令和 5 年 3 月 9 日</p>
12	<p>(税金ではないですが) 車検期間の延長、車庫証明の廃止で車にかかる国民負担軽減を!</p> <p>*****</p> <p>https://carnext.jp/magazine/article/car_20_years/ 車庫証明は自論です。誰得制度なんでしょう？違反の厳罰化で路駐する人はいないのでは？</p>
13	<p>令和 2 年 4 月 22 日、厚生労働省の事務連絡によると、手指消毒用エタノールの供給が不足していたことから、医療機関等において、やむを得ない場合に限り、高濃度エタノール製品を手指消毒エタノールの代替品として用いることが可能となりました。しかし、お酒を造っている業者が作る高濃度エタノール製品はお酒という扱いなので、医療従事者がこれらを購入する際には酒税が掛かります。有事の際には、これに免税措置がとられることを政府に要望します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 10 号 令和 2 年 4 月 30 日</p>

14	<p>令和 2 年 3 月上旬に、自民党国会議員有志のグループが消費税減税を訴えている 自民党若手有志による議員連盟、日本の未来を考える勉強会と保守系有志議員のグループ、日本の尊厳と国益を護る会、両グループ合わせて自民党内の 100 人超が消費税率の引下げを訴えたとの報道がありました。しかし、100 人を超えるグループが消費税減税を掲げて記者会見などで訴えても補正予算に全く消費税減税が関連していない状況を揶揄する表現として、インターネット上では頑張ったふりという指摘がありました。百人を超える国会議員の方が本気で消費税減税を考えるのなら、記者会見だけでなく、「離党」などほかにもいろいろなやり方があったのではないかと我が党では考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 12 号 令和 2 年 5 月 14 日</p>
15	<p>税制の在り方を考えるに当たり、大原則としてまず公共サービスの資金を調達するという「財源調達機能」と所得や資産の再分配を行うという「所得再分配機能」を踏まえた上で、納税者の担税力に応じて負担を分かち合う「公平性」、税制ができるだけ個人や企業の経済活動における選択をゆがめることがないようにする「中立性」、税制の仕組みをできるだけ簡素なものとし、納税者が理解しやすいものとする「簡索性」、この三つが税制の基本原則に挙げられることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日</p>
16	<p>税務職員には、国家公務員法上の守秘義務とともに、国税通則法という法律あり、ここでは国家公務員法よりも更に重い守秘義務、罰則が科されています。一方、令和 2 年 5 月 27 日に、前沢友作さんが 2019 年 3 月期までの 3 年間に約 5 億円の申告漏れを東京国税局から指摘されたことが報道されました。税務職員の守秘義務が守られていたのであれば、この報道はなかったのではないかと我が党が考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日</p>
17	<p>政府からの要請によりキッズニアで国税庁の仕事を子供が体験できるようになったことは良いことだと我が党は、考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日</p>

18	<p>内閣府のウェブサイトにも、租税原則の記載があります。公平、中立、簡素の三つに集約することができると思われる。税制が簡素で分かりやすいということは自己の税負担の計算が容易である、また、納税者にとって納税コストが安価であることは国民が自由な経済を行う上で重要だと思います。簡素というのは納税者のみならず執行側のコストも安価になり得る点というのも重要だと思います。我が党は、一般国民の立場から簡素性が重要であると引き続き訴えていきます。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日</p>
19	<p>国の税制が最終的にはこの国会の場で決まるとするのは当然です。ただ現状では「あくまでも形式上国会で決まるにすぎない」それが現実です。「国の税制というものが与党自民党の税制調査会で決まる」というのが現実です。この自民党の税制調査会の議事録は公開されていません。税制というのが国民全員に関わる問題であって、自民党関係者だけの問題ではありません。与党であるからこそ、国の税制が実質的に決まる自民党の税制調査会の透明化を推進する意味でも、自民党の税制調査会の議事録を公開すべきと我が党が考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日</p>
20	<p>ガソリンというのはガソリンの原価に対してガソリン税と石油税が賦課されます。さらに、その総額に対して消費税が加算されます。税の上に更に税が掛かる制度というのは、二重課税ということで大いに違和感があるということ国民や政府へ訴えさせていただきます</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日</p>
21	<p>消費税の軽減税率は、税制の簡素化という観点からは廃止すべきであると国民や政府に訴えさせていただきます</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 3 年 3 月 22 日</p>

宇宙産業

	政策***出典
1	<p>JAXA 法改正と大規模政府ファンド設立による、民間・大学の宇宙開発の技術力底上げに関する政策</p> <p>*****</p> <p>https://news.yahoo.co.jp/articles/ac5ebe3cc45c73cef517aed3060f449410fbdf59</p>

エネルギー政策

	政策***出典
1	<p>・ 電気代等エネルギー価格高騰に対処するため、安全が確認された原発の早期の再稼働の検討※1 やガソリン税のトリガー条項の凍結解除※2 を政府に積極的に求めていきます。また、NHK 受信料の支払は法律上の義務ではないことの周知を継続し、NHK 受信料を支払わない国民を増やしていきます※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 浜田先生作成公約より引用 https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/ ※2 国民民主党政策を参考</p>
2	<p>・ (維新) 電気およびガス料金の料金設定のあり方を見直して急激な高騰を抑制する激変緩和措置を講じます。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
3	<p>・ (維新) 揮発油税及び地方揮発油 税並びに軽油引取税の税率の特例(当分の間税率)を廃止し、国民負担を低減します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
4	<p>脱炭素化の推進、エネルギーの安定供給※</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
5	<p>・ 温室効果ガスの排出が問題となる石炭火力発電所については、日本製の高性能な石炭火力発電所を海外に輸出することで、結果として温室効果ガスの抑制につながると考えています。そのため、日本における石炭火力発電の技術力の重要性を周知していきます。</p> <p>*****</p> <p>※浜田先生作成公約より引用 https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/</p>
6	<p>・ 再生可能エネルギーの普及は進めるべきであるものの、安定的なエネルギーの供給のために現時点で主要なエネルギー源になりえない現実を直視すべきであると考えています。また太陽光発電については、急速に普及したことによって土砂災害や景観の破壊を引き起こしていることや、今後発生するであろう大量の廃棄パネルの処分方法などの問題について、その解決策を関係者や政府とともに模索してまいります。</p> <p>*****</p> <p>※浜田先生作成公約より引用 https://www.kurashikiooya.com/2022/06/09/post-14899/</p>
7	<p>・ 風力発電所設置見直しを訴求していきます。</p> <p>*****</p> <p>https://youtu.be/pRW3RkLpVow?si=wumf5NRfFNr9NjYS</p>
8	<p>・ (幸福) 人為的な温室効果ガスの排出が地球の気温上昇の主な原因であるとする仮説には、大きな不確実性があることから、 現行の地球温暖化政策を抜本的に見直します。 一方、 非化石エネルギー</p>

	<p>比率の高まりによって日本の温室効果ガス排出量が他国よりも相対的に少なくなる場合には、これを外交カードとして利用する可能性を否定しません。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
9	<p>・（幸福）火力・原子力発電等は民間による経営が困難となる可能性がある一方、エネルギー安全保障・国益の観点からは不可欠な電源であるため、政府の支援によりこれらを建設・維持します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
10	<p>・（幸福）国家の独立と安全保障の基盤である原子力エネルギーを堅持し、原子力の利用を着実に推進します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
11	<p>・（幸福）国の安全保障に深く関わる原子力政策に地方公共団体が過度に介入することを防ぐため、国の専権事項である原子力政策への地方の関与のあり方を見直します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
12	<p>福島で海水浴します</p> <p>*****</p> <p>https://www.youtube.com/live/NodF5B2AixE?si=JijAtmQiDDihjiAx</p>
13	<p>高校入試に放射線に関する知識を問う問題を出題することを政府へ提案します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 第 3 号 令和 2 年 3 月 19 日</p>
14	<p>原発再稼働すべき。</p> <p>*****</p> <p>財政金融委員会 第 8 号 令和 4 年 3 月 29 日</p>
15	<p>原子力規制委員会において、原発再稼働阻止が目的化しているようであれば、この規制委員会そのものを見直すべき。</p> <p>*****</p> <p>財政金融委員会 第 8 号 令和 4 年 3 月 29 日</p>
16	<p>従来型の重厚長大な原発に依らない電力供給</p> <p>福島第一原発で見られたように、ひとたび事故が起これば現場に近付けなくなるのが従来型の原発だが、今後は設計された耐用年数を大きく超えた原発も稼働させる見込みで極めて危険である。小型モジュール炉／マイクロ炉の開発を急ぎ置き換えていく。</p> <p>*****</p> <p>https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/06917/ 直径 1m で 25 年間燃料交換なし、三菱重工の超小型原子炉はどう動く</p>

17	<p>原発の運用を国営化する</p> <p>福島第一原発は大津波が来ると分かっている場所(山田は中学生時代に左翼らしい社会科の先生からこれを学び、とんでもない事だと思いました)に建設されながら、津波対策が皆無だった。</p> <p>東日本大震災に於ける福島第一原発の顛末は天災では無く人災であり、原発事故では無く放射能放出事件であり、犯罪行為(未必の故意)である。</p> <p>放射能で汚染された土地に住めなくなるのは国土を失う(≡戦争)に等しい。</p> <p>エネルギー政策の根幹である原発は国策であるから、民間の電力会社に重大なリスクを追わせるのは無責任である。</p> <p>原発は国がすべての責任を負う。</p> <p>*****</p> <p>http://memory.ever.jp/tsunami/tsunami-taio_307.html 「此処より下に家を建てるな」 石碑の警告守る <宮古・姉吉地区></p>
18	<p>電力完全自由化を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 II- 1 2020 年の電力完全自由化の実現</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/01/28/post-9337/</p>
19	<p>日本国保有の地下資源開発促進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 II- 4 2030 年までの原発ゼロに向けて</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/02/01/post-9358/</p>
20	<p>放射能に対する不安の一掃のため、正しい知識を発信し続けることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VI- 3 放射能に対する不安の一掃</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/02/20/post-9399/</p>
21	<p>合理的かつ非感情的な原子力政策の推進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>Fukushima50 一人でも多くの人にみてほしい映画だと思いました</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2020/02/28/post-9418/</p>
22	<p>エネルギー自給率向上を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>アメリカでシェールガスの増産は行われるのか? https://www.kurashikiooya.com/2022/01/31/post-14065/</p>
23	<p>エネルギー政策を大転換し、石炭火力発電所と原子力発電所の活用を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>ウクライナ危機を受けてドイツがエネルギー政策を大転換 日本もエネルギー政策転換を!!!https://www.kurashikiooya.com/2022/03/02/post-14335/</p>

24	<p>既存の原発再稼働を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>【NHK党】ロシアの武力による威嚇及び武力行使に対する声明文 日本政府に対する要望 https://www.kurashikiooya.com/2022/03/05/post-14358/</p>
25	<p>安全性の確認された原子力発電所の可及的速やかなる再稼働を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>今晚中の停電回避に目途が立ちました 安全性の確認された原子力発電所の再稼働は必須 https://www.kurashikiooya.com/2022/03/22/post-14443/</p>
26	<p>ロシアからのエネルギー依存脱却を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>岸田首相が原発再稼働を検討中!? 「検討使」と呼ばれている岸田首相なので… https://www.kurashikiooya.com/2022/05/07/post-14693/</p>

デジタル化、科学技術振興

	<p>政策***出典</p>
1	<p>電子カルテやネット銀行等の“パスワード定期変更”を廃止</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 6 号 令和 2 年 5 月 22 日</p>
2	<p>DX の活用・教育や研究分野への積極的な投資</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
3	<p>・ デジタル技術を活用して、政治と選挙へのアクセスを容易にし、国民の皆様の積極的な政治参加を促します※1、2。また、デジタル技術を活用した新しい暮らしを提案し、政策提言をしてまいります※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 堀江政経塾方針 https://horie-juku.com/blog/report/dx-202101-2/ ※2 浜田先生の政策3 https://t-t-t.com/#policy</p>
4	<p>・ (維新) 特区活用や世界最先端の日本型スーパーシティの実現等により、IoT、ビッグデータ、ロボット、AI、NFT、ビヨンド 5G(6G) 等の技術革新を生かせる競争環境を構築します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
5	<p>・ (維新) IoT、AI 分野の普及・実用化を進めるため、世界共通のプラットフォームに積極的に参加するとともに、衛星データ等国家が保有する情報を積極的に開放し民間利活用を促進するオープンプラットフォーム拡大、データ流通市場の創生支援を行います。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
6	<p>・ (幸福) 科学技術の振興を図ります。</p> <p>*****</p>

	<p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
7	<p>・（幸福）ロボット開発を推進し、生産性向上とともに、人手不足の解消を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
8	<p>・（幸福）日本の防衛力強化、および宇宙開発に伴って生じる技術・知識の波及効果の創出を念頭に、宇宙開発に積極的に取り組みます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
9	<p>・（幸福）米国の「商業宇宙打上げ法」などに倣い、民間の参入を強く促します。また、宇宙における「個人や企業の所有権」を認め、官民一体となった宇宙進出を進めます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
10	<p>・（維新）通信事業者に対する公共施設の空間開放を積極的に行い、5G 基地局や Wi-Fi 設置の拡充を推進します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
11	<p>・（維新）官民において対面・書面交付原則の見直しや、AI 活用・決済の 100 %電子化・印鑑廃止など、DX の徹底による業務効率の改善を促進します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
12	<p>・（維新）クレジットカードや電子マネー、QR コード決済など、キャッシュレスによる方法での税・保険料・手数料の受付を拡大するため、受付体制の整備を促進します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
13	<p>・（幸福）ロボット開発を推進し、家事や介護の負担を軽減します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
14	<p>・（維新）世界的な開発競争が生じている自動運転の国内技術発展を支援し、レベル 5（完全な自動運転）の公道実験の推進等により早期の実用化を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
15	<p>・（幸福）自動運転技術など新技術普及を阻害する規制を、撤廃を視野に入れて、抜本的な規制緩和を行います。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
16	<p>国立大学運営交付金を 2004 年の法人化前の水準に戻すよう政府へ要求します</p> <p>*****</p>

	第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 5 号 令和 2 年 3 月 19 日
17	<p>水道事業を自治体単位で行うのは無駄が多い。より広範囲に水道事業を統合するか、もしくは過疎地などは自立分散型の小規模な浄水施設を活用すべきと思う。民間で新たな給水設備を開発するイノベーションが始まっている。水道事業が赤字になっていたり、過疎化が進んでいる地域などで積極的に給水事業の参入を促していきたい。</p> <p>*****</p> <p>https://note.com/localabo/n/n64096161eab6</p>
18	<p>ICT を活用して年金、税金など国民の重要情報を守ります。</p> <p>*****</p> <p>災害時における地方公共団体の情報システムの継続性確保に関する質問主意書</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/206/meisai/m206008.htm</p>
19	<p>地方公共交通の存続が危ぶまれる状況というのは、視点を変えればこのような最新技術を我が国でも普及させられる機会ではないであり、国土交通大臣に質問したところ、「新しい技術を活用して交通システムのDX、GXを進めることにより、持続可能性、利便性、生産性の高い交通ネットワークを構築してまいりたいと考えております」との回答が得られました。それらの進捗を今後も注視いたします。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 7 号 令和 5 年 3 月 8 日</p>
20	<p>キャッシュレス化や宅配など顧客ニーズに対応せず、「商店街の将来は厳しい」とただ嘆いているだけでは、市場から退場していただくのもやむを得ないと我が党では考えていることを国民に周知します。商店街には商店街の良さは間違いなくあると思います。時代の流れに合わせて良い変化ができるよう応援します。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 3 号 令和 3 年 2 月 24 日</p>
21	<p>ポスト 5G では、自動走行や遠隔医療などが実現されることが期待されています。そのポスト 5G で必要となるキーデバイスでございまず先端的な半導体、この生産能力を日本国内で確保していくことは、我が国にとって、産業面での競争力という観点からも、自動走行や遠隔医療が実現した場合にその安全、安心を確保するという観点からも重要です。このため、国内で製造できる技術を内外の力を結集して確保することを目指す政府の方針を支持します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 12 号 令和 2 年 5 月 14 日</p>
22	<p>選挙でのインターネット投票を“地域限定”で導入する</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 6 号 令和 2 年 5 月 22 日</p>
23	<p>香港政府はコロナ禍の 2020 年度、18 歳以上の永住権を持つ住民を対象に、一人あたり一万香港ドル（約 142,000 円）を支給する等、経済面の支援を行いました。我が党は、消費税を五パーセントとし、国民一人あたり年間十四万円を無差別に支給する場合の財源を全て国債としたときの消費者物価指数（CPI）上昇率の変化幅を予測するべく、参議院の調査室に計量経済シミュレーションを依頼しました。新規国債</p>

	<p>発行の総量の検討において考慮すべき重要なものがインフレ率です。当該試算の結果、我が国も香港政府並みの経済支援を新規国債発行のみによって行うことが十分可能であると考えられました。また、実際に政府が1人あたり10万円を支給しても悪性インフレは起こりませんでした。よって、今後、有事の際には、速やかな経済支援が行われるよう、マイナンバーカードの銀行口座への紐付け率を高めることを求めます</p> <p>*****</p> <p>新型コロナウイルス感染症による労働者の休業補償を新規国債発行で賄うことに関する質問主意書</p>
24	<p>コロナ禍において国民へ一人当たり一律10万円給付が給付されました。この時の大混乱を繰り返さないためにも、マイナンバーカードの普及と銀行口座の紐付けを促進することを我が党は支持します。</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 財政金融委員会 第10号 令和2年4月30日</p>

社会保障

	<p>政策***出典</p>
1	<p>・社会保障費の軽減を引き続き提案していきます。</p> <p>*****</p>
2	<p>・年金財源としての消費税に反対します。</p> <p>*****</p>
3	<p>・外国人への生活保護支給問題を国会へ提起します。</p> <p>*****</p>
4	<p>歳入庁を創設し税金と社会保険料の徴収を一元化することによる年金問題の解決策を提案※1</p> <p>*****</p> <p>※1 なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか 高橋洋一 P.192</p>
5	<p>・生活に困窮する方の支援を行うために政治団体NHK党が行っている「白物家電(テレビ・洗濯機・冷蔵庫・炊飯器・電子レンジ)の寄付を募集し、必要としている方にお送りする」という活動※2を周知することに努めます。</p> <p>*****</p> <p>※2NHK から国民を守る党ホームページ https://www.syoha.jp/</p>
6	<p>・子どもは自分たちの老後を支える財源奴隷ではない、という認識を広めと共に「子どもに対する投資は将来の社会保障の財源になる」という論理は道徳的・論理的に成り立たない主張であることを主張していきます※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 救国シンクタンク記事 https://kyuukoku.com/20230522/9172/</p>
7	<p>・社会保障費が相当上昇しており、今後さらなる上昇が想定される中、山本勝市氏の福祉国家亡国論「社会保障は限界を設けるべき」という考え方は適切であるとの考えを国民、政府へ訴えます※1。</p> <p>*****</p>

	※1 浜田先生のブログ
8	<p>介護や看護現場では事故を防ぐために非常に多忙、且つ、多くの書類を書く必要があり言葉の壁も高いことから、人材不足を外国人労働者による穴埋めに期待するのではなく、日本人の介護職、看護職の待遇を改善することを提案します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 2 号 令和 2 年 2 月 19 日</p>
9	<p>新型インフルエンザ A、H 1 N 1、新型コロナウイルスにおいて実施された水際対策の有効性を証明する科学的根拠は明らかではない。その有効性の検証を行っていくことを政府に求めます。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日</p>
10	<p>レバ刺し禁止は腸管出血性大腸菌を全く減らしていなかったという結果が出ていることから、牛の生レバの提供、販売の解禁を訴えます</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日</p>
11	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則 6 条の 8 に規定されている厚生労働省令で定める期間については、新型コロナウイルス感染症の流行がおさまるまでの間、延長できるような省令を改正すべき</p> <p>*****</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、就労移行支援施設の利用期間の延長に関する質問主意書</p>
12	<p>新型コロナウイルスの影響で職を失ってしまった発達障害者へ雇用面で対策をすべき</p> <p>*****</p> <p>精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書</p>
13	<p>新型コロナウイルスの影響で、外出できず、十分に福祉サービスも受けられない精神・発達障害者本人や家族の心のケアについて対策をすべき</p> <p>*****</p> <p>精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書</p>
14	<p>雇用調整助成金について、精神・発達障害者についてはその助成率を 10 分の 10 とすべき</p> <p>*****</p> <p>精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書</p>
15	<p>・障害のある人が地域で暮らすために不可欠な障害者グループホーム(GH)について、マンションなどの共同住宅を障害者 GH として利用する際にかかる規制や管理規約を見直す。 障害者の権利に関する条約第十九条が存在することとともに、障害のある人が、地域社会で生活する平等の権利を有し、地域社会に完全に包容され、居住地を選択し、どこで誰と生活するかを選択する機会を有すべきことを周知する。</p> <p>*****</p> <p>第 208 回国会 (常会) 障害者グループホームとマンション管理規約に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/208/meisai/m208008.htm</p>

16	<p>不正生活保護受給に反対します</p> <p>*****</p> <p>宇都宮市議、NHK 党コールセンターの活動経験より</p>
17	<p>UR をぶっ壊す！ 分割民営化しURの事業は住宅セーフティネットに限定する</p> <p>独立行政法人(法人税非課税と言う点で特殊法人とも言える)である都市再生機構(UR)は国益に適った活動をしなければならない。</p> <p>公団時代に国策として優遇されてなお負債を残した組織を引き継いでいるのがUR。</p> <p>→公的賃貸住宅と位置付けられているが民間と同様の賃貸住宅を手掛けている(民業圧迫)。</p> <p>→建て替えによって家賃が高騰する。</p> <p>→建て替えにより経済的弱者や高齢者を退去させ(退去の際の保証はある)、戻れなくなる(家賃の減額は限られる)。</p> <p>→経済的弱者が住宅に困窮する中で、外国人を積極的に入居させている。→URを発端として街のスラム化が進行する</p> <p>→法人税で優遇され、計画的に債務を返済する必要から、利益を上げることも出来ない。</p> <p>高額家賃のタワーマンション(ハーモネスタワー松原等)、駅前コンフォール等は民営化か売却する。</p> <p>駅前などの好立地は基本的に売却する。</p> <p>街づくり(千葉ニュータウン、越谷レイクタウン等々)は基本的に民間主導(大和ハウス、三井不動産、住友不動産、等々)で行う。</p> <p>古い賃貸住宅は住宅セーフティネットとして提供するため、公営住宅化をするか安価な家賃を維持する。</p> <p>建て替えの前提として家賃を維持する。そのために建て替え後の容積率・建ぺい率を高める。</p> <p>施工・管理会社(J S)に新規参入をし易くするなどして、あらゆる随意契約を無くす。</p> <p>*****</p> <p>https://www.mynewsjapan.com/reports/719 第二の道路公団・UR 3兆円損失の責任とらず、税金無駄遣い続く_MyNewsJapan</p> <p>https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/wg4/dai1/sankou2.pdf 1. 独立行政法人の概要(その1) 首相官邸ホームページ</p> <p>https://www.mlit.go.jp/common/000171858.pdf 独立行政法人都市再生機構のあり方について (案) 国土交通省</p> <p>https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/wg4/dai1/siryoku2.pdf UR の改革に関するこれまでの検討の経緯について 首相官邸ホームページ</p> <p>https://www.ur-net.go.jp/chintai/kanto/saitama/50_3880.html ハーモネスタワー松原(埼玉県)の賃貸物件 UR 賃貸住宅</p> <p>https://www.mlit.go.jp/common/000193024.pdf 都市再生機構の概要について 国土交通省</p>
18	<p>HPVワクチン接種の積極的勧奨再開を政府に求めます</p> <p>*****</p>

	H P V ワクチン接種の積極的勧奨再開に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2019/12/28/post-9229/
19	混合診療解禁を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
20	ドラッグラグ解消を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
21	デバイスラグ解消を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
22	医師3人/千人の実現を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
23	在宅医療充実を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
24	ナース・プラクティショナー資格の導入を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
25	看護配置基準の柔軟化を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
26	メディカルツーリズム特区の創設を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革 https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/
27	看護師等専門技能を有する外国人高度労働者の受入拡大を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 I - 4 医療・介護大改革

	<p>https://www.kurashiooya.com/2020/01/22/post-9309/</p>
28	<p>幼児医療の無償化を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 2 子育てと仕事を両立できる環境整備 https://www.kurashiooya.com/2020/02/13/post-9384/</p>
29	<p>不妊治療の助成拡大を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 2 子育てと仕事を両立できる環境整備 https://www.kurashiooya.com/2020/02/13/post-9384/</p>
30	<p>小児緊急医療体制・新生児集中治療施設（NICU）の拡充を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 2 子育てと仕事を両立できる環境整備 https://www.kurashiooya.com/2020/02/13/post-9384/</p>
31	<p>医療・介護、年金等の負担と給付の関係の明確化を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashiooya.com/2020/02/14/post-9386/</p>
32	<p>若年代代が「払い損」にならない社会保障を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashiooya.com/2020/02/14/post-9386/</p>
33	<p>健康保険料及び年金保険料の月収上限撤廃を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashiooya.com/2020/02/14/post-9386/</p>
34	<p>医療保険制度の段階的一元化を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashiooya.com/2020/02/14/post-9386/</p>
35	<p>被用者医療保険料の統一を政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashiooya.com/2020/02/14/post-9386/</p>
36	<p>多角的に過労死を予防する体制を構築するを政府に求めます *****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 3 歳入庁導入で変わる社会保障制度 https://www.kurashiooya.com/2020/02/14/post-9386/</p>

37	医療・介護のIT化の推進を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
38	地域医療連携ネットワーク構築を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
39	リハビリ強化及び特養待機者ゼロを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
40	医師不足,看護師不足是正を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
41	医師の地域偏在・診療科の偏在解消を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
42	医療事故を未然に防ぐ体制づくりを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
43	薬害防止のための第三者機関を厚生労働省から独立して設置を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
44	健康づくり、予防医療、重症化予防に注力を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
45	WHOの自殺報道のガイドラインの活用を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/
46	公共空間を原則禁煙にする受動喫煙防止法の制定を政府に求めます

	<p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 4 安全な医療・介護体制を https://www.kurashiooya.com/2020/02/15/post-9388/</p>
47	<p>障がい者がハンデにならない社会の実現を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 V- 5 障がい者がハンデにならない社会へ https://www.kurashiooya.com/2020/02/16/post-9390/</p>
48	<p>地域医療情報連携ネットワーク推進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>2020年05月15日 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 浜田聡の質疑 愛知県でのNHK委託業者による特殊詐欺について総務省の責任を質問 地域医療情報連携ネットワークについて、等 https://www.kurashiooya.com/2020/05/15/post-9815/</p>
49	<p>医療制度改革を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>ニューヨークと東京では「医療崩壊」の実態が全く違う https://www.kurashiooya.com/2020/05/20/post-9839/</p>
50	<p>就労移行支援施設の支援を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、就労移行支援施設の利用期間の延長に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/05/24/post-9879/</p>
51	<p>ベーシックインカム導入を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>ベーシックインカムが少しずつ現実味を増してくる？ https://www.kurashiooya.com/2020/06/16/post-10020/</p>
52	<p>発達障害者に対する就労支援の更なる改善を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>精神・発達障害者の雇用打ち切り対策や心のケアに関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/07/04/post-10153/</p>
53	<p>正常分娩の保険適用を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>不妊治療の保険適用拡大も良いが、正常分娩の保険適用を検討してみてもは？ https://www.kurashiooya.com/2020/09/09/post-10610/</p>
54	<p>薬物依存症対策改善を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>G20 諸国における大麻使用合法化の状況を国会図書館に調査いただきました https://www.kurashiooya.com/2020/09/10/post-10617/</p>
55	<p>インターネット上の誹謗中傷者の個人情報取得を可能とするを政府に求めます</p>

	<p>*****</p> <p>インターネット上の誹謗中傷者の個人情報取得を可能とする法案を検討中 https://www.kurashiooya.com/2020/11/12/post-11080/</p>
56	<p>公務部門における障害者雇用の促進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>公務部門の障害者雇用の実態と今後の対策に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/12/03/post-11243/</p>
57	<p>障害者雇用促進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>民間企業の障害者雇用の実態と今後の支援策に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashiooya.com/2020/12/05/post-11250/</p>
58	<p>若年層に重点を置いた自殺対策を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>11月の自殺者 1798人、前年比 11%増…女性は 19%増 https://www.kurashiooya.com/2020/12/14/post-11310/</p>
59	<p>医療体制の全面的見直しを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>新型コロナで公立病院は逼迫する一方、患者を受け入れない民間病院はガラガラ？ https://www.kurashiooya.com/2020/12/28/post-11442/</p>
60	<p>新聞販売業被害者救済を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>高齢者を狙った新聞販売の被害が全国で相次いでいるとの記事 https://www.kurashiooya.com/2021/01/25/post-11651/</p>
61	<p>介護職員待遇改善を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>前橋市議会議員選挙が始まりました NHK 党からは前田みかこが挑戦!!! https://www.kurashiooya.com/2021/01/31/post-11682/</p>
62	<p>外国人入国者に民間医療保険の加入の義務化を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>2021年3月23日 参議院 財政金融委員会 浜田聡の質問 元NHK 集金人（元エヌリンクス社員）による内部告発と公益通報者保護法の関係など https://www.kurashiooya.com/2021/03/24/post-12101/</p>
63	<p>感染症対策を念頭においた医療体制を整えることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>1都3県の緊急事態宣言解除後 政府による医療体制の拡充方針に期待 https://www.kurashiooya.com/2021/03/28/post-12123/</p>
64	<p>ナース・プラクティショナー制度の導入を政府に求めます</p> <p>*****</p>

	<p>ナース・プラクティショナー制度の導入に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/02/post-12146/</p>
65	<p>ヤングケアラー「若年介護奴隷」問題取り組み強化を政府に求めます ***** ヤングケアラー問題について 参議院 国民生活・経済に関する調査会 浜田聡の質問 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/16/post-12232/</p>
66	<p>福祉避難所設置を政府に求めます ***** 官報複合体、福祉避難所設置、行政評価の問題等について 参議院 行政監視委員会 浜田聡の質問 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/20/post-12256/</p>
67	<p>自殺者「0人」を目指す対策を政府に求めます ***** 自殺者対策や養育費問題について 参議院 国民生活・経済に関する調査会 浜田聡の質問 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/22/post-12268/</p>
68	<p>東京メトロの精神障害者への割引制度拡大を政府に求めます ***** 国が過半数の株式を保有する会社が運営する公共交通機関における精神障害者等に対する障害者割引制度の現状と今後の方向性に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/10/post-12395/</p>
69	<p>成年被後見人制度見直し（自閉症児の後見制度）を政府に求めます ***** 成年被後見人に対する新型コロナワクチン接種について成年後見人が医療機関等から同意を求められることに関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/11/post-12400/</p>
70	<p>動物愛護推進を政府に求めます ***** 諸派党構想の初陣 船橋市議会議員補欠選挙の結果判明 ご協力ありがとうございました https://www.kurashikiooya.com/2021/06/21/post-12646/</p>
71	<p>国民一人1台スマホ無料配布を政府に求めます ***** 2年ぶりにスマートフォンの機種変更をしました https://www.kurashikiooya.com/2021/07/07/post-12743/</p>
72	<p>医薬品安全保障を政府に求めます ***** 接種券が届きましたが、ワクチンの供給不足…!? https://www.kurashikiooya.com/2021/07/11/post-12763/</p>
73	<p>HPV ワクチンの接種勧奨を政府に求めます *****</p>

	HPV ワクチン接種の積極的勧奨再開に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/07/14/post-12787/
74	ベーシックインカムを政府に求めます ***** 日仏共同テレビ局 France10 さんからインタビューいただきました https://www.kurashikiooya.com/2021/08/13/post-12979/
75	医療用大麻解禁を政府に求めます ***** 栃木県那須町にある大麻博物館に行ってきました https://www.kurashikiooya.com/2021/12/12/post-13719/
76	梅毒患者対策を政府に求めます ***** 梅毒患者が増加中とのことです https://www.kurashikiooya.com/2021/12/24/post-13809/
77	高齢者の無理な延命の禁止を政府に求めます ***** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
78	過剰医療の禁止を政府に求めます ***** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
79	高齢者の医療費 30%負担を政府に求めます ***** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
80	90歳超えたら医療費は自費を政府に求めます ***** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
81	「高齢者も社会保険料負担」を政府に求めます ***** 社会保険料を引き下げるための法案について参議院法制局に相談しています その 2 https://www.kurashikiooya.com/2022/01/11/post-13914/
82	よきサマリア人の法導入を政府に求めます ***** よきサマリア人の法が導入されている国（州）について国会図書館に調査いただきました https://www.kurashikiooya.com/2022/01/12/post-11492/

83	<p>身体障害者補助犬の支援を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>身体障害者補助犬を推進する議員の会 2022 総会・勉強会に参加してきました 会での資料を共有します https://www.kurashiooya.com/2022/02/23/post-14276/</p>
84	<p>認知症基本法制定を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>共生社会の実現に向けた認知症施策推進議員連盟 第二回総会に参加してきました https://www.kurashiooya.com/2022/02/24/post-14281/</p>
85	<p>健康診断が必要かどうかは人それぞれの考えを尊重する社会の実現を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>昨年 11 月の健康診断の結果 https://www.kurashiooya.com/2022/02/27/post-14309/</p>
86	<p>ドクターヘリの夜間運航の導入を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>ドクターヘリ推進議員連盟総会に参加しました 夜間運航の導入は時間がかかりそう!? https://www.kurashiooya.com/2022/06/13/post-14928/</p>
87	<p>日本は障害者権利条約批准しており、2014年2月19日、国内法的効力が生じています。この障害者権利条約に従いますと、特別支援学級、学校というのは障害のある子と障害のない子を分離するものであって、縮小化すべきものであるのではないかという意見があります。一方、強制ではなくて、特別支援学校、特別支援学級を選択して行く人もいるので、それらの学校を大事にすべし、という意見もあることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 1 号 令和 3 年 2 月 10 日</p>

医療

	政策***出典
1	<p>・ 医療従事者の働き方に関して、政治を動かして問題解決を図ることも重要ですが、「ブラック職場を去る等、個々の医師が行動することで解決すべき問題もそれなりにある」という考え方を提示し、「行政に頼れば将来増税」、つまり闇雲に問題解決を行政に依存するという風潮に一石を投じていきます※6。</p> <p>*****</p> <p>※6 浜田先生ブログ https://www.kurashiooya.com/2022/08/20/post-15301/</p>
2	<p>感染症への合理的な対応力強化</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
3	<p>公衆衛生上の必要性から、日本在住外国人児童の予防接種状況を政府が統計的に把握することを求めます。</p> <p>*****</p>

	第 201 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 2 号 令和 2 年 2 月 19 日
4	<p>地域医療情報連携ネットワーク(晴れやかネット)の過剰な個人情報保護の解消</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 5 号 令和 2 年 5 月 15 日</p>
5	<p>症状軽快後 24 時間経過後の PCR 検査と、さらに 24 時間以後の PCR 検査に続けて陰性であることという現行の退院基準を、PCR 検査の回数を減らす、あるいは不要とする退院基準へと変更すべき</p> <p>*****</p> <p>新型コロナウイルス感染症で入院されている患者さんの退院基準に関する質問主意書</p>
6	<p>ゲーム障害を精神疾患に位置付けるか</p> <p>何事も程度を超えて取り組むことは才能とも(表現としての)病気とも言える。ゲーム障害については現在のところ精神疾患と位置付けられていないとされるが、何事にも程度があり、日常生活を妨げる状態であれば精神疾患として位置付け対応する。</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/207/meisai/m207009.htm ゲーム障害を精神疾患に位置付けるか否かに関する質問主意書</p> <p>https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45280950V20C19A5MM8000/ ゲーム依存は病気 WHO、国際疾病の新基準 - 日本経済新聞</p>
7	<p>※質問主意書 85 番関連</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/204/meisai/m204032.htm 成年被後見人に対する新型コロナワクチン接種について成年被後見人が医療機関等から同意を求められることに関する質問主意書</p>
8	<p>予防医療を重視した効果的な健康保険制度の確立～胃・大腸カメラによる健診、歯の健診を実施することで将来の大病を減らせることを国民に周知し、併せてそれら健診を怠った場合には健康保険の適用を認めないなど多大な医療費が掛かる大病に国民がならないようにする～</p> <p>*****</p> <p>https://gotheweb.jp/lifestyle/health/20220901-bodycare12</p>
9	<p>救急車は有料化～現在約半分が救急車の必要ない通報です。あなたが必要な時にちゃんと来るように制度を変える必要があります～</p> <p>*****</p> <p>https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/inf/tokumei/rea119/119.html 現場の意見を聞くと実際は 6～7 割くらいは救急車が必要ではないそうです。越してきたばかりで病院がどこにあるのかわからないから 119 や職務質問から逃げるための 119 もありました。泣。</p>

10	<p>財政に責任を持つ国会議員が薬価算定後の財政負担見通しについて、情報を知ることができず、公式に意見を述べることもできないまま、厚生労働省と中央社会医療保険協議会のみで薬価が決定する意思決定の状況は改める必要があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2023/09/25/post-17442/</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

生活保護

	<p>政策***出典</p>
1	<p>生活保護申請の審査中、申請者が最低限の生活を維持できるよう、緊急支援金の制度を導入を政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 2 年 5 月 8 日</p>
2	<p>受け取った生活保護費を次の支給日が来るまでに使い切ってしまう人に関しては、現金給付より現物給付の割合を増やすことを検討することを政府に求めます。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 3 号 令和 2 年 5 月 8 日</p>

外交安全保障

	<p>政策***出典</p>
1	<p>・（維新）防衛施設周辺や国境離島の土地等が外国人・外国企業に購入され、我が国の安全保障を脅かす事態が生じていることに鑑み、国家安全保障上重要な土地等の取引等については厳格に規制を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
2	<p>・（維新）米国の CIA のような「インテリジェンス」機関を創設するとともに、諸外国並のスパイ防止法を制定し情報安全保障を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
3	<p>・（幸福）外国人の土地買収に対する規制を検討します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
4	<p>・（幸福）水道事業については、国民の健康・安全に直結することから、安全保障上の問題に配慮しつつ、設備の持続的な改良と一層の経営効率化を両立するため、広域連携や民間企業の力の活用を進めます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>

5	<p>6、 毅然とした外交・安全保障で国民と国益を守ることを政府へ求めます</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
6	<p>「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」等に基づき、国民を守るための体制を抜本的に強化する自民党の政策を支持します※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 立花党首の「自民党の外交・安全保障政策を支持する」という発言より</p>
7	<p>積極的な日本外交の推進を支持します</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
8	<p>・ 「テレビは核兵器に勝る武器であり、国民を洗脳する装置である」という認識を広め、そして、多様性が確保され、正確な情報が幅広く流通する言論市場を活用することを国民の皆様へへ引き続き訴えていきます※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 2022 年、参議院議員選挙前、テレビ朝日「報道ステーション」の党首討論に出演した立花党首の発言より</p>
9	<p>・ 日米同盟を基軸に同志国等との連携を一層強化するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、経済安全保障やエネルギー・食料安全保障を推進する自民党の政策を支持します。</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
10	<p>・ ウクライナ・周辺国やグローバルサウス支援を強化するとともに、友好協力 50 周年も見据え、ASEAN との関係をもより一層強化する自民党の政策を支持します。</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
11	<p>・ (維新) 日本周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟を基軸とし、日米英印豪台など共通の価値観を持つ海洋国家ネットワークで我が国の防衛力を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
12	<p>・ (維新) 過剰な海洋権益を主張し国際社会の脅威となる国家に毅然とした対応をとるため、オーストラリアやインド、ASEAN 諸国など「航行の自由作戦」に参加した諸外国との連携を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
13	<p>・ (維新) 日米が対等の関係に立つことが同盟の維持には不可欠であるとの認識の下、米軍人、米軍属等の犯罪行為に厳正な態度で臨みます。特に沖縄県民はじめ日本国民の生命、身体、財産を守り、法の下での平等を保障するため、日米地位協定を抜本的に見直します。</p> <p>*****</p>

	<p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
14	<p>・（維新）尖閣諸島や台湾における力による一方的な現状変更の試みは一切容認できない立場を堅持します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
15	<p>・（維新）中国は経済面において互恵的関係の構築に向けて対話を重ねる一方、香港やウイグル・チベットのように、自由・民主主義・人権の尊重・法の支配が懸念される事態が生じた場合は毅然とした対応を行います。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
16	<p>・（幸福）情報収集手段を多様化・高度化し、的確に分析する能力をもった専門機関の構築、情報収集・分析に携わる専門家の育成強化を目指します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
17	<p>・（幸福）国内外の政策に影響を与える有力なシンクタンクや大学などの研究機関とのネットワーク構築を通じて、国際問題解決のための施策や、国際世論の形成に積極的に関与していきます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
18	<p>・（幸福）外交・安全保障の問題が、地方自治体の意向や選挙結果に左右されることを防ぐため、地方自治体の許認可権限を見直し、国の専権事項であることを制度上、明確化します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
19	<p>・（幸福）日米同盟を強化し、アジア太平洋地域の平和と繁栄に貢献します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
20	<p>・（幸福）日米同盟を基軸としつつ、日本が主体となりアジア・オセアニア・インド地域にわたる国際的な防衛協力体制を構築します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
21	<p>・（幸福）日米同盟を基軸としつつ、対中抑止に向けて、インドやロシア、英国、台湾、オーストラリア、モンゴル、東南アジア諸国、島嶼国などと、経済・安保両面で連携強化を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
22	<p>・（幸福）台湾との関係を強化します。</p> <p>*****</p>

	<p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
23	<p>・（幸福）米国と結束し、北朝鮮の非核化プロセスを進展させるとともに、北朝鮮の「開国」を促します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
24	<p>・（幸福）河野談話 村山談話、安倍談話を撤回します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
25	<p>・（幸福）慰安婦問題を巡る日韓合意を見直します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
26	<p>・（幸福）中国主導の経済連携への参加は支持しません。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
27	<p>防衛力の抜本的強化</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
28	<p>・ 防衛力を今後5年間で抜本的に強化する政府、自民党の政策を支持します。</p> <p>*****</p>
29	<p>・ 税金は余っているため、防衛関係費の財源としての増税には反対します。</p> <p>*****</p>
30	<p>・ 装備品の可動率向上や弾薬確保など、現有装備品を最大限活用するための投資を加速する政府、自民党の政策を支持します。</p> <p>*****</p>
31	<p>・ わが国への侵攻を抑止するため、スタンド・オフ防衛能力等を活用した反撃能力を保有する政府、自民党の政策を支持します。</p> <p>*****</p>
32	<p>・ 安保三文書完遂の監視</p> <p>*****</p>
33	<p>・ 朝鮮学校への補助金支給について問題提起します。</p> <p>*****</p>
34	<p>・ 朝鮮総連に対して断固たる措置をとることを日本政府へ訴求します。</p> <p>*****</p>
35	<p>・ 共産主義の人権侵害を啓発する「歴史戦研究センター」設置を提案します。</p> <p>*****</p>
36	<p>・ 防衛省・自衛隊での核に関する研究解禁を訴えます。</p> <p>*****</p>

37	<p>・（維新）防衛、危機管理、セキュリティなど国内および国際の安全保障に貢献する研究について産官学協力を推進します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
38	<p>・（維新）米国の CIA のような「インテリジェンス」機関を創設するとともに、諸外国並のスパイ防止法を制定し情報安全保障を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
39	<p>・（維新）防衛施設周辺や国境離島の土地等が外国人・外国企業に購入され、我が国の安全保障を脅かす事態が生じていることに鑑み、国家安全保障上重要な土地等の取引等については厳格に規制を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
40	<p>・（幸福）米軍普天間基地の辺野古への移設を日米合意通りに進めます。将来的には日米共同使用を前提として水陸機動団を配置することを検討します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
41	<p>・（幸福）防衛装備移転三原則に基づき、防衛装備の国際共同開発を進めるとともに、防衛技術への投資を積極的に実施し、日本の防衛産業力を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
42	<p>・（幸福）平時から自衛隊および米軍作戦機による民間飛行場などの使用を可能とするとともに、弾薬、燃料などの分散備蓄を行います。さらに、空港・港湾について防護力を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
43	<p>・（幸福）領海・領空侵犯対処能力を強化するため、武器の使用基準を緩和するなど平時の自衛権の行使を容認しつつ、併せて国際基準に則った厳格な歯止めのための武器使用基準を定めます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
44	<p>・（幸福）非核三原則を撤廃し、米国による核の持ち込みを可能とします。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
45	<p>・（幸福）日米間の各レベル協議を推進し、具体的な拡大核抑止の方法や使用基準などをより実効的なものとして、日米作戦計画へ反映させます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>

46	<p>・（幸福）核シェルターなど国民を守るための施設を充実させます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
47	<p>・（幸福）「スパイ防止法」を制定します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
48	<p>・（幸福）外国人・特別永住者への参政権付与には反対します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
49	<p>・（幸福）防衛施設周辺などの安全保障上重要な土地の取得を規制します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
50	<p>・（幸福）原子力発電所などの重要施設や、鉄道・空港などの重要な交通インフラへの警護体制を強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
51	<p>・（幸福）サイバー攻撃、テロリズムなどに一元的に対処する危機管理庁を設立し、危機管理体制の強化を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
52	<p>・（幸福）サイバー空間防衛に取り組みます。事案によっては自衛権を発動し、サイバー攻撃による反撃を可能とします。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
53	<p>・（幸福）朝鮮半島有事における在外邦人保護の徹底を図ります。邦人救出を可能とする法整備を行うとともに、邦人保護プログラムを策定します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
54	<p>領土・領海・領空、主権問題への取組み強化</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
55	<p>・ ソビエト連邦崩壊時、北方領土関連の国会での議論を調査した結果、我が国の領土の支配を取り戻そうという議論は見当たりませんでした。次の機会に同じことを繰り返さないよう、不法占拠されている我が国の領土をいかに取り返すか、国民や政府に引き続き問題提起していきます</p> <p>※1。</p> <p>*****</p> <p>※ 1 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2021/10/12/post-13370/</p>

	<p>https://www.kurashikiooya.com/2022/01/29/post-14052/ や丸山穂高副党首の活動より</p>
56	<p>・ 尖閣諸島周辺での中国海警船の活動をはじめ、 外国海洋調査船の活動、 大和堆周辺等での外国漁船の違法操業等を踏まえ、 海上保安体制を計画的かつ抜本的に強化する自民党の政策を支持します。</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
57	<p>・ わが国の領土・領海・領空、 主権、 歴史等に関する戦略的対外発信を強化する自民党の政策を基本的に支持します。 具体的には、 ジャパン・ハウスのような事業をすることは大いに結構ですが、 その内容や成果はしっかりと評価をすることが必要であることを国民や政府へ訴えていきます※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2021/01/14/post-11466/</p>
58	<p>・ (幸福) 地方自治体の首長が国家の主権を侵判断をした場合には、 国会の議決で罷免できるようにします。 地域の独立を問うような住民投票の実施には反対します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
59	<p>アメリカ人は常に自分たちの信念と見解を他国に押しつけないと考えるべき</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 (常会) 質問主意書 質問第二六号 令和二年一月三十一日</p>
60	<p>危機管理におけるコミュニケーション担当部門の設置を提案す</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 3 月 18 日</p>
61	<p>政府は、事故地点である北緯 27 度 35.2 分、東経 131 度 19.3 分に水没したとされる水爆を搭載した A14 航空機の現況を撮影したり、付近の試料を採取して分析する等して、本当に環境汚染がなかったかどうか調査すべき (なお、事故の内容は、1965 年 12 月 5 日に、沖縄本島の北東約 200 海里、南西諸島の直近の陸地の東方約 80 海里の公海上 (北緯 27 度 35.2 分、東経 131 度 19.3 分) で、米空母タイコンデロガから 1 個の水爆を搭載した A14 航空機が海中に滑り落ち、パイロット及び核兵器とともに水深 1 万 6000 フィート以上の海底に沈んだ。)</p> <p>*****</p> <p>一九六五年十二月五日に発生した沖縄近海における米国の水爆水没事故に関する質問主意書</p>
62	<p>IDA などへの途上国への出資をする理由、及び、出資によって将来得られるものを国民に対し周知すべき。</p> <p>*****</p> <p>財政金融委員会 第 8 号 令和 4 年 3 月 29 日</p>
63	<p>日韓通貨スワップを再開すべき。</p> <p>*****</p>

	財政金融委員会 第8号 令和4年3月29日
64	<p>今後、日本政府としては、ロシアとできるだけ関わらないようにする（脱ロシア）という方針転換をすべき。</p> <p>*****</p> <p>財政金融委員会 第8号 令和4年3月29日</p>
65	<p>立憲民主党石垣のりこ氏が国会議員でなくなることを渴望します</p> <p>*****</p> <p>https://youtu.be/-K6ek82yUyI?si=A3_8t_TqUumnpuuC</p>
66	<p>日韓トンネル断固反対！絶対反対！トンネル掘ったら人民解放軍が戦車に乗ってやってくる！日本は海によって守られている</p> <p>*****</p>
67	<p>上海協力機構は中国、ロシア、インドが加盟する世界最大の地域機構です。これは軍事だけではなくて経済関係、政治関係も含むため、見方によっては極めて危険な国際組織であるとの見方があります。インドはアフリカや中央アジアや中東にも強い影響力を持っており、この上海協力機構の影響力は極めて大きいものと思っています。そこで日本政府にはインドとの関係を更に強化することを求めます。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 外交・安全保障に関する調査会 第3号 令和5年2月22日</p>
68	<p>内政干渉と批難されないよう工夫をした上で、中国の中で人権を求めて闘っている人たちとネットワークを構築し、支援していくことを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 外交・安全保障に関する調査会 第3号 令和5年2月22日</p>
69	<p>2023年3月、インドで行われたG20外相会合を林大臣は欠席し予算委員会に出席しました。外務大臣の第一の仕事は外交です。国会を含む国内での公務の日程、内容等よりも外務大臣は外交を優先することを政府に求めます。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 予算委員会 第3号 令和5年3月2日</p>
70	<p>多くの西欧諸国では事実上共産党が非合法化されております。G7各国においては、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値観が共通しているがゆえに、暴力革命によって自由と民主主義を破壊する勢力である共産党が非合法化されているのは合理的だと思います。一方、日本共産党は公安調査庁における破壊活動防止法に基づく調査対象団体となっていますが、日本では共産党が非合法化されていません。日本共産党の非合法化ではなく、政党法を作って、政党の情報公開や透明性を担保すべきという問題意識を国民、政府と共有致します。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 予算委員会 第5号 令和5年3月6日</p>
71	<p>ゴーン被告逃亡問題には日本政府の威信かけて取り組むことを政府に求めます。</p> <p>*****</p>

	第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日
72	日本の犯罪者の逃亡幫助をしているとも言えるレバノンに対してODAで援助を行うことについてはいろいろ問題があることを国民に周知します。 ***** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日
73	中国の習近平国家主席が、就任以来、アメリカと中国で太平洋を二分しようという発言を度々してきたことを国民に周知します。 ***** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日
74	民族浄化とは、特定の民族や宗派を根絶やしにすることです。大量殺りくや追放、その土地に根付いた信仰の冒涇、記念碑の破壊など、人の集団を、文化や歴史、事実を消滅させることです。1949 年から始まった中華人民共和国によるチベットの民族浄化は、指導層に当たる僧侶の逮捕や投獄、寺院の破壊、漢民族の政策的移入などによりチベット人が少数派となり、現在ではほとんど目的を完遂されている状況です。チベットでの民族浄化がほぼ総仕上げの段階なら、その隣の新疆ウイグルはまさに現在進行形で行われているところではあります。こういうことをする国が、太平洋を米中で 2 分するという発言していたことは、日本にとって脅威だと認識し、「日中友好」という言葉は、この民族浄化を肯定しかねないかと我が党は懸念していることを表明します。 ***** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 9 号 令和 2 年 3 月 31 日
75	マスクは 8 割が輸入で、その多くを中国に頼ってきた関係で、中国からの輸入がうまくいかなくなると、国内で供給不足になることをコロナ禍で経験したことを国民にリマインドします ***** 第 201 回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 第 4 号 令和 2 年 4 月 15 日
76	日英同盟復活を政府に求めます ***** ボリス ジョーンソン (Boris Johnson) は色々すごい https://www.kurashikiooya.com/2019/12/14/post-9155/
77	日米地位協定改定を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1 戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/
78	「思いやり予算」見直を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1 戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/
79	安全保障会議の事務局機能の強化（日本版 NSC）を政府に求めます *****

	<p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1 戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/</p>
80	<p>政府全体の情報収集能力、情報漏洩防止策の強化を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 1 戦略的な外交安全保障体制の構築 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/21/post-9402/</p>
81	<p>尖閣諸島、竹島、北方領土問題の解決を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 2 尖閣諸島、竹島、北方領土問題の解決 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/22/post-9405/</p>
82	<p>自衛権行使の範囲の明確化を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/</p>
83	<p>人員の陸上自衛隊偏重を改め海上自衛隊と航空自衛隊に予算や人員をより多く配分することを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/</p>
84	<p>防衛力の更なる南西シフトを政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/</p>
85	<p>原子力発電所その他重要施設の警備体制強化を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 3 新たな脅威に備える防衛力の見直し https://www.kurashikiooya.com/2020/02/23/post-9407/</p>
86	<p>国連の人道援助活動や PKO 活動の積極的参加を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4 世界の平和と安定に貢献 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/</p>
87	<p>「核軍縮」や「核不拡散」を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4 世界の平和と安定に貢献 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/</p>
88	<p>パブリック・ディプロマシー（広報外交）強化を政府に求めます *****</p>

	<p>みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4 世界の平和と安定に貢献 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/</p>
89	<p>発展途上国のインフラ開発、エネルギー開発の積極的支援を政府に求めます ***** みんなの党アジェンダ 2013 を再評価 VII- 4 世界の平和と安定に貢献 https://www.kurashikiooya.com/2020/02/24/post-9409/</p>
90	<p>過度のグローバルリズム反対を政府に訴えます ***** 2020年04月15日 東日本大震災復興特別委員会 浜田聡の質疑 マスク不足は中国による意図的な輸出抑制が原因？並ばずに買えるようになるのはいつ頃？今後の対策、Huawei 製品の安全性、等 https://www.kurashikiooya.com/2020/04/17/post-9646/</p>
91	<p>日本版・香港人権民主主義法制定を政府に求めます ***** 日本版・香港人権民主主義法を検討するにあたって参議院法制局に論点整理をしてもらいました その2https://www.kurashikiooya.com/2020/05/05/post-9755/</p>
92	<p>毎日新聞廃刊を政府に求めます ***** 2020年05月08日 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 浜田聡の質疑 アフターコロナでNHK 訪問員制度を改革すべき？ コロナ禍で生活保護の認定はどうなっているか？ イベルメクチンの供給体制、等 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/08/post-9775/</p>
93	<p>香港国家安全法反対を政府に求めます ***** 中国全人代で香港国家安全法採択 香港で言論の自由の危機 https://www.kurashikiooya.com/2020/05/28/post-9900/</p>
94	<p>非核三原則撤廃と持ち込み核兵器の安全管理徹底を政府に求めます ***** 一九六五年十二月五日に発生した沖縄近海における米国の水爆水没事故に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/07/05/post-10156/</p>
95	<p>ウイグル人権法制定を政府に求めます ***** 2019年 ウイグル人権法案の概要を国会図書館にまとめてもらいました https://www.kurashikiooya.com/2020/08/13/post-10452/</p>
96	<p>北方領土等対露外交の見直しを政府に求めます ***** 千鳥ヶ淵戦没者墓苑に行ってきました 悪の論理はスターリンに学べ？ https://www.kurashikiooya.com/2020/08/15/post-10472/</p>
97	<p>チベット支援法制定を政府に求めます</p>

	<p>*****</p> <p>2019 年チベット政策及び支援法案の概要を国会図書館にまとめてもらいました https://www.kurashikiooya.com/2020/08/20/post-10455/</p>
98	<p>拉致問題解決を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>安倍総理辞任 2度の消費増税が悔やまれます https://www.kurashikiooya.com/2020/08/29/post-10551/</p>
99	<p>水道民営化反対を政府に訴えます</p> <p>*****</p> <p>水道事業のコンセッション方式について 民営化という表現は不正確 その 5https://www.kurashikiooya.com/2020/08/31/post-10559/</p>
10 0	<p>外国人の土地取引規制強化を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>国家安全保障の観点における土地利用・管理の在り方に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020 年 11 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2020/12/30/post-11462/</p>
10 1	<p>宇宙資源開発及び宇宙空間利用促進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>宇宙資源開発及び宇宙空間利用に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020 年 11 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/03/post-11437/</p>
10 2	<p>離島警備増強を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>西表島に行ってきました https://www.kurashikiooya.com/2021/01/05/post-11489/</p>
10 3	<p>小笠原諸島での空港建設を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>行政に対する苦情の受理状況報告書 令和 2 年 12 月分 参議院行政監視委員会 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/08/post-11543/</p>
10 4	<p>日本学術会議廃止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日本学術会議の存在意義の有無に関する質問主意書 ←浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/12/post-11563/</p>
10 5	<p>ジャパン・ハウス事業見直しを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>ジャパン・ハウスの成果に関する質問主意書 ←丸山穂高衆議院議員 2020 年 12 月提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/14/post-11466/</p>
10 6	<p>核兵器禁止条約反対を政府に訴えます</p> <p>*****</p> <p>核兵器禁止条約に関する見解 https://www.kurashikiooya.com/2021/01/24/post-11643/</p>

10 7	空母解禁を政府に訴えます ***** 横須賀市の三笠公園に行って記念艦「三笠」を見てきました https://www.kurashikiooya.com/2021/03/07/post-12006/
10 8	個人情報他国からアクセスできたり、管理されている問題の調査と対策を政府に求めます ***** 2021年3月30日 参議院 財政金融委員会 浜田聡の質問 LINEの個人情報管理問題や営業継続の是非について、等 https://www.kurashikiooya.com/2021/03/31/post-12138/
10 9	松山空港管制権奪還を政府に求めます ***** 2021年4月12日 参議院 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 浜田聡の質問 松山空港での米軍による管制権について、等 https://www.kurashikiooya.com/2021/04/13/post-12216/
11 0	楽天株式会社とテンセントとの資本提携撤回を政府に求めます ***** 行政に対する苦情の受理状況報告書 令和3年4月分 参議院行政監視委員会 https://www.kurashikiooya.com/2021/05/08/post-12380/
11 1	偽装滞在者取締強化を政府に求めます ***** 偽装滞在者に関する質問主意書 ← 浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/11/27/post-13637/
11 2	日本共産党非合法化を政府に求めます ***** 日本共産党についての政府見解に関する質問主意書 ← 丸山穂高・浜田聡提出 https://www.kurashikiooya.com/2021/12/04/post-13677/
11 3	シベリア抑留者支援を政府に求めます ***** シベリア抑留者支援のためにできることを地道にやっっていこうと思います https://www.kurashikiooya.com/2021/12/15/post-13732/
11 4	外国からの干渉に対峙する法律制定を政府に求めます ***** 日本・シンガポール友好促進議員連盟に参加しました https://www.kurashikiooya.com/2021/12/16/post-13754/
11 5	強制送還できるような法改正を政府に求めます ***** 法律の穴を利用して犯罪者逃亡の手助けをしている弁護士がいるなら大問題 https://www.kurashikiooya.com/2021/12/17/post-13760/
11	投票したいのであれば帰化をする、これを原則とするを政府に求めます

6	<p>*****</p> <p>議会の歯止めが効かずに実質的な法的拘束力をもつ住民投票条例は危険では!?</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2021/12/27/post-13823/</p>
11 7	<p>日本・ラオス友好促進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日本・ラオス友好議員連盟に参加しました 総会での配付資料を共有します</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/01/24/post-14008/</p>
11 8	<p>対ロシア政策再考を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>南樺太と千島列島について知っておくべきこと</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/01/27/post-14049/</p>
11 9	<p>「北朝鮮を資本主義国に」を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日本は NATO に加入を検討すべき!? 北朝鮮を自由主義陣営に引き込む!?</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/02/05/post-14114/</p>
12 0	<p>NATO 加盟を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日本は NATO に加入を検討すべき!? 北朝鮮を自由主義陣営に引き込む!?</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/02/05/post-14114/</p>
12 1	<p>スパイ防止法制定を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>G20 各国におけるスパイ防止法について国会図書館にご調査いただきました</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/02/06/post-13442/</p>
12 2	<p>対中被害国との連携を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>日本・スリランカ友好議員連盟に参加しました 総会での配付資料を共有します</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/02/15/post-14188/</p>
12 3	<p>貿易経済に関する日露政府間委員会等の廃止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>浜田 さ ん り つ い ト</p> <p>https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1496806089320374276?s=20&t=JsXpyMhtpmDgag5tPHG9pg</p>
12 4	<p>ロシア経済制裁担当大臣の新設を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>浜田 さ ん り つ い ト</p> <p>https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1496806089320374276?s=20&t=JsXpyMhtpmDgag5tPHG9pg</p>

12 5	<p>駐日ロシア大使を追放を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>浜 田 さ ん り つ い ー ト</p> <p>https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1496806089320374276?s=20&t=JsXpyMhtpmDgag5tPHG9pg</p>
12 6	<p>ロシア経済分野協力担当大臣の廃止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>ロシアがウクライナへの侵攻開始 日本はロシアへの制裁をどこまでできるのか？</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/02/25/post-14301/</p>
12 7	<p>国土分割断固阻止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>2018年スプートニクの記事「プーチン大統領 アイヌをロシアの先住民とする提案に賛成」</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/02/26/post-14305/</p>
12 8	<p>アイヌ新法廃止を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>浜 田 さ ん り つ い ー ト</p> <p>https://twitter.com/kannon385/status/1497378097590521856?s=20&t=_zjI7qpb530v2uI9uEQoWA</p>
12 9	<p>非核三原則の「持ち込ませず」即時撤廃。核シェアリングを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>戦略核!? https://www.kurashiooya.com/2022/02/28/post-14317/</p>
13 0	<p>軍事費を更に引き上げ、中国よりも軍事的に優位な状態を保つことを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>ウクライナ危機を受けてドイツがエネルギー政策を大転換 日本もエネルギー政策転換を!!!https://www.kurashiooya.com/2022/03/02/post-14335/</p>
13 1	<p>総理と特定失踪者家族の面会実現を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/03/13/post-14404/</p>
13 2	<p>拉致被害者の全員帰国なくして北朝鮮との国交の樹立やいかなる協力もありえないを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック</p> <p>https://www.kurashiooya.com/2022/03/13/post-14404/</p>
13 3	<p>拉致被害者救出のための任務を自衛隊に付与することを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック</p>

	https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/
13 4	<p>拉致認定対象の改正を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/</p>
13 5	<p>短波送信施設の維持・管理実現を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>拉致被害者救出活動の第一人者による国政政党への要請内容をチェック</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/03/13/post-14404/</p>
13 6	<p>SNS等アライバイ作りによる違法薬物日本持ち込み問題取り組みを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>浜田聡の質問 参議院財政金融委員会 2022年3月24日 https://youtu.be/NsFGgXVq2ME</p>
13 7	<p>「日本国は軍隊を持つべし」を国民や政府に訴えます</p> <p>*****</p> <p>岡山市で山下貴司衆議院議員と倉山満さんの憲法に関する講演を拝聴してきました</p> <p>https://youtu.be/WQm5r0lZC3M</p>
13 8	<p>日豪間の安全保障・防衛協力の更なる促進を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>超党派 日豪国会議員連盟に参加しました 総会での配付資料を共有します</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/04/20/post-14595/</p>
13 9	<p>G7を中心にした「第2国連」のようなものを構築することの検討を政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>第2国連を作ることができるかどうかはさておき、国連の限界を踏まえた新たな発想は必要!?</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2022/05/24/post-14803/</p>

台湾

	政策***出典
1	<p>一九五一年九月のサンフランシスコ会議には中国代表は招請されず、対日平和条約第二条では「日本国は、台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」とのみ規定し、これら地域の最終帰属先については何等触れられていないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>台湾の法的地位--対日平和条約第2条の役割</p> <p>杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11</p>
2	<p>国際法上、戦争の結果としての領土権の移転は平和条約をもって確定されます。平和条約に先立つ休戦協定や講和のための予備的作業においては領土権の移転はなし得ません。降伏文書は講和予備条項を含む一種の休戦協定にほかなりません。したがって、日本が降伏文書に署名し</p>

	<p>たからといって、そのことだけから直ちに台湾等の領土権が中国に移転されたとはいいがたいであろうことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11</p>
3	<p>日華平和条約第 2 条は日本国が対日平和条約第 2 条に基づき、台湾、澎湖島等に対するすべての権利、権原および請求権を「放棄したことが承認される」と規定されているが、この規定からは対日平和条約以上の法的効果はなんら創設されていません。日本は対日平和条約発動後において対日平和条約上の連合国以外の国に対してすでに放棄した地域の領土権を移譲しうる資格はないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11</p>
4	<p>戦争開始と同時に、交戦国間の戦前の政治的条約は失効するというのは国際法の通説です。しかしながら、条約の中には、その失効を唱えても無意味なものもあります。承認条約、平和条約等のような永久的事態設定のための条約がそれです。領土割譲条約もこの種の条約であると考えれば、下関条約の失効を根拠として、台湾に対する主権が中国に回復されたとする説は弱くなることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11</p>
5	<p>1955 年 2 月 3 日にイギリスのイーデン外相はイギリス下院で「台湾、澎湖諸島の最終帰属は法律上は不明確、未確定である」とし、「今世紀において台湾が中国の一部であったことはかつてない」と述べたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11</p>
6	<p>カナダのピアソン外相は 1955 年 1 月 25 日、カナダ下院で、台湾の帰属は未定であると述べたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11</p>
7	<p>台湾の帰属未確定論は、消極的に二つの中国論の基礎をなすものといえることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>台湾の法的地位--対日平和条約第 2 条の役割 杉山 茂雄 世界週報 42 (28), 38-42, 1961-07-11</p>

北方領土

	政策***出典
1	<p>北方領土返還に関連する漁業(条約)問題について事前に解決策を検討し十分議論を煮詰めておくことを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題 杉山 茂雄 MC views：総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08</p>
2	<p>北方領土返還に関連する在四島ロシア人の取扱い問題について事前に解決策を検討し十分議論を煮詰めておくことを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題 杉山 茂雄 MC views：総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08</p>
3	<p>「ロシアは自国領土を手離せない」との説がありますが、1993年にロシアは中国との国境ウスリー江で、これまで頑なにロシア領土と言いつけてきた約 600 の島々を新たに国境線を引くことによって中国領と認めている(一九九七年には国境画定作業も終了)ことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題 杉山 茂雄 MC views：総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08</p>
4	<p>「ロシアは自国領土を手離せない」との説がありますが、1997年にはリトアニアとの国境上にあるヴィシュティス湖の湖面上の国境線についても、リトアニア側の主張を容れて大幅な譲歩をしていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題 杉山 茂雄 MC views：総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08</p>
5	<p>ある政治家が外務大臣を差し置いて単身ソ連政府と裏取引めいた折衝を行ない、領土交渉に汚点を残したということは今でも日ソ交渉史上の語り草とのことです。「自己の功名心に駆られてスタンドプレーに走る無原則で愚かな政治家」とはならないことを全ての政治家に求めます</p> <p>*****</p> <p>北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題 杉山 茂雄 MC views：総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08</p>
6	<p>1998年4月18日、4月19日の両日、日本の川奈において、橋本龍太郎首相とエリツィン大統領との間で行われたいわゆる川奈会談に関して、国籍不審の「日露関係者」を取材先とした新聞報道がなされ、それらの記事が「さまざま不可解な現象の震源地」と指摘されていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題 杉山 茂雄 MC views：総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08</p>

7	<p>エストニアやラトビアとロシアとの国境線交渉の妥結直前で、在留ロシア系住民の人権問題を理由に突然ロシアが条約署名を拒否したことがありました。日本復帰後の4島では露系住民に対しては日本法令の許しうる最大限の優遇を与え、原則として永住権を認め、住居、職業、教育、ロシア語の使用等各般に亘って生活上の不安を無くすることを国民、政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土問題の現段階--「胸つき八丁」での諸問題 杉山 茂雄 MC views: 総務庁広報 / 行政管理研究センター 編 (76) 15-17, 1999-08</p>
8	<p>1980年11月28日、国会の衆・参両院がほとんど同時に、実質的に同一内容の「北方領土問題等の解決促進に関する決議」を、両院における全党派が共同提案し、全会一致でこれを採択しました。これは北方領土問題は、日本の一部の人達だけがとり上げている問題では決してないことを示していました。現在の日本では政治的な言論の統制は全く行われておらず、しかも第二次大戦後の日本の国会では、外交問題について与野党間で鋭い対立が続いてきたにも拘らず、この時の、北方領土返還要求に関しては異議を唱える者は全く見当らなかったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
9	<p>1855年2月7日に伊豆・下田で署名された日露通好条約では、「今より後日本国と魯西亜国との境『エトロプ』島と『ウルップ』島との間に在るべし。『エトロプ』全島は日本に属し、『ウルップ』全島夫より北の方『クリル』諸島は魯西亜に属す」(第二条)と定められたという歴史的経緯を国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
10	<p>日本は17世紀初期の頃から、千島樺太等の統治について実際に関心を持っており、それはロシア人がこれらの地域に現われるより約一世紀近い以前からのことであったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
11	<p>1875年の千島樺太交換条約では、千島列島(占守島から得撫島までの十八島)を日本領にすることと引き換えに、樺太における日本の共同領有権をロシアに譲渡することが決まったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
12	<p>1941年8月14日の英米共同宣言(大西洋憲章)において「両国の国策の共通原則」として、「両国は領土的</p>

	<p>その他の増大を求めず、b 両国は関係国民の自由に表明せる希望と一致せざる領土の変更の行われることを欲せず」としていました。この英米共同宣言は翌 1942 年 1 月 1 日の連合共同宣言(その署名国は、英、米、ソ、中国を含む二十六カ国の連合国であった)においても「賛意を表する」として引き継がれていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
13	<p>1943 年 11 月 27 日のカイロ宣言(英・米・中)においても「……右同盟国は自国のためになんらの利得をも欲求するものにあらず、また、領土拡張のなんらの念をも有するものにあらず」と表明されている。このカイロ宣言の実施は、後日、ポツダム宣言((1945 年 7 月 26)に明示され、さらにポツダム宣言の履行が降伏文書で約束されることによって日本との間にその実現が約束されることとなったものであることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
14	<p>択捉島以南の諸島(択捉島・国後島・色丹島・歯舞諸島・北海道本島)は歴史上日本以外の国家の領土となったことがないこと。その意味でこれらの島々は日本固有の領土"であったと確かに言うこと。また、カイロ宣言ではかつて日本が他国から奪った領域でない日本領域、いわゆる日本固有の領域は、日本からはく奪する意思のない旨が表明されていたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
15	<p>1941 年に締結された大日本帝国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間中立条約(日ソ中立条約、日ソ不可侵条約)の第 3 条には条約の効力は 5 年間有効であり、1946 年 4 月 24 日まで有効であったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
16	<p>ポツダム宣言(1945 年 7 月 26 日に英・米・中三国首脳者により発せられたものであるが、その後 1945 年 8 月 8 日、ソ連は対日宣戦通告文のなかでこの宣言に加入した旨をのべている)は、日本の降伏についての連合側側の「条件」を提示したものであるが、その中で日本の領土条項については次のようにのべています。「8、カイロ宣言の条項は履行せらるべく、また、日本国の主権は、本州・北海道・九州および四国、ならびにわれらの決定する諸小島に局限せらるべし」。実際にはこの「われらの決定」は一度も行われて</p>

	<p>いません。このことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道</p> <p>杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03</p> <p>記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
17	<p>「千島列島」が 1875 年の日露間の条約で日本が樺太の全面放棄という代償を払って平和裏に取得した地域であるのでカイロ宣言にいう「暴力及び強欲により日本国が略取した地域」ではないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道</p> <p>杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03</p> <p>記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
18	<p>1945 年 2 月、英・米・ソ三国首脳者によるヤルタ密約は「樺太の南部およびこれに隣接する一切の島嶼はソビエト連邦に返還せらるべし」と定め、またこれとは全く別に「千島列島はソビエト連邦に引き渡さるべし」と定めたが、戦争の結果としての領土割譲は講和条約で明示してはじめて可能であり、日本は一切ヤルタ密約に関知したことはなかったため、ヤルタ密約は日本には何らの効力も及ばないし、日本の領土を剥奪しうるものでもないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道</p> <p>杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03</p> <p>記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
19	<p>対日平和条約 2 条 C が示していることは、①千島列島及び南樺太の領土権を日本が放棄したこと②放棄地域の帰属先を明示してないこと③放棄された地域がいずれの国の領域となるのかは未確定であること④それを確定する手続も未定であること⑤この条項で「放棄」された元日本領土が再び日本領土となるためには、この条項の改定を含む別途の条約的措置を必要とすること⑥何れの地域が日本の非放棄地域に該当するかは、条約の解釈の問題であり、条約の解释权は第一次的には条約の当事国(たとえば日本)にあること⑦条約の非当事国であるソ連(現ロシア)はその条約の解释权を有しない。以上のことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道</p> <p>杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03</p> <p>記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
20	<p>日ソ共同宣言(一九五六年十月十九日)の法的実体は国際法上の講和条約(又は平和条約)であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道</p> <p>杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03</p>

	記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本
21	<p>択捉島以南の諸島がロシア領域となったとする条約上の正確な根拠はかつて一度もロシア側から説明されたことはないことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>
22	<p>奄美群島は、対日平和条約第三条においては「北二十九度以南の南西諸島」の一部として沖縄とともにアメリカの施政権下に置かれていた。一九五三年一月二四日の「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」によって、同群島は、沖縄等と別個にその施政権は日本に返還されたことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>「奄美方式」と沖縄・小笠原の返還 杉山 茂雄 法律時報 40 (1), 24-29, 1968-01</p>
23	<p>対日平和条約は日本を含む 49 カ国の多数国間条約である。したがって、この条約を改定するためには、形式的には締約国すべての同意を必要するとも考えられる。しかしながら、奄美返還協定の場合、奄美群島に関するかぎり、対日平和条約第 3 条に基づくアメリカの施政権を日本に移転することを日米間のみで定めている。これは、明らかに対日平和条約第 3 条の内容を実質的に改変するものであったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>「奄美方式」と沖縄・小笠原の返還 杉山 茂雄 法律時報 40 (1), 24-29, 1968-01</p>

アイヌ問題

	政策***出典
1	<p>アイヌ人が国家形成をしたことはなく、北海道がアイヌの「国家領域」とされたことはない、ということ国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>北方領土返還への道 杉山 茂雄 自由 / 「自由」編集委員会 編 23 (3), p115-130, 1981-03 記事分類: 法律・司法--国際法--公法 ; 政治・行政--国際関係--日本</p>

外国人

	政策***出典
1	<p>外国人参政権の容認は、帰化して日本国籍を取得した元外国人の方に対する差別ではないかと考え得るため、参政権を欲するのであれば日本国籍を取得すれば良いと我が党は、考えていることを国民に周知します。</p>

	***** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 2 号 令和 3 年 2 月 17 日
2	国籍取得において日本は血統主義をとっていますが、出生地主義を例外的に認めることや二重国籍の容認などを今後どうするのか国会での議論が深まることを立法府に求めます ***** 第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 2 号 令和 3 年 2 月 17 日

LGBTQ

	政策***出典
1	・ LGBT 法案廃止を求めます。 *****
2	GBT 理解推進法と言うのは、欧米のポリコレに倣うだけでその問題点について深く理解せず、左翼活動家たちにそそのかされた議員たちによってできた法案である。特にトランスジェンダーについては発達障害や精神障害における症状のひとつである可能性について、政府は調査を求める ***** https://note.com/localabo/n/n7330d7307916
3	LGBTQ は心のケアで対応していく LGBTQ については精神疾患を否定する学説が大勢となっているが、何事にも程度があり、性自認が生活環境に合わないと思ふ時点で障害が在ると言える。 昨今問題になっているようなトイレを改修するなどして異性のトイレ使用を許す対応はせず、生物学上の性に合致したトイレを使えるように心のケアを中心にしていく。 性自認の違和感が重篤な事例に限り疾患として(消極的に)性転換手術の対応を認める。 ***** https://hagaman.jp/case/category/lgbt/ LGBT _ 症例・障害 _ はたらく人・学生のメンタルクリニック
4	憲法 24 条、婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立と書いてあります。この条文があるがゆえに、我が国では同性婚は憲法で規定されておらず、同性婚の法整備に障壁となっていると思われます。この両性の合意の文言をなくすことで、現在長い時間を掛けて議論されている同性婚の法制化に関する最大の障壁がなくなると言っていると思います。同性婚の法整備に積極的な議員の皆様には是非とも憲法審査会で積極的に御議論いただきたいと思います。衆参での憲法審査会において審議拒否があるとするれば、この議論を停滞させる可能性について国民の皆様と考えていただきたいと思います。同性婚の法整備を求める方々には「この憲法 24 条の改正が最重要課題である」ことを周知します。 ***** 第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 5 号 令和 5 年 3 月 6 日
5	LGBT 関連の法整備に関して、しばしば出てくるポイントとして、世界各国、特に G7 各国との比較が挙げられます。日本以外の G7 加盟国は、基本的にはキリスト教国であり、過去に多かれ少なかれキリ

	<p>スト教による性的マイノリティーへの迫害があり、その反省から法整備が促進されたものと我が党では認識をしております。一方、日本においては、キリスト教が布教した地域はあるとはいえ、国の歴史においてキリスト教で見られたような大規模な迫害があったわけではないとも認識をしております。</p> <p>LGBT 法の見直しを求めます</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 5 号 令和 5 年 3 月 6 日</p>
6	<p>同性婚合法化は憲法を改正して行うことを国民と政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>同性婚に関する政策・考え方についての公開質問状に対する私の回答を紹介します</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2021/10/16/post-13398/</p>

地方創生

	<p>政策***出典</p>
1	<p>地域の活力を取り戻します為、提言を行います</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>地方を繁栄させる為には、補助金を廃止し減税を行い、規制改革による自由化を推進することが重要である、という考えを発信してまいります。</p> <p>*****</p> <p>※浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/11/27/post-15969/</p>
3	<p>・ あらゆる行為に対して、事実上の罰金を科すことは、規制をかけることと同じです。そして最大の規制は「税金」です。地方税の自由化、それを実現する税財政構造の改革こそが地方創生の本丸であることを国民や政府へ訴えていきます</p> <p>*****</p> <p>浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/11/02/post-15785/</p>
4	<p>・ 現在の消費税 10%では国税分が 7.8%、地方税分が 2.2%となっています。これに対して、国税分 0%、地方税分 5%の 5%消費税減税案を提案いたします</p> <p>*****</p> <p>浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2020/04/23/post-9680/</p>
5	<p>・ (維新) 地方活性化のため、過疎だからこそ行う必要のない規制については、地方においては積極的に撤廃し、新たな挑戦をしたい企業家が地方を目指す流れをつくります。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
6	<p>・ (維新) 地方において高速インターネットを不自由なく使える環境を整備し、企業の社員がワーケーションを行ったり、農林水産業を副業で営める仕組みをつくることで、交流人口の拡大や定住へとつなげます。</p>

	<p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
7	<p>・ (維新) 希望する高校生や大学生が一定期間農山漁村にファームステイできる支援制度を創設することにより、地方が豊かな国土の保全や食料確保という重要な役割を担っていることを若者に啓発するとともに、過疎地の活性化を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
8	<p>・ 規制や補助金によって政府から保護され競争にさらされておらず、労働生産性が低くなっている地域密着型のサービス産業や、農林水産業などの規制を撤廃し、新規参入を促すことで地域経済を活性化させることを国民や政府へ訴えていきます</p> <p>*****</p> <p>岩盤規制 原英史著 新潮新書 P.37</p>
9	<p>観光振興とその対策としての減税</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
10	<p>・ 観光は地方経済の柱との認識のもと、観光促進につながる入湯税の廃止を国民や政府へ訴えていきます</p> <p>*****</p> <p>浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/02/21/post-14236/</p>
11	<p>・ 観光振興策の1つとして、麻生政権が実施し、民主党政権が廃止した「休日特別割引」いわゆる「1000円高速」、「1000円乗り放題」の復活を訴えます※3。</p> <p>*****</p> <p>※3 立花党首の発言より。いわゆる「1000円高速」の効果と課題「劇薬」と引き換えに得た経済効果 http://geo.d51498.com/straphangerseye/transport/etc/1000yen3.html</p>
12	<p>・ 日本人は自動車関連課税を沢山支払わされています。自動車購入時の消費税、維持すれば自動車税、自動車重量税、そして走ればガソリン税がかかります※4。観光振興にもつながるため諸々の自動車税の減税を国民や政府へ訴えていきます。</p> <p>*****</p> <p>※4 税金さげろ、規制をなくせ 渡瀬裕哉著 P.82</p>
13	<p>運送・公共交通の確保・維持</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
14	<p>・ 地域の生活や移動手段、経済活動を守るため、有償ライドシェアの解禁を訴えます。これが日本できないのは、タクシーの規制があるからです。一説には、地方のタクシー会社は地元の名士が経営しており、それらの人々は自民党の支持基盤であるため、その規制の改革が出来ないと言われています※1。</p> <p>*****</p>

	※1 税金さげろ、規制をなくせ 渡瀬裕哉著 P.90、岩盤規制 原英史著 P.194
15	<p>・ (維新) 基礎自治体の域内交通について、法規制等の権限と財源を国から地方に移譲し、都市部における自転車専用高速道路の整備や、地方部における小型モビリティの規制緩和など、地方自治体が各々の地域事情に応じて域内交通を最適化する取り組みを加速します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
16	<p>地方行財政基盤の確保</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
17	<p>・ 財政面での自治体の独立性を高めるためにも、いわゆる「3 割自治」と呼ばれる、地方交付税や補助金による中央統制※2 を緩和する第一歩として、ブラックボックス化していることが疑われる地方交付税交付金の算出式を、国民の多くが分かりやすいと感じるような簡素なものへ見直しすることを国民、政府へ引き続き訴えていきます※3。</p> <p>*****</p> <p>※ 2 総務省解体論 原英史著 P.136 ※ 3 浜田先生のブログ</p> <p>https://www.kurashikiooya.com/2023/03/18/post-16497/</p>
18	<p>国家戦略特区制度やスーパーシティ構想に関しては是々非々で議論を進める</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 5 号 令和 2 年 5 月 15 日</p>
19	<p>国家戦略特区ワーキンググループ(ガチンコ討議)の録画配信</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 6 号 令和 2 年 5 月 22 日</p>
20	<p>【地方議会選挙における居住要件撤廃】 知事や市長といった首長には居住要件がないにもかかわらず、地方議員には居住要件を課しています。地方議会の選挙に多様な人材が挑戦することを阻む大きな足かせとなっているものが、公職選挙法に定められている三か月の居住要件です。小さな市町村を出て大都市で生活をしている人々の中には、居住要件をなくして時間的制約も減らせば、ふるさとの行政に対して議員として貢献したいという方は必ずいるはずで。そこで、地方議会選挙における居住要件撤廃を政府へ提案します</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 2 号 令和 2 年 3 月 19 日</p>
21	<p>地域おこし協力隊事業は同じ地域、メンバーに継続的に支援するのではなく、地域経済発展のための後押しとし、民営として自立できる制度とすべき。税金による投資が地域にどれほど貢献しているのかデータを示すべき。</p> <p>*****</p> <p>https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121114601X00520230317/227 https://note.com/localabo/n/n17dd4be0a798</p>
22	アベノミクスの成長戦略として、農協特権を与えている農業協同組合法を改正したり、国家戦略特区に

	<p>において企業の農地保有を可能にしたり、民泊を可能にしたことを評価すると共に、このような規制改革をさらに進めることを政府に求めます</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
23	<p>諸外国で実施されている適正な漁業資源の管理方法として、個別漁獲割当(IQ)制度があります。IQ制度とは漁業者一人一人や漁船ごとに1年間の漁獲量を割り当て、割り当てを超える漁獲を禁止することで漁獲量の管理を行う制度のことです。水産資源の枯渇が長い間叫ばれ、水産資源管理が喫緊の課題である日本の漁業において、経済的効率性に基づいたIQ制度の普及が、漁業復活の処方箋となることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
24	<p>赤字路線廃止に関して、全国で高校生などが反対運動をするなど公共交通への注目は高くなっていますが、通学手段が校則などによって制限されていることで、鉄道やバスなどしか交通手段がないという現状もあります。鉄道やバスなどの赤字路線を無理やり維持する以外に、通学手段をバイク通学やタクシー通学、さらには電動スクーターなど多種多様な方法を認めることで対応可能な場合があります。規制緩和で地域の足を維持するという発想の重要性を多くの国民の皆様を知っていただくよう努力します。</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 予算委員会 第7号 令和5年3月8日</p>
25	<p>東京圏一極集中の原因を政府は「多くの若者が進学又は就職を機に東京圏に移り住む現状にあること等が主な要因である」と考えており、そのため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、「地方において魅力ある学びの場を作る」とともに、「地方大学を核とした産学官連携、オープン・イノベーションを促進」し、過度な東京一極集中の是正することを政府が考えていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>東京圏一極集中の是正に関する質問主意書</p>
26	<p>国民が経済的に豊かになるにつれて、ニーズは多様化し、従来の中央集権型行政システムでは的確に対応することが困難な課題が生じてきました。例えば、東京の一極集中の是正、個性豊かな地域社会の形成の必要性、少子高齢化への対応などです。このため、中央集権型行政システムから地方分権型行政システムへ転換を図り、地域のことは地域で決める、地域のことは地域住民が決めることができるようにすることが必要となってきたものと我が党は、理解をしていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第201回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第8号 令和2年5月29日</p>
27	<p>住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本とし、基礎自治体が広く事務事業を担い、基礎自治体が担えない事務事業は広域自治体が担うこととし、国は広域自治体が担うことができない事務事業を担うこととする。このことによってそれぞれが本来果たすべき役割を重点的に担っていくという考え方である「補完性の原則」を我が党は、重要視していることを国民に周知します。</p>

	***** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
28	個性を生かし自立した地方をつくるために、補完の原則に基づき権限移譲や規制緩和等を推進することで、国が本来果たすべき役割を重点的に担うとともに、住民に身近な行政はでき得る限り地方公共団体が担えるようにする地方分権改革を推し進めることを政府に求めます。 ***** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
29	地方分権を進めるべきかどうかというのは国の在り方をどうするかという問題でもありまして、有権者の意思が大事になってきます。そのため、国会での議論が極めて大事になっていきますので、今後も真摯に取り組んで行きます。 ***** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
30	我が党の浜田聡参議院議員が国会で「国税から地方税への税源移譲を進めるべきか否かについて、財務省としての見解をお聞きしたいと思います」と質問したところ「国から地方への税源移譲ということについては極めて慎重な検討が必要であるものと考えております」との回答があったことを国民に周知します。財務省は地方分権に消極的であるという印象は拭えないものと我が党では考えています。 ***** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
31	アメリカですと、FRB が人口 20 万以上の市であったり 50 万以上の郡の地方債を買入れしているという報告があります。もし日本銀行が地方債買入れ方針を出すとすれば、地方公共団体としても地方債をより出しやすくなるということがあるのではないかと思います。日本銀行が地方債を買入れることについては、いろいろな障害がありますが、検討する価値は大いにあることを国民に周知します。 ***** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
32	平成 30 年度末の地方債の残高は約 184 兆円でした。地方公共団体が市場から直接調達する市場公募地方債は、平成 30 年度末で 51 兆円でしたが、証券発行による地方債としては、そのほか、銀行等が調達する銀行等引受債のうち証券発行分があり、14 兆円でした。合計では 65 兆円です。つまり、日銀がその気になれば公募の地方債も買いオペ対象にできるのではないかと我が党は、考えています。そして、地方財政法におきましては、日本銀行が地方債を購入することは妨げられていないこともことを国民に周知します。 ***** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日
33	日本銀行が債券方式で発行される地方債の買入れを行う場合、日銀法 43 条の認可は必要なく、通常業務である日銀法の 33 条の形で買入れることができることを国民に周知します。 ***** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日
34	地方の財源を増やすという目的において、まず、地方公共団体が財務省から借入れをします。財務省は、

	<p>その財源として財投債を発行します。この発行された財投債を日銀が買いオペするという方法があります。この場合、財投債の利払い費は日銀に払う必要がありますが、政府、財務省と日銀との利払い費のやり取りなので、この利払い費で日銀に払った分は納付金で財務省に戻ります。この方法ですと、地方公共団体が利払い費の負担は回避ができます。また、財投債の償還は、それを日銀乗換えにします。日銀乗換えとは、日銀の保有する国債が償還期限を迎える際に、日銀が現金償還を行わずに国の発行する新たな国債を引き受けることをございます。この日銀の乗換えにより、財投債の償還負担はなくなります。現行制度で地方公共団体が借入れをする際に元利償還負担をなしにする方法です。このような方法があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 15 号 令和 2 年 6 月 4 日</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

農林水産業

	<p>政策***出典</p>
1	<p>食料安全保障、強い農林水産業の実現</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>・ 食料自給率向上政策の撤廃を提案していきます</p> <p>*****</p> <p>日本は世界 5 位の農業大国 大嘘だらけの食料自給率 講談社新書 2010 年第 11 刷発行 浅川芳裕著</p>
3	<p>・ (幸福) 国産の農産物を、積極的に海外に輸出していくために、「農産物海外輸出推進法」を制定し、意欲のある民間企業を後押しします。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
4	<p>クリーンウッド法改正により、農水省関連の天下り先が儲かる仕組みを作っている。一方企業へは補助金を用意することにより「アメと鞭」政策の典型であり税金を無駄に使用する制度に反対する。</p> <p>*****</p> <p>https://note.com/localabo/n/nf8a2ab3120eb</p>
5	<p>駆除した外来生物(キョンなど)をジビエ料理として販売する事を可能とする(書きかけ)</p> <p>*****</p>
6	<p>米農家では 100 ヘクタールや 200 ヘクタール規模の経営者が全国に現われ、ICT や新技術を駆使する野菜・果樹農家も少なくありません。酪農においても、指定団体を通さず生乳を流通させる農家や流通組織も存在します。農業政策は、これら先進的な農家をサポートし、彼らの活動の邪魔をしないことを、その方針とすることを政府に求めます。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
7	<p>5000 万円以上の売上を上げている「先端的経営農家」は、農家数の 1.2%に過ぎませんが、わが国の農</p>

	<p>業の 4 割以上を算出しています。日本農業の生産額を高めるには、このような産出額の大きい一部の農業経営者を増加させることが効果的であることを、政府や国民へ訴えます</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
8	<p>日本の農政は、老人の農業就業などを確保するため、米価維持などの稲作偏重の政策をとってきました。その結果、全稲作農家の 69%が赤字で、後継者の就農や新規参入もなく、農業者の平均年齢は 66 歳と高齢化しています。農村で就業の場をつくるには米価維持政策を続けるのではなく、先端的経営を質的・量的に増加させ、生産性の高い農業を実現するという政策へ転換することを訴えます</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
9	<p>価格支持制度の見直し、流通構造の整備、企業参入の拡大などを推進し、農家保護政策を改めることを政府に求めます。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
10	<p>食管制度が 1995 年に廃止されたあとは、減反政策によって高い米価が維持されています。減反政策とは、生産者に補助金を与えて、コメの生産を減少させ、米価を高くするという政策のことです。この補助金を給付するため、納税者は 4000 億円も負担しています。また、米価が高くなるので、消費者は 6000 億円もの過度な負担をしていると言われていています。つまり、2 兆円規模のコメ産業に対し、国民の負担は 1 兆円にのぼると主張する研究者もいます。減反政策は、国民に税金を払わせたうえで高い米を買わせるという異常な政策であることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
11	<p>高米価は米農業に悪影響を与えた可能性があります。本来なら産業から退出するはずであった高コストの零細兼業農家が、高米価によって米生産を継続してきました。こうした兼業農家が土地を手放さないため、農業だけで生きていこうとする主業農家が農地を集めて規模を拡大し、コストを下げて収益を向上させることは困難となったからです。よって、米価維持政策に反対します。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
12	<p>これまで農協は、高米価・減反政策を強力に推進してきました。本来、農協は、農業資材を安く購入するために農家で作った組織です。しかし、独占禁止法の適用を受けないという特権を利用して、アメリカの倍の値段もする肥料、農薬、農業機械、飼料などの資材を農家に押し付けてきました。その結果、農産物価格が高くなっていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
13	<p>農外所得や年金収入、さらには年間数兆円に及ぶ農地の転用利益は、銀行業を兼務できる農協に預金され、農協は預金残高約 100 兆円超のわが国第 2 位のメガバンクに発展しました。農協にとって米価が低下して非効率な兼業農家が退出し、主業農家主体の農業が実現することは、組織基盤を揺るがす一大事</p>

	<p>だと指摘する研究者もいます。農協は日本の農業改革阻害要因の可能性を国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>
14	<p>戦後 70 年間で、漁業法と水産業協同組合法制度が手つかずであることが原因で、獲った者勝ちのオリンピック方式で漁獲が行われ、漁業資源と漁業の衰退を招いていることが、地方経済の衰退の大きな要因である、と指摘する研究者がいることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>地方創生のための構造改革 時事通信社</p>

治安・警察

	<p>政策***出典</p>
1	<p>安全・安心な暮らしの実現</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>・ 経済成長をしないと失業が増えることが、経済法則から証明されています。そして、失業率の増加と自殺率や犯罪率の増加には正の相関があります。よって、安全・安心な暮らしの実現のため、金融緩和を継続し、減税を行い、規制改革を進めることで経済成長を目指す政策の実行を国民や政府へ訴えていきます※1。</p> <p>*****</p> <p>※1「日経新聞」には絶対に載らない日本の大正解 高橋洋一 第1章 日本経済のウソ、ホント 04 経済成長不要論の論理と真理</p>
3	<p>・ 暴力革命によって自由と民主主義を破壊する意向のある共産党は非合法化することを引き続き提案してまいります※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 第211回国会 参議院 予算委員会 第8号 令和5年3月13日</p>
4	<p>・ 悪質商法・霊感商法等に関する相談対応や、未然防止のための消費者教育の充実を図るため、コールセンターの運営やYouTubeなどを通じた情報発信を継続してまいります※3。</p> <p>*****</p> <p>※3 NHK から国民を守る党 (NHK 党) の活動より</p>
5	<p>・ 不法滞在者の取締強化を訴えます。</p> <p>*****</p>
6	<p>・ 不法滞在者の逃亡等発生時の身元保証人への罰則適応の検討を求めます。</p> <p>*****</p>
7	<p>・ (幸福) 違法薬物、危険ドラッグの取り締まりを強化するとともに、依存症から回復を図るための支援策を拡大します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>

8	<p>偽装永住外国人対策の推進！偽装結婚などで表面上合法的に入国してきた外国人が永住者となり、一回永住者になってしまうとそれを取り消すのは困難です。専門に収集・分析する組織や部署を設置し早急に対策をします。警察時代の先輩が言っていた余談ですが、偽装結婚して永住者となった者（主に女性）が親族（主に女性）を「日本人配偶者の親族」という資格で日本に連れてきて、また日本人と結婚させて増やしていくやり方があるようです。しかも親族といっても相手の国によっては公的な身分証がお金で買えるそうなので本当の親族ではない（笑）</p> <p>*****</p> <p>第 205 回国会（臨時会）偽装滞在者に関する質問主意書 https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/205/meisai/m205028.htm</p>
9	<p>警察官の現認のみによる交通取締りの禁止(書きかけ)</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712 理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）</p>
10	<p>横断歩道上の歩行者を妨害したとして警察官が交通取締りをする際に当事者(歩行者)に事情を聞くことを必須とする(書きかけ)</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712 理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）</p>
11	<p>警察官が交通違反を現認した場合はまず指導が基本とされているが、ほぼ取締り(切符)となる。その基準を明確にする(書きかけ)</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712 理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）</p>
12	<p>交通取締りのノルマに依らず、指導を増やす事で交通安全に繋げる(書きかけ)</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712 理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）</p>
13	<p>ドライブレコーダーの義務化(書きかけ)</p> <p>*****</p> <p>https://twitter.com/Reform_NHK/status/1493865669322227712 理不尽な取締りからドライバーを守る党（ドライバー党）</p>
14	<p>不法滞在者の国外退去を徹底する</p> <p>たとえば埼玉県川口市でクルド人の非行が顕在化している。 サイレント・インベージョンどころか明確にクルド自治区のような状態になる恐れがある。 警察官は自転車盗以上に積極的に外国人に職務質問をして、不法滞在者と確認されたら速やかに国外退去の対応を取る。</p>

	<p>難民申請の際は背景を調べて虚偽があれば再入国を禁止する。</p> <p>*****</p> <p>http://withenergy.jp/3349 奇妙な在日クルド人たちー取材の印象記、脅迫、無反省、威嚇、幼稚</p>
15	<p>売春を合法化することで感染や暴力等の問題に行政が介入しやすくなり、結果として各種問題は減ると想定されるため、「売春合法化」に賛成します</p> <p>*****</p> <p>アダルトビデオ（性行為映像制作物）に出演することが売春に該当するか否かの問題に関する質問主意書 https://twitter.com/satoshi_hamada/status/1615958626522509318?s=20</p>
16	<p>自動車用信号について運用の変更を求める</p> <p>直進レーン・右左折レーンが設置されている場合などに矢印信号が採用されているが、通常は青→黄→赤→矢印となるが ①黄に変わった時点で停止しようとして減速し流れを乱すので、黄の段階で矢印を出す事で流れがスムーズになる。②矢印の点灯時間がまちまちなので終盤は矢印を点滅させる。時差式信号は基本的に廃止し、矢印信号を採用する(右折時に対向車が停止する事が理解出来る)。黄信号の点灯時間が極端に短い場合があるので制限速度と比例して一定時間の点灯とする。</p> <p>※完全な自動運転実現までには時間を要すると見えています</p> <p>*****</p> <p>https://www.asahi.com/articles/ASP7G74K9P7GUHNB00M.html 3回目の信号でようやく右折 赤信号、長さが違ってる？：朝日新聞デジタル</p>
17	<p>自転車逆走の反則は原則検挙する</p> <p>車道の逆走は大変危険であり、発見次第検挙する(検挙の際は現認に頼らず録画の証拠を必要とする)。自転車側の過失で事故が起きた場合は自動車側に相応の免責を与える。</p> <p>副次的に自転車盗、不法滞在外国人の発見に繋がる。</p> <p>※ルールを守れない人は他のルールも守れないので国が荒廃する</p> <p>*****</p> <p>https://bestcarweb.jp/feature/column/104333 【違反すると罰金 5 万円!!】自転車の逆走をこのまま放置していいのか? - 自動車情報誌「ベストカー」</p>
18	<p>電動キックボードの規制について</p> <p>電動キックボードで公道を走行出来る事となったが、当初より法整備が不十分である。</p> <p>→運転免許取得・携帯を義務化する(自転車と違いナンバープレートは義務化されている)</p> <p>→ヘルメット着用を義務化する(自転車よりも明らかに危険)</p> <p>電動キックボード側の過失で事故が起きた場合は自動車側に相応の免責を与える。</p> <p>*****</p> <p>https://www.goobike.com/electrickickboard/ 公道走行可能な電動キックボードのことなら【グーバイク】</p>

19	<p>我が党の齊藤健一郎議員が国会に手「警察庁として各都道府県への交通違反の検挙率を上げるように目標設定を指導しているか。要するにノルマがあるかどうかをお伺いさせてください」と質問したところ「目標値を設定することはございません」との回答があったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 総務委員会 第 9 号 令和 5 年 4 月 20 日</p>
20	<p>薬物密輸の効率的な取り締まり強化: 薬物の密輸を防ぐために、警備の職員をサポートし、検挙を効率化するための新たな技術や設備の導入を検討し国民や政府に提案します。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 7 号 令和 2 年 3 月 26 日</p>
21	<p>偽ブランド品の輸入規制: 偽ブランド品は知的財産権の侵害であり、日本への運び屋は無罪になる、ということがないよう実態を把握し、国民や政府へ訴えます。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 7 号 令和 2 年 3 月 26 日</p>
22	<p>販売部数が急速に減少している新聞社、それに伴い増加していた強引な訪問営業の中止を訴えかけます。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 6 号 令和 3 年 5 月 12 日</p>

司法制度改革

	<p>政策***出典</p>
1	<p>裁判のインターネットを利用した傍聴の実現 憲法 82 条</p> <p>*****</p> <p>https://www.yomiuri.co.jp/national/20220614-OYT1T50176/</p>
2	<p>犯罪の厳罰化（+判決時にもっと重い判決を下す雰囲気醸成）と処罰後のリ・エントリ ー（責任ある社会の一員として再び受け入れること）の更なる推進</p> <p>*****</p> <p>https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000199538.html このような事例もありますし、留置場勤務を 7 年やった感じだと 1 回目の刑務所で変わらない人はなかなか先の人生変わらない気がします。反社周辺者の周辺者（私と同じで知能低め、ケンカ弱めなのに見栄っ張りが多い。主に振り込め詐欺の受け子や出し子）は住む場所を変えて、社会で面倒を見てあげれば反社側には付かないのではと思います。</p> <p>法を改正しなくても判決を重く出してもらえれば良い例もありました。</p> <p>例えば①千円前後の少額窃盗の常習者がいたのですが、前歴を見てびっくり！20 回目の逮捕にしてやっと懲役刑が下されていました。その前の 15 回目くらいに罰金刑が下り払えず労役は行ったようですが、1000 円の窃盗事件でも処理する人員のコスト、被害届届出人の仕事時間を奪う社会的コストを考えるともっと重い判決にしてほしいです。</p> <p>②暴力団の侵入窃盗で被害総額送致で 1600 万円（起訴状の被害金額は 3 件 80 万円程度なのである程度は仕方ないですが）の事件も執行猶予付き判決。これでは真面目に働く</p>

	<p>人が浮かばれません。</p> <p>リ・エントリーについては、特に1回目の刑務所出所時に生活を立て直すまとまったお金が必要です。報奨金は月平均4800円程度。マイクロクレジット的な制度を作るのも良いかもしれません。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

防災災害対応

	<p>政策***出典</p>
1	<p>災害対策に対する情報収集と提案をします。</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>防災・減災、国土強靱化</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
3	<p>・ 地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）の策定率を向上させるよう国民、政府に訴えかけていきます※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2021/12/05/post-13683/</p>
4	<p>・ 「避難所よりホテル旅館を」を合い言葉に、避難者が避難生活を送る場所については、学校の体育館などを利用したいいわゆる避難所よりも、ホテルや旅館を利用すべきではないかと国民や政府へ訴えかけていきます※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 浜田先生のブログ https://www.kurashikiooya.com/2021/03/11/post-12026/</p>
5	<p>・ （維新）災害時の倒木や倒れた電柱の撤去作業において、自治体が所有者を問わず復旧作業できるよう各事業者と協定を結ぶモデル制度（和歌山モデル）を全国の自治体に促進します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
6	<p>・ （維新）災害時の「全壊・半壊」認定において、外形的基準による判定の結果、多くの住民への補償が不十分であることに鑑み、その基準を見直して災害後の住民生活を十分に支える制度を構築します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
7	<p>・ （維新）地方自治体や土地所有者に負担が発生している不発弾等の処理費用については、国が全額負担する旨の法整備を行います。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
8	<p>東日本大震災、原子力事故災害からの復興・再生</p>

	<p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
9	<p>「国会等の移転に関する法律」を止めるな</p> <p>首都機能移転について</p> <p>法律まで作ったのに、東京の地主の抵抗、バブル後の経済の萎縮で頓挫。未来を見据えた、攻めの姿勢が日本から消えた時だった。</p> <p>東京の防災にいくらお金を使ったら満足出来るのか？移転先は茨城県つくば市周辺を推薦。24時間営業のハイテク都市。</p> <p>移転すれば、満員電車も楽になる(2017年時点。つくばエクスプレスは現在パンク状態)。</p> <p>*****</p> <p>https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=404AC1000000109 国会等の移転に関する法律</p> <p>https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/onlinelecture/lec15.html 首都機能移転の考え方</p> <p>https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/basic/zenbun1-3.html 首都機能移転の効果</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/189/meisai/m189103.htm 首都機能移転に関する質問主意書</p>
10	<p>災害時の要配慮者の方のための福祉避難所が機能をしていないということが現実に行き起きていることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第204回国会 参議院 行政監視委員会 第2号 令和3年4月19日</p>

新型コロナ

	<p>政策***出典</p>
1	<p>新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言が発出された期間中、行政府の立場として感染拡大を防ぐため様々な意見を調整しながら日夜御尽力されていた官僚の方々に敬意を表します。次の有事の際、混乱を最小化するため、2020年から始まったコロナ禍での騒動、政策などの検証を是非行っていただくことを政府に求めます。特に、2020年4月7日、安倍首相は新型コロナウイルス感染拡大を受け、7都府県に「緊急事態宣言」を発令した際に、「人と人との接触機会を最低7割、極力8割削減することができれば、2週間後には感染者の増加をピークアウトさせ、減少に転じさせることができます」と述べ、国民に外出自粛を呼びかけました。この8割の根拠と成果はどのようなものだったのか、多くの国民に周知されることを求めます</p> <p>*****</p> <p>第204回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第2号 令和3年4月26日</p> <p>自由主義の基盤としての財産権 コロナ禍で侵害された日本国民の権利 編 救国シンクタンク</p>
2	<p>アクリル板のパーテーションが新型コロナウイルス感染症の拡大抑止に有効であったのか検証を行い多くの国民に周知されることを求めます</p>

	<p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日</p> <p>https://www.yomiuri.co.jp/column/naruhodo/20220715-OYT8T50083/</p>
3	<p>「三密回避」がコロナウイルス感染症の拡大抑止に有効であったのか検証を行い、多くの国民に周知されることを求めます</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日</p> <p>https://mainichi.jp/articles/20210710/k00/00m/040/302000c</p>
4	<p>「マスク着用」がコロナウイルス感染症の拡大抑止に有効であったのか検証を行い、多くの国民に周知されることを求めます</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日</p> <p>http://www.eto-eyeclinic.com/news/%E3%83%9E%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%81%AE%E7%9D%80%E7%94%A8%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/</p>
5	<p>コロナ禍においては、娯楽・祭・学校行事・各種式典・花見・会食・飲み会という「楽しいもの」が規制の対象となり、満員電車・役所・選挙・国会・地方議会・テレビ番組などが規制されなかったような気がする。是非、あのコロナ禍と移動の自由の制限、財産権の侵害など、政府の政策に見直すべきものがなかったのか検証を求めます</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 行政監視委員会国と地方の行政の役割分担に関する小委員会 第 2 号 令和 3 年 4 月 26 日</p> <p>https://twitter.com/bread_shockpan7/status/1693767378700816675?s=20</p>
6	<p>WHO（ワールド・ヘルス・オーガナイゼーション）の実体は、CHO（チャイニーズ・ヘルス・オーガナイゼーション）だと指摘する声があることを麻生太郎国務大臣が国会で紹介しています。WHO の声明、推奨だからといって鵜呑みにしないことを国民や政府へ訴えかけます。</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 7 号 令和 2 年 3 月 26 日</p>
7	<p>緊急事態宣言下の外出自粛期間中の令和 2 年 4 月 26 日の産経新聞の記事によると「内閣官房が公表した全国の主要観光地 20 カ所における 25 日時点のデータで、新型コロナウイルス感染拡大前に比べ、軽井沢駅などで 8 割近く人出が減少した一方、別府駅など 2 地域では増えたと」されていました。これに対して長野恭紘別府市長は反論しています。そのことから、「携帯電話の位置情報」のみではなく、JRが出しているデータも使用するなど、複数の指標を活用することを国民や政府に提案します。</p>

	***** 第 201 回国会 参議院 財政金融委員会 第 10 号 令和 2 年 4 月 30 日
8	消毒液を人のいる空間に噴霧するというのは、WHO の暫定指針（令和 2 年当時）では推奨されておらず、消毒液の空間噴霧は、むしろ健康被害の原因になり得るということを国民に周知します。 ***** 第 201 回国会 参議院 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 第 8 号 令和 2 年 5 月 29 日

働き方

	政策***出典
1	<ul style="list-style-type: none"> 日本の雇用慣行では、同じ仕事をして、正社員か非正規かの違いにより待遇が全く異なっており、これは不合理な差別です。正社員中心主義を解消し、労働市場の流動性を高めることを目指します※4。 <p>*****</p> <p>※4 岩盤規制 原英史著 P.175</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> 行政に何かをしてもらうのではなく、規制や日本の労働慣行を緩和することで、労働市場の流動性を高め、その結果、雇用条件の良いところに人が集まり、ブラック企業は淘汰され、全体の労働条件が良くなること、また、新しい職場で新しい知識・技術を身につける人が増えるような社会を目指します※5。 <p>*****</p> <p>※5 江崎道朗さんツイートより作文 https://twitter.com/ezakimichio/status/1667205834278051840?s=20</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> （維新）解雇ルールを明確化するとともに、解雇紛争の金銭解決を可能にするなど労働契約の終了に関する規制改革を行い、労働市場の流動化・活性化を促進します。同時に、労働移動時のセーフティネットを確実に構築し、フレキシキュリティ（柔軟性+安全性）の高い社会を目指します。 <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> （維新）労働基準法を改正し、企業が労働時間ではなく仕事の成果で評価できることを可能にし、被雇用者を法的に保護します。 <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> （維新）「同一労働同一賃金」を実現するため、国の責務として、労働移動を阻害する年功序列型の職能給から「同一労働同一賃金」を前提とする職務給への転換を促進します。 <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
6	<ul style="list-style-type: none"> （幸福）解雇規制の緩和を進めます。 <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>

7	<p>・（幸福）いわゆる「ブラック企業」問題については、対策を強化するとともに、雇用の流動性を高めることで同問題の根本的な解決を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
8	<p>・（幸福）最低賃金法を廃止します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
9	<p>・（幸福）75歳ぐらいまで生きがいを持って働き続けられる「生涯現役社会」を実現します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
10	<p>・ 例外的夫婦別氏制度検討を提案します。</p> <p>*****</p>
11	<p>日本型職能給制度の成功のためには、まず国家公務員から年功序列の賃金体系を改め、職能給制度を導入。ひいては、退職金制度を無くし、在職時の給与へ反映させる。</p> <p>*****</p> <p>https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121115254X00120230123/9 https://note.com/localabo/n/ncb912ebb886c</p>
12	<p>出席や出社日数、残業時間の長さで評価される社会から、労働時間が短く、出席していなくても成果を上げている人を評価する社会に転換することを国民や政府へ提案します</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 5 号 令和 3 年 4 月 21 日</p>
13	<p>自殺者数を減らす対策として、自殺リスクのある人が相談できる体制を整備するということが重要です。自殺で亡くなる人の男女比は七対三の比率で男性が多い傾向にあります。コロナ禍において女性の自殺が増えましたが、それでも男性の自殺者数は女性の 2 倍を超えています。その背景として男性の相談が女性より少ないということが指摘されています。「男は強くなければならない」とか「弱音を吐いてはいけない」という風潮の中で、とりわけ中高年の男性が相談できないという現状があります。このような価値観を変える手段として女性の社会進出は有効であると考えます</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 5 号 令和 3 年 4 月 21 日 https://larkblog.com/emma-watson-speech/</p>
14	<p>時季が夏季に限られている夏季休暇の前倒しを可能とすることや、有給の特別休暇制度の導入といった、労働者が社会実情に合わせて休みやすい環境の整備等の取組促進を、労働組合等に協議する様に働きかけます。</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/201/meisai/m201098.htm</p>
15	<p>日本の労働組合は欧米の職種別と違い企業別の組合です。やたらにストライキはせずに、会社が成長してその利益を賃金に分配するという形でウイン・ウインの関係にあるという点で非常に優れています。一方</p>

	<p>で、会社の中で正社員として守られる労働者と守られない非正社員との格差というのがどうしても拡大してしまう傾向にあることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会公聴会 第 1 号 令和 5 年 3 月 9 日</p>
16	<p>経験とスキルを積み上げたサラリーマンが、定年まで 1 つの会社で勤め上げるのが当然という社会ではなくなっている、という現実にあわせた社会制度に変えていくように、情報の収集と発信を国民や政府へしていきます。</p> <p>*****</p> <p>いますぐサラリーマンは 300 万円で小さな会社を買いなさい</p>
17	<p>公的機関が運営する「事業継承・引継ぎ支援センター」を活用し、「会社を買う」という選択肢があることを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>いますぐサラリーマンは 300 万円で小さな会社を買いなさい</p>
18	<p>フリーランスなど自立した生き方をする人が多くなることは国力増強につながると我が党は考えています。</p> <p>*****</p> <p>第 204 回国会 参議院 国民生活・経済に関する調査会 第 3 号 令和 3 年 2 月 24 日</p>
19	<p>日本年金機構の情報によると、年金納付率は令和元年度が 69.3%だったことを国民に周知します。</p> <p>*****</p> <p>第 203 回国会 参議院 財政金融委員会 第 4 号 令和 2 年 12 月 1 日</p>

教育

	<p>政策***出典</p>
1	<p>・ 財源不足で研究者が海外に逃げていくと言われている研究分野、そして子供たちの教育など無形固定資産に対しても建設国債を発行し、投資することを政府へ提案してまいります※3。</p> <p>*****</p> <p>※3 なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか 高橋洋一著 P.206,210、 経済で読み解く日本史 6 平成時代 上念司著から引用 P.254,256</p>
2	<p>教育の充実</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
3	<p>・ ①高等教育の無償化とは税負担化であり、将来の増税へ繋がること。②政府の保護によって教育機関間の健全な競争が働かなくなる懸念があること。③そもそも義務教育ではない教育を税負担化する意義が不明であること。これら 3 点を国民や政府へ訴えていきます※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 浜田先生ブログ https://www.kurashikiooya.com/2023/05/10/post-16747/</p>
4	<p>・ 遠隔教育を制約する「机間指導」の問題点を指摘し、教えられる先生はどうしても限られるプログラ</p>

	<p>ミングのような新たな科目や、過疎地での教育に、遠隔教育が有用であることを国民や政府に訴えています※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 岩盤規制 原英史著 P.182</p>
5	<p>・（維新）教育委員会の必置規則を見直し、教育行政制度について自治体の選択制とすることで、文科省を頂点とするピラミッド型教育行政から地方分権型教育行政への転換を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
6	<p>・（維新）教員養成課程・採用試験・兼業副業規定等の見直しなどを含めた教員免許制度の抜本的な改善を通じて、社会経験を経た多様な人材が教員として活躍しやすい環境を促進します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
7	<p>・（維新）「飛び級」進学・入学や、必要に応じた十分な留年・再学習を認めると同時に、各種資格についても年齢要件を見直し、教育を年齢主義から修得主義とすることで、日本社会の根底にある年齢主義構造の改革を行います。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
8	<p>・（維新）インターネットの発達などによる児童・生徒の性意識・性知識の早熟化に対応するため、国際的な基準も参考に学習指導要領を適切に見直した上で性・生教育を行い、自他の心身や人生を大切にできる子どもを育みます。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
9	<p>・（維新）デジタル教科書については完全無償化するとともに、個人情報に配慮しながらデジタル教科書を使用した生徒のビッグデータを活用し、最新テクノロジーを駆使した効率的・効果的な学習支援を行います。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
10	<p>・（維新）学校内で生じる問題の解決について、児童生徒本人への聞き取りを強化するとともに、臨床心理士・公認心理師を始めとする常勤スクールカウンセラーやオンラインカウンセラーの配置を全国的に促進し、子どもの視点と専門的知見の双方からいじめ・ヤングケアラー・不登校など多様化する子どもの悩みに対応できる体制を整備・強化します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
11	<p>・（維新）保育士や教員から子どもへのわいせつ事件が後を絶たない事態を重く受け止め、免許を再交付しないことを可能とする立法に続き、過去の性犯罪経歴の照会や無罪証明書の発行ができる「日本版DBS」を創設します。</p> <p>*****</p>

	https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf
12	<p>・（幸福）増税による無償化はバラマキ政策であるほか、教育の質の低下を招く恐れがあるため反対します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
13	<p>・（幸福）教科書検定制度の見直しを実施します。業者と教員 教育委員会の癒着を防止し、子供たちのためになる教科書を選定できる新たな仕組みづくりを行います。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
14	<p>・（幸福）自虐史観を排した、正しい歴史認識に基づく教科書づくりを促すために、中国、韓国に配慮する「近隣諸国条項」を廃止します。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
15	<p>香川県のゲーム規制条例を撤廃。“eスポーツ”の妨げになり、“児童の権利と障害者基本法”に抵触する可能性がある</p> <p>*****</p> <p>第 201 回国会（常会）質問主意書 質問第一六号 令和二年一月二十三日</p>
16	<p>PTA 解体</p> <p>*****</p> <p>第 211 回国会 参議院 予算委員会 第 4 号 令和 5 年 3 月 3 日</p>
17	<p>国民スポーツ支援(補助金)制度の導入。国民の健康増進と医療費削減を図る</p> <p>*****</p> <p>健康増進党 HP https://www.kenko-zoushintou.com/</p>

憲法改正

	政策***出典
1	<p>憲法改正発議の早期実現を求めます</p> <p>*****</p> <p>https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/202303_pamphlet.pdf</p>
2	<p>憲法改正の発議を行い、主権者たる国民に憲法改正をすべきか否かを問う国民投票の実施を求めます※1。</p> <p>*****</p> <p>※1 立花党首の発言より</p>
3	<p>・ 憲法改正の発議に向けて、憲法審査会に於いて立場を超えて真剣に議論している各会派の議員の皆様には敬意を表します。一方、衆院憲法審査会の「毎週開催はサルがやること」などと発言をした小西洋之議員をはじめ、立憲民主党は、合理的な理由もなく憲法審査会の開催を遅らせたり、情緒的な発言や既に解</p>

	<p>決済みの問題を蒸し返えしたりするなどをしており、憲法議論に対する誠意がみられません。我が党が憲法審査会での発言権をいただけましたら真剣に議論に参加します。</p> <p>*****</p>
4	<p>・ 日本の歴史・文化・伝統を踏まえた憲法草案の作成を継続します※1。その際には際には、先の憲法である大日本帝国憲法も参考に致します※1.1。</p> <p>*****</p> <p>※1 浜田先生 YouTube より https://youtu.be/SI8Y8OAzLjQ ※1.1 浜田先生 ブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/04/08/post-14533/</p>
5	<p>・ ひとまずは欠陥条文である7条と53条を改正する「753改憲」を訴えてまいります※2。</p> <p>*****</p> <p>※2 浜田先生ブログ https://www.kurashikiooya.com/2022/05/03/post-14678/</p>
6	<p>・ 憲法24条の『両性の合意』が、同性婚実現の最大の障壁であり、その実現には憲法24条の改正が必要であることを国民、政府へ訴えていきます※3。</p> <p>*****</p> <p>※3 浜田先生ブログ https://www.kurashikiooya.com/2023/03/07/post-16445/</p>
7	<p>・ ドイツの憲法では政党について次のような記載があります。一点目、政党は国民の政治的意思の形成に協力すること、その設立は自由であり、その内部秩序は民主的諸原則に従い、その資金の出どころなどを公開することとされています。二点目、自由で民主的な基本的秩序を侵害、除去すること、又はドイツ連邦共和国の存立を危うくすることを目標として活動する政党は違憲であると規定されております。憲法改正のに関してこの2つの記載を参考にされることを引き続き提案してまいります※4。</p> <p>*****</p> <p>※4 第211回国会 参議院 予算委員会 第5号 令和5年3月6日での浜田先生の発言</p>
8	<p>・ 現在の自衛隊は「軍隊か警察か」と問えば法制度上も組織上も警察です。自衛隊が日本を守るために一番働きやすい環境をつくるための憲法改正を国民、政府へ訴えていきます※5。</p> <p>*****</p> <p>※5 第211回国会 参議院 外交・安全保障に関する調査会 第1号 令和5年2月8日浜田先生質疑応答と「軍国主義」が日本を救う 倉山満著より</p>
9	<p>・ (維新) 憲法改正国民投票法案については、表現・言論の自由に配慮し過度な規制は行わず、国民投票広報協議会等を通じた正確な情報発信によって国民的議論を喚起します。また、ネット上のフェイクニュース等が社会問題化している現状に鑑み、情報リテラシー教育の推進を図ります。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>
10	<p>・ (維新) 他国による武力攻撃、内乱・テロ、大規模自然災害、および感染症の蔓延などの緊急事態に対応するための緊急事態条項を憲法に創設します。その際、濫用を抑止する観点から、緊急事態条項の発動には憲法裁判所の承認が必要であることを明記します。</p> <p>*****</p> <p>https://o-ishin.jp/sangiin2022/ishinhassaku2022.pdf</p>

11	<p>・（幸福）国民の生命・安全財産を守るために早急に憲法9条を改正し、自衛隊を軍に改めます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
12	<p>・（幸福）防衛法制を見直し、自衛隊の行動・権限規定をポジティブリストから国際標準であるネガティブリストに改めます。</p> <p>*****</p> <p>https://hr-party.jp/files/pdf/2019-policy.pdf</p>
13	<p>緊急事態への対処方法として、大日本帝国憲法での、議会が開けなくても内閣と枢密院だけで作ることのできる緊急勅令や、最後の手段として天皇自らが緊急勅令を出すことも可能だったという、様々なレベルの危機に備えて何段構えにもなっていたことを参考にすべき。</p> <p>*****</p> <p>憲法審査会 第2号 令和4年4月6日</p>
14	<p>現行憲法において誤植ではないかとの指摘されている部分の修正を提案します。それは、憲法7条4号天皇の国事行為としての次の規定です。「国会議員の総選挙の施行を公示すること」。総選挙は衆議院議員だけです。一方、政府の見解は「全国全ての選挙区において同時になされる選挙を指し、公職選挙法で言うところの衆議院の総選挙のみならず、参議院の通常選挙もこれに含まれると解されており」とのことです。しかし、総務省のホームページにも「総選挙とは、衆議院議員の全員を選ぶために行われる選挙のことです」と書かれており、公職選挙法にも総選挙は衆議院議員の選挙として記載されています。よって、憲法7条4号は誤植と考えられるため、改正を求めます</p> <p>*****</p> <p>第211回国会 参議院 予算委員会 第5号 令和5年3月6日</p> <p>https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo03.html</p>

皇室

	政策***出典
1	<p>・「皇族には認められていない養子縁組を可能とし、皇統に属する男系の男子を皇族とすること」について賛成します。</p> <p>*****</p> <p>倉山満著「皇室論」</p>
2	<p>・「皇統に属する男系の男子を法律により直接皇族とすること」について賛成します。</p> <p>*****</p> <p>倉山満著「皇室論」</p>
3	<p>天皇家の永い歴史を踏まえて儀式(国事行為、公的行為、その他の行為)を行う意味を国民が正しく理解する</p> <p>天皇及び皇族が御結婚される際に例外的な対応を行う場合の処理について</p> <p>皇室は基本的人権に一定の制約があり、それが婚姻の妨げになる事が懸念される。</p>

	<p>皇室が世論に影響される事は極力避けるべきだが、止むを得ない事情で例外的に儀式を執り行わない事も想定しておく必要がある。</p> <p>儀式等を行わないことについて国会の審議や議決は要しないが、個々の儀式が軽いものと捉えられないようにあくまでも緊急的措置とし、歴史上の連続性を保つ事に努める。</p> <p>*****</p> <p>https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/207/meisai/m207008.htm 天皇及び皇族が御結婚される際に例外的な対応を行う場合の処理等に関する質問主意書</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第3部 SNS 上のご意見

国民の皆様が望む政策を、# マニフェストと書いて X (旧 Twitter) に投稿することを弊党議員が 2023 年 8 月に SNS 上で呼びかけました。

以下に、投稿いただいた内容をご紹介します。

掲載するものは 2023 年 8 月 24 日から 9 月 28 日に SNS に投稿された政策案です。

発見し得た延べ 158 件の投稿を抜き出しました。1 つの投稿に複数の政策を記載いただいたものも多くありましたが、今回は 1 つ投稿につき、編集者側で判断して 1 つのカテゴリー付を行いました。

我が党の浜田聡議員が減税、規制改革を 呼び掛けている ことから、減税を求めるものが 38 件と最多でした。内容的には時勢を反映してか「ガソリン税」減税を求めるものが最も多いという結果でした。

続いて多かったものは「子育て(少子化対策)」30 件、政治改革 29 件でした。子育ての中でも「共同親権」「子供連れ去り問題」を課題としてあげたものが 28 件でした。SNS 上のちょっとしたやり取りからも切実さが伝わってくるテーマでした。

我が党は、「国民の積極的な政治参加」を 公約 に掲げ 2022 年の参議院議員選挙を闘いました。この第 3 部はその政策の一環です。私たちが大切にしている価値「自由」とそれから発展した政策「減税」「規制緩和」等と意見が一致、不一致かに関わらず、SNS 上で # マニフェストとして我が党に寄せられたと判断したものは、全て掲載しました。

私たちは、全ての国民の意見が一致することを望んでいません。私たちと異なる意見であっても、ここに公開することは、我が党が基本理念として綱領に掲げている「私たちは公のために行動する」「多様性を尊重する」「合理的な意見を尊重する」「弱者や少数派でも幸せに暮らせる社会の実現を目指す」「情報公開に努める」の実践とご理解いただければ幸いです。

以下に掲載した内容が私たちが作文したものでない証として「*****」以下にもとの SNS の URL を添付しています。

税制（減税）

ガソリン税

<p>ガソリンの二重課税を是正して下さい 税金だらけのガソリン価格に消費税課税して 違法ではないのですか？</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/JBcdH9qKUnqfyzs/status/1694718774023491604?s=20</p>
<p>一時的でいいので石油税や消費税を一旦下げて～</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/marumarumi30376/status/1694848843345731929?s=20</p>
<p>#マニフェスト 1.ガソリン二重課税撤廃 2.森林税撤廃 3.消費税撤廃 『国民生活を護る減税を実現する政党』</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/meishiirib33422/status/1694708980856348941?s=20</p>
<p>減税または撤廃をお願いしたいです。 ガソリン税と二重課税 ゴルフ税 ← スポーツ推進自動車税 ← 現代の地方では生活必需品 衣食住に対する消費税 #マニフェスト</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/iyfzu5yzx/status/1694861394372710544?s=20</p>
<p>ガソリン税減税 カジノ解禁 #マニフェスト</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/pipibob1/status/1694712197023453242?s=20</p>
<p>ガソリンの税金問題をお願いします。 #マニフェスト</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/inucame/status/1695209384412942494?s=20</p>
<p>二重税率撤廃、ガソリン減税、NHK ス克蘭ブル化 地方テレビ局、潰れそうな大学への税救済をしない 生き残り私立大学や国立大への補助拡充 #マニフェスト #NHK から国民を守る党</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/japaneeconomy/status/1695089021310152827?s=20</p>
<p>トリガー条項の発動とガソリンの税金の二重課税撤廃、自動車関連の税金の減税等、負担軽減をお願いしたいですね。 #マニフェスト</p> <p>*****</p> <p>https://x.com/Cimacchi/status/1695275408026222696?s=20</p>

減税

やはり「減税」「規制改革」ですね。これだけで、一減税派（一部を除く）は支持しますよ。

#マニフェスト

https://x.com/lasagna_tgb/status/1694685390681366921?s=20

バラマキやめて減税！をお願いします。

<https://x.com/aoikazetani/status/1694669701291622754?s=20>

当分の間税率の撤廃希望 ASAP #マニフェスト

<https://x.com/Serica10191/status/1694829878225338736?s=20>

#マニフェスト とにかく減税してください！ 移民政策の即停止と廃止をお願いします。国籍を安易に外人に与えないでください。土地を外人に安易に売れないようにしてください。LGBT 法案の廃止をお願いします。NTT 株を放出しないでください。

<https://x.com/threeca15967898/status/1694845605494018236?s=20>

#マニフェスト #バラマキより減税を 男女共同参画や外国人優遇、困難女性支援など、税金の無駄遣いが目に余るため、減税をお願いします。 ・消費税の減税 ・ガソリン税、自動車税、重量税の撤廃 ・復興特別所得税の撤廃 ・再エネ賦課金の撤廃 ・森林環境税の撤廃

https://x.com/1818_tomoko/status/1694861668474663102?s=20

消費税

下げるべき税金 消費税、所得税、ガソリン税、自動車税。なくすべき規制 アニメのモザイクなど。地上波、衛星放送では、胸などは隠さないと行けないため。

<https://x.com/IngramPrisken/status/1694867048894194080?s=20>

下げるべき 消費税出最悪維持 なくすべき 企業献金 営利企業がそもそも企業献金無償なんて有り得ない話だし 政党助成金の意義がないし 個人献金も最低匿名以外認めないようをお願いしたいです 後政治資金パーティなんざるカツアゲもなくすべきだと思います是非頑張って下さい

<https://x.com/CwZxVct4tq5966/status/1694834962707718595?s=20>

#マニフェスト 消費税減税

<https://x.com/Hiroyuk94406461/status/1694800087824879841?s=20>

とりあえず、消費税かな

<https://x.com/yosirinri/status/1694875277267263701?s=20>

社会保険料

#マニフェスト 社会保障費削減については ・医療費一律三割負担 ・75 歳以上の高度医療は自費 ・事前申告で重度の認知症の安楽死 税金については ・国民負担率を 30%へ でいいと思います。

<https://x.com/tomimushi/status/1695272565638631468?s=20>

収入に直結する社会保険料を下げてください。取ってば撒くより貧困対策、少子化対策に繋がると思います。

<https://x.com/gyouzawotabeyou/status/1694744194760519732?s=20>

#マニフェスト 社会保険料の給与税への名称変更と、企業負担分の給与明細への記載義務化をお願いします。社会保険料負担の重さを理解していない現役世代に理解させれば、投票率をあげることに繋がるかと。

<https://x.com/s0ftqbEJBEzhK2S/status/1694677292658909311?s=20>

印紙税

印紙税 印紙税法 #マニフェスト

<https://x.com/0VKGzc8L7rXpk3o/status/1699919398692323836?s=20>

#マニフェスト 印紙税を廃止してほしいです。文書を作成したら課税というのが意味分からないし、そもそも最近クラウドで契約するなどペーパーレスが進んでいるのでこの税金を存置させておく必要が乏しい。

<https://x.com/shin590091662/status/1695260980757061994?s=20>

インボイス

#マニフェスト

- ・インボイス反対
- ・消費税をまず5%に
- ・さおりと結婚したい

<https://x.com/chokocgan/status/1694755431909040420?s=20>

#マニフェスト ・CERO の曖昧な審査基準や人選、厳しすぎる禁止表現と高すぎる審査費用の見直し ・不同意性交罪と不同意わいせつ罪の見直し ・児童ポルノと児童売春を児童性虐待記録物と児童強制売春に名称変更 ・撮影罪とインボイス制度の廃止 ・ゲームクリエイターとプログラマーの待遇改善

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695008976965083365?s=20>

宗教法人

・宗教法人非課税の廃止 ・捏造報道、偏光報道を行うメディアへの厳罰化 ・NPO 法人、一般社団法人の認可・運用基準の厳格化。 ・選挙時の比例代表制の重複立候補の廃止 ・文通費の廃止、かかった費用のみ領収書で請求する方式へ変更。 ・ガソリン税制のトリガー条項の廃止

<https://x.com/miyamon2506/status/1695278595772727501?s=20>

#マニフェスト 「宗教法人固定資産課税」 宗教法人は固定資産税がかからない事をご存知だと思いますが、市街地等の中心地に寺を構えて広大な土地を保有する宗教法人が駐車場経営して莫大な利益を上げているのに固定資産税が非課税なのは、許せないです。

<https://x.com/vgJNBIZC78q6d1R/status/1694683221022384431?s=20>

その他

ご検討頂ければ幸いです #マニフェスト ●「減税」を団体名とする政官学産民勉強会設置 ●軽減税率廃止（一律 8%標榜、簡素化狙いなので一律 10%容認） ●自動車税の経年増分廃止 ●ふるさと納税の返礼"品"禁止（中抜低減+アイデア勝負）

<https://x.com/kawadajigenaka/status/1694853545345061046?s=20>

#マニフェスト 競馬税制の見直し！

<https://x.com/nina2772kiseki/status/1694742379272843552?s=20>

#マニフェスト 「自動二輪車の高速道路料金を引き下げます」自動二輪車の高速料金は現行で軽自動車と同じです。走行中の道路占有面積が軽自動車と同じという理屈だとは思いますが、定員が 2 名しか乗れないこと、重さ的にも道路への影響が遥かに低い自動二輪車が軽自動車と同じでは不公平すぎます。

<https://x.com/momoe88888/status/1694730483316523421?s=20>

#マニフェスト ・再エネ賦課金取るな ・ゴルフ場利用税取るな ・NHK 受信料を払ってる人にはアーカイブ無料開放しろ

<https://x.com/taiyouman/status/1694708273805758818?s=20>

自動車税の減税です。

特に排気量別の意味がよく分かりません。道路の維持に必要なならば車両重量にのみかけるべきでは？

EV からも同等に徴収する可能性が高いです。

#マニフェスト

<https://x.com/reosama8/status/1694872372824973822?s=20>

#マニフェスト 生きてるだけで罰金→住民税 働いたら罰金→所得税 お金使ったら罰金→消費税 家を持ったら罰金→固定資産税 車持ったら罰金→自動車税 車乗ったら罰金→ガソリン税 まだまだありますが、これらの税金を軽減してください。 よろしく願いいたします。

<https://x.com/progolper/status/1694702246548902126?s=20>

減税項目 酒税 たばこ税 消費税 規制など 再エネ賦課金廃止 原発再稼働 電波オークションの解放 その他 NPO や社団法人への補助金廃止 休眠預金活用の廃止 をお願いいたします。 #マニフェスト

<https://x.com/ATekitou/status/1694706533731570115?s=20>

相続税（及び世襲議員による後援会経由の実質非課税での相続の禁止）、印紙税、不動産所得税、ガソリン等への二重課税、たばこ特別税、自動車重量税、ゴルフ場利用税は廃止を目指して欲しい #マニフェスト

https://x.com/hinoe_uma66/status/1694716671561515012?s=20

タバコ税、20 年前に戻せです。ニコチン中毒性を増やしておいて、そこから金取るなんて 893 手法です。

<https://x.com/milkteasukida01/status/1695053722274140285?s=20>

電力不足の問題をなんとかして欲しいです。先進国で節電の呼びかけて違和感があります。 具体的には原発再稼働になりますか。公共投資もできたら良いんじゃないかと思えます。 #マニフェスト

<https://x.com/ar15laca/status/1694723096522203339?s=20>

#マニフェスト 減税項目 ・ガソリン税における「当分の間」税の 廃止。 ・上記を含めて乗じて算出する消費税の 二重課税状態の解消。 ・生活必需品とは言えない新聞への軽減税率を廃止。 その他 ・毎年恒例の税制改正大綱取り纏め時に おける陳情合戦(不毛なゼロサムゲーム)の禁止

<https://x.com/2027konaworld/status/1694722441908793370?s=20>

#マニフェスト 下げるべき税金の具体例 ・パート収入の所得税課税対象額 103、106、130、150 万円の壁。額引き上げ。時給 1,000 円を超える現在。働く時間の制限される。フルタイム働けない 6 才未満の子育て世代の方たち、かつパートでもキャリアを積みたい専門職が多数。

<https://x.com/KAZUYAISHIBASH4/status/1694872572381589611?s=20>

子育て(少子化対策)

共同親権

1. 原則共同親権、平等な監護、実子誘拐禁止 2. NPO の補助金使用状況の全部開示、NPO も監査法人による監査および監査報告書の公開+税務署による税務調査および結果公開、NPO も法人税賦課 3. 男女共同参画見直し、DV 対策男女平等 4. 判検交流の禁止 5. 外国人による土地売買禁止 6. 有識者会議の有識者選定基準・罷免基準の作成と開示

<https://x.com/ChildAbductedTa/status/1694995542693282097?s=20>

#マニフェスト ・共同親権 ・連れ去り厳罰化 ・公務員給料柔軟化 (能力主義) ・オンライン投票

<https://x.com/0OwKjRajDDOz0s6/status/1694717247091278237?s=20>

浜田議員ありがとうございます。党のマニフェストとして入れてほしい政策→共同親権、共同監護 虚偽 DV 自由面会交流、支援措置の悪用禁止 同意がない子の連れ去り禁止 ガソリンの暫定税率、二重課税禁止 消費税廃止 議員定数削減等かな。よろしく願い致します。

<https://x.com/wataru4922red/status/1694701669844713932?s=20>

#マニフェスト 浜田先生宜しく願いします。子ども連れ去り指南弁護士 弁護士資格剥奪お願い致します。

<https://x.com/CdRe3ayAmYjH0pu/status/1694911137983365206?s=20>

#マニフェスト 原則共同親権、共同監護・フレンドリーペアレントルール適用・既に親権喪失をしている場合にも適用

<https://x.com/6EMHnYwAkQ69968/status/1694671786959626372?s=20>

#マニフェスト・原則共同親権（監護権含む）・実子誘拐に対する刑法の適正運用・判検交流廃止 どうぞよろしく願いいたします。

https://x.com/straying_sheep/status/1694708861347995951?s=20

#マニフェスト 1. 原則共同親権共同監護、子供連れ去り禁止 2. NPO 公金チューチュー防止法、NPO も 監査法人税務署の監査調査 3. 男女共同参画見直し、DV 対策男女平等 4. NHK 受信料の一律徴収終了(英BBC、27年に倣い)

<https://x.com/Erddk293w87750/status/1694889661880218023?s=20>

#マニフェスト 浜田議員 こちらをご覧ください。単独親権より共同親権（三分の一以上の親子交流）の方が良いという根拠が分かりやすく示されています。日本の未来のためにも、原則共同親権が正しく速やかに施行、運用される様をお願い致します！！

<https://x.com/jmtpghjdmwupgkc/status/1699421819571183703?s=20>

#マニフェスト・原則共同親権{監護権含む}・婚姻外実父母双方への年100日以上の実子同居養育権を保障・婚姻外実父母への共同監護計画義務化・連れ去り犯と教唆弁護士の懲役刑徹底・別居後婚姻費用の廃止・養育費債権化の禁止 よろしく願いいたします。応援いたします。

<https://x.com/schdirectcl/status/1694728808216264994?s=20>

#マニフェスト 諸外国同等の離婚後共同親権 フレンドリーペアレントルールでチルドレンファーストを実現

<https://x.com/oicyluqVG4CWMYw/status/1694671071281328432?s=20>

#マニフェスト 婚姻費用の廃止 月100時間の親子交流 婚姻費用を廃止すれば、成功報酬としてピンハネしている弁護士が減るはず。そうすれば連れ去り別居も唆されずに済むはず。本当にDVがあるなら警察の捜査を受けた上で別居すれば良いだけです。

<https://x.com/zeatazeata/status/1694677280063414356?s=20>

親子断絶防止を目的とした原則共同親権の導入をお願いいたします。

<https://x.com/yasyasyasho/status/1694700439068168556?s=20>

①共同親権・共同養育 ②自動車関連税の軽減 ③NPO や民間企業へのバラマキ廃止 ④ベーシックインカム ⑤所得税や社会保険料の完全累進化 ⑥配偶者控除の廃止 ⑦年金支払いの義務化 ⑧NHK のスクランブル放送 or 受信料の大幅減 ⑨女性の就職・再就職支援 #マニフェスト

<https://x.com/y68474/status/1694671412768948305?s=20>

#マニフェスト 子どもの連れ去り禁止！ 幼稚園学校の入退園学は、父母の同意！ 離婚後、連れ去りをした方に 50 日間の勾留生活！ 子の連れ去り前の生活拠点に戻す！ よろしくお願いたします

<https://x.com/Lai73717Long/status/1694677427879125347?s=20>

#マニフェスト 実子連れ去りの厳罰化 お願いします

<https://x.com/ku31135/status/1694818817313284507?s=20>

基本的人権として、そして子どもを守るため、「共同親権・共同監護」をお願いします。離婚したら一律強制的な単独親権制度は、子どもから父母いずれかを奪い、親子関係を断絶させる、恥ずべき法律です。北朝鮮の拉致行為にも劣ります。共同親権で子を守り、親子の絆を守って下さい。#マニフェスト

<https://x.com/08PTmNSJdmwve3Q/status/1694737320740843891?s=20>

#マニフェスト

- ①子ども連れ去り禁止
- ②原則親子断絶禁止
- ③原則共同親権原則共同監護
- ④日弁連監督官庁の創設
- ⑤裁判官、調査官、調停員。罷免、弾劾監査、監督官庁の創設
- ⑥NHK の解体。民営化。
- ⑦国営放映放送の設立、管理監督官庁の創設

<https://x.com/CdRe3ayAmYjH0pu/status/1694701776874954788?s=20>

共産党系弁護士の実子誘拐ビジネスと離婚後の親子断絶を抑制するため以下をお願いします！ いずれも他国では長年運用されてる法です。 1.離婚事件による弁護士の成功報酬の禁止。今は養育費もピンハネされてます 2. フレンドリーペアレントルールの法制化 #マニフェスト

<https://x.com/papat0ri/status/1694884802351276366?s=20>

#マニフェスト ・子の連れ去り、親子断絶には刑事罰 ・DV法の法整備(正しいDV判定、迅速に事実を見極め、虚偽や悪用には罰則) ・親子の自由交流の保障(阻害する者は厳罰) ・子どもの権利条約を侵害する者に罰則を設ける ・原則共同親権(絶対に骨抜きにしない! 遡及適用し交代監護を基本とする)

https://x.com/tornado_oyabun/status/1694789358472286404?s=20

#マニフェスト ・原則共同親権、共同監護 ・実子誘拐、連れ去り禁止 ・児童相談所と家庭裁判所、男女共同参画施設を統合し「家事相談センター」に ・定期公務員(10年間)導入、民間からの採用促進 ・産後家庭のカウンセリング義務づけ ぜひともお願いします

<https://x.com/enzoacyberhom1/status/1695008362172404022?s=20>

離婚後原則共同親権で 少子化 子どもの精神的幸福度ランキング 若年層の自殺者数 ジェンダーギャップ 労働生産性向上 など日本が今直面する課題の改善を行う #マニフェスト

<https://x.com/YNxmFPtL4g6387/status/1694673692457078910?s=20>

#マニフェスト 離婚後単独親権廃止、離婚後共同親権/共同監護導入。子供連れ去りや親子断絶厳罰化。DV被害者支援、DV加害者更生や罰則強化。別居や離婚をしても親子の良好な関係が継続できる当たり前の国になるように。

<https://x.com/omame1152/status/1695460848008147131?s=20>

離婚弁護士、離婚ビジネスをぶっ潰す! 親子引き離しの規制、幫助した者にも罰則適用 #マニフェスト

<https://x.com/maDd6nSOqI71663/status/1694672206176067762?s=20>

先生お願いします。無断子供連れ去り、でっち上げDV示唆する弁護士の資格剥奪 弁護士による養育費のピンハネ禁止 連れ去りの被害者確実に増えています。弁護士、調停員、裁判所黙認しています。共同親権の速やかな法整備をお願いします。

<https://x.com/kouichirou426/status/1696280724243169484?s=20>

#マニフェスト 子どものおじいちゃんおばあちゃんにもちゃんと合わせる事。絶対に連れ去りは罰則を与える事 子どもにとってはパパもママも大好きだから離婚しても 50:50で合わせる事。養育費も折半にすること。

<https://x.com/Lai73717Long/status/1694725140783972855?s=20>

#マニフェスト 親が離婚しても父母双方から同等に愛情が注がれ養育される共同親権、共同養育社会の実現!!!

<https://x.com/jmtpghjdmwupgkc/status/1694670629658931370?s=20>

#マニフェスト ・原則共同親権（フレンドリーペアレントルール） ・DV やハラスメントにおける男女平等 ・NPO の精査機関の創立 以上よろしくお願ひします!

<https://x.com/shaun1palmer/status/1694720633563951468?s=20>

#マニフェスト 原則共同親権の導入・推進をおねがひします!

https://x.com/funto_papa/status/1694866726855586188?s=20

その他

少子化対策で年少扶養控除の復活、所得制限の撤廃、N 分の N 乗方式をお願ひします。医療費の全世代一律 3 割負担をお願ひします

現役世代の負担が大きすぎます

<https://x.com/bikimax24/status/1694678746966728726?s=20>

#マニフェスト 少子化対策として一夫多妻制、一妻多夫制 不倫を叩きまくる社会では子供は増えない

<https://x.com/bikimax24/status/1694680129648410631?s=20>

政治行政改革

#マニフェスト ・NPO 法人への補助金、助成金の廃止または減額 ・全 NPO 法人の解体

<https://x.com/g0DjouW6mcEsSln/status/1696041719631077570?s=20>

議員のお金の使える権限をもう少し緩くする その代わりに違法な使い方等についての罰則を重くする 辞めて責任を取るじゃなしにきっちり逮捕 再出馬不可で議員のセカンドチャンスは与えない

<https://x.com/kurokodayon/status/1694895980213063883?s=20>

#マニフェスト ①企業献金禁止 →組織票に繋がるため ②世襲議員の同地区からの出馬禁止 →地盤を引き継ぐという一般人には到底理解不能なワード ③病院での不在者投票廃止 →病院スタッフの負担軽減のため ④議員の定年制導入 →65 歳以上は選挙権なし

<https://x.com/gakio329/status/1694711426051616893?s=20>

理系並びに経済学を習得した人材の上級官僚への登用 国家上級で官僚になった役人の待遇改善(人材確保) 原発規制委員会の解散と、民意の届く新組織の設立 #マニフェスト

<https://x.com/1UNU3KpyECrRKAI/status/1694681342108405932?s=20>

・議員定数の削減 ・徹底的なペーパーレス化 ・消費税減税(まずは5%) ・ガソリンの二重課税是正 ・被選挙権の上限年齢設定(定年の設定) #マニフェスト

https://x.com/2s_con/status/1695008272284344574?s=20

「行政強化から行政革新へ」 地域の柱である行政が正しく強くないと市民と国は守れない！何故にそうであるのか？とする永遠のベクトル思考あり！しかし今必要なのは行政の間違い等の問題で市民が泣き寝入りしないようなシステムが必要。次に行政強化より地域と国会が同じ舞台にて地域行政革新を狙う。

<https://x.com/kariaka123456/status/1694992015375966350?s=20>

#マニフェスト 2) 縦割り過ぎ、硬直的な行政の根本的改造 設置法の廃止、政令製の導入。『財務省をなんとかしなければ日本は滅びる。』 ⇒ <https://ameblo.jp/canyon-hill/entry-12775409752.html>… #アメブロ

https://x.com/Canyon_Hill777/status/1695326187386765528?s=20

#マニフェスト お願い致します! …全機関録音可能=公平性 up(プライバシー侵害除く) … 検察不起訴理由の透明化=犯罪減少 …調停議事録の透明化=無法地帯→調停意義 up …不倫慰謝料相場の増加(平均年収×結婚期間÷2) …有責配偶者は離婚の原因張本人であり子の福祉に反する(円満結婚社会と脱少子化の為)

<https://x.com/KT24291611/status/1694730101106323737?s=20>

#マニフェスト ①選挙公約を破った議員を国民が辞めさせられる制度作成 →選挙公約を破ったら国民がその候補者を選んだ理由がなくなる。また、簡単に公約を破るから選挙が無駄だと選挙に行かなくなるため。 ②選挙にかける金額の上限の設定 →限られた財源でやりくりできる人物かの判断材料のため。

<https://x.com/deccyan22/status/1695215685406970027?s=20>

歳入庁の創設、規制緩和、天下り法人の削減と補助金の歳出減、意味のない課税の廃止、軽減税率制度の廃止、企業団体献金の禁止、国税庁・年金事務所の完全 DX 化、道州制導入による地方分権、地方交付税の見直し、小選挙区比例代表並立制の見直し（比例復活の廃止） #マニフェスト

https://x.com/hinoe_uma66/status/1694677178359943477?s=20

規制緩和に関して ・一定規模以上の建物に対する年2回の消防設備点検を年1回に ・自動車、バイクの車検間隔の延長 ・普通免許で原付二種まで運転可能に ・規制と直結している天下り法人の解散（B-CAS等） 各省庁に紐付く補助金（及び規制）を削減したほうが評価される仕組みへ #マニフェスト

https://x.com/hinoe_uma66/status/1694729297003741402?s=20

#マニフェスト スパイ防止法とセキュリティクリアランスの導入

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695009865171976216?s=20>

#マニフェスト 浜田さんお仕事大変ご苦労様です。 お願いしたいのは、選挙の事です。候補者の事が解らず、投票に行きませんでした。 政策、経歴、主義主張、何もわかりません。選挙ハガキと一緒に各自の作ったパンフレットを1枚ずつ入れて欲しいです。もしくはQRコードで行けるまとめサイト

<https://x.com/nomikurage/status/1695100554870211035?s=20>

75歳公民権停止 #マニフェスト

https://x.com/toyo_marin_/status/1694683553211306262?s=20

#マニフェスト 国民皆選挙権の導入 少子高齢化で高齢者の票が多くなる一方です。国民皆選挙権を導入して、子育て世帯の意見を選挙に反映してほしいです。（子どもの投票権は親が代理投票）

<https://x.com/stockuberc90/status/1694674058884128947?s=20>

現役世代と年金世代で1票の重さを変える。 例： ・年金を貰うなら投票権剥奪（憲法違反？） ・年金をもらう人の投票総数は0.5倍する ・10歳刻みで人口比率の逆数を投票数に掛ける。 などなど。現状の選挙制度のままだと年金世代の発言権が強すぎます。 #マニフェスト

<https://x.com/nalto/status/1694946771464761641?s=20>

・戦後レジームからの脱却。日本文化の再生。（戦後の日本教育の見直し） ・外国企業の税制優遇措置区の設置（外国企業の招致を促す） ・同選挙区からの世襲議員の立候補禁止（能力のある政治家を生む。地盤のない者でも能力があれば政界を目指せる） ・大災害に備え、東京中央集権の分散化 #マニフェスト

https://x.com/keroru_leylico/status/1694855843274228103?s=20

・首相は国民投票で決める。(大統領制導入) ・新たな規制を1つ設ける時には今ある規制を2つ以上廃止しなければならない事にする。(規制数を減らし既得権を減らす、国民の申請手間を省き経済活性化) ・国民の税金負担率に上限を設ける。

<https://x.com/yamayama717/status/1694727943321448549?s=20>

#マニフェスト 教育無償 大麻合法化

<https://x.com/gayagayo856/status/1694735751936979120?s=20>

1.時代背景的に予算が付いた施策への継続状況と予算精査※例：男女共同参画等 →認知された課題への不要な予算割振停止 2.啓蒙等を理由にしたポスタ作製・掲示等の効果未確定施策の実情と評価 →各自治体での予算消化作業削減での適切なリソースと予算枠の確保 #マニフェスト

<https://x.com/rikunavicochan/status/1694982443982549441?s=20>

#マニフェスト 男女共同参画予算の廃止

https://x.com/et_re/status/1694706440190230603?s=20

地方議会定年制

https://x.com/totoro_akb/status/1694679936823652524?s=20

#マニフェスト 道州制の導入

<https://x.com/pikonn240155/status/1694672250581262584?s=20>

・地デジ周波数の区画整理 ガラガラな地デジ周波数を整理し、携帯電話やIoT通信などの用途に割り当てる。また、アナログテレビVHFの跡地である200MHz帯も、特定の事業者にとらずに、幅広く災害救助用無線やIoT通信などに活用する。 #マニフェスト #マニフェスト募集 #NHKから国民を守る党 #浜田聡

https://x.com/NHK_to/status/1695061869004836888?s=20

国会、及び県議、市議会議の生配信 寝てるやつむかつく 最低10台でYouTube配信

https://x.com/lil_i_have/status/1695034076435263968?s=20

#マニフェスト 判検交流の廃止 裁判官の不正取締り制度 裁判官の懲罰制度(弾劾では不十分) 裁判所での録音許可 裁判所の民主化 ps.試行的面会交流の調査官報告書には 私が発言していない妻への暴言が記述 ねつ造されていました。

<https://x.com/Keisou201906/status/1694692507362394264?s=20>

#マニフェスト ・日刊新聞紙法と記者クラブと放送法4条とキー局制度とクロスオーナーシップと風営法28条と刑法175条と有害・不健全図書指定制度の廃止 ・電波オークションの導入 ・オンラインゲームの有料ガチャの全廃 ・BPOの解体

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695007952980312190?s=20>

#マニフェスト ・過疎地域でのライドシェアの実地検証実施 ・外国人による国内不動産取得への規制 ・地域間格差や家庭の経済力格差による教育機会の不平等をICT活用で解消 ・自衛官の待遇の大幅改善 ・公金を支給されたNPO法人等を監査監督する機関の創設 ・電波オークション実施 宜しくをお願いします

<https://x.com/cw10AL9ZiA20229/status/1694712154988196121?s=20>

#マニフェスト ○NHKを含む事業への補助金や予算を成果報酬型にする。成果報酬型とは、その事業所、事業所の実績に対してお金を払うのではなく、その事業所の事業が成果を出したら成果報酬としてお金を払うこと。 奈良県天理市

<https://x.com/bot27118423/status/1694874531100537236?s=20>

治安・警察

#マニフェスト 川口市を助けて！

https://x.com/CABIN_D/status/1694735881767371116?s=20

在留資格証明書有料化 在留資格に最低所持金を持って居ない人は不受理に

https://x.com/totoro_akb/status/1694692754511831365?s=20

・NTT株売却ではなく、NHKの解体 ・入管法のさらなる強化(犯罪犯した場合は全財産没収の上強制送還、ブラックリスト入り) ・不法滞在者の即時強制送還 #マニフェスト

https://x.com/typeY_integra/status/1694679410639814968?s=20

入管法とそれに伴う警察権限の強化 不法滞在者を雇用している会社への厳罰、経営者や代表者関係者の執行猶予なしの懲役刑 不法滞在者に住居を貸した者への厳罰 税金を払っていない外国人のビザ取消し(永住権取得者含む) 不法滞在者には一定の罰金を課す、払えない場合は懲役刑にする。 #マニフェスト

<https://x.com/Gy39jT/status/1694688110402207754?s=20>

日本国民の安全な生活を守るため、入国管理の厳格化をお願いします！ #マニフェスト

<https://x.com/sankakusu15/status/1694920549003395501?s=20>

①民主党に改悪された国保の加入条件を厳格化 ②定住外国人向け健康保険新設 ③年金第3号廃止 ④移住・帰化厳格化 ⑤不法滞在・偽装難民の迅速な強制送還 ⑥NPO・社団法人等の監視機関新設 ⑦↑間の寄付禁止 ⑧休眠預金の使途見直し ⑨寄付金・休眠預金分配の利益相反に関する規定新設 #マニフェスト

https://x.com/citizen_koshig/status/1694836963562692678?s=20

#マニフェスト 偏向報道をぶっ壊す！ 移民制限、治安維持 労働力としての AI 推進 STEM 教育推進 減税(若しくは据え置き) 法人税及び有価証券取引税 所得税、地方税及び相続税

<https://x.com/littlewhite0407/status/1694887785621246258?s=20>

N 党は推してないけど、浜田氏は元気でいいなと思ってる 外人と自称弱者がやりたい放題なのは何とかしたいよねえ。そして義務教育が社会で生きるための知識をもっと教えてほしい(法律・条例とか税金とか)。あとは警察にテザーガン持たせて欲しい。 #マニフェスト

<https://x.com/dekosea/status/1694680138666123767?s=20>

不法滞在者等への支持者が無責任な言い放題抑止として法律化をする 1.外国人排除しない為にはルール守る 2.支援する為にはルールを守らせる責任発生 3.守られなかった場合は当人罰則 →支援者も保証人として同罪とする

#マニフェスト ・売春防止法を強制売春防止法に変更 ・強制売春以外の売買春を合法化と同時に登録制にし性病検査などを義務付ける ・男女両方の性交同意年齢を 10 歳からあるいは 11 歳からに繰り下げる

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695011234494751103?s=20>

売春防止法の廃止 善良の風俗という抽象的なもののために、双方の合意がある行為を違法と扱うべきではないでしょう。また、売春合法化により性的要素を含むものが今より受け入れられやすくなれば、表現の自由の推進につながる可能性もあります。 #マニフェスト

<https://x.com/zattayouto/status/1695264328004554954?s=20>

#マニフェスト ・包括的性教育の禁止 ・女性スペースにトランス女性を入れることの禁止 ・AV 新法と困難女性支援法の見直し

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1696168563977888070?s=20>

#マニフェスト クマ等鳥獣被害対策

<https://x.com/gayagayo856/status/1695237928245760033?s=20>

NHK 問題

#マニフェスト 1.現在検討が進められている NHK におけるインターネット業務の必須業務化への反対、及びそれに付随する NHK 肥大化に繋がる恐れのある NHK の業務計画及び予算への反対。 2.資源小国である我が国を実情を踏まえ、リスク分散に主眼を置いた現実的なエネルギー基本計画の策定。

<https://x.com/2027konaworld/status/1694715132319072511?s=20>

#マニフェスト NHK や民放の番組内容を真に国益にかなうようにしてほしい。NHK がネット配信に課金すると出てましたが止めてください。特に今のような番組報道を続けるなら。小選挙区制を廃止してください。中選挙区制がそれよりましなら即変えてください。

<https://x.com/threeca15967898/status/1694850219765367221?s=20>

#マニフェスト 1) NHK の解体、民営化推進。『NHK は解体して民営化したほうが日本にとって最も良い。』⇒ <https://ameblo.jp/canyon-hill/entry-12810141168.html>… #アメブロ

https://x.com/Canyon_Hill777/status/1695326062757245116?s=20

NHK の放送内容に不満があります。現在は解約したい心境。

御党の NHK 解約方法は知っておりますが、テレビを廃棄しなければならない。廃棄しなくても解約できる様に法改正してほしい。

国民的運動に発展すれば解約可能な放送局にする事は可能と思います。

#マニフェスト 「NHK をいつでも解約可能にする」

https://x.com/n_c_power/status/1694797713236492595?s=20

・NHK のスクランブル放送 ・高齢者に対する医療費等諸々の軽減 ぜひよろしく願いいたします。 #マニフェスト

<https://x.com/TarouXXX0007/status/1694673204709822869?s=20>

#マニフェスト ・NHK スクランブル化 ・NHK 組織内情報開示 ・テロ対策および安全保障上の問題となりうる移民・難民の退去、送還

https://x.com/CABIN_D/status/1694678159005045025?s=20

#マニフェスト #浜田聡 いや、だからあなた達 2019 年の参議院選は「NHK のスクランブル」の一本で当選したんでしょ？ 他の事する前に、スクランブルが達成されるまで、ひたすらやり続けるのがあなた達の仕事やん 結局スクランブルってどうなってんの？

<https://x.com/highlows1985/status/1695088984421228699?s=20>

色々課題はありますが、貴党は「NHK のスクランブル化」を唯一の共通課題として選挙に出た政党。手を広げて「二兎を追う者は一兎をも得ず」では困ります。初心に帰り「NHK のスクランブル化」を唯一の#マニフェストとすべき。「スクランブル化」を諦めたのであるなら、その旨を明示すべき！

<https://x.com/5GeE6O5LfAlUuQR/status/1695348584034771356?s=20>

社会保障

#マニフェスト ○マイナンバーカードを使ったベーシックインカム ○スポーツ賭博合法化 (e スポーツ含む) ○大麻合法化 ○在日外国人の犯罪の取り締まり強化 ○無料で利用できる安楽死施設の設置 外貨を稼いで治安を維持しつつ、国民全体の所得を上げてかつリタイアしやすい国にしてほしいです。

<https://x.com/sugu4nu/status/1694713076166385915?s=20>

#マニフェスト 高齢者終末期医療の制限 要介護高齢者の医療訴訟制限(慰謝料上限) マイナンバーで電子カルテやお薬手帳をクラウド共有して医療の効率化

<https://x.com/clonidine25/status/1694669112415502367?s=20>

#マニフェスト ※高齢者医療費軽減 少子化対策ではいろいろ出ていますが、高齢者対策が物足りない。ぜひお願いしたい。

<https://x.com/Fw3Sf/status/1694670295683235854?s=20>

#マニフェスト 介護医療福祉を手厚く 料金や施設の設備や 働いて頂いてる人の待遇面も含め 国民が1番必要で大切めではないかと思って 身の丈とか以前の問題で ひとりでは無理だと思う 上手く言えなくて申し訳ないです。

https://x.com/piecepiece_22/status/1694672413232116000?s=20

国民が、安心して自由で健康的な生活ができるよう、あらゆる政策を行う。 ・国民の権利として、最低限の生活を保障する政策を行う。(ベーシック・インカムなど) ・政府の無駄な支出を抑え、利権をなくすために、シンプルでオープンな政策を行う。(補助金はやめ、減税にする) #マニフェスト

https://x.com/akasan_bkk/status/1694946858047823977?s=20

具体的には、ベーシック・インカムの実現、税制のシンプル化(入りは所得税、出は消費税、所有は資産税のみ)、ムダな規制を廃止(1つ新たに規制するなら、2つ規制を廃止)、補助金など政府が事業に関与することを減らし民間の自由な競争に任せる、電波オークション、ライドシェア実現。#マニフェスト

https://x.com/akasan_bkk/status/1694948119778304395?s=20

ベーシックインカムの導入。

これを公約に入れてる党は無条件で応援すると西村ひろゆき氏が言ってました。

#マニフェスト

https://x.com/touya_kanbala/status/1694678166521155634?s=20

外交安全保障

#マニフェスト 安倍さんの日韓合意が事実上破棄されたので金銭の返還をお願いします。

<https://x.com/tikyuhakkenn/status/1694684325550412118?s=20>

#マニフェスト 日本の産業をもっと守ってください。 産業情報の漏洩を防いでください。 安倍首相暗殺事件の真の解明をお願いします。 木原事件で実名で記者会見を開いた警視庁元捜査員佐藤誠氏を守秘義務違反だとして地方公務員法違反容疑で摘発に動いているそうですが彼は守られるべき公益通報者で

<https://x.com/threeca15967898/status/1694857359334777118?s=20>

#マニフェスト 性別の定義変更の犯罪化 ・外国人や帰化人による企業や土地の売買の規制
・外資系企業による出資や投資の規制 ・大手の出版社による編集者の育成

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695010144911028394?s=20>

- #マニフェスト 1. 北方四島だけでなく、占守島以南と南樺太返還要求 2. 中国人、韓国人、北朝鮮人の帰化申請審査の厳格化と人口に対する上限の設定 3.外国人の土地所有制限 4.防衛費向けふるさと納税の導入 5.年金の賦課方式から積立方式への変更 6.新規外国人の生活保護受給の禁止 7.日本入国の外国人に海外旅行保険加入の義務化と、一年以内の国保加入の禁止
- 8.罰則に死刑を含むスパイ罪の制定
- 9.自衛隊から国防軍への変更と待遇改善
- 10.外国人の政治参加の一切の禁止
- 11.外国人の公務員への就職の一切の禁止

こんな感じかな

<https://x.com/Lanna68513124/status/1694770974443590004?s=20>

教育

奨学金と言う借金で将来設計出来ない若者が多すぎます 今は給付型もありますが 数年前までは利息付きで貸付け 保証人がない場合機関保証で手数料を天引きされてました 夢があり大学に進んだが結局借金で 結婚出来ない若者が何万人もいます 政府の奨学金ビジネスは解体するべき

<https://x.com/JBcdH9qKUnqfyzs/status/1694718473543504112?s=20>

中学高校教育で最低限の金融と会計の知識の取得をするべきだと思います、色々な詐欺に引っ掛かるのもその辺の知識が無いからだと思察します 国民を騙せなくなるので財務省が反対しそうですが w #マニフェスト

<https://x.com/HANAPOPO5/status/1694680016502821330?s=20>

#マニフェスト 保育士、教師の待遇改善 仕事量に対して待遇が悪すぎます

<https://x.com/bikimax24/status/1694679618895421900?s=20>

#マニフェスト #マニフェスト募集 #NHK から国民を守る党 #NHK 党 1.無理のある地毛証明などブラック校則の是正。 2.刑務所の生産性、快適性、社会復帰率を向上。 3.精神病院で実質的に監禁されており外に出たくても出られない患者の解放。

https://x.com/touya_kanbala/status/1707091352016834718?s=20

以下、お願いします。①憲法、民法、刑法等基礎的な法の義務教育化 ②簿記3級程度の会計基礎を義務教育化 ③ストーリー重視への歴史教育の見直し ④教師の仕事を確保するために存在する教科の廃止 ⑤世代間の1票の格差是正 ⑥不要な法律の廃止、見直し ⑦放送法第4条の廃止

<https://x.com/debabocho2/status/1696301824800964645?s=20>

教育無償化 #マニフェスト

<https://x.com/CHARAHEADCHARA/status/1695030299737100544?s=20>

税負担化の教育無償化でない教育無料化 #教師の無人化 #いつでもどこでも何度でも カリスマ教師の #オンライン授業 #小中高大の学校も学年もクラスも廃止 スポーツや習い事と同じく、勉強科目も #段級位制 産業革命で無人化すすめ人間みんな貴族化 #ベーシックインカム #ライドシェア #マニフェスト

https://x.com/potato2020_/status/1695207356030930988?s=20

経済財政

#マニフェスト 財政法4条（だと思ふ）を廃止してください。もっと信用創造（お金を刷る）を簡単にできるようにしてください。プライマリーバランスの嘘を暴いてください。憲法改正において緊急事態条項は入れないでください。基本的人権条項を削除しないでください。

<https://x.com/threeca15967898/status/1694854395320750481?s=20>

#マニフェスト：

中国の禁輸措置対応

北海道のホタテ業者は今回の中国の輸入禁止措置で損害を蒙ります。

この事を受けて、提案です。

当該企業のホタテは中国の卸業者に買い取られ、加工して米国の卸業者に卸されます。

それを、日本で加工して、直接米国の業者に卸せるようにしたいです。の際、急なことなので、多分日本のホタテ業者では、一連の手配をすることが難しいと考えるので、政治の力で、日本の加工業者、米国の卸先と交渉できるように段取りできないでしょうか？ もそのできるのであれば、できるだけ早く、その該当する日本のホタテ業者と話をしたいです。

https://x.com/Canyon_Hill777/status/1695426074275184662?s=20

#マニフェスト 共同親権関連はみなさん書いているので私からは ・プライマリーバランス
 遵守の廃止 ・スパイ防止法制定 ・インフラの外資参入禁止 ・財政出動拡大 ・外国人の土
 地購入の制限 ・消費税減税 ・メディアのスクランブル化 をお願いします。

<https://x.com/tsuresari03/status/1694843418802069834?s=20>

文化芸術

#マニフェスト プラットフォームやコンプライアンスによる表現規制の防止

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695261658955055431?s=20>

"なくすべき規制"だけですが…。 アダルトビデオのモザイク 成人向けアニメや漫画のモザ
 イク・海苔等の表現規制 R18 ゲームのエロ / グロのモザイク等の表現規制 よろしくお願
 いします。 #マニフェスト

<https://x.com/kei175haishi/status/1695038051490443486?s=20>

刑法 175 条の廃止 #マニフェスト

<https://x.com/stopcc175/status/1695036742011961579?s=20>

#マニフェスト 廃止すべき 法律 ・刑法 175 条 (科学的根拠なしの 性表現の 規制) ・
 戸籍法 50 条、60 条 (名付けに 使える 漢字の 規制)

<https://x.com/toracatman223/status/1695058722110816714?s=20>

#マニフェスト ・猥褻物頒布等罪、公然猥褻罪の廃止 ネットでは機能してない。基準が曖
 昧。必要なのはゾーニングと被害者救済だと思います。 ・国営 SNS の制定と法整備 行政
 がインフラとして SNS を使うなら国産国営であるべきです。他国や企業の事情で運用され
 るものを使わない方がよいと思います。

<https://x.com/baldyamada/status/1695297365069209955?s=20>

NHK 党には、やはりポリコレ(多義的なので、ここでは悪い意味での)から日本の文化と政
 治を守る、というのを掲げてくれればいいなーと思います。(もちろんいい意味でのポリコ
 レは遵守されるべきものはあります)。そういうのを訴える候補者が選挙に出れば支持しま
 すし。#マニフェスト

<https://x.com/komorikentarou/status/1694713242181156963?s=20>

一般的な日本語で表現できることはわざわざ外来語を使って格好つけず日本語で表現する。

#マニフェスト (選挙公約)もその一つ。

<https://x.com/BlitzSaber/status/1694703238686429655?s=20>

#マニフェスト ・エンタメ・コンテンツ・広告業界の事業者によるクリエイターや制作会社への表現の自主規制の要請を禁止 ・編集部による漫画家や小説家への表現の自主規制の要請の禁止 ・創作物の表現をコンプライアンスや海外の基準に合わせることを全面禁止

<https://x.com/n5Hwb6nzdIU9e4D/status/1695009637551235544?s=20>

交通

#マニフェスト リニア開通 他界した父の夢でもあったので。。

<https://x.com/littlewhite0407/status/1695063658705895916?s=20>

車購入時の手続きの煩雑さと手数料です。購入の妨げになっています。

その割に盗難車がオークションに出たり海外に流出したり。

#マニフェスト

<https://x.com/reosama8/status/1694888285192290351?s=20>

メディア改革

放送法外資規制の厳格化 電波オークション NHK のスクランブル化 スパイ防止法 シニアの就職支援 #マニフェスト

<https://x.com/acarinoacari3/status/1694708833984332277?s=20>

#マニフェスト NHK はもちろんのこと、マスコミ全体の悪質な偏向報道についての対策案を出して欲しい！

<https://x.com/marumarumi30376/status/1697045632186556529?s=20>

教育

#マニフェスト 教育について。 学習指導要領に「情報を検証する能力を身につける」を加えて欲しいです。即ちテレビやネットの情報に洗脳されないリテラシーを義務教育段階で身につける過程を加えて頂きたいです。既に実施している小中学校があると統計のサトマイさんもおっしゃってました。

<https://x.com/nangokupiano/status/1694672552818577638?s=20>

#マニフェスト ①PTA、町内会、消防団、労働組合などのしがらみ団体の解体 ②終身刑の導入 ③投票年齢の引き下げ ④国立大学の民営化 ⑤NHK の民営化 ⑥宗教法人への課税 ⑦破防法対象団体の拡大 ⑧ふるさと納税の廃止 ⑨諜報機関の増員、増設

<https://x.com/y68474/status/1695089182451109941?s=20>

その他

#マニフェスト

NPO 法人規制して欲しい

議員、行政従事者と親族を排除

税制優遇と補助金の二重支援の廃止

スパイ防止法の制定

通名制度の廃止

https://x.com/SR400_YBR125/status/1694868003412910085?s=20

#マニフェスト クリーンエネルギーと言う名の環境破壊と利権構造を正してください。太陽光パネルなどは廃止。 安価で安定した電力の供給、原発などの利用。

<https://x.com/threeca15967898/status/1694852626163404941?s=20>

#マニフェスト 本当に m-RNA のスパイクタンパクが免疫を壊す様な欠陥が存在するの
か？存在したら直ちに接種を中止をする。

<https://x.com/megmin173/status/1695032782421213418?s=20>

地方創生を推進して下さい！ #マニフェスト

<https://x.com/chocobro3104/status/1695191667668557872?s=20>

#マニフェスト 人手不足解消のためのロボットの活用 農業のロボットによる自動化「原発＝怖い」のイメージの払拭

<https://x.com/sion0000002/status/1694981152111833362?s=20>

第4部 公的機関不祥事等一覧

NHKの不祥事は日常的に発生しています。また、総務省接待問題などのように省庁による不祥事が大きくマスコミに取り上げられることもあります。しかし、それらの多くは問題の本質的な解決がなされないまま、振り返ることなく風化し、いつしか国民の記憶から次第に失われていきます。

そこで、第4部ではそれら不祥事などの一覧を掲載することで、国民の皆様の記憶に留めていただくことを目的としています。**国家的問題を解決するには、多くの場合、長い年月がかかります。問題を忘れることなく認識続けることが問題解決に繋がる**と我が党では認識しています。

PDF版ではリンクをクリックしていただくと関連記事を確認していただけるように加工しています。

NHK 不祥事一覧

「NHKのアナウンサーが、知人女性宅に忍び込んで彼女のパートナーと鉢合わせして、慌てて逃げだし3階から飛び降りてケガして入院」とかあったなあ、とNHKの不祥事を色々と思い出していただくために一覧にしました。これはNHKの隠蔽体質、無責任体質の改善を求める方策の一つです。

NHK 不祥事一覧（過去2年分）
▼BS 配信予算問題
資料1「BS 予算「重く受け止め」」『読売新聞』2023.6.22.
資料2「BS 配信予算 NHK 前会長 退職金減額」『読売新聞』2023.7.12.
資料3「(多事奏論) 未認可事業支出問題 まさかまさか、NHK の迷走」『朝日新聞』 2023.6.20
資料4 砂川浩慶「NHK「Bs9億円計上」問題」『Galac』650号, 2023.8, pp.54-55.
▼コロナ禍報道での字幕問題
資料5「NHK、番組で謝罪 ワクチン接種後死亡、示さず」『朝日新聞』 2023.5.17.
資料6「コロナ禍報道 NHK が処分」『読売新聞』2023.7.22.

[資料 7 「専門家からは「放送法違反の声」、NHK が「ワクチン死」を「コロナ死」にすり替えた“ニュースの裏側”」 『週刊新潮』 2023.6.1, pp.122-124.](#)

▼五輪反対デモでの字幕問題

[資料 8 「\(字幕の罪問われる公共放送：上\) NHK、生かせなかった教訓」 『朝日新聞』 2022.3.3.](#)

[資料 9 「\(字幕の罪問われる公共放送：下\) 五輪反対デモへの中傷、拡散」 『朝日新聞』 2022.3.4.](#)

[資料 10 「NHK に「重大な倫理違反」五輪番組 BPO が認定」 『朝日新聞』 2022.9.10.](#)

[資料 11 「NHK に総務省「注意」 五輪番組巡り行政指導」 『朝日新聞』 2022.9.17.](#)

[資料 12 長井晩「NHK の放送倫理違反— BPO 勧告の問題提起」 『世界』 963 号, 2022.11, pp.23-28.](#)

▼撮影時の不祥事（世界遺産や国重要文化財の破損など）

[資料 13 「朝ドラ撮影中 重文を破損」 『読売新聞』（大阪版） 2023.4.27.](#)

[資料 14 「NHK 工事 世界遺産被害」 『読売新聞』（大阪版） 2022.4.16.](#)

[資料 15 「NHK の幹部ら 減給の懲戒処分 世界遺産破損」 『読売新聞』 2022.9.29.](#)

[資料 16 「NHK 撮影、尾瀬の木道「10 分通行止め」が物議環境省「利用者に迷惑」...広報は「声受け止める」」 『J-Cast ニュース』 2022.6.10. <<https://www.j-cast.com/2022/06/10439225.html>>](#)

[資料 17 「NHK メディア総局長が謝罪 尾瀬国立公園内でスタッフが一般客足止め「本当に申し訳ないこと」」 『日刊スポーツ』 2022.6.22.](#)

[<https://www.nikkansports.com/entertainment/news/202206220000618.html>](https://www.nikkansports.com/entertainment/news/202206220000618.html)

[資料 18 「NHK 競技中継 ランナーと接触」 『読売新聞』 2022.5.9, 夕刊](#)

▼兵庫県警記者クラブから NHK 除名

[資料 19 「NHK を除名記者クラブ大揉め総会“実況中継” 「週刊文春』 2022.6.9, pp.124-125](#)

▼NHK 番組「緑なき島」での映像（軍艦島）

[資料 20 「流用多数、韓国で誤解拡大 NHK 軍艦島映像 「強制連行の証拠」に」 『産経新聞』 2023.7.14.](#)

[資料 21 「軍艦島「強制労働」撮影は戦後国側主張崩れる NHK 説明」 『産経新聞』 2023.6.20.](#)

▼放送内容の誤りや誤解を招く表現など

[資料 22 「NHK 「映像の世紀」 複数の誤り」 『読売新聞』 2023.6.14](#)

[資料 23 「「この世界の片隅に」片渕須直監督、映像無断使用され抗議 NHK が謝罪「行き違いで本人に伝わらず」」 『J-Cast ニュース』 2022.3.22. <<https://www.j-cast.com/2022/03/22433614.html>>](#)

[資料 24 「外国人留学生に 10 万円支給」 NHK 報道に文科省が抗議「誤解を生む」指摘](#)

[受け記事修正」『J-Cast ニュース』 2022.3.15. <\[https://www.j-\]\(https://www.j-cast.com/2022/03/15433071.h-im\)](#)

[cast.com/2022/03/15433071.h-im](#)

[資料 25 「出演者の肩書 NHK が訂正」 『読売新聞』 2022.11.17.](#)

▼労災認定された事例

[資料 26 「NHK 管理職過労死か労災認定 40 代男性、都政取材担当」 『読売新聞』](#)

[2022.9.3.](#)

▼職員による不祥事

[資料 27 「NHK アナ 住居侵入疑い警視庁が逮捕」 『日本経済新聞』 2023.2.22.](#)

[資料 28 「NHK アナを諭旨免職処分」 『朝日新聞』 2023.4.22.](#)

[資料 29 「NHK 子会社社員を解雇」 『読売新聞』 2022.7.30.](#)

[資料 30 「不正 70 万円、NHK 職員免職」 『朝日新聞』 2022.6.25.](#)

[資料 31 「NHK 子会社の社員解雇、2800 万円を流用」 『日本経済新聞』 2021.12.11.](#)

[資料 32 「NHK 元職員、詐欺容疑で逮捕、パソコンなど詐取」 『日本経済新聞』](#)

[2021.6.15](#)

総務省接待報道一覧

総務省接待問題の風化を防ぎ、**総務省電波利権を国民に周知**し、先進国で唯一日本だけが導入していない**電波オークション**を導入することを目的に、総務省接待問題として報じられたものの一部を国民に揭示します。

番号	媒体	報道日	記事タイトルとリンク
----	----	-----	------------

1	ロイター	2021/2/3	総務省幹部、菅首相長男から接待
2	毎日新聞	2021/2/4	菅首相、長男の総務省幹部接待問題で苦境 関係者「誘われたら断れない」
3	朝日新聞デジタル	2021/2/4	総務省局長、首相長男らとの会食認める「当初払わず」
4	東京新聞	2021/2/4	接待報道の総務省局長、菅首相の長男側の支払い認める
5	毎日新聞	2021/2/5	菅首相「全容把握していない」長男接待問題 総務省局長は会食認める
6	朝日新聞デジタル	2021/2/5	首相長男らは衛星放送事業の役員 総務省「接待」鮮明に
7	朝日新聞デジタル	2021/2/12	総務省幹部4人、会食でタクシー券と土産受領 接待問題：朝日新聞デジタル
8	朝日新聞デジタル	2021/2/12	東北新社は「ありがたい存在」4Kと総務省接待の関係
9	毎日新聞	2021/2/12	首相長男側から総務省幹部4人に贈答品 会食12回 予算委詳報
10	日刊スポーツ	2021/2/12	「接待疑惑」菅首相長男と総務省幹部の会食12回
11	東京新聞	2021/2/15	菅義偉首相の長男と総務省幹部の会食 接待禁止対象の「利害関係者」に当たる疑い
12	朝日新聞デジタル	2021/2/16	「利害関係者とは思わず」総務省幹部の釈明に疑問の声
13	東京新聞	2021/2/16	菅首相の長男と会食の総務省幹部4人を処分へ 武田大臣が表明
14	朝日新聞デジタル	2021/2/19	東北新社の接待、衛星放送事業が話題 総務省一転認める：朝日新聞デジタル
15	朝日新聞デジタル	2021/2/19	接待と同時期、関係業界が総務省に要望 負担軽減を期待
16	朝日新聞デジタル	2021/2/19	記憶にない→記憶力不足 総務省接待、崩れた国会答弁
17	朝日新聞デジタル	2021/2/19	接待問題の総務省局長ら2人、20日付で大臣官房付に
18	日本経済新聞	2021/2/19	首相長男の接待問題 総務省、局長ら2人を更迭
19	中日新聞Web	2021/2/19	繰り返す忖度や虚偽答弁 首相長男の総務省接待問題：中日新聞Web
20	東京新聞	2021/2/20	「記憶にない」→「一部は事実」→「発言あった」更迭の総務省幹部、小出しの接待説明
21	Reuters	2021/2/22	総務省接待問題、厳正な処分が大切＝加藤官房長官
22	毎日新聞	2021/2/22	菅首相長男側と会食、総務省側計13人 延べ39回
23	産経ニュース	2021/2/22	総務省接待11人処分へ 首相長男らから 新たに9人判明

24	朝日新聞デジタル	2021/2/22	総務省が計 11 人処分へ 東北新社からの接待、計 13 人
25	朝日新聞デジタル	2021/2/22	菅首相「大変申し訳ない」 長男の総務省幹部接待を謝罪
26	東京新聞	2021/2/22	菅首相長男の接待官僚は計 13 人に 一夜で 1 人 7 万 4000 円超も 武田総務相「行政、歪められてない」
27	日本経済新聞	2021/2/22	総務省接待 11 人処分へ 首相「長男関係し申し訳ない」
28	NHK	2021/2/22	首相長男らと会食 職員 11 人 倫理規程違反の接待と発表 総務省
29	産経ニュース	2021/2/24	総務省が 9 人を懲戒処分 谷脇総務審議官ら減給 接待問題で
30	朝日新聞デジタル	2021/2/24	接待問題、総務省幹部ら 11 人を処分 大臣は給与返納：朝日新聞デジタル
31	日本経済新聞	2021/2/24	減給 7 人戒告 2 人、総務省接待で処分 総務相は給与返納
32	ニューズウィーク	2021/2/24	総務省接待問題が贈収賄事件に？ カギを握るのは.....
33	朝日新聞デジタル	2021/2/24	接待問題の山田氏、処遇は 「辞めたら省幹部全員を…」
34	東京新聞	2021/2/24	菅首相長男らの接待問題 総務省が 9 人を減給や戒告の懲戒処分、2 人を訓告処分に
35	朝日新聞デジタル	2021/2/24	幹部接待、なぜ東北新社からだけ?総務相「わからない」
36	東京新聞	2021/2/25	東北新社から接待、違法と認める 総務省が 11 人処分 首相「長男が関係、国民におわび」
37	東京新聞	2021/2/25	東北新社だけ特別扱い 理由は「分からない」 総務省幹部処分でも消えない疑念
38	東京新聞	2021/2/25	総務省の接待問題、身内調査に不透明感 野党「第三者が再調査を」
39	日本共産党	2021/2/25	総務省接待問題 山田氏会食 5 人で 3 7 万円/和牛ステーキ、海鮮料理…/塩川氏に官房長官が答弁
40	ダイヤモンド・オンライン	2021/2/26	総務省接待問題で自民党執行部が收拾つかなくなると心配する訳
41	東京新聞	2021/2/26	総務省接待で告発状提出 山田広報官ら 17 人に贈収賄容疑「市民感情として納得できない」
42	毎日新聞	2021/2/28	「額も回数も異常」「自分なら…」 総務省接待、官僚たちの本音は
43	NHK	2021/3/1	山田内閣広報官が辞職 総務省接待問題で 菅首相 国会で陳謝
44	朝日新聞デジタル	2021/3/1	高額接待、山田真貴子広報官が辞表提出 体調不良で入院
45	エキスパート	2021/3/2	総務省接待問題の背後にある目には見えない電波利権の深い闇

	- Yahoo!ニュース		(田中良紹)
46	東京新聞	2021/3/2	総務省接待問題、NHK 役員とも会食判明 前田会長「適切と確信」
47	朝日新聞デジタル	2021/3/3	NTT から高額接待か、複数の総務省幹部 文春報道：朝日新聞デジタル
48	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/4	総務省接待問題でなぜかおとなしいマスコミ各社が恐れる「特大ブーメラン」
49	朝日新聞デジタル	2021/3/4	NTT の高額接待、総務省幹部認める 報道受け事実確認：朝日新聞デジタル
50	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/5	菅首相長男の総務省幹部接待、「官僚の倫理問題」にはいけない理由
51	JBpress	2021/3/5	携帯料金の値下げは NTT の総務省接待で決まったのか 電波官僚が通信業界を支配する「電波社会主義」の闇(1/3)
52	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/6	首相の天領、総務省接待事件の源流は「菅総務相」時代の人事私物化
53	朝日新聞デジタル	2021/3/8	総務省の谷脇審議官を更迭 NTT 接待、規程違反の疑い
54	朝日新聞デジタル	2021/3/8	【一覧表】総務省幹部、NTT からの接待費、回数、相手
55	東京新聞	2021/3/8	NTT 接待問題 あまりにずさんな総務省の内部調査 谷脇審議官、巻口局長の処分を検討
56	産経ニュース	2021/3/8	NTT 接待問題、強い権限と甘い認識 総務省で相次ぐ接待
57	朝日新聞デジタル	2021/3/8	NTT 社長の参考人招致で与野党合意 総務省接待問題
58	朝日新聞デジタル	2021/3/9	進む接待調査に「誰が生き残る？」 総務省内は戦々恐々：朝日新聞デジタル
59	ニューズウィーク	2021/3/9	「内部リーク」色があまりに濃厚な NTT・総務省接待事件の深い闇
60	ITmedia	2021/3/9	東北新社・NTT・総務省のエリートたちは、なぜハイリスクでも高額接待を実行したのか
61	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/10	総務官僚が NTT・東北新社を「接待する側」だったと考えられる納得の理由
62	朝日新聞デジタル	2021/3/10	総務省、少なすぎる会食の届け出 「接待隠し」が横行か

	タル		
63	日本経済新聞	2021/3/10	総務省「接待隠し」常態化も 事前届け出3年で1件
64	ビジネスジャーナル	2021/3/10	総務省接待、マスコミが追及に及び腰のワケ…官僚を最も接待しているのは新聞社とテレビ局
65	毎日新聞	2021/3/11	NTT 高額接待問題、自民に飛び火 野党は総務省検証委も疑問視
66	朝日新聞デジタル	2021/3/11	総務省接待問題、16日の衆院で参考人質疑 与野党合意：朝日新聞デジタル
67	NHK	2021/3/11	“元総務相らも NTT と会食”報道 野田氏ら接待ではないと認識
68	毎日新聞	2021/3/11	総務省接待問題、調査・検証組織発足へ 全容解明は見通せず
69	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/12	総務省接待問題、NTT「ドコモ完全子会社化」の経緯が歪められた可能性
70	東京新聞	2021/3/12	総務省「接待隠し」？ 会食の事前届け出3年で1件のみ…際立つ少なさ
71	東京新聞	2021/3/12	東北新社の虚偽報告決裁 接待を受けた総務省官僚、山田真貴子氏ら関与
72	日本経済新聞	2021/3/15	NTT 社長、会食認める 総務省接待「認識甘く」
73	日本経済新聞	2021/3/15	総務省、秋本前局長・鈴木前次官も NTT 接待
74	NHK	2021/3/16	総務省接待問題 谷脇前総務審議官が辞職
75	日本経済新聞	2021/3/16	谷脇前総務審議官が辞職 NTT 接待で停職3カ月処分受け
76	朝日新聞デジタル	2021/3/17	総務省の接待問題、検証委「非常にルーズ」影響調査へ：朝日新聞デジタル
77	東京新聞	2021/3/17	続々と辞職で遠のく総務省接待の真相 辞めた「民間人」招致に与党は否定的
78	読売新聞オンライン	2021/3/17	「公務員としてルーズ」総務省の幹部接待、第三者検証委が初会合
79	ダイヤモンド・オンライン	2021/3/19	総務省接待が、かつての大蔵省接待汚職ほど大問題にならない理由
80	Yahoo! ニュース オリジナル THE PAGE	2021/3/28	“接待疑惑”で注目「総務省」ってどんな組織？
81	サテマガ・ビー・アイ株式会社	2021/4/5	総務省接待問題はなぜ起きたのか？ 明るみになった通信・放送行政の根深い歪み ～権力構造が招く番組劣化と世界標準 ...
82	朝日新聞デジタル	2021/5/24	総務省接待 54 件、全て東北新社が負担 調査報告書発表：朝日新

	タル		聞デジタル
83	朝日新聞デジタル	2021/5/24	東北新社、総務省接待の実態は きょう調査報告書発表
84	ケータイ Watch	2021/6/4	総務省接待問題の第一次報告書、まずは東北新社関連で
85	毎日新聞	2021/6/4	総務省の違反会食 78 件 関与の 32 人、減給や訓告処分
86	読売新聞オンライン	2021/6/5	総務省接待問題、東北新社は 1 人あたり最高 6 万円…飲食代・野球チケット代など全額負担
87	読売新聞オンライン	2021/6/5	総務省接待「行政ゆがめられた可能性高い」…倫理規程違反の会食 78 件確認、32 人処分
88	読売新聞オンライン	2021/6/7	総務省接待で NTT 社長ら 16 人処分…特別調査委、「問題あり」会食は 29 件
89	日本経済新聞	2021/6/7	NTT 幹部 16 人処分、社長は報酬減額 総務省接待問題
90	朝日新聞デジタル	2021/6/7	東北新社の接待、違反状態解消へ高額化か 総務省 2 人に
91	日本経済新聞	2021/6/8	NTT、社長ら 16 人処分 総務省接待で報告書
92	プレジデントオンライン	2021/7/23	「NHK 受信料値下げ法案が廃案に」総務省幹部"高額接待事件"の大きすぎるツケ 不祥事で主要官僚は一掃されたが…
93	ケータイ Watch	2021/10/2	総務省と NTT の接待問題で最終報告、「会食による影響は確認できず」
94	東京新聞	2022/3/29	総務省接待問題で菅前首相親子ら 12 人不起訴処分 東京地検
95	ビジネスジャーナル	2022/5/10	NTT 接待問題で辞職の総務省幹部が「NTT グループ企業」副社長に就任…波乱必至
96	東京新聞	2022/7/28	総務省接待、元課長の「不起訴は不当」 検察審査会が議決
97	産経ニュース	2022/8/12	総務省元課長の接待問題 再び不起訴
98	TBS NEWS DIG	2022/8/12	総務省担当課長を再び不起訴処分 「東北新社」接待問題で 東京地検特捜部
99	Nordot	2023/3/22	放送法巡る文書、第三者調査せず 「総務省で精査、対応」と松本氏 共同通信

各省庁不祥事一覧

各省庁不祥事一覧 (過去 2 年分)
内閣官房
▼内閣官房副長官

資料 1. 「木原は「俺が手を回したから」と妻に・・・ 木原事件 妻の取調官 実名告発」 『週刊文春』 2023.3, pp.23-34.
▼内閣総理大臣秘書官
・ 荒井勝喜氏
資料 2. 「差別発言 秘書官を更迭 首相の同性婚答弁巡り 「隣に住むのも嫌」 / 「首相の広報役差別あらわ」 『朝日新聞』 2023.2.5.
資料 3. 「荒井首相秘書官を更迭 同性婚に差別発言」 / 「多様性 身内が否定」 『読売新聞』 2023.2.5.
・ 岸田翔太郎氏
資料 4. 「親バカバカ! 「岸田総理」 あの「長男秘書官」 が外遊で観光三昧」 『週刊新潮』 2023.2.2, pp.24-27.
資料 5. 「岸田一族「首相公邸」 大ハシャギ写真 階段に寝そべり、総理会見ごっこ」 『週刊文』 2023.6.1, pp.28-29.
資料 6. 「首相、秘書官長男を更迭」 / 「「身内擁護」 批判恐れ」 『読売新聞』 2023.5.30.
▼内閣総理大臣補佐官
資料 7. 「岸田政権またも “大炎上” 「ブライダル補助金」 森まさこ首相補佐官の不可解な書き込みに説明求める声 SNS 批判殺到」 『夕刊フジ』 2023.8.16.
▼内閣官房参与
・ 石原伸晃氏
資料 8. 「石原氏、官房参与を辞任 コロナ助成受給 批判受け引責」 『朝日新聞』 2021.12.11.
資料 9. 「石原・内閣官房参与 辞任 政党支部 雇調金を受給」 『毎日新聞』 2021.12.11.
・ 石川正一郎氏
資料 10. 「「拉致対策のドン」によるヤジ騒動に批判噴出 「横田早紀江さん」 対談イベントで「石川正一郎」 内閣官房参与が「誘導尋問やめろ」と声を上げたワケ」 2023.8.12. デイリー新潮ウェブサイト https://www.dailyshincho.jp/article/2023/08121500/?all=1
▼内閣官房経済安全保障法制準備室長（元内閣官房国家安全保障局審議官）
資料 11. 「経済安保のキーマン内閣審議官 朝日記者不倫と“闇営業” スクープ撮」 『週刊文春』 2022.2.17, pp.22-26.
資料 12. 「更迭の前室長を停職 12 カ月 経産省 無届け兼業で報酬 1600 万円」 『朝日新聞』 2022.3.10.
資料 13. 「株式会社不識庵において藤井敏彦氏が「師範」として関わった企業との関係（調査結果）」 2022.3.9. 内閣官房国家安全保障局ウェブサイト

https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220309chokai shobun 1.pdf
▼内閣官房 IT 総合戦略室（現デジタル庁）
資料 14. 「報告書「国民の疑念招く」五輪アプリ「不適切」再発防止求める」『朝日新聞』 2021.8.21
資料 15. 「オリパラアプリ入札で政府「約80億円」で見積もり依頼 不適切行為認定」『東京新聞』 2021.8.21.
資料 16. 「IT 室幹部ら6人処分 五輪アプリ不適切入札で」『朝日新聞』 2021.8.28.
▼内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
資料 17. 「NISC にサイバー攻撃か 個人情報を含むメールデータ流出の可能性」『朝日新聞デジタル』 2023.8.4.
資料 18. 「NISC にサイバー攻撃 5000 人情報流出か 攻撃、気象庁にも」『朝日新聞』 2023.8.5.
資料 19. 「内閣サイバーセキュリティセンターの電子メール関連システムからのメールデータの漏えいの可能性について」 2023.8.4. 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターウェブサイト https://www.nisc.go.jp/news/20230804.html
▼その他
資料 20. 「内閣官房職員を懲戒免」『読売新聞』 2022.12.27.2/2
内閣府（外局を除く）
資料 1. 「内閣府の調査で340人分情報流出」『読売新聞』 2023.4.28.
資料 2. 「高市元総務省 大臣の資質が問われる」『朝日新聞』 2023.4.2.
資料 3. 「山際経済再生相が辞任 教団と接点 追及受け引責」『朝日新聞』 2022.10.25.
資料 4. 「経済再生相「野党から来る話、政府は聞かない」『朝日新聞』 2022.7.5.
宮内庁
資料 1. 「結婚当日まで曲折 眞子さま・小室さん」『読売新聞』 2021.10.27.
資料 2. 「皇室でも相次ぐ感染 宮内庁、コロナ対策強化」『産経新聞』 2022.7.27.
資料 3. 「佳子さまの「別居」の説明、宮内庁長官「タイムリーじゃなかった」『朝日新聞デジタル』 2023.7.13.
資料 4. 「「天皇家 vs.秋篠宮家」相克を演出する宮内庁の罪」『週刊新潮』 67(37), 2022.9.29, pp. 117-119.
資料 5. 「宮内庁職員を懲戒処分」『読売新聞』 2021.10.5.
資料 6. 「宮内庁職員を懲戒免職処分」『読売新聞』 2021.10.30.
資料 7. 「万引き宮内庁職員 停職処分」『読売新聞』 2022.3.30.

資料 8. 「強制わいせつ罪 宮内庁職員停職」 『読売新聞』(滋賀版)2022.6.5.
国家公安委員会・警察庁
資料 1. 「信頼失墜に危機感 警察庁長官辞職へ 「組織、出直し」 中村長官官邸勤務 異例の5年半」 『日本経済新聞』 2022.8.26.
資料 2. 「安部氏銃撃検証 中村警察庁長官、会見冒頭で辞職切り出す 新体制で重要警備へ」 『産経新聞』 2022.8.26.
資料 3. 「首相襲撃の報告後に「うな丼食べた」 国家公安委員長発言、弁明」 『朝日新聞』 2023.4.27.
資料 4. 「警察庁: 警察庁、削除要請放置か 起訴取り消し事件、白書に掲載」 『毎日新聞』 2023.7.7.
資料 5. 「警察白書 起訴取り消し事案 ようやく記述削除要請 1 年後 「冤罪」 会社側 「対応遅すぎ」」 『東京新聞』 2023.7.8.
個人情報保護委員会分
資料 1. 「個人情報保護委 個人情報誤って掲載」 『朝日新聞』 2022.1.19.
資料 2. 「個人情報保護委員会が個人情報を漏えい パブリックコメント参加者の氏名や所属先 を誤掲載」 2022.1.18. ITmedia NEWS ウェブサイト < https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2201/18/news173.html >
デジタル庁
資料 1. 「デジタル庁 体制立て直し急務」 『朝日新聞』 2022.4.27.
資料 2. 「デジに立ち入り 個人情報保護委 マイナ管理 検査」 / 「デジ庁の組織的問題 調査」 『朝日新聞』 2023.7.20.
資料 3. 「河野デジタル相 給与返納 マイナ問題、閣僚 3 ヶ月分 「情報共有が不足」」 『東京新聞』 2023.8.16.
こども家庭庁
資料 1 「「税金の無駄遣い!」「いらぬ政策!」「こども家庭庁」の5兆円予算めぐり主婦が激怒「私ならこう使う」 子持ち 1000 人にアンケートして出た納得の使い道」 『週刊女性 PRIME』 2023.8.5.< https://www.jprime.jp/articles/-/28849?display=b >
資料 2 「こども家庭庁、予算5兆円で「Jリーグとコラボ」「育児経験語り」「子どもの意見聞きます」「優先レーン設置」の迷走ぶりに「解体しろ」の声」 『SmartFLASH』 2023.7.17.< https://smart-flash.jp/sociopolitics/244375/1/1 >
資料 3 「小倉こども担当相 「Jリーグ子連れ優先」謎の支援策に違和感続出 ひろゆき氏も訴える「そうじゃない感」」 『Smart FLASH』 2023.7.19.< https://smart-flash.jp/sociopolitics/244631 >>
資料 4 「こども家庭庁のトンチンカン 「国民運動」が大炎上! “地味キャラ” 小倉担当相は 飛び火に大慌て」 『日刊ゲンダイ DIGITAL』 2023.7.20.< https://www.nikkan-

gendai.com/articles/view/life/326202>
資料 5 「“こども家庭庁” 2.5 億円啓発キャンペーンの欺瞞・・・ 「夏休みの給食問題」 支援はそっ ちのけ」 『日刊ゲンダイ DIGITAL』 2023.7.22.< https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/326379 >
資料 6 「“異次元の少子化対策” の司令塔 「こども家庭庁」 の的外れ政策に批判殺到!NHK が「燃料 投下」」 『日刊ゲンダイ DIGITAL』 2023.7.23.< https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/326397 >
資料 7 「「もっと困窮した家庭を救え!」 こども家庭庁主催の写真コンクールが大炎上」 『日刊 ゲン ダイ DIGITAL』 2023.7.23.< https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/327321 >
資料 8 「写真コンクールは 「家族のあり方を評価」 ? こども家庭庁に議員ら苦言」 『毎日新聞』 2023.8.9.< https://mainichi.jp/articles/20230809/k00/00m/040/117000c >
資料 9 「記者解説 少子化対策 的外れ?」 『朝日新聞』 2023.8.7.
復興庁
資料 1 「復興予算 6.5 兆円使われず 20 年度まで 10 年間、ソフト面対策に課題、復興庁把握の避難 者数、実態より多く」 『日本経済新聞』 2023.2.4.
総務省
資料 1. 「問題は「接待」「許認可」「天下り」「官僚人事」の無限ループ一業者、現役官僚、官 僚 OB の“三方よし”」 『Verdad』 312 号, 2021.4, pp.30-32.
資料 2. 「官僚接待 許認可 天下り 東北新社事件が「官僚の流儀」炙り出す」 『Themis』 345 号, 2021.7, pp.44-45.
資料 3. 「寺田総務相 更迭 閣僚 1 か月で 3 人」 『読売新聞』 2022.11.21.
資料 4. 「杉田水脈・総務政務官を更迭 「当然だが、遅い」の声も」 『朝日新聞』 2022.12.28.
法務省
資料 1. 「「確認に時間」 法相発言矛盾」 『東京新聞』 2023.6.7.
資料 2. 「法相「言い間違い」強調」 『東京新聞』 2023.6.2.
資料 3. 「刑務官 13 人を書類送検」 『朝日新聞』 2023.4.29.
資料 4. 「自民県議 「ショック」」 『読売新聞』 (茨城版) 2022.11.12.
資料 5. 「法相失言 批判拡大」 『読売新聞』 2022.11.11.
資料 6. 「法務省職員 停職 2 か月」 『読売新聞』 2021.10.30.
外務省

資料 1「富士通株式会社が管理・運営するプロジェクト情報共有ツールへの不正アクセスによる情報の流出について」 外務省ウェブサイト,2021.5.26.< https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009061.html >
資料 2「副領事を懲戒免職」『読売新聞』2021.9.11.
資料 3「政府支出 1960 億円 JICA に滞留 財務省、外務省に対応要求へ」 『朝日新聞』2021.10.21.
資料 4「JICA が管理する ODA の無償資金協力支払前資金にかかる改善策」 外務省ウェブサイト, 2021.11.25.< https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009189.html >
資料 5「領事事務所長を懲戒免職」『読売新聞』2022.11.17.
資料 6「超過勤務手当未払い、外務省が職員 6 人処分」 日本経済新聞ウェブサイト, 2022.12.15.< ><="" href="https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA15C8ROV11C22A2000000>></td> </tr> <tr> <td>資料 7「34 歳大使館職員を懲戒免職 外務省、公費を私的流用」 日本経済新聞ウェブサイト, 2023.5.26.<
防衛省
▼ハラスメント問題全般
資料 1「自衛隊員「被害」申告 1400 件 ハラスメント特別防衛監察」 『読売新聞』2022.12.15.
資料 2「自衛隊 パワハラは体質か」 『朝日新聞』 2023.8.2.
資料 3「ハラスメント窓口 6 割使わず 相談すると 「隊長に傷がつく」」 『朝日新聞』2023.8.19.
資料 4「(核心)旧軍隊のあしき風土根強く」『東京新聞』2023.8.19.
▼陸自元女性自衛官ハラスメント被害
資料 5「「陸自、集団で性暴力」 元自衛官、調査求めて署名提出」 『毎日新聞』 2022.9.1.
資料 6「女性自衛官「訓練中に性被害」 全隊員に特別監察」『朝日新聞』 2022.9.7.
資料 7「ハラスメント 揺れる自衛隊 元隊員女性訴え 異例の監察」『読売新聞』2022.9.22.
資料 8「防衛省 セクハラ謝罪 女性元自衛官に「長く苦痛おわび」」 『読売新聞』 2022.9.30.
資料 9「元自衛官の性被害 隊員 4 人謝罪 心に傷 訓練でネットで」 『朝日新聞』2022.10.18.
資料 10「自衛隊 変わらぬ体質 性暴力・パワハラ・・・延々と」 『東京新聞』2022.10.19.
資料 11「自衛隊の性暴力はなぜ繰り返される？ 背景に組織独自の解釈」 『デジタル毎日』 2022.12.1.
資料 12「陸自性暴力 5 人懲戒免職 計 9 人処分 調査せず 上司停職」『毎日新聞』2022.12.16.
資料 13「元自衛官性被害 5 人免職」『日本経済新聞』2022.12.16.
資料 14「国・元隊員を提訴 陸自性被害賠償求め」 『毎日新聞』 2023.1.31. 陸自性被害賠償求め『毎日新聞』2023.1.31.
資料 15「元陸自 3 人を在宅起訴 元自衛官性被害 再捜査、判断見直し」『日本経済新聞』2023.3.18.
資料 16「陸自性暴力 無罪を主張 3 被告、わいせつ行為否定 福島地裁初公判」『毎日新聞』2023.6.20.
▼その他のハラスメント事案

資料 17 「セクハラ 3 曹を懲戒免職 陸自 被害の女性隊員自殺」 『東京新聞』 2020.12.23.
資料 18 「空自、パワハラで 1 佐を停職 5 か月 1 年 3 か月、複数の部下に」 『デジタル毎日』 2021.7.21.
資料 19 「陸士長自殺、国に賠償命令」 『東京新聞』 2022.1.20.
資料 20 「海自パワハラ公認処分 部下に暴言の 1 佐」 『読売新聞』 2022.12.14.
資料 21 「陸自水陸起動団の 20 代隊員が自殺、パワハラか 上司の処分検討」 『デジタル毎日』 2023.1.10.
資料 22 「松山の 2 等陸尉自死 国に 7800 万円賠償命令」 『朝日新聞』 2023.2.22.
資料 23 「セクハラ被害隊員 国提訴 東京地裁 「空自、適切対応せず」 『毎日新聞』 2023.2.28
資料 24 「「海自隊員自殺はパワハラ」 『毎日新聞』 2023.4.5.
資料 25 「海自パワハラ訴訟 「逮捕でもみ消し許せない」 「東京新聞」 2023.4.28.
資料 26 「「空自 セクハラ隠蔽」 被害対応巡る訴訟 女性自衛官訴え」 『東京新聞』 2023.6.9.
資料 27 「パワハラ 海将補停職 海自、部下 7 人被害認定」 『毎日新聞』 2023.7.12.
資料 28 「陸曹長、部下にセクハラ」 『東京新聞』 2023.8.23.
資料 29 「上司 5 人のメンタル破壊でクビ 自衛隊「女軍曹」の告白」 『週刊新潮』 3370 号, 2023.2.16, pp.36-39.
資料 30 「自衛隊内でセクハラ被害、空自の女性自衛官が国賠訴訟 組織的な隠蔽、二次被害も訴え」 『金曜日』 1450 号, 2023.6.16, p.8.
▼特定秘密漏えい
資料 31 「「特定秘密」 漏えいか 防衛省海自佐処分へ」 『読売新聞』 2022.12.24.
資料 32 「海自 退官後も深い関係 特定秘密漏えい 発信力など依存」 『読売新聞』 2022.12.27.
資料 33 「上意下達 判断ゆがむ 過去の上司に「畏怖の念」 『読売新聞』 2022.12.27.
資料 34 「同盟国の不信招く恐れ 特定秘密漏洩」 『産経新聞』 2022.12.27.
資料 35 「「密室」 OB と 2 人きり 特定秘密漏えい」 『読売新聞』 2023.2.17.
資料 36 「特定秘密漏えい 不起訴 元海自 1 佐 証拠不十分」 『読売新聞』 2023.3.15.
▼陸自候補生発砲事件
資料 37 「陸自候補生発砲 2 人死亡」 『朝日新聞』 2023.6.15.
資料 38 「自衛隊 問われる組織運営 陸自発砲 陸幕長謝罪、調査委を設置」 『産経新聞』 2023.6.15.
資料 39 「突然発砲 見えぬ同期 陸自 3 人死傷 1 週間」 『産経新聞』 2023.6.21.
財務省
資料 1. 「財務省職員 ひき逃げ事故」 『読売新聞』 2022.12.15.
資料 2. 「財務省:傷害事件の幹部、事実上の降格に 財務省が人事発表」 『毎日新聞』 2022.11.19.
国税庁
資料 1. 「税務署元副署長 傷害で書類送検 奈良県警、容疑で」 『読売新聞』 (大阪版) 2023.1.19.

資料 2. 「国税局職員を痴漢容疑逮捕 JR 外房線車内」 『読売新聞』 2022.6.15.
資料 3. 「妻に DV 容疑 国税職員逮捕」 『読売新聞』 2022.6.6.
資料 4. 「給付金詐欺:役割細分化し給付金詐欺 男女 7 人逮捕 「マルチ」手法で勧誘」『毎日新聞』 2022.6.4.
資料 5. 「給付金詐欺 組織的不正か 容疑の国税職員ら逮捕」 『日本経済新聞』 2022.6.3.
文部科学省
資料 1 「幼稚園連横領 文科省幹部ら 6 人処分 前会長から飲食接待 繰り返された不祥事 学校現場にも不信感」『産経新聞』 2022.8.27.
厚生労働省
資料 1 「厚労省幹部を懲戒免職 補助金詐欺容疑で書類送検 「反省している」 『朝日新聞デジタル』 2023.8.5. < https://www.asahi.com/articles/ASQ855KBHQ85UTFL01L.html >
資料 2 「保存期間の経過していない行政文書の廃棄について」 厚生労働省ホームページ, 2023.7.31.< https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34485.html >
資料 3 「オンライン資格確認における資格情報の誤登録について」 厚生労働省ホームページ,2023.5.20.< https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33112.html >
資料 4 「伊勢公共職業安定所における文書の誤送信について」 厚生労働省ホームページ, 2023.5.15. < https://jsite.mhlw.go.jp/mie-roudoukyoku/content/contents/001454187.pdf >
資料 5 「厚労省の女性非常勤職員、政治的行為で懲戒処分 都民ファースト候補や都議秘書に」 産経新聞 ホームページ 2023.3.8.< https://www.sankei.com/article/20230308-AYZJZFKCXNNM7HLP3JBSLI4JU >
農林水産省
資料 1 「吉川元農相に有罪判決」 『日本経済新聞』 2022.5.26.
資料 2 「鶏卵汚職 吉川元農相に有罪判決 500 万円賄賂認定 東京地裁」 『産経新聞』 2022.5.27.
資料 3 「吉川元農相 有罪判決 東京地裁 500 万円賄賂認定 執行猶予 4 年」 『読売新聞』 2022.5.27.
資料 4 「「現場からの農村学教室<257>」 集落調査問題の本質」 『日本農業新聞』 2022.12.18.
資料 5 「「真相深層」「農業集落調査」 見直し議論が迷走 縮む日本、実態把握難しく」 『日本経済新聞』 2023.2.21.
資料 6 「農相、処理水を「汚染水」 発言を撤回し謝罪」 『日本経済新聞』 2023.9.1.
消費者庁
資料 1 「法案審議 「火種」 次々 日程綱渡り」 『読売新聞』 2022.10.27. (消費者庁を担当する 大串内閣府副大臣が旧統一教会の関連団体の 「推薦確認書」 に署名していた件)

公正取引委員会
資料 1. 「公取委の元事務総長、職員再就職巡り違反 学校法人側に情報提供」『朝日新聞』2023.8.2.
資料 2. 「公取から注意、漫画家困惑 インボイスで「優越的地位乱用の可能性」」『朝日新聞』2023.6.25.
資料 3. 「個人情報 1381 人分を誤送信」『朝日新聞』2021.2.27.
経済産業省
資料 1. 「当省職員の処分について」2023.5.15. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230515002/20230515002.html (準強制わいせつ罪及び準強制性交等未遂罪)
資料 2. 「懲戒処分の公表 (令和 4 年度第 4 四半期分)」2023.4.28. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230428002/20230428002.html (不正乗車)
資料 3. 第 210 回国会参議院経済産業委員会会議録第 1 号 令和 4 年 10 月 25 日 pp.1-2. https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=121014080X00120221025&current=11(008 ・西村康稔 経済産業大臣の答弁) (法案概要説明資料の誤り)
資料 4. 「懲戒処分の公表 (令和 4 年度第 1 四半期分)」2022.7.29. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220729002/20220729002.html (会計処理の懈怠等)
資料 5. 第 208 回国会参議院経済産業委員会会議録第 12 号 令和 4 年 6 月 14 日 pp.1-2. https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=120814080X01220220614(007 萩生田光一経済産業大臣の答弁) (審議会資料の誤り等により委員会運営に支障混乱をもたらした)
資料 6. 「懲戒処分について」2022.3.9. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220309004/20220309004.html (部外者に対する情報漏洩及び便宜供与等)
資料 7. 「懲戒処分を行いました」2021.12.1. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211201003/20211201003.html (盗撮行為)
資料 8. 「当省職員の処分について」2021.7.19. 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210719004/20210719004.html (家賃支援給付金に関する詐欺行為)
資料 9. 「西村経産相:火力試算誤りを経産相陳謝」『毎日新聞』2022.10.1.
資料 10. 「コロナ補助金 誤って採択 経産省、対象外 7 医療法人を」『読売新聞』2021.11.5
資料 11. 「酒制限、政府・与党が混乱、西村氏「金融機関働きかけ」中止、販売業者の取引停止、自民反発で撤回」『日本経済新聞』2021.7.14.
国土交通省
▼空港施設に対する国交省 OB の人事介入問題(人事情報漏洩を含む)
資料 1 「国交省 OB と現職、メールやりとり 面会依頼 人事情報など 検証委報告」『朝日新聞』2023.4.29.
資料 2 「「天下り規制趣旨に反する」ポスト要求 OB、現役から人事情報も 検証委報告」『朝日新聞』

2023.4.29.
資料 3「(時時刻刻)人事介入、食い違う説明 国交 OB、組織性を否定 メールやりとり発覚、国会 で追及」『朝日新聞』2023.5.11.
資料 4「人事介入疑惑、晴れぬまま 発覚 2 カ月、元国交次官退任申し出」『朝日新聞』2023.5.24.
資料 5「(時時刻刻)「線引き」残る疑念 提供目的は/実物見せず/送信先は 国交省人事」『朝日新聞』2023.6.19.
資料 6「国交省航空局長を処分 元次官らと会食時、飲食提供受ける」『朝日新聞』2023.6.27.
資料 7「本田勝東京メトロ会長もそうだった 国交省「天下り押しつけ」の驕りあばく」『Themis』367, 2023.5, pp.28-29.
▼国土強靱化基本計画に基づく 3 か年緊急対策に対する会計検査院からの指摘
資料 8「防災・減災 支出集計せず 検査院指摘 内閣官房 交付金や補助金」『読売新聞』2023.5.18.
資料 9「3 年間の国土強靱化対策、緊急性疑問、事業に 672 億円、検査院調査」『日本経済新聞』2023.5.18.
▼国交省の統計不正事件
資料 10「二重計上分、なお不明 国交省の統計不正、算定求める声も」『朝日新聞』2022.8.6.
資料 11「国交省の統計不正、職員の違法性認定 東京地検、起訴は見送り」『朝日新聞』2022.9.10.
▼中部空港汚職事件
資料 12「入札条件、業者に有利な変更 国交省元所長主導か 中部空港談合」『朝日新聞』(名古屋版)2023.3.6.
資料 13「石材納入検査でも不正疑い 国交省元所長が便宜か 中部空港工事」『朝日新聞』(名古屋版)2023.3.10.
資料 14「入札違法指摘、調査せず 国交省、公示前に中部空港汚職事件、第三者委報告書」『朝日新聞』(名古屋版)2023.7.8.
▼河川監視カメラのずさん管理
資料 15「河川監視カメラ 梅雨に使用せず業者・整備局 ずさん管理」『読売新聞』(大阪版)2023.6.6, 夕刊.
▼国交省職員による不祥事・事件
資料 16「公然わいせつと盗撮容疑で国交省職員を略式起訴」『朝日新聞』(福岡版)2023.8.2.
資料 17「国交省職員 盗撮疑い」『読売新聞』2023.7.22.
資料 18「国交省職員 盗撮疑い」『読売新聞』2023.5.13.
資料 19「ひき逃げの疑い、国交省職員逮捕 29 歳女性重傷 朝霞署」『朝日新聞』(埼玉版)2023.4.7.
資料 20「酔って非常ボタン、列車止めた疑い 2 分の遅れ、国交省職員を逮捕」『朝日新聞デジタル』

2023.2.13.< https://www.asahi.com/articles/ASR2F43M7R2FPIHB001.html >
資料 21 「北陸地方整備局の職員を懲戒免職」『朝日新聞』（富山版）2022.6.1.
▼国交省出向職員によるパワハラ事件
資料 22 「秋田県の建設部長がパワハラ行為で訓告 20 日付けで退任」 秋田 News Web ウェブサイト、 2023.7.20.< https://www3.nhk.or.jp/lnews/akita/20230720/6010018445.html >
気象庁
資料 1 「気象台職員 略式起訴」 『読売新聞』 2023.8.23.
資料 2 「気象台勤務の 58 歳男、浄水器を盗んで逮捕 「お金を使うのがもったいなかった」 livedoor News ウェブサイト、2022.1.6. < https://news.livedoor.com/article/detail/21469711 >>
海上保安庁分
資料 1 「宮古島の海上保安官が酒気帯び運転で停職 4 か月の懲戒処分」 沖縄 News Web ウェブサイト、2023.3.24.< https://www3.nhk.or.jp/lnews/okinawa/20230324/5090022412.html >
資料 2 「香住海保職員を横領などで懲戒免職」 『朝日新聞』（兵庫版）2023.3.4.
資料 3 「唐津海保の 2 職員戒告 勤務中に性的行為」『読売新聞』（西部版）2023.3.4.
資料 4 「懲役判決を隠して勤務継続 81 キロ速度超過の職員を失職処分、海保」『朝日新聞デジタル』 2023.1.3. < https://www.asahi.com/articles/ASR1364MVQDXIPE004.html >
資料 5 「舞鶴海保職員を懲戒処分、自治会費を着服」 『朝日新聞』（京都版）2022.11.5.
資料 6 「浜辺で大麻を使用した海保職員 3 人を免職 「許されない」」『朝日新聞デジタル』 2022.4.13.< https://www.asahi.com/articles/ASQ4D61XXQ4DDIF100B.html >
資料 7 「海保職員を停職処分」 『朝日新聞』（神奈川版）2022.1.29.
環境省
資料 1 「アドレス隠さずメール送信ミス 九州地方環境事務所」 『読売新聞』（熊本版）2021.10.21.
資料 2 三浦惇平「環境省元職員、公務災害認定 うつ病発症、今も働けず 「悔しい」」 『朝日新聞 デジタル』 2023.7.27. < https://digital.asahi.com/articles/ASR7W660RR7WULFA00N.html >
資料 3 「「水俣病」 審査結果、2 通を誤送付」 『産経新聞』 2023.8.8.

有識者会議一覧

いわゆる有識者会議は階層化されている場合があります。例えば、総務省が設置している「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の下部には「公共放送ワーキンググループ」があります。このようにどこまでの組織を「有識者会議」とするか、という問題がありますが、我が党が調査したところ、**882** もの有識者会議が存在することが分かりました。本当にこれだけの数の有識者会議が必要なのか私

私たちは疑問に感じています。

この件を浜田聡議員が SNS 上で発信したところ嘉悦大学高橋洋一教授から以下のコメントをいただきました。

「総数も重要ですが、**一会議あたり何人いるかがもっと重要**。一会議あたり 5 人を超えると役所で議論の方向をコントロールできません。例えば 20 人なら、会議 2 時間中、事務局（役所）説明 1 時間、残り質疑で一人 3 分しか持ち時間なし。逆にいえば **5 人以下の会議はまとも**。5 人以下はどれだけありますか」

これを受けて更に我が党では、構成人数の調査を行いました。各組織の構成人数だけでも確認いただければ幸いです。

内閣官房

<p>アイヌ政策推進本部 本部長 内閣官房長官 副本部長 内閣官房におけるアイヌ施策に関する事務を担当する国務大臣 内閣府特命担当大臣（アイヌ施策） 国土交通大臣 本部長 法務大臣 外務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 環境大臣 11 人 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/meetings.html アイヌ政策推進本部</p>
<p>アイヌ政策推進会議 【内閣官房】有識者.pdf 12 人 【内閣官房】有識者.pdf</p>
<p>明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 【内閣官房】有識者.pdf 7 人 【内閣官房】有識者.pdf</p>

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

観光ビジョン構想会議ワーキンググループ

座長 内閣官房長官

座長代理 国土交通大臣

構成員

内閣官房副長官（政務及び事務）

内閣総理大臣補佐官（地方創生担当）

内閣官房副長官補（内政担当）

内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（内政担当）付）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官

総務省大臣官房総括審議官

法務省入国管理局長

外務省大臣官房国際文化交流審議官

財務省関税局長

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長

経済産業省商務情報政策局長

国土交通省観光庁長官

14人

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/konkyo_wg.pdf

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議**歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース****議長 内閣官房長官****議長代理 国土交通大臣****副議長 内閣府特命担当大臣****地方創生) 農林水産大臣****構成員****内閣官房副長官 (政務・事務)****内閣総理大臣補佐官 (地方創生担当)****内閣官房副長官補 (内政担当)****内閣官房内閣審議官 (内閣官房副長官補付)****内閣官房内閣審議官 (内閣官房副長官補付) 兼観光庁次長****内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補****金融庁監督局長****総務省大臣官房総括審議官****消防庁次長****文化庁次長****厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長****農林水産省農村振興局長****経済産業省商務情報政策局長****国土交通省都市局長****国土交通省住宅局長****観光庁長官****20人****https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/kanko_machizukuri.pdf**

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

観光戦略実行推進タスクフォース

議長 内閣官房副長官補（内政担当）

副議長 観光庁長官

構成員

内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）

内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長

内閣官房行政改革推進本部事務局次長

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会 推進本部事務局企画・推進統括官

内閣府大臣官房総括審議官

宮内庁長官官房審議官

警察庁長官官房審議官

金融庁監督局長

消費者庁次長

復興庁統括官付審議官

総務省大臣官房総括審議官

法務省入国管理局長

外務省大臣官房国際文化交流審議官

外務省領事局長

財務省関税局長

文部科学省生涯学習政策局長

文化庁次長

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官

農林水産省農村振興局長

経済産業省商務・サービス審議官

国土交通省総合政策局長

環境省自然環境局長

防衛省大臣官房審議官

26人

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/h290920_kankotf.pdf

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

観光戦略実行推進会議

議長 内閣官房長官

副議長 内閣府特命担当大臣（地方創生）

国土交通大臣

構成員

他の全ての国務大臣

3

プラス

国務大臣

21 名程度人

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/h300830_kanko_suishin.pdf

新しい資本主義実現会議

翁 百合 株式会社日本総合研究所理事長

川邊 健太郎 Zホールディングス株式会社代表取締役会長

小林 健 日本商工会議所会頭

澤田 拓子 塩野義製薬株式会社取締役副会長

渋谷 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役

諏訪 貴子 ダイヤ精機株式会社代表取締役社長

十倉 雅和 日本経済団体連合会会長

富山 和彦 株式会社経営共創基盤グループ会長

新浪 剛史 経済同友会代表幹事

平野 未来 株式会社シナモン代表取締役 C o - C E O

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科教授

村上 由美子 MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー

米良 はるか READYFOR 株式会社代表取締役 C E O

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

芳野 友子 日本労働組合総連合会会長

レベッカ・ヘンダーソン ハーバード大学ユニバーシティプロフェッサー

16 人

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/list.pdf

<p>大阪・関西万博に関する関係者会合</p> <p>出席者</p> <p>【政府】</p> <p>岸田 文雄 内閣総理大臣 松野 博一 内閣官房長官 斉藤 鉄夫 国土交通大臣 西村 康稔 経済産業大臣 岡田 直樹 国際博覧会担当大臣 山田 賢司 外務副大臣 井上 貴博 財務副大臣 木原 誠二 内閣官房副長官 磯崎 仁彦 内閣官房副長官 栗生 俊一 内閣官房副長官</p> <p>【地元自治体】</p> <p>吉村 洋文 大阪府知事 横山 英幸 大阪市長</p> <p>【経済界】</p> <p>十倉 雅和 経団連会長・日本国際博覧会協会会長（代表理事） 松本 正義 関経連会長</p> <p>【日本国際博覧会協会】</p> <p>石毛 博行 事務総長</p> <p>【事務局】</p> <p>茂木 正 商務・サービス審議官</p> <p>16 人</p> <p>https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/osaka_kansai_banpaku/pdf/r50831_siryou1.pdf</p>
<p>稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p> <p>23 人</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p>
<p>ギャンブル等依存症対策推進関係者会議</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p> <p>17 人</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p>
<p>教育未来創造会議</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p> <p>13 人</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p>

行政改革推進会議

【内閣官房】有識者.pdf

9人

【内閣官房】有識者.pdf

「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会

浅利 美鈴 京都大学大学院地球環境学堂 准教授

淡路 睦 (株) 千葉銀行 取締役常務執行役員グループ CDTO・グループ CHRO

伊藤 麻美 日本電鍍(でんと)工業 (株) 代表取締役

伊藤 元重 東京大学 名誉教授

大塚 直 早稲田大学法学部 教授

大橋 弘 東京大学 副学長・同大学院経済学研究科 教授

大場 紀章 エネルギーアナリスト/ (同) ポスト石油戦略研究所代表

工藤 禎子 (株) 三井住友銀行 取締役兼専務執行役員

河野 康子 (一財) 日本消費者協会 理事

重竹 尚基 ポストン コンサルティング グループ Managing Director & Senior Partner

白石 隆 熊本県立大学 理事長

竹ヶ原 啓介 日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー/副所長 兼 金融経済研究センター長

玉城 絵美 琉球大学工学部 教授、H2L (株) 代表取締役

富田 珠代 日本労働組合総連合会 総合政策推進局長

西尾 健一郎 (一財) 電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員

西尾 チヅル 筑波大学ビジネスサイエンス系 教授

平野 信行 (株) 三菱UFJ銀行 特別顧問

馬奈木 俊介 九州大学都市研究センター長・主幹教授

三日月 大造 滋賀県知事

三宅 香 日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表

20人

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/clean_energy_kondan/dai2/gijisidai.html

経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議

梅津 英明 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士

北村 滋 北村エコノミックセキュリティ 代表

久貝 卓 日本商工会議所 常務理事

小柴 満信 経済同友会 副代表幹事

境田 正樹 TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士

鈴木 一人 東京大学公共政策大学院 教授

富田 珠代 日本労働組合総連合会 総合政策推進局総局長

永野 秀雄 法政大学人間環境学部 教授

原 一郎 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事

細川 昌彦 明星大学経営学部 教授

渡部 俊也 東京大学未来ビジョン研究センター 教授

11 人

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyo_sc/pdf/konkyo.pdf

経済安全保障法制に関する有識者会議

【内閣官房】有識者.pdf

18 人

【内閣官房】有識者.pdf

公的価格評価検討委員会

全世代型社会保障構築会議

座長

清家篤 日本赤十字社社長/慶應義塾学事顧問

座長代理

増田寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

構成員

秋田喜代美 学習院大学文学部教授

落合陽一 メディアアーティスト

笠木映里 東京大学大学院法学政治学研究科教授

香取照幸 一般社団法人未来研究所臥龍代表理事/兵庫県立大学大学院社会科学研究科特任教授

菊池馨実 早稲田大学法学学術院教授

熊谷亮丸 株式会社大和総研副理事長

権丈善一 慶應義塾大学商学部教授

國土典宏 国立国際医療研究センター理事長

高久玲音 一橋大学経済学研究科准教授

武田洋子 株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門 副部門長(兼)シンクタンク部門
統括室長(兼)政策・経済センター長

田辺国昭 国立社会保障・人口問題研究所所長

土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

富山和彦 株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長/株式会社日本共創プラットフォーム
(JPiX) 代表取締役社長

沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授

水島郁子 大阪大学理事・副学長

横山泉 一橋大学大学院経済学研究科教授

18人

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/pdf/kaigi.pdf

<p>公的価格評価検討委員会</p> <p>座長 増田寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長</p> <p>座長代理 武田洋子 株式会社三菱総合研究所 研究理事 シンクタンク部門 副部門長(兼) シンクタンク部門 統括室長(兼) 政策・経済センター長</p> <p>構成員 秋田喜代美 学習院大学文学部教授 菊池馨実 早稲田大学法学学術院教授 権丈善一 慶應義塾大学商学部教授 田辺国昭 国立社会保障・人口問題研究所所長</p> <p>6人</p> <p>https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/pdf/kaigi.pdf</p>
<p>国土強靱化推進会議</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p> <p>17人</p> <p>【内閣官房】有識者.pdf</p>
<p>国内投資拡大のための官民連携フォーラム</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>孤独・孤立対策に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>こども未来戦略会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>GX実行会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>情報保全諮問会議 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>新型インフルエンザ等対策推進会議 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>新技術等効果評価委員会 安念 潤司 中央大学法科大学院 教授 石井 夏生利 中央大学国際情報学部 教授 大橋 弘 東京大学公共政策大学院 教授 尾形 優子 メロディ・インターナショナル株式会社 CEO 小黒 一正 法政大学経済学部 教授 落合 孝文 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士 鬼頭 武嗣 一般社団法人 Fintech 協会 代表理事副会長 佐古 和恵 早稲田大学基幹理工学部 教授 杉山 将 理化学研究所革新知能統合研究センター センター長 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部 教授 西村 訓弘 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授 宇都宮大学学術院 教授 林 千晶 株式会社 QO 代表取締役社長 板東 久美子 日本赤十字社 常任理事 雪印メグミルク株式会社 社外取締役 程 近智 ベイヒルズ株式会社 代表取締役 増島 雅和 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 15人 以下、同じリンク</p>
<p>全世代型社会保障構築会議 【内閣官房】有識者.pdf 18人 【内閣官房】有識者.pdf</p>

<p>退職手当審査会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>知的財産戦略本部 以下、同じリンク 30人 以下、同じリンク</p>
<p>デジタル田園都市国家構想実現会議 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>統計改革推進会議 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>日本博総合推進会議 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>パリ協定長期成長戦略懇談会（パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会） 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>水循環施策の推進に関する有識者会議 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、1つ 人</p>

内閣府

<p>新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議</p> <p>【内閣府】有識者.pdf</p> <p>13人</p> <p>【内閣府】有識者.pdf</p>
<p>遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議</p> <p>【内閣府】有識者.pdf</p> <p>7人</p> <p>【内閣府】有識者.pdf</p>
<p>宇宙政策委員会</p> <p>委員長 後藤 高志 株式会社西武ホールディングス 代表取締役社長委員長代理常田 佐久国立天文台長委員遠藤 典子慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート 特任教授委員片岡晴彦元防衛省航空幕僚長委員櫻井 敬子学習院大学法学部 教授委員篠原 真毅京都大学生存圏研究所 教授委員白坂 成功慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授委員鈴木 一人東京大学公共政策大学院 教授委員松尾 亜紀子慶應義塾大学理工学部 教授</p> <p>[令和4年7月31日更新]</p> <p>9人</p> <p>https://www8.cao.go.jp/space/committee/about.html</p>
<p>沖縄振興開発金融公庫運営協議会</p> <p>【内閣府】有識者.pdf</p> <p>12人</p> <p>【内閣府】有識者.pdf</p>
<p>沖縄振興審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>規制改革推進会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>経済財政諮問会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>

原子力委員会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク
公益認定等委員会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク
火山防災対策会議 以下、同じリンク 20人 以下、同じリンク
公文書管理委員会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク
国家戦略特別区域諮問会議 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク
再就職等監視委員会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク
障害者政策委員会 以下、同じリンク 33人 以下、同じリンク
消費者委員会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク
食品安全委員会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク

税制調査会 以下、同じリンク 1人 以下、同じリンク
政府調達苦情検討委員会 以下、同じリンク 22人 以下、同じリンク
総合科学技術・イノベーション会議 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク
対日直接投資推進会議 以下、同じリンク 16人 以下、同じリンク
男女共同参画会議 以下、同じリンク 25人 以下、同じリンク

男女共同参画会議

計画実行・監視専門調査会

石黒 不二代 ネットイヤーグループ株式会社取締役チーフエヴァンジェリスト

井上 久美枝 日本労働組合総連合会総合政策推進局長

大崎 麻子 (特活) Gender Action Platform 理事、関西学院大学総合政策学部客員教授

小林 哲也 小林総合法律事務所弁護士

佐々木 成江 お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所特任教授

治部 れんげ 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授

※白波瀬 佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授

徳倉 康之 NPO 法人ファザーリング・ジャパン理事、株式会社ファミリーエ代表取締役社長

※内藤 佐和子 徳島市長

※山口 慎太郎 東京大学大学院経済学研究科教授

※◎山田 昌弘 中央大学文学部教授

山本 勲 慶應義塾大学商学部教授

(◎印：会長、※印：男女共同参画会議議員)

12 人

https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku_kanshi/pdf/keikaku_kanshi_meibo.pdf

男女共同参画会議

ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ

岩 本 健 良 金沢大学人間社会研究域准教授

釜 野 さ お り 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第2室長

神 谷 悠 一 性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための
全国連合会 (L G B T 法連合会) 事務局長

神 林 龍 一橋大学経済研究所教授

塩 見 朋 子 株式会社資生堂ダイバーシティ&インクルージョン戦略推進部 D&I エンパワーマ
ントグループ グループマネージャー

繁 内 幸 治 性的指向および性同一性に関する理解増進会 (L G B T 理解増進 会) 代表理事

下 山 裕 子 群馬県生活こども部生活こども課男女共同参画室長

○白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授

杉 橋 や よ い 専修大学経済学部教授

〔 ○印：座長 〕

<関係省庁> 総務省政策統括官 (統計制度担当) 付統計企画管理官室

10 人

https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/pdf/kouseiin_meibo.pdf

男女共同参画会議

独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）及び男女共同参画センターの機能強化に関するワーキング・グループ

伊藤 聡子 フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授

犬塚 協太 静岡県立大学国際関係学部教授

河野 銀子 山形大学学術研究院教授（地域教育文化学部担当）

桑原 悠 新潟県津南町長

小安 美和 株式会社 Will Lab 代表取締役

◎鈴木 準 株式会社大和総研執行役員

高田 直芳 埼玉県教育委員会教育長

徳倉 康之 NPO法人ファザーリング・ジャパン理事、株式会社ファミリーエ代表取締役社長

正木 義久 一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部長

<オブザーバー>

独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）

<関係省庁>

文部科学省 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

11 人

https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-nwec/pdf/kouseiin_meibo.pdf

男女共同参画推進連携会議 内閣府男女共同参画局

男女共同参画推進連携会議 議員名簿 (115名)

令和5年7月現在(敬称略)【有識者:14名】

(議長)

アキレス 美知子

三井住友信託銀行 社外取締役/横浜市参与 男女共同参画推進人事制度担当 /G20 EMPOWER 日本共同代表

(副議長)

林 香里 東京大学 理事・副学長

稲垣 精二 第一生命保険株式会社 代表取締役会長

井上 拓磨 株式会社はたらクリエイト 代表取締役

国保 祥子 静岡県立大学経営情報学部経営情報学科 准教授

小安 美和 株式会社 Will Lab 代表取締役

是枝 悟 株式会社 大和総研 主任研究員

櫻井 彩乃 #男女共同参画ってなんですか 代表

佐々木 泰子 お茶の水女子大学 学長

田瀬 和夫 SDG パートナーズ (有)代表取締役 CEO

只松 観智子 株式会社 Think Impacts 代表取締役/30% Club Japan 創設者

/特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事

琢越学 特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン理事

長島 美紀 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン アドボカシーチームリーダー

山田 久 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

【団体推薦 101名】

IEEE Japan Council (JC) IEEE Japan Council Chair 橋本 隆子

公益財団法人あしたの日本を創る協会(全国生活学校連絡協議会会長) 祝前 清美

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 愛育推進部長・研修部長 山崎 由美

公益社団法人ガールスカウト日本連盟会長 奈々恵

公益社団法人経済同友会 執行役 齋藤 弘憲

一般社団法人公立大学協会(群馬県立女子大学 学長) 小林 良江

特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会理事長 樋口 恵子

独立行政法人国際協力機構 人事部次長 江崎 干会

女性科学研究者の環境改善に関する懇談会(JAICOWS) 羽場 久美子

国際ソロプチミストアメリカ 日本西リジョン メンバー 角南 栄美子

国際ゾンタ 26 地区国際ゾンタ 26 地区ガバナー 岡澤 則子

一般社団法人国立大学協会(千葉大学大学院専門法務研究科 教授) 後藤 弘子

特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会副理事長 三輪 敦子

国連 NGO 国内女性委員会 役員 布柴 靖枝

JA 全国女性組織協議会 事務局長 白井 稔
 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク 事務局長 国分 佐恵子
 女性参政権を活かす会 共同代表 富澤 由子
 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 委員長 藤井 和佐
 全国漁協女性部連絡協議会 会長理事 荒木 直子
 公益社団法人全国行政相談委員連合協議会 専務理事 松本順
 一般社団法人全国建設業協会 業務執行理事 高森 洋志
 全国高等学校長協会 事務局長 宮本 久世
 一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会 事務局長 中川 薇
 全国公立短期大学協会副会長 村井 美代子
 全国国公立幼稚園・こども園長会 副会長 高橋 慶子
 全国市議会議長会 事務局次長 上市 直樹
 全国市長会 総務部長 木村 成仁
 社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事 金井正人
 全国商工会連合会 総務企画部長 廣田実
 全国女性税理士連盟会長 西原千景
 全国農業委員会女性協議会（全国農業会議所事務局長） 山村 勝
 全国人権擁護委員連合会副会長 尼丁 正寄
 全国女性団体連絡協議会 会長 櫻井 よう子
 全国知事会 調査第二部長 仙田 康博
 全国中小企業団体中央会 専務理事 佐藤 哲哉
 全国町村会 総務部長 河野 功
 全国町村議会議長会 総務部長 三宅 達也
 全国都道府県議会議長会 総務部長 飯山 尚人
 全国都道府県教育委員会連合会 事務局長 飯島昌夫
 全国婦人相談員連絡協議会 会長 赤池 恵理
 公益財団法人全国防犯協会連合会 代表理事 田中 法昌
 更生保護法人全国保護司連盟理事 松本 眞由美
 一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会 理事長 藤田 君子
 公益社団法人全国幼児教育研究協会 理事長 福井直美
 全国林業研究グループ連絡協議会女性会議 代表 坂本 ちづる
 全国連合小学校長会 対策部長 荒川 元邦
 全日本私立幼稚園連合会会長 田中 雅道
 全日本中学校長会 会計部理事 塩野恵
 一般社団法人大学女性協会 理事 山下 いづみ
 男女共同参画学協会連絡会 代表理事 半場 祐子

中小企業家同友会全国協議会女性部連絡会 代表 橋本 久美子
 一般社団法人テレコムサービス協会 事務局長 中村 英男
 公益財団法人21世紀職業財団会長 定塚 由美子
 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 専務理事 長谷川 裕治
 公益社団法人日本医師会 常任理事 神村 裕子
 一般社団法人日本花き生産協会 事務局長 安田 麻季代
 公益社団法人日本観光振興協会 副理事長 鈴木 昭久
 公益社団法人日本看護協会 副会長 任和子
 日本行政書士会連合会 副会長 坪川貞子
 公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会 理事長 飯田 瑞穂
 一般財団法人日本グラウンドワーク協会 専務理事 中里 良一
 一般社団法人日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部総括主幹 大山 みこ
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事 村田 太一
 一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役 若鶴 純
 一般社団法人日本広告業協会 専務理事 橋爪 恒二郎
 日本更生保護女性連盟事務局長 森田 久美子
 日本公認会計士協会 常務理事 脇 一郎
 一般社団法人日本雑誌協会顧問 鈴木宣幸
 公益社団法人日本産婦人科医会 幹事 百村麻衣
 公益社団法人日本歯科医師会 専務理事 瀬古口 精良
 日本司法書士会連合会副会長 伊見 真希
 公益社団法人日本女医会会長 大谷 智子
 日本商工会議所・全国商工会議所女性会連合会会長 畠山 笑美子
 一般財団法人日本食生活協会会長 田中 久美子
 公益社団法人日本助産師会 会長 島田真理恵
 一般社団法人日本女性科学者の会 会長 梅津 理恵
 日本女性法律家協会 幹事 金野 志保
 一般社団法人日本女性薬剤師会会長 近藤 芳子
 一般社団法人日本書籍出版協会 理事 下中 美都
 日本私立大学団体連合会(津田塾大学 学長) 高橋裕子
 日本私立短期大学協会 常任理事 奥 明子
 一般社団法人日本新聞協会 事務局長兼総務部長兼審査室長 高木 強
 日本生活協同組合連合会副会長 新井 ちとせ
 公益財団法人日本生産性本部 業務執行理事 澤田 潤一
 公益社団法人日本青年会議所 社会グループ担当常任理事 山岸 将幸
 日本青年団協議会 事務局長 棚田 一論
 公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 ヨーコ ゼッターランド
 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会副会長 下村 朱美

<p>日本汎太平洋東南アジア婦人協会 元会長 西立野 園子 一般社団法人日本ヒープ協議会 代表理事 中村 尚美 認定特定非営利活動法人日本 BPW 連合会 理事長 名取 はにわ 公益社団法人日本 PTA 全国協議会 専務理事 比嘉里奈 日本弁護士連合会 男女共同参画推進本部事務局次長 杉田 明子 社会福祉法人日本保育協会 常務理事 川鍋 慎一 特定非営利活動法人日本防災士会 常務理事 甘中繁雄 日本放送協会人事局専任部長 尾藤 さおり 一般社団法人日本民間放送連盟 経営管理部長 武井 忠司 日本労働組合総連合会副事務局長 則松佳子 公益財団法人日本 YWCA 副会長 清塚 典子 婦人国際平和自由連盟 (WILPF) 日本支部会長 久保 淑子 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟 理事長 水野 正人 115 人 https://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/pdf/member.pdf</p>
<p>地方分権改革有識者会議 【内閣府】有識者.pdf 15 人 【内閣府】有識者.pdf</p>
<p>中央防災会議 以下、同じリンク 30 人 以下、同じリンク</p>
<p>土地等利用状況審議会 以下、同じリンク 16 人 以下、同じリンク</p>

<p>日本医療研究開発機構審議会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>防災推進国民会議 以下、同じリンク 47人 以下、同じリンク</p>
<p>マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォース 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>みどりの学術賞選考委員会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>民間資金等活用事業推進委員会 以下、同じリンク 27人 以下、同じリンク</p>
<p>衆議院議員選挙区画定審議会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>地方制度調査会 以下、同じリンク 30人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、4つ 人</p>

消費者庁

<p>インターネット消費者取引連絡会 【消費者庁】有識者会議名簿.pdf 一人 【消費者庁】有識者会議の数.pdf</p>
<p>高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク</p>
<p>コーデックス連絡協議会 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>消費者安全調査委員会 以下、同じリンク 69人 以下、同じリンク</p>
<p>消費者教育推進会議 以下、同じリンク 20人 以下、同じリンク</p>
<p>消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>消費者志向経営に関する連絡会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク</p>
<p>食品ロス削減推進会議 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>食物アレルギー表示に関するアドバイザー会議 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>

特別用途食品の許可等に関する委員会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク
5人以下の会議数、2つ 人

金融庁

金融審議会 【金融庁】有識者会議名簿.pdf 18人 【金融庁】有識者会議数.pdf
企業会計審議会 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク
自動車損害賠償責任保険審議会 以下、同じリンク 20人 以下、同じリンク
金融機能強化審査会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク
金融トラブル連絡調整協議会 以下、同じリンク 31人 以下、同じリンク
サステナブルファイナンス有識者会議 以下、同じリンク 17人 以下、同じリンク

<p>ソーシャルボンド検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>火災保険水災料率に関する有識者懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>中国金融研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>金融経済教育推進会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、なし</p> <p>人</p>

こども家庭庁

<p>こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会 【こども家庭庁】名簿 6人 【こども家庭庁】名簿</p>
<p>こども政策の推進に係る有識者会議 以下、同じリンク 21人 以下、同じリンク</p>
<p>こどもの居場所づくりに関する検討委員会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>「就学前のこどもの育ちに係る基本的な方針」に関する有識者懇談会 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>未就園児等の把握、支援のためのアウトリーチの在り方に関する調査研究 検討委員会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>こども家庭審議会 以下、同じリンク 25人 以下、同じリンク</p>
<p>青少年インターネット環境の整備等に関する検討会 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>
<p>保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）一部見直し検討会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>子ども・子育て支援制度における継続的な見える化に関する有識者会議 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>

<p>EBPM 研究会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>ガイドラインを検討するための有識者会議 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>
<p>障害児通所支援に関する検討会 以下、同じリンク 16人 以下、同じリンク</p>
<p>成育医療等協議会 以下、同じリンク 20人 以下、同じリンク</p>
<p>旧優生保護法一時金認定審査会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、1つ 人</p>

公正取引委員会

<p>独占禁止懇話会</p> <p>【公取委】御回答.pdf</p> <p>24人</p> <p>【公取委】御回答.pdf</p>
<p>イノベーションと競争政策に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特定受託事業者に係る取引の適正化に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、なし</p> <p>人</p>

警察庁

<p>警察庁政策評価研究会</p> <p>【警察庁】回答.pdf</p> <p>4人</p> <p>【警察庁】回答.pdf</p>
<p>警察庁会計業務検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>サイバー事案の被害の潜在化防止に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>高速道路における車種別の最高速度の在り方に関する有識者検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>パーソナルモビリティ安全利用官民協議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク</p>
<p>令和4年度協調型自動運転システムへの情報提供等の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>令和4年度自動運転の拡大に向けた調査検討委員会 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>
<p>良好な自転車交通秩序を実現させるための方策に関する有識者検討会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>安全で快適な自転車等利用環境の向上に関する委員会（警察庁、国土交通省の共同） 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会 【警察庁】個人情報保護委員会.pdf 10人 【警察庁】個人情報保護委員会.pdf</p>
<p>5人以下の会議数、2つ 人</p>

デジタル庁

<p>データ戦略推進ワーキンググループ 【デジタル庁】回答.pdf 13人 【デジタル庁】回答.pdf</p>

<p>デジタル臨時行政調査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>デジタル社会構想会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>デジタル庁コンプライアンス委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会専門家ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化に関する共通機能等技術要件検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>標準仕様の指定都市における課題等検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>地方公共団体情報システムにおける文字要件の運用に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「デジタルの日」検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>デジタル庁情報システム調達改革検討会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>「モビリティ・ロードマップ」のありかたに関する研究会 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>
<p>Web3.0 研究会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載に関する検討会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>電子委任状法施行状況検討会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、なし 人</p>

復興庁

<p>復興推進委員会 【復興庁】 pdf 15人 【復興庁】 pdf</p>

5人以下の会議数、なし

人

総務省

地方財政審議会

【総務省】有識者会議.xlsx

5人

【総務省】有識者会議.xlsx

行政不服審査会

以下、同じリンク

9人

以下、同じリンク

情報公開・個人情報保護審査会

以下、同じリンク

15人

以下、同じリンク

官民競争入札等監理委員会

以下、同じリンク

13人

以下、同じリンク

独立行政法人評価制度委員会

以下、同じリンク

17人

以下、同じリンク

国地方係争処理委員会

以下、同じリンク

5人

以下、同じリンク

電気通信紛争処理委員会

以下、同じリンク

13人

以下、同じリンク

電波監理審議会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク
統計委員会 以下、同じリンク 38人 以下、同じリンク
情報通信審議会 以下、同じリンク 30人 以下、同じリンク
情報通信行政・郵政行政審議会 以下、同じリンク 16人 以下、同じリンク
国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 23人 以下、同じリンク
政治資金適正化委員会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク
政策評価審議会 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク
恩給審査会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク
平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザリーボード 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク

<p>行政苦情救済推進会議 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>地域力創造推進に関する研究会 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>
<p>地域づくり人材の養成に関する調査研究会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>過疎問題懇談会 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>
<p>内部統制制度の運用上の課題に関する研究会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>地方公共団体への公金納付のデジタル化に係る実務検討会 以下、同じリンク 3団体人 以下、同じリンク</p>
<p>今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定協議のための関係者会議 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>
<p>ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>

<p>選挙人名簿管理システム等標準化検討会 以下、同じリンク 31人 以下、同じリンク</p>
<p>新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>自治体システム等標準化検討会（住民記録システム等標準化検討会） 以下、同じリンク 37人 以下、同じリンク</p>
<p>活力ある公立大学のあり方に関する研究会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>今後の地方公会計のあり方に関する研究会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>地方法人課税に関する検討会（令和4年） 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>地方税統一QRコードの活用に係る検討会 以下、同じリンク 4団体人 以下、同じリンク</p>
<p>自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会） 以下、同じリンク 33人 以下、同じリンク</p>

<p>個人住民税検討会 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>
<p>ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>eシールに係る検討会 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会 以下、同じリンク 25人 以下、同じリンク</p>
<p>上限価格方式の運用に関する研究会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>
<p>視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会 以下、同じリンク 23人 以下、同じリンク</p>
<p>非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>

<p>デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 (座長)</p> <p>みとも ひとし 三友 仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 いいづか るみ 飯塚 留美 一般財団法人マルチメディア振興センター ICT リーチ&コンサルティング部 シニア・リサーチディレクター いとう すすむ 伊東 晋 東京理科大学 名誉教授 おおたに かずこ 大谷 和子 株式会社日本総合研究所 執行役員法務部長 おく りつや 奥 律哉 電通総研 フェロー おちあい たかふみ 落合 孝文 渥美坂井法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士 たき としお 瀧 俊雄 株式会社マネーフォワード 執行役員 CoPA Fintech 研究所長 ながた みき 長田 三紀 情報通信消費者ネットワーク はやし しゅうや 林秀弥 名古屋大学大学院法学研究科 教授 もりかわ ひろゆき 森川 博之 東京大学大学院工学系研究科 教授 やまもと たつひこ 山本 龍彦 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授 やまもと りゅうじ 山本 隆司 東京大学大学院法学政治学研究科 教授</p> <p>計 12 名</p> <p><オブザーバ></p> <p>日本放送協会 一般社団法人日本民間放送連盟</p> <p>12+2 団体人</p> <p>https://www.soumu.go.jp/main_content/000775472.pdf</p>
<p>デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合</p> <p>【総務省】有識者会議.xlsx</p> <p>10 人</p> <p>【総務省】有識者会議.xlsx</p>
<p>情報通信経済研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>電気通信事業ガバナンス検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10 人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>消費者保護ルールの在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>プラットフォームサービスに関する研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>災害時における通信サービスの確保に関する連絡会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>接続料の算定に関する研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>サイバーセキュリティタスクフォース</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>情報通信法学研究会 以下、同じリンク 50人 以下、同じリンク</p>
<p>AI ネットワーク社会推進会議 以下、同じリンク 40人 以下、同じリンク</p>
<p>電気通信市場検証会議 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>電気通信事故検証会議 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>暗号技術検討会 以下、同じリンク 16人 以下、同じリンク</p>
<p>長期増分費用モデル研究会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>郵便局データ活用アドバイザリーボード 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>郵政モニタリング会合 以下、同じリンク 4人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、5つ 人</p>

<p>法制審議会</p> <p>【法務省】御回答.pdf</p> <p>20人</p> <p>【法務省】御回答.pdf</p>
<p>検察官適格審査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>22人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>検察官・公証人特別任用等審査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>司法試験委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>日本司法支援センター評価委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>中央更生保護審査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>少年鑑別所視察委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>少年院視察委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>刑事施設視察委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>刑事施設の被収容者の不服審査に関する調査検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>再犯防止推進計画等検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>犯罪被害者支援弁護士制度・実務者協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>共有私道の保存・管理等に関する事例研究会（第2期）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>改正刑訴法に関する刑事手続の在り方協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>民事判決情報データベース化検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>戸籍統一文字に関するワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会（法務省、厚生労働省、国土交通省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>入国者収容所等視察委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>2人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>総合的な支援をコーディネートする人材の役割等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>話し言葉のやさしい日本語の活用促進に関する会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>出入国在留管理官署の収容施設における医療体制の強化に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>やさしい日本語の普及による情報提供等の促進に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>法教育推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>日本法令の国際発信の推進に向けた官民戦略会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>法曹養成制度改革連絡協議会（法務省、文部科学省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>日本法令外国語訳推進会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ODR 推進会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>名古屋刑務所職員による暴行・不適正処遇事案に係る第三者委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、8つ</p> <p>人</p>

外務省

<p>外務人事審議会</p> <p>【外務省】 外人審名簿.pdf</p> <p>7人</p> <p>【外務省】 外人審名簿.pdf</p>
<p>科学技術外交推進会議</p> <p>【外務省】 科学技術外交推進会議委員.pdf</p> <p>22人</p> <p>【外務省】 科学技術外交推進会議委員.pdf</p>
<p>日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議</p> <p>【外務省】 日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議構成員名簿.pdf</p> <p>12人</p> <p>【外務省】 日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議構成員名簿.pdf</p>

5人以下の会議数、なし

人

財務省

<p>財政制度等審議会</p> <p>【財務省】有識者会議.pdf</p> <p>30人</p> <p>【財務省】有識者会議.pdf</p>
<p>関税・外国為替等審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>48人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>関税等不服審査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>財務省政策評価懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>貿易統計の在り方に関するワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国の債務管理に関する研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国債市場特別参加者会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20社人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>国債投資家懇談会 以下、同じリンク 15社+3人 以下、同じリンク</p>
<p>国債トップリテラー会議 以下、同じリンク 19機関人 以下、同じリンク</p>
<p>CBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する有識者会議 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>地震保険制度等研究会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人造幣局の業務実績評価に関する有識者会合 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人国立印刷局の業務実績評価に関する有識者会合 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人酒類総合研究所の業務実績評価に関する有識者会合 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>輸出入申告データを活用した共同研究に関する有識者会議 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>国税審議会 以下、同じリンク 20人 以下、同じリンク</p>

<p>日本産酒類のブランド戦略検討会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク</p>
<p>土地評価審議会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク</p>
<p>国税庁所管統計の整備に関する検討会 以下、同じリンク 4人 以下、同じリンク</p>
<p>国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>国税庁保有行政記録情報の整備に関する有識者検討会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>マンションに係る財産評価基本通達に関する有識者会議 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>遺伝子組換え生物等の酒類製造への使用等に関する検討会 以下、同じリンク 4人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、5つ 人</p>

国税庁

<p>国税審議会</p> <p>【財務省】有識者会議.pdf</p> <p>20 人</p> <p>【財務省】有識者会議.pdf</p>
<p>日本産酒類のブランド戦略検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>土地評価審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国税庁所管統計の整備に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国税庁保有行政記録情報の整備に関する有識者検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>マンションに係る財産評価基本通達に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>遺伝子組換え生物等の酒類製造への使用等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>5 人以下の会議数、5 つ</p> <p>人</p>

文部科学省

<p>中央教育審議会</p> <p>【文部科学省】有識者会議.pdf</p> <p>29 人</p> <p>【文部科学省】有識者会議.pdf</p>
<p>教科用図書検定調査審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>30 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>大学設置・学校法人審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>29 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国立大学法人評価委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>科学技術・学術審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>29 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国立研究開発法人審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>原子力損害賠償紛争審査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>政策評価に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の評価等に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5 人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>独立行政法人国立女性教育会館の評価等に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人教職員支援機構の評価等に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人日本学生支援機構の評価等に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価等に関する有識者会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人国立高等専門学校機構の評価等に関する有識者会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（令和4年度～）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国立大学法人等施設整備に関する検討会（令和5年度）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>PFI検討会（令和5年度）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会（文部科学省、厚生労働省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>23人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>消費者教育推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>子供の体験活動推進に関する実務者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「高等学校等における海外留学に関する危機管理ガイドライン」の策定に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>学校安全の推進に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」有識者会議（令和3年度）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>学校教育における人権教育調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>全国的な学力調査に関する専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>生徒指導提要の改訂に関する協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>27人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>いじめ防止対策協議会（令和5年度）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>0人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「全国学力・学習状況調査」の個票データ等の貸与に関する有識者会議（令和4・5年度）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>教育データの利活用に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>学校教育情報化推進専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>学校における ICT 環境整備の在り方に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「令和の日本型学校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>養護教諭及び栄養教諭の資質能力の向上に関する調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9 人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>質の高い教師の確保のための教職の魅力向上に向けた環境の在り方等に関する調査研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>大学入学者選抜協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>障害のある学生の修学支援に関する検討会（令和5年度）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>学校法人会計基準の在り方に関する検討会（令和5年度）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に関する専門研究委員会（令和3年度～）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新薬剤師養成問題懇談会（文部科学省、厚生労働省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>薬学実務実習に関する連絡会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>薬学系人材養成の在り方に関する検討会（令和3年度～）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>法曹養成制度改革連絡協議会（法務省、文部科学省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ジョブ型研究インターンシップ推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「全国学生調査」に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「国立大学法人ガバナンス・コード」に関する協力者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>商船系大学における海事人材育成に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会（令和3年度～）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>大学院段階の学生支援のための新たな制度に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>デジタル人材育成推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>今後の医学教育の在り方に関する検討会（令和5年度～）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>看護学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する連絡調整委員会（令和5年度～）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザー委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>日本学術振興会の評価等に関する有識者会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>令和5年度「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査項目等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）ガバニングボード</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>NanoTerasu（次世代放射光施設）の利活用の在り方に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>公的研究費の適正な管理に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>IPD 懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザーボード）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」の検証等に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国立研究開発法人科学技術振興機構の助成資金の運用手法の在り方に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>HPCI 計画推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「次世代計算基盤に係る調査研究」評価委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議（第2期）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>長崎大学高度安全実験施設に係る監理委員会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>再生・細胞医療・遺伝子治療研究の在り方に係る検討会 以下、同じリンク 18人 以下、同じリンク</p>
<p>「2030 デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップ検討会 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>次世代革新炉の開発に必要な研究開発基盤の整備に関する検討会 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>
<p>宇宙開発利用に係る調査・安全有識者会合 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>核融合の挑戦的な研究の支援の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、12個 人</p>

スポーツ庁

<p>スポーツ審議会</p> <p>【文部科学省】有識者会議.pdf</p> <p>20 人</p> <p>【文部科学省】有識者会議.pdf</p>
<p>スポーツ推進会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>0 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>運動部活動の地域移行に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>スポーツ政策の推進に関する円卓会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>0 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>第二期スポーツ未来開拓会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>5 人以下の会議数、なし</p> <p>人</p>

文化庁

<p>文化審議会</p> <p>【文部科学省】有識者会議.pdf</p> <p>17 人</p> <p>【文部科学省】有識者会議.pdf</p>

<p>宗教法人審議会 以下、同じリンク 19人 以下、同じリンク</p>
<p>分野横断権利情報データベースに関する研究会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>文化芸術教育の充実・改善に向けた検討会議 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>建築文化に関する検討会議 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>宗教法人制度の運用等に関する調査研究協力者会議 以下、同じリンク 19人 以下、同じリンク</p>
<p>三の丸尚蔵館の開館準備有識者会議 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>文化財修理センター（仮称）の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>文化部活動の地域移行に関する検討会議 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>

日本語教育の質の維持向上の仕組みに関する有識者会議 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク
日本語教育推進会議 以下、同じリンク 0人 以下、同じリンク
障害者文化芸術活動推進会議 以下、同じリンク 0人 以下、同じリンク
文化芸術推進会議 以下、同じリンク 0人 以下、同じリンク
5人以下の会議数、1つ 人

厚生労働省

厚生科学審議会 【厚生労働省】有識者会議.pdf 30人 【厚生労働省】有識者会議.pdf
中央社会保険医療協議会 以下、同じリンク 30人 以下、同じリンク
疾病・障害認定審査会 以下、同じリンク 27人 以下、同じリンク

<p>ハンセン病元患者家族補償金認定審査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>がん対策推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>肝炎対策推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国立研究開発法人審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>アレルギー疾患対策推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>循環器病対策推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>アルコール健康障害対策関係者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医薬品等行政評価・監視委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>保健医療分野における AI 開発加速コンソーシアムワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>第8次医療計画等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医療分野における仮名加工情報の保護と利活用に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医療用医薬品の流通の改善に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>23人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>革新的医療機器創出のための官民対話</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ゲノム医療推進チーム</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する協議のためのワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>歯科医療提供体制等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>歯科医師の医科麻酔研修に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>歯科口腔保健の推進に係る歯周病対策ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>言語聴覚士学校養成所カリキュラム等改善検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>全国メディカルコントロール協議会連絡会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>先進医療技術審査部会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>保健医療福祉分野における電子署名等環境整備専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医薬品の販売制度に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新薬剤師養成問題懇談会（文部科学省、厚生労働省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>かかりつけ薬剤師・薬局推進指導者協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>電子処方箋推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>健康・医療・介護情報利活用検討会 電子処方箋等検討ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>薬事分科会審議参加規程評価委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>63人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>創薬力の強化・安定供給の確保等のための薬事規制のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>シックハウス（室内空気汚染）問題に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医療ニーズの高い医療機器等の早期導入に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>医療機器・体外診断薬の承認審査や安全対策等に関する定期意見交換会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>高齢者医薬品適正使用検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>重篤副作用総合対策検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>サリドマイド及びレナリドミドの安全管理に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>医薬品の成分本質に関するワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新型コロナワクチンの製造株に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>角膜移植の基準等に関する作業班</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>脳死判定における補助検査に関する作業班</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>標準的な健診・保健指導プログラム改訂に関するワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>健康づくりのための身体活動基準・指針の改訂に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>健康づくりのための睡眠指針の改訂に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>今後のがん研究のあり方に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>がんと共生のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>がんの緩和ケアに係る部会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>がん検診のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>小児がん拠点病院の指定に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>がんゲノム医療中核拠点病院等の指定に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>地域・職域連携推進関係者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>健康危機における保健活動推進会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>腎疾患対策及び糖尿病対策の推進に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国民健康・栄養調査企画解析検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「日本人の食事摂取基準（2025年版）」策定検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）改定検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>22人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>水質基準逐次改正検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>水道における微生物問題検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>抗微生物薬の市場インセンティブに関する検討会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>院内感染対策サーベイランス運営会議 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>指定難病患者データ及び小児慢性特定疾病児童等データの提供に関するワーキンググループ 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>感染症危機対応医薬品等の利用可能性確保に関する検討会 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>
<p>被爆体験者精神影響等調査研究事業の拡充に関する検討会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>匿名感染症関連情報の第三者提供に関する有識者会議 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>食品安全制度懇談会 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>清涼飲料水に係るHACCP等に基づく衛生管理に関する評価検討会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>食品衛生管理に関する技術検討会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>

<p>食品の営業規制の平準化に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>改正旅館業法の円滑な施行に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>美容師の養成のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>水道の諸課題に係る有識者検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>デジタル技術を活用した建築物環境衛生管理のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>社会保障審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>27人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>成年後見制度利用促進専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>22人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会（法務省、厚生労働省、国土交通省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>自殺総合対策の推進に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>医療扶助に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>戦没者の遺骨収集に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>戦没者遺骨鑑定センター運営会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>所属集団判定会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>身元特定DNA鑑定会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>障害者総合支援法対象疾病検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>補装具評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>心身障害者扶養保険事業に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>障害福祉サービス等報酬改定検討チーム</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>障害者文化芸術活動推進有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会（文部科学省、厚生労働省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>24人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>飲酒ガイドライン作成検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>健康・医療・介護情報利活用検討会 介護情報利活用ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>患者申出療養評価会議 以下、同じリンク 46人 以下、同じリンク</p>
<p>先進医療会議 以下、同じリンク 49人 以下、同じリンク</p>
<p>保険者による健診・保健指導等に関する検討会 以下、同じリンク 21人 以下、同じリンク</p>
<p>第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会 以下、同じリンク 28人 以下、同じリンク</p>
<p>全国健康保険協会業績評価に関する検討会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>医療介護総合確保促進会議 以下、同じリンク 30人 以下、同じリンク</p>
<p>第3期データヘルス計画に向けた方針見直しのための検討会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>データヘルス計画（国保・後期）の在り方に関する検討会 以下、同じリンク 16人 以下、同じリンク</p>

<p>高齢者保健事業の実施計画（データヘルス計画）策定の手引きに係るワーキンググループ 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>健康保険法施行規則第155条の9の規定に基づく厚生労働大臣の認定に関する有識者会議 以下、同じリンク 4人 以下、同じリンク</p>
<p>年金広報検討会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>被用者保険の適用拡大に関する効果的な広報のためのアドバイザー会議 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人評価に関する有識者会議 以下、同じリンク 31人 以下、同じリンク</p>
<p>政策評価に関する有識者会議 以下、同じリンク 17人 以下、同じリンク</p>
<p>労働政策審議会 以下、同じリンク 30人 以下、同じリンク</p>
<p>中央最低賃金審議会 以下、同じリンク 18人 以下、同じリンク</p>
<p>労働保険審査会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>

<p>過労死等防止対策推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国内の労働分野における政策手段を用いた国際課題への対応に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議（厚生労働省と国土交通省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会（厚生労働省、国土交通省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>社会復帰促進等事業に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>労災保険財政懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>化学物質のリスク評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>労働基準法施行規則第35条専門検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>電離放射線障害の業務上外に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>印刷事業場で発生した胆管がんの業務上外に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>労働安全衛生法における特殊健康診断等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>発散防止抑制措置特例実施許可に関する専門家検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>安全衛生関係指定制度運営評価会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>40歳未満の事業主健診情報の活用促進に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>産業保健のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>労働保険徴収法第12条第3項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新しい時代の働き方に関する研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>職業情報提供サイト（日本版O-NET）普及・活用の在り方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>雇用政策研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>外国人雇用対策の在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>雇用保険制度研究会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>技能検定職種の統廃合等に関する検討会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>中央職業能力開発促進協議会 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>
<p>キャリアコンサルタント登録制度等に関する検討会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>技能実習評価試験の整備に関する専門家会議 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>高等学校就職問題検討会議ワーキングチーム 以下、同じリンク 4人 以下、同じリンク</p>
<p>能力開発基本調査における民間委託の評価・改善等に関する検討会 以下、同じリンク 3人 以下、同じリンク</p>
<p>公的職業訓練の在り方に関する研究会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>特定受託事業者の就業環境の整備に関する検討会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>

<p>今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>低炭素社会実行計画フォローアップ会議 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>統計調査における民間委託の評価・改善等に関する検討会 以下、同じリンク 3人 以下、同じリンク</p>
<p>厚生労働統計の整備に関する検討会 以下、同じリンク 11人 以下、同じリンク</p>
<p>統計改革検討会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、14個 人</p>

農林水産省

<p>食料・農業・農村政策審議会 【農林水産省】名簿.pdf 22人 【農林水産省】有識者.xlsx</p>
<p>獣医事審議会 以下、同じリンク 20人 以下、同じリンク</p>

<p>農業資材審議会 以下、同じリンク 27人 以下、同じリンク</p>
<p>農林水産省国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 30人 以下、同じリンク</p>
<p>農漁業保険審査会 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>日本農林規格調査会 以下、同じリンク 22人 以下、同じリンク</p>
<p>水稲の作柄に関する委員会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>2025年農林業センサス研究会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>2023年漁業センサス研究会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会 以下、同じリンク 3人 以下、同じリンク</p>
<p>カキのノロウイルスに係る平常時の水準調査委員会 以下、同じリンク 3人 以下、同じリンク</p>

<p>食品の安全性に関するリスク管理検討会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>農地法制の在り方に関する研究会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>生物多様性影響評価検討会 以下、同じリンク 40人 以下、同じリンク</p>
<p>拡散防止措置確認会議 以下、同じリンク 18人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、2つ 人</p>

水産庁

<p>水産政策審議会 【農水省、水産庁】有識者会議.pdf 22人 【農林水産省】有識者.xlsx</p>
<p>資源管理方針に関する検討会 以下、同じリンク 一人 以下、同じリンク</p>
<p>水産分野におけるデータ利活用のための環境整備に係る有識者協議会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>

<p>太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>一人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>養殖魚需給検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>養殖業成長産業化推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>水産物消費拡大実行計画会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>さかなの日推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>水産分野における優良系統の保護等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>デジタル水産業戦略拠点検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>鯨類の持続的な利用の確保の在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>

5人以下の会議数、1つ

人

林野庁

林政審議会

【農水省、林野庁】有識者会議.pdf

20人

【農林水産省】有識者.xlsx

国有林材供給調整検討委員会

以下、同じリンク

13人

以下、同じリンク

森林管理状況評価指標整備に関する検討委員会

以下、同じリンク

6人

以下、同じリンク

広葉樹二次林の施業上の取扱いに関する検討会

以下、同じリンク

5人

以下、同じリンク

民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会）

以下、同じリンク

一人

以下、同じリンク

5人以下の会議数、1つ

人

経済産業省

産業構造審議会

【経産省】有識者名簿.pdf

21人

【経産省】有識者一覧.pdf

<p>消費経済審議会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>日本産業標準調査会 以下、同じリンク 28人 以下、同じリンク</p>
<p>中央鉱山保安協議会 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>電力・ガス取引監視等委員会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>化学物質審議会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>総合資源エネルギー調査会 水本 伸子 株式会社 IHI エグゼクティブフェロー、株式会社 IHI 顧問 工藤 禎子 三井住友銀行 取締役兼専務執行役員 白石 隆 公立大学法人熊本県立大学 理事長 隅 修三 東京海上日動火災保険(株)相談役 田辺 新一 早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科 教授 山内 弘隆 武蔵野大学 特任教授(兼任)、一橋大学名誉教授 伊藤 麻美 日本電鍍工業(株) 代表取締役 7人 【経産省】有識者重複.pdf</p>

<p>調達価格等算定委員会</p> <p>【経産省】有識者名簿.pdf</p> <p>5人</p> <p>【経産省】有識者一覧.pdf</p>
<p>中小企業政策審議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>我が国の民間企業によるイノベーション投資の促進に関する研究会</p> <p>(座長)</p> <p>土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部 教授、東京財団政策研究所研究主幹 (客員)</p> <p>(委員、五十音順)</p> <p>安妻 貴裕 株式会社リクルートホールディングス 税務統括部長</p> <p>梅田 隆司 ルネサスエレクトロニクス株式会社 経理統括部長</p> <p>小林 誠 株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役 CEO、大阪大学 オープンイノベーション機構 特任教授</p> <p>竹中 英道 ソニーグループ株式会社グローバル経理センター 税務政策専任部長</p> <p>日戸 興史 株式会社ワコールホールディングス 取締役 (社外)</p> <p>前島 真宏 本田技研工業株式会社 経理部税務室長</p> <p>前山 貴弘 弥生株式会社 代表取締役 社長執行役員</p> <p>牧野 祐子 大塚製薬株式会社 取締役 財務担当</p> <p>水本 智也 オムロン株式会社 技術・知財本部 基盤デザイン部 グローバルコーポレートベンチャーリング室 共創戦略センタ経営基幹職 財務会計専門職</p> <p>元橋 一之 東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授</p> <p>吉村 政穂 一橋大学大学院法学研究科 教授</p> <p>(オブザーバー)</p> <p>一般社団法人日本経済団体連合会</p> <p>日本商工会議所</p> <p>日本弁理士会</p> <p>一般社団法人日本自動車工業会</p> <p>日本製薬工業協会</p> <p>一般社団法人電子情報技術産業協会</p> <p>一般社団法人日本電機工業会</p> <p>一般社団法人ソフトウェア協会</p> <p>一般社団法人日本化学工業協会</p> <p>一般社団法人日本機械工業連合会</p> <p>一般社団法人新経済連盟</p>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター

有識者 12

団体 12 人

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/innovation_investment/pdf/20230731_1.pdf

経済産業省中小企業イノベーション創出推進事業統括運営委員会

(委員長)

東 出 浩 教 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授

(委員)

櫻 井 政 考 TEAM アライアンス株式会社 代表取締役社長

白 坂 成 功 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授

竹 森 祐 樹 株式会社日本政策投資銀行業務企画部 イノベーション推進室長・担当部長

田 路 則 子 法政大学大学院経営学研究科 教授

辻 秀 樹 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社シニアアドバイザー

中 野 冠 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科附属 SDM 研究所 顧問

西 野 和 美 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

8 人

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/chusho_innovation/pdf/001_02_00.pdf

<p>博士人材の産業界への入職経路の多様化に関する勉強会</p> <p>【経産省】有識者名簿.pdf</p> <p>6人</p> <p>【経産省】有識者一覧.pdf</p>
<p>研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/mukei_shisan/004.html</p>
<p>レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会</p> <p>座長</p> <p>平野 ひらの 未来み く 株式会社シナモン 代表取締役 Co-CEO</p> <p>委員</p> <p>石井 いしい 晶子 あきこ EY 新日本有限責任監査法人 気候変動・サステナビリティサービス シニアマネージャー</p> <p>鶴 う 島 しま 崇 たかし 株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部 調査役/BCM 格付主幹</p> <p>白田 うすだ 裕 ゆう一郎いちろう 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長</p> <p>大島おおしま 典子のりこ 東京海上日動火災保険株式会社 dX 推進部 ビジネスデザイン室 課長</p> <p>村上むらかみ 建 けん治郎じろう 株式会社 Spectee 代表取締役 CEO</p> <p>6人</p> <p>https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/resilience_society/pdf/004_00_02.pdf</p>
<p>企業行動と投資促進政策に関する研究会</p> <p>【経産省】有識者名簿.pdf</p> <p>5人</p> <p>【経産省】有識者一覧.pdf</p>
<p>公正な買収の在り方に関する研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>19人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ローカルベンチマーク活用戦略会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>26人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>非財務情報の開示指針研究会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>自動走行ビジネス検討会 以下、同じリンク 23人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、4つ 人</p>

国土交通省

<p>国土審議会 令和5年7月4日現在 1. 衆議院議員のうちから衆議院が指名する者（6人） 遠藤 敬 衆議院議員 梶山 弘志 衆議院議員 小宮山 泰子 衆議院議員 佐藤 勉 衆議院議員 高木 陽介 衆議院議員 林 幹雄 衆議院議員 2. 参議院議員のうちから参議院が指名する者（4人） 谷合 正明 参議院議員 野上 浩太郎 参議院議員 松山 政司 参議院議員 森本 真治 参議院議員 3. 学識経験を有する者（20人以内） 青木 真理子 全日本自治団体労働組合副中央執行委員長 浅野 耕太 京都大学大学院人間・環境学研究科研究科長 池邊 このみ 千葉大学大学院グランドフェロー 石田 東生 筑波大学名誉教授 垣内 恵美子 政策研究大学院大学教授 木場 弘子 フリーキャスター、千葉大学客員教授 河野 俊嗣 宮崎県知事 末松 則子 三重県鈴鹿市長</p>

高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
 田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役
 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理センター教授
 柘植 康英 東海旅客鉄道株式会社代表取締役相談役、(一社)中部経済連合会副会長
 津谷 典子 慶應義塾大学教授
 ◎永野 毅 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長
 中村 太士 北海道大学大学院農学研究院教授
 沼尾 波子 東洋大学国際学部教授
 ○増田 寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
 村尾 和俊 西日本電信電話株式会社相談役、(公社)関西経済連合会副会長
 山野目 章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授
 渡邊 紹裕 京都大学名誉教授・特任教授
 30人
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001618224.pdf>

社会資本整備審議会
 【国交省】有識者.xlsx
 30人
 【国交省】有識者.xlsx

交通政策審議会
 以下、同じリンク
 30人
 以下、同じリンク

運輸審議会

委員（2023年2月16日時点）

会長 堀川 義弘（元 三井住友D S アセットマネジメント株式会社 副社長執行役員）

会長代理 和田 貴志（元 日本通運株式会社 常勤監査役）

委員（非常勤） 山田 攝子（弁護士）

委員（非常勤） 二村 真理子（東京女子大学現代教養学部 教授）

委員（非常勤） 三浦 大介（神奈川大学法学部 教授）

委員（非常勤） 大石 美奈子（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー）

6人

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s501_unyu01.html

中央建設工事紛争審査会

委員<定数> 15人以内（人格が高潔で識見の高い者）

うち常勤 なし

<任期>

2年

<氏名>

◎金井 康雄（元札幌高等裁判所長官）

東 利恵（有限会社東環境・建築研究所代表取締役）

池田 綾子（弁護士）

出井 直樹（弁護士、大東文化大学名誉教授）

植村 京子（弁護士）

大塚 雅之（関東学院大学建築環境学部長）

加々美 光子（弁護士）

菊池 洋一（弁護士）

橘高 義典（東京都立大学都市環境科学研究科建築学域教授）

佐藤 りえ子（弁護士）

谷 和夫（東京海洋大学学術研究院教授）

早川 光敬（元東京工芸大学教授）

日高 邦彦（東京電機大学大学院工学研究科電気電子工学専攻特別専任教授、東京大学名誉教授）

矢板 直子（株式会社矢板建築設計研究所共同主宰）

吉野 高（弁護士）

15人

https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/shingikaitou_11_01_05.pdf

中央建設業審議会

令和5年4月1日現在

池田 綾子 弁護士

岩田 正吾 一般社団法人建設産業専門団体連合会会長

大久保 哲夫 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役会長

奥村 太加典 一般社団法人全国建設業協会会長

小倉 範之 全国建設労働組合総連合書記次長

押味 至一 一般社団法人日本建設業連合会副会長

小山 宏 東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員建設工事部担当大規模切換工事担当

楠 茂樹 上智大学法学部教授

佐藤 育子 東京電力パワーグリッド株式会社常務執行役員設備計画担当

鈴木 真紀江 公認会計士

染谷 絹代 島田市長

谷澤 淳一 三菱地所株式会社取締役 株式会社三菱地所設計代表取締役社長

土志田 領司 一般社団法人全国中小建設業協会会長

西野 佐弥香 京都大学大学院工学研究科 准教授

堀田 昌英 東京大学大学院工学系研究科 教授

丸山 絵美子 慶應義塾大学法学部教授

宮本 洋一 一般社団法人日本建設業連合会会長

山口 博 一般社団法人日本電設工業協会会長

吉村 美栄子 山形県知事

渡邊 美樹 独立行政法人都市再生機構本社住宅経営部次長

20人

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001601359.pdf>

土地鑑定委員会

【国交省】有識者.xlsx

7人

【国交省】有識者.xlsx

国土開発幹線自動車道建設会議

以下、同じリンク

10人

以下、同じリンク

中央建築士審査会

委員 (2022 年 12 月 3 日 時点)

金尾 伊織	京都工芸繊維大学	教授
金多 隆	京都大学	教授
木下 庸子	工学院大学	教授
後藤 治	工学院大学	教授
佐藤 尚巳	(公社)日本建築家協会	会長
清家 剛	東京大学大学院	教授
千鳥 義典	(一社)日本建築士事務所協会連合会	理事
古谷 誠章	(公社)日本建築士会連合会	副会長
矢田 尚子	日本大学	准教授
吉田 可保里		弁護士

10 人

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s504_chuokenchikushi01.html

奄美群島振興開発審議会

【国交省】有識者.xlsx

11 人

【国交省】有識者.xlsx

<p>小笠原諸島振興開発審議会</p> <p>第101回小笠原諸島振興開発審議会</p> <p>・日時：令和5年7月4日（火）10：00～12：00（2時間程度）</p> <p>池田望 小笠原村議会議長</p> <p>飯盛義徳 慶應義塾大学 SFC 研究所所長/総合政策学部教授</p> <p>井田寛子 気象予報士・キャスター</p> <p>大野栄治 名城大学都市情報学部教授</p> <p>奥直子株式会社京都ホテル 経営企画部長 兼 総務部付部長 兼 経理部付部長</p> <p>片石温美 中央大学研究開発機構教授（客員）</p> <p>◎菊地俊夫 東京都立大学名誉教授</p> <p>小池百合子 東京都知事</p> <p>小暮実(公財) 小笠原協会理事</p> <p>○小林寛子 東海大学文理融合学部地域社会学科教授</p> <p>渋谷正昭 小笠原村長</p> <p>竹林幹雄 国立大学法人神戸大学大学院教授</p> <p>中森福代 特定非営利活動法人全国地域力防災の会理事長</p> <p>古沢由紀子 読売新聞東京本社編集委員</p> <p>(◎は会長、○は会長代理、敬称略、五十音順)</p> <p>14人</p> <p>https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001616286.pdf</p>
<p>国立研究開発法人審議会</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p> <p>20人</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p>
<p>積雪寒冷地域における道路舗装の損傷に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>高速道路での逆走対策に関する有識者委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>高速道路の正面衝突事故防止対策に関する技術検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>冬期道路交通確保対策検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ICTを活用した新道路交通調査体系検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新道路技術会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>道路技術懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>次世代ITS検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>24人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「道の駅」第3ステージ推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>23人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>無電柱化推進のあり方検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>自転車の活用推進に向けた有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>シェアサイクルの在り方検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>安全で快適な自転車等利用環境の向上に関する委員会（警察庁、国土交通省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>サービス付き高齢者向け住宅に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会議会合</p> <p>角 紀代恵 立教大学名誉教授</p> <p>川口 有一郎 早稲田大学大学院経営管理研究科教授</p> <p>中村 里佳 公認会計士</p> <p>（座長）村本 孜 成城大学名誉教授</p> <p>家森 信善 神戸大学経済経営研究所教授・同地域共創研究推進センター長</p> <p style="text-align: right;">※令和5年6月20日時点</p> <p>5人</p> <p>https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk1_000013.html</p>
<p>独立行政法人都市再生機構業務実績評価有識者会合</p> <p>浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授</p> <p>井上 由起子 日本社会事業大学専門職大学院教授</p> <p>黒田 克司 公認会計士</p> <p>中井 検裕 東京工業大学名誉教授</p> <p>（座長）長沢 美智子 弁護士</p> <p style="text-align: right;">※令和5年6月時点</p> <p>5人</p> <p>https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk1_000012.html</p>
<p>住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会（法務省、厚生労働省、国土交通省の共同）</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p> <p>16人</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p>

<p>移動等円滑化評価会議 以下、同じリンク 34人 以下、同じリンク</p>
<p>子育てにやさしい移動に関する協議会 以下、同じリンク 22人 以下、同じリンク</p>
<p>海における次世代モビリティに関する産学官協議会 第5回海における次世代モビリティに関する産学官協議会（令和4年5月25日）について</p> <p>【学識経験者】 道田 豊 東京大学大気海洋研究所 教授【座長】 清水 悦郎 東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授 巻 俊宏 東京大学生産技術研究所 海中観測実装工学研究センター 准教授</p> <p>【研究機関】 塩田 貞明 国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 主任研究技術員 永橋 賢司 国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門 技術開発部長 澤田 浩一 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 漁業生産工学グループ長 藤原 敏文 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 研究監</p> <p>【関係団体】 三浦 秀樹 全国漁業協同組合連合会 常務理事 赤松 友成 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所 海洋政策研究部長 小山内 智 一般社団法人海洋産業研究会 常務理事</p> <p>【地方公共団体】 阿部 慶太 北海道 函館市 国際水産・海洋都市推進室長 遠藤 東 静岡県 経済産業部 産業イノベーション推進課長 井上 英大 三重県 志摩市 産業振興部 水産課長 中村 歌奈子 兵庫県 神戸市 企画調整局 政策担当課長 谷口 実 長崎県 壱岐市 農林水産部長</p> <p>【事業者】 澤田 信一 株式会社IHI 技術企画部 主任調査役 高島 創太郎 いであ株式会社 環境調査事業本部 外洋調査部長 小野 正人 株式会社かもめや 代表取締役 阪上 裕志 川崎重工業株式会社 AUV 事業推進部長 下田 義守 JMU ディフェンスシステムズ株式会社 開発部長</p>

<p>吉賀 智司 株式会社 FullDepth 代表取締役</p> <p>小池 敏和 三井造船特機エンジニアリング株式会社 マリン・メンテ事業部 千葉工場水中機器課長</p> <p>鈴木 庸仁 三菱重工業株式会社 防衛・宇宙セグメント 先進システム事業推進部 次長</p> <p>村嶋 篤 ヤマハ発動機株式会社 マリン事業本部 企画統括部 事業開発部 新事業開発グループリーダー</p> <p>堀井 正信 ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社 代表取締役社長</p> <p>【行政関係者】</p> <p>川口 悦生 内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官</p> <p>大土井 智 文部科学省 研究開発局 海洋地球課長</p> <p>南 克洋 水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室長</p> <p>大星 光弘 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室長</p> <p>杉本 留三 環境省 水・大気環境局 水環境課 海洋環境室長</p> <p>白井 謙彰 国土交通省 総合政策局 海洋政策課長</p> <p>平澤 崇裕 国土交通省 総合政策局 物流政策課長</p> <p>岡 朋史 国土交通省 国土政策局 離島振興課長</p> <p>峰本 健正 国土交通省 海事局 安全政策課長</p> <p>田村 颯洋 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長</p> <p>杉中 洋一 国土交通省 港湾局 技術企画課長</p> <p>小原 泰彦 海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室長</p> <p>麓 裕樹 海上保安庁 交通部 航行安全課長</p> <p>38 人</p> <p>https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/content/001483295.pdf</p>
<p>インフラツーリズム有識者懇談会</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p> <p>4 人</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p>
<p>統計品質改善会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る再発防止策検討・国土交通省所管統計検証タスクフォース</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6 人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>持続可能な物流の実現に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>コールドチェーン物流サービス規格（JSA-S1004）に関する普及検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>官民物流標準化懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>加工食品分野における物流標準化アクションプラン 第2回フォローアップ会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>紙加工品（衛生用品分野）物流研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）フォローアップ会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>持続可能な建設業に向けた環境整備検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>共有私道における排水設備の円滑な設置等の促進に関する事例勉強会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「ひと」と「暮らし」の未来研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>マンション標準管理委託契約書見直し検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>地方における住宅宿泊管理業の担い手確保に向けた関係団体等との意見交換会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>不動産投資市場政策懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議（厚生労働省と国土交通省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価のあり方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>都市交通における自動運転技術の活用方策に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>デジタル社会における都市計画情報の高度化に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>スマートシティモデル事業等推進有識者委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>盛土等防災対策検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>まちづくりにおける駐車場政策のあり方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>河川事業の評価手法に関する研究会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>気候変動に対応したダムの機能強化のあり方に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>河川堤防の強化に関する技術検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>AIによる下水処理場運転操作デジタルトランスフォーメーション（DX）検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>合流式下水道緊急改善事業の総合的評価と今後のあり方検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>下水道BCP策定マニュアル改訂検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>下水道への紙オムツ受入実現に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>下水道における水系水質リスク検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>能動的運転管理の効果的な実施に向けた検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>アセットマネジメント実施に関するガイドライン策定委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>22人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>気候変動を踏まえた砂防技術検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>リニア中央新幹線静岡工区有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>鉄道貨物輸送における偏積対策に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>地方鉄道向け無線式列車制御システム技術評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>今後の鉄道物流のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>技術基準検討会 以下、同じリンク 31人 以下、同じリンク</p>
<p>新幹線脱線対策協議会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>新幹線の地震対策に関する検証委員会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会 以下、同じリンク 6人 以下、同じリンク</p>
<p>自動車の高度化に伴う安全確保策のあり方検討会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>運行管理高度化ワーキンググループ 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>完成検査の改善・合理化に向けた検討会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>
<p>軽井沢スキーバス事故対策 フォローアップ会議 以下、同じリンク 14人 以下、同じリンク</p>
<p>事業用自動車健康起因事故対策協議会 以下、同じリンク 19人 以下、同じリンク</p>

<p>国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>車両安全対策検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>22人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新たなモビリティ安全対策ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>自動車運送事業安全対策検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>運行管理高度化ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>自動車運送事業に係る視野障害対策ワーキンググループ</p> <p>岩瀬 愛子 たじみ岩瀬眼科 院長</p> <p>大西 政弘 公益社団法人全日本トラック協会 交通・環境部長</p> <p>國松 志保 西葛西・井上眼科病院 副院長</p> <p>酒井 一博 公益財団法人大原記念労働科学研究所 主管研究員</p> <p>田中 宏 公益社団法人日本バス協会 技術安全部長</p> <p>松本 長太 近畿大学医学部眼科学教室 教授</p> <p>吉村 幸治 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 業務部長</p> <p>7人</p> <p>https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001625676.pdf</p>
<p>今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p> <p>13人</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p>
<p>被害者保護増進等事業に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>21人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ラストワンマイル・モビリティ／自動車DX・GXに関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>「貸切バス運賃・料金制度ワーキンググループ」フォローアップ会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>タクシーにおける事前確定型変動運賃の制度化に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会（厚生労働省、国土交通省の共同）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>標準的な運賃・標準運送約款の見直しに向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>自動車整備技術の高度化検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>2人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>二輪車のナンバープレートの様式見直し及び希望ナンバー制導入に係るワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>自動車アセスメント評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>危険物等海上運送基準検討会（固体ばら積み貨物査定検討WG）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>運搬船技術顧問会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>輸送物技術顧問会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>海上輸送 INES 評価顧問会 以下、同じリンク 8 人 以下、同じリンク</p>
<p>内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク</p>
<p>船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査検討委員会 以下、同じリンク 13 人 以下、同じリンク</p>
<p>知床遊覧船事故対策検討委員会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク</p>
<p>安定・効率輸送協議会 以下、同じリンク 0 人 以下、同じリンク</p>
<p>船舶産業の変革実現のための検討会 以下、同じリンク 32 人 以下、同じリンク</p>
<p>国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会 以下、同じリンク 14 人 以下、同じリンク</p>
<p>連携型省エネ船の開発・普及に向けた検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク</p>
<p>船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会 以下、同じリンク 11 人 以下、同じリンク</p>

<p>燃料油環境規制対応連絡調整会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>LNG バンカリングガイドライン改訂に向けた検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>浮体式産業戦略検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>繋離船作業に係る安全問題検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>0人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>港湾・空港等リサイクル推進検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>港湾における i-Construction 推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会（サイバーポート検討WG(港湾・貿易手続)）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>港湾における気候変動適応策の実装に向けた技術検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>港湾・空港工事のあり方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>港湾工事におけるプレキャスト工法導入促進検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国土交通省におけるクルーズの安全・安心の確保に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>プレジャーボートの放置艇対策の推進に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>コンテナターミナルにおける情報セキュリティ対策等検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>次世代高規格ユニットロードターミナル検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>港湾計画業務改善検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>0人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>港湾技術パイロット事業委員会 以下、同じリンク 3人 以下、同じリンク</p>
<p>地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>空港技術懇話会 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>関西空域における飛行経路技術検討委員会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会 以下、同じリンク 1人 以下、同じリンク</p>
<p>運航の改善によるCO2削減協議会 以下、同じリンク 3人 以下、同じリンク</p>
<p>持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会 以下、同じリンク 0人 以下、同じリンク</p>
<p>空港建築施設の脱炭素化に関する検討WG 以下、同じリンク 3人 以下、同じリンク</p>

<p>航空機運航の DX 推進に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>航空機運航分野における CO2 削減に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>空港分野における CO2 削減に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>保安検査に関する有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>空の移動革命に向けた官民協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>空港制限区域内における自動走行の実現に向けた検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>小型航空機等に係る安全推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>空港内の施設の維持管理等に係る検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4 人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>将来の航空交通システムに関する推進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>空港における自然災害対策に関する検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>関西空域における飛行経路技術検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>鳥衝突防止対策検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>サブオービタル飛行に関する官民協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>0人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>北方領土隣接地域（根室地域）観光促進協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国土交通省政策評価会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>歩行空間の3次元地図ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>歩行空間の移動円滑化データワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>建築保全業務共通仕様書等改定に係る検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>公共建築物における木材の利用の促進に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>1人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>公共建築工事積算研究会（積算単価の内訳把握等に向けた検討WG）</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>2人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>建築物のバリアフリー基準の見直しに関する検討WG</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>23人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>38人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>BIM/CIM 推進委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>建設機械施工の自動化・自律化協議会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>2 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>公共事業評価手法研究委員会（令和 5 年 6 月時点）</p> <p>委員長</p> <p>家田 仁 政策研究大学院大学 特別教授</p> <p>委員</p> <p>大串 葉子 梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授</p> <p>大野 栄治 名城大学都市情報学部 副学長・教授</p> <p>加藤 一誠 慶應義塾大学商学部 教授</p> <p>小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授</p> <p>田中 里沙 事業構想大学院大学 学長・教授</p> <p>6 人</p> <p>https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_10.html</p>
<p>宇宙建設革新会議</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p> <p>3 人</p> <p>【国交省】有識者.xlsx</p>
<p>発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>測量行政懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>空中写真の管理に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>3 人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>JNTO 認定外国人観光案内所の機能強化方策検討会 第4回 令和5年3月15日(水) 池尾 恭一 慶應義塾大学 名誉教授 紀陸 武史 株式会社 Huber. 代表取締役 CEO 佐々木 隆博 (欠席) 独立行政法人国際観光振興機構 地域連携部長 高松 正人 観光レジリエンス研究所代表 橋口 洋尚 株式会社 JTB コミュニケーションデザイン奈良県外国人観光客交流館 「奈良県猿沢イン」統括管理者 林口 砂里 一般社団法人富山県西部観光社 水と匠プロデューサー 平林 知高 EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社パートナー マージョリー・L・デューイ 株式会社コネクトワールドワイド・ジャパン代表取締役 8人 https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001510723.pdf</p>
<p>観光 DX 推進のあり方に関する検討会 【国交省】有識者.xlsx 3人 【国交省】有識者.xlsx</p>
<p>ポストコロナ時代を支える観光人材育成に向けた産学連携協議会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>火山噴火予知連絡会 以下、同じリンク 59人 以下、同じリンク</p>
<p>静止気象衛星に関する懇談会 以下、同じリンク 13人 以下、同じリンク</p>
<p>異常気象分析検討会 以下、同じリンク 12人 以下、同じリンク</p>

<p>線状降水帯予測精度向上ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>緊急地震速報評価・改善検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>22人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>防災気象情報に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>竜巻等突風の強さの評定に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>数値予報モデル開発懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>気候変動に関する懇談会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>18人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>海底地形の名称に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、57個</p> <p>人</p>

環境省

<p>中央環境審議会 【環境省】委員名簿 30人 【環境省】有識者会議数.pdf</p>
<p>環境省国立研究開発法人審議会 以下、同じリンク 7人 以下、同じリンク</p>
<p>有明海・八代海等総合調査評価委員会 以下、同じリンク 17人 以下、同じリンク</p>
<p>公害健康被害補償不服審査会 以下、同じリンク 15人 以下、同じリンク</p>
<p>地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会 以下、同じリンク 10人 以下、同じリンク</p>
<p>環境配慮契約法基本方針検討会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>
<p>第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に関する検討会 以下、同じリンク 8人 以下、同じリンク</p>

<p>中皮腫・肺がん審査検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>51人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>石綿肺等審査検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>温泉資源保護に関するガイドライン(地熱発電関係) 検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>令和5年度温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策等検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>洋上風力発電の環境影響評価制度の最適な在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>令和4年度 洋上風力発電の環境影響評価制度の諸課題に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>税制全体のグリーン化推進検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ESG 金融ハイレベル・パネル</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>環境教育等推進専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>石綿読影の精度確保等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>PFAS に対する総合戦略検討専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>PFOS・PFOA に係る水質の目標値等の専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ALPS 処理水に係る海域モニタリング専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>非食用農作物専用農薬安全性評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>水域の生活環境動植物登録基準設定検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>鳥類登録基準設定検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>除去土壌の処分に関する検討チーム会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>中間貯蔵施設環境安全委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>減容化処理に係るアドバイザー委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>災害廃棄物対策推進検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>支障除去等に対する支援のあり方検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>4人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>温室効果ガス排出量算定方法検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>自動車リサイクルのカーボンニュートラル及び 3R の推進・質の向上に向けた検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>化学物質と環境に関する政策対話</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>23人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>エコチル調査企画評価委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>20人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>疫学研究に関する審査検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国立公園満喫プロジェクト有識者会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>鳥類の鉛汚染による影響評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特定外来生物等専門家会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特定外来生物等分類群専門家グループ会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>45人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特定外来生物消毒基準等専門家会合</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>動物の適正な飼養管理方法等に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>9人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>OECD の設定・管理の推進に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>30by30 に係る経済的インセンティブ等検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>グリーンファイナンスに関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>16 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>グリーンリストに関するワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>光化学オキシダント健康影響評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>Climate Tech のインパクト評価・マネジメントに関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>11 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>北の丸公園の利用の在り方に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>トキ野生復帰検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10 人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8 人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>陸上風力発電事業の環境影響評価におけるクマタカ・チュウヒの取扱いに関する検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ABS 指針フォローアップ検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>アスベスト大気濃度調査検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>特定調達品目検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>13人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>脱炭素アドバイザー資格制度の認定にかかるガイドライン検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>5人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>環境省政策評価委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>温室効果ガス排出削減等指針検討委員会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>熱中症対策推進検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>15人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>揮発性有機化合物（VOC）排出インベントリ検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>14人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>六価クロム化合物の排水基準等の見直しに係る検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>7人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>災害時石綿飛散防止マニュアル検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>10人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>爬虫類飼養管理ワーキンググループ</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>6人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>大気環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>大腸菌群数の排水基準の見直しに係る検討会</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>8人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティング</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>17人</p> <p>以下、同じリンク</p>
<p>自然再生専門家会議</p> <p>以下、同じリンク</p> <p>12人</p> <p>以下、同じリンク</p>

<p>希少野生動植物種専門家科学委員会 以下、同じリンク 9人 以下、同じリンク</p>
<p>2030 生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF) 以下、同じリンク 5人 以下、同じリンク</p>
<p>5人以下の会議数、7つ 人</p>

防衛省

<p>自衛隊員倫理審査会 ◎太田 達也 慶應義塾大学法学部 教授 高木 達也 元国家公務員倫理審査会事務局長 能勢 伸之 株式会社フジテレビジョン 解説委員 山宮 道代 田辺総合法律事務所 弁護士 諏訪 貴子 ダイヤ精機株式会社 代表取締役 ◎印は会長を示す。 5人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/rinri/index.html</p>
<p>防衛施設中央審議会 阿部達也 青山学院大学教授 岩間陽子 政策研究大学院大学教授 阪田恭代 神田外語大学教授 住田裕子 弁護士 中西寛 京都大学法学研究科教授 廣瀬祐子 ジャーナリスト 渡部恒雄 笹川平和財団上席研究員 7人 https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/shi-chu/index.html</p>

防衛人事審議会

- ◎○齋野彦弥 横浜国立大学大学院 教授 公正審査分科会委員
- 榊原智 産経新聞社論説委員長 公正審査分科会委員
- 中村晶子 弁護士 公正審査分科会委員
- 福田紀夫 元人事院 公平審査局長 公正審査分科会委員
- 松井博志 (一社) 日本経済団体連合会 労働法制本部 参事 公正審査分科会委員
- 根本勝則 (一社) 日本経済団体連合会 参与 再就職等監視分科会委員
- 牛嶋仁 中央大学法学部 教授 再就職等監視分科会委員
- 永野剛志 弁護士 再就職等監視分科会委員
- 峰ひろみ 東京都立大学法科大学院 教授 再就職等監視分科会委員
- 森永耕造 元人事院 事務総長 再就職等監視分科会委員
- 田村泰俊 元明治学院大学法学部 教授 職員処遇問題部会委員
- 井上隆 (一社) 日本経済団体連合会 専務理事 職員処遇問題部会委員
- 浦岡由美子 弁護士 職員処遇問題部会委員
- 金野美奈子 東京女子大学現代教養学部 教授 職員処遇問題部会委員
- 佐々木豊成 (一社) 生命保険協会 副会長 職員処遇問題部会委員
- 千葉恭裕 元人事院 給与局長 職員処遇問題部会委員

◎ は審議会長、○ は分科会長及び部会長を示す。

16 人

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/jinji/index.html>

防衛調達審議会

- 石田 恵美 公認会計士・弁護士 BACeLL 法律会計事務所
- 片岡 洋人 明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授
- 柴山 慎一 社会構想大学院大学コミュニケーションデザイン研究科教授
- 清水 扶美 弁護士 田辺総合法律事務所
- ◎田内 正宏 弁護士 東京靖和綜合法律事務所
- 西谷 順平 立命館大学経営学部教授
- 林 敬子 公認会計士 林敬子公認会計士事務所

◎は会長を、○は会長代理を示す。

7 人

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/cho-shin/index.html>

防衛省政策評価に関する有識者会議

佐藤 達夫 株式会社グローバルインサイト取締役会長

佐藤 丙午 拓殖大学国際学部教授

南島 和久 龍谷大学政策学部教授

松尾 亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授

山田 澤明 北海道大学客員教授

◎山谷 清志 同志社大学政策学部教授

◎は座長を示す。

6人

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/seisaku/index.html>

契約制度研究会

◎尾畑 裕 明治学院大学経済学部教授

○高橋 玲路 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士

太田 康広 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授

神崎 浩昭 弁護士法人 一番町総合法律事務所 代表弁護士

鈴木 一水 神戸大学社会システムイノベーションセンター長

中村 博之 横浜国立大学経営学部教授

西谷 順平 立命館大学経営学部教授

橋本 雅隆 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授

薬袋 貴久 昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科教授

山本 裕二 公認会計士 山本裕二事務所

◎は会長を、○は会長代理を示す。

10人

https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/keiyaku_seido/index.html

公正入札調査会議

植村 京子 深山・小金丸法律会計事務所 弁護士

木下 誠也 日本大学危機管理学部 教授

◎楠 茂樹 上智大学法学部国際関係法学科 教授

五艘 隆志 東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科 准教授

○中村 豪 東京経済大学経済学部経済学科 教授

◎は会長を、○は会長代理を示す。

5人

https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/kousei_nyusatu/index.html

防衛装備・技術政策に関する有識者会議

- ◎白石 隆 熊本県立大学理事長
- 村山 祐三 同志社大学大学院ビジネス研究科教授
- 齋藤 隆 防衛省元統合幕僚長
- 角南 篤 政策研究大学院大学副学長
- 及川 耕造 日本防衛装備工業会理事長
- 西 正典 日本生命特別顧問
- 西山 淳一 未来工学研究所研究参与
- 松尾 亜紀子 慶応義塾大学理工学部教授
- 森本 敏 拓殖大学総長

◎は座長を示す。

9人

https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/bouei_gijutsu/index.html

防衛施設整備に関する有識者会議

- ◎藤井 聡 京都大学大学院工学研究科教授
- 上野 武 千葉大学名誉教授
- 谷口 綾子 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
- 成田 一郎 公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会専務理事
- 横田 弘 北海道大学名誉教授

5人

https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/bouei_shisetsu/index.html

防衛省・自衛隊の第一線救護における的確な救命に関する検討会

- 石井 正三 日本医師会 常任理事
- 遠藤 久夫 学習院大学経済学部 教授
- 織田 有基子 日本大学大学院 法務研究科 教授
- 折木 良一 富士通株式会社 常任顧問
- ◎佐々木 勝 東京都保健医療公社 副理事長内閣官房参与
- 田邊 晴山 救急振興財団救急救命東京研修所 教授
- 山口 芳裕 杏林大学医学部 教授
- 山本 保博 東和病院 院長
- 行岡 哲男 日本救急医学会 代表理事

9人

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/kyumei/index.html>

人事関係施策等検討会議

- ◎栗林 忠男 慶應義塾大学名誉教授、東洋英和女学院大学国際社会学部教授
- 仮野 忠男 政治ジャーナリスト
- 桐村 晋次 日本経営倫理学会理事、古河物流株式会社相談役
- 田辺 邦子 弁護士
- 津久井 建美 元空将補 元第11飛行教育団司令
- 富田 稔 元1等海佐 元艦船補給処副処長
- 福田 忠典 元陸将 元富士学校長

7人

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/jinji-ken/index.html>

防衛省ハラスメント防止対策有識者会議

- ◎只木 誠 中央大学法学部教授
- 川崎 博子 ENEOSホールディングス(株)社外取締役
- 菅原 薫 日本テレビ放送網(株)解説委員
- 関谷 純平 精神科医・産業医(医療法人社団 円遊会 理事長)
- 田中 瑛生 弁護士(田辺総合法律事務所)
- 中村 望 弁護士(大知法律事務所)

◎は座長を示す。

6人

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/harassment/>

防衛省・自衛隊の人的基盤の強化に関する有識者検討会

- ◎齋野 彦弥 横浜国立大学大学院教授
- 奥本 英宏 株式会社リクルート専門役員 リクルートワークス研究所所長
- 折木 良一 富士通株式会社シニアアドバイザー
- 喜多 恒雄 日本経済新聞社参与 公益社団法人日本経済研究センター会長
- 黒江 哲郎 三井住友海上火災保険株式会社顧問
- 佐藤 千佳 日本電気株式会社 人事総務部門コーポレート・エグゼクティブ
- 中田 るみ子 協和キリン株式会社取締役
- 久江 雅彦 共同通信社編集委員兼論説委員
- 松元 崇 国家公務員共済組合連合会理事長

◎印は座長を示す。

9人

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/kiban/index.html>

能力構築支援に関する有識者会議

◎西田 一平太 笹川平和財団上席研究員

木場 紗綾 神戸市外国語大学准教授

黒崎 岳大 東海大学准教授

小林 庸平 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング主任研究員

◎は座長を示す。

4 人

https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/cap_build/index.html

5 人以下の会議数、4 つ

人

首相官邸 & 内閣官房

政策会議

地球温暖化対策推進本部

設置根拠：地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）

構成員

本部長： 内閣総理大臣

副本部長： 内閣官房長官、環境大臣、経済産業大臣

本部員： その他のすべての国務大臣

人

気候変動対策推進のための有識者会議（令和3年7月5日）

石井 菜穂子 東京大学理事、未来ビジョン研究センター教授、グローバル・コモンズ・センター ディレクター

（座長）伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授

國部 毅 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長

黒崎 美穂 ブルームバーグ NEF 在日代表

高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授

十倉 雅和 一般社団法人日本経済団体連合会会長

三宅 香 イオン株式会社環境・社会貢献担当責任者、日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表

山地 憲治 公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事長・研究所長

吉田 憲一郎 ソニーグループ株式会社 代表執行役 会長 兼 社長 CEO

吉高 まり 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

人

第5部 参考情報

他党の政策集

他党の政策であれ、良い政策はどんどん採用し、国民に周知したほうがよいと私たちは考えています。また、私たちは「情報公開に努める」、「説明責任を果たす」を基本理念として綱領に掲げています。そこで、このNHK党マニフェスト2023を作成するにあたって参考にした政党の政策集をご紹介します。

自由民主党

[自民党令和5年政策パンフレット](#)

政権与党である自由民主党の政策は、広く国政の重要課題を網羅しているだろうという観点から参考にさせていただきました。そして自民党の政策を「減税」「規制緩和」の観点から見直し、NHK党的価値感で書き直したものを「第2部 NHK党の政策庫」に収載しました。

自民党の政策を精読して気付いたことがあります。それはカテゴリーとして「[政治行政改革](#)」に該当する政策がなかったことです。岸田総理は、総理就任後の[最初の所信表明演説](#)で「改革」の文字を1度も使わなかったことで話題となった総理大臣です。さすが、岸田政権下での政策だと納得した次第です。

日本維新の会

[政策提言維新八策2022](#)

NHK問題等、日本維新の会とは価値観を共有できる場所が多々あります。日本維新の会の政策で私た

ちの考えと一致する政策は、積極的に「第2部 NHK党の政策庫」に掲載しました。

国民民主党

[国民民主政策パンフレット 20220606-2](#)

こちらも参考にさせていただきました。

幸福実現党

[2019年5月主要政策 夢は尽きない123の政策](#)

NHK党は「合理的な意見を尊重する」を基本理念として綱領に掲げています。政治は事実と証拠に基づいて行うべきと考えており、その観点から一致できる政策は、「第2部 NHK党の政策庫」に掲載しました。

参考図書

渡瀬裕哉著

「税金下げろ、規制をなくせ 日本経済復活の処方箋」 光文社新書

「2020年大統領選挙後の世界と日本 “トランプ or バイデン アメリカの選択” すばる舎

「なぜ、成熟した民主主義は分断を生み出すのか アメリカから世界に拡散する格差と分断の構図」すばる舎

倉山満著

「軍国主義が日本を救う」 徳間書店

「帝国憲法物語 日本人が捨ててしまった贈り物」PHP

「東大法学部という洗脳 昭和20年8月15日の宮澤俊義」 ビジネス社

「誰が殺した？日本国憲法！」講談社

「政府も学者もぶった斬り！倉山満の憲法九条」ハート出版

「検証 検察庁の近現代史」光文社新書

「バカよさらば プロパガンダで読み解く日本の真実」ワニブックス

「13歳からのくにまもり」扶桑社新書

「2時間でわかる政治経済のルール」講談社+α新書

「保守の心得」扶桑社新書

「日本一やさしい天皇の講座」扶桑社新書

「天皇がいるから日本は一番幸せな国なのです」宝島社

「天皇論 日本の歴史を守る方法」ワニブックス

「救国のアーカイブ」ワニブックス

「世界一分かりやすい地政学の本 世界のリーダーの頭の中」Knock the Knowing

「国際法で読み解く世界史の真実」PHP新書

救国シンクタンク叢書

「自由主義の基盤としての財産権 コロナ禍で侵害された日本国民の権利」総合教育出版
「大国のハイブリッドストラグル」総合教育出版

高橋洋一著

「日経新聞には絶対に載らない日本の大正解」ビジネス社
「なぜ日本だけがこの理不尽な世界で勝者になれるのか」株式会社 KADOKAWA

原英史著

「岩盤規制 誰が成長を拒むのか」新潮社
「総務省解体論 強すぎる権限が国家の機能不全を起こす」ビジネス社

上念司著

「デフレと円高の何が悪か」光文社新書
「れいわ民間防衛 見えない侵略から日本を守る」飛鳥新社
「経済で読み解く日本史 大正・昭和・平成時代」飛鳥新社

藤井巖喜著

「NHK 捏造事件と無制限戦争の時代」SOWA

篠田英朗著

「憲法学の病」新潮新書

山尾志桜里著

「立憲的改憲」

坂東忠信著

「スパイ スパイ活動によって日本は中国に完全に支配されている！」青林堂

高橋裕貴著

「税金のゆくえ ブラックボックスを暴け」

浅川芳裕著

「日本は世界5位の農業大国 大嘘だらけの食料自給率」講談社+α新書

八田達夫著

「地方創生のための構造改革」時事通信社

西野亮廣著

「夢と金」幻冬舎

三戸政和著

「いますぐサラリーマンは300万円で小さな会社を買いなさい」講談社+α新書

堀江貴文著

「堀江貴文のChatGPT 大全」幻冬舎

立花孝志著

「NHKをぶっ壊す!【受信料不払い編】—日本放送協会の放送受信料を合法的に支払わないための放送法対策マニュアル」オクムラ書店

「ぶっ壊す力」repicbook

「NHKから国民を守る党 立花孝志かく闘えり」大洋図書

「諸派党構想 我々は政権を奪取する」日本橋出版

安倍晋三著

「安倍晋三回顧録」中央公論社

菅義偉著

「政治家の覚悟」文春新書

岸田文雄著

「岸田ビジョン 分断から協調へ」

玉木雄一郎著

「令和ニッポン改造論」毎日新聞社出版

足立康史著

「宣戦布告 朝日新聞との闘い・モリカケ裏事情から、在日・風俗・闇利権まで、日本のタブーに切り込む!」徳間書店

佐藤正久著

「中国に勝つための地政学と地経学 日本人に隠されている真のチャイナクライシス」徳間書店

「知らないと後悔する 日本が侵略される日」幻冬舎新書

蔡英文著

「蔡英文自伝 台湾初の女性総統が歩んだ道」白水社

月刊正論

2023年7月号「特集：国民置き去りの”移民”政策」

2023年8月号「特集：岸田政権は危うい」

近藤 秀将著

「アインが見た、碧い空。：あなたの知らないベトナム技能実習生の物語」学而図書

変更点

第2版では第1版から次の点を変更しました。

- ・表紙をつけました。
- ・「なぜ減税が必要なのか」の文章を挿入しました。
- ・第1部 既得権益をぶっ壊すNHK党六大政策＜具体策＞を一部変更しました。
- ・第2部 NHK党の政策庫の「NHK問題」「メディア改革」の項の内容を推敲し、重複箇所を削除、中項目、小項目毎に整理しました。
- ・有識者会議一覧に情報を追加しました。
- ・第5部 参考情報を新設しました。
- ・変更点の情報を掲載しました。

編集後記

インターネットが出現する以前の世界では、作品を完成させてから世に出すことが常識でした。それが、インターネットの出現で双方向のコミュニケーションが容易になってからは、「見切り発車戦略」「ダイレクトレスポンスマーケティング」などの考えが発達してきました。つまり、アイデアが浮かんだ段階でどんどん世に出して、反応を見ながらブラッシュアップしていく手法です。

この手法は、我が党の創始者である立花孝志が得意とする手法です。この「NHK党マニフェスト2023 試案」でもその方法を採用しています。

つまり、推敲や校正、編集などが完璧に出来上がっていない段階で公開をしています。

ネットがない時代でしたら、400ページもある冊子を世に出して、誤字脱字があった場合は大変です。ものによっては、全て回収し、すべてゴミ箱いきということにもなりかねません。

ところが、インターネット上でPDFで公開し、世間からなんらかの指摘を受けた場合、紙の時代のよりも修正、変更が容易です。

2023年10月16日に、このマニフェスト第1版を浜田聡政策調査会長が[インターネット上で公開](#)したところ、以下の指摘がありました。

「おサボリ」の「リ」はひらがなが普通のような気がする（サボタージュの略+「する」なので）

確かにご指摘の通りなので修正しました。

また、第1版は400ページあったため、印刷して読みたい人用に、第2版では「NHK党マニフェスト2023 試案 第2版 6大政策ダイジェスト版」を分離しました。

インターネットを活用して国政政党までなったNHK党ならではの方法だと自認しています。

また、NHK党には「選挙にお金を使わない」という方針があります。

選挙にお金が掛かるから、当選した議員はその地位に固執し、また、お金を集めるために不正も生じると考えているためです。

また、国会議員2名の少数政党であるため、自民党や立憲民主党などの巨大政党と比べて、分配される政党助成金が多くないという現実があります。さらに、私たちの党では現在いわゆる「代表権問題」というものを抱えており、その決して多くない政党助成金すらも使うことができない状況にあります。

つまり、大手広告代理店を介してピラミッド型に形成された関連企業を駆使し、「速い、完璧、美しい」政策パンフレットを創り上げていく、ということをしていません。

いくやってくるか分からない解散総選挙に、限られたマンパワーで備えるためには、出来上がった部分から公開していくという方法にせざるを得ない面があります。

第2版でも推敲・校正が完成していない箇所が多々あります。今後、できたところから版を重ねつつ公開していく予定です。その際には、ご覧いただいたかたがたのご意見も可能な範囲で反映していく方針です。暖かく見守っていただけましたら幸いです。